

2014年 3月修了

早稲田大学大学院商学研究科

修 士 論 文

題 目

ゴーイング・コンサーン情報と経営者の裁量行動

研究指導 会計情報研究指導

指導教員 辻 正雄 教授

学籍番号 35121044-1

氏 名 平沼 俊太郎

謝辞

本論文を執筆するにあたり、指導教授である辻正雄先生、副査を引き受けていただいた河榮徳先生、ならびに大鹿智基先生には並々ならぬご指導を賜りました。ここに、篤く御礼申し上げます。

指導教授である辻先生には、学部のゼミから大学院のゼミまで、ご多忙のなかいつも温かくご指導ご鞭撻いただき、心より感謝申し上げます。本論文のテーマ設定から論文の構成にいたるまで数多くのご助言をいただき、ゼミでの辻先生のご指導なくして、本論文を完成させることはできなかったと思います。

副査を引き受けてくださった河先生は、丹念に本論文を読み込んでくださり、改善の方向性を示してくださいました。また、大学院の講義においても多くのことを学ばせていただき、心から感謝いたしております。

副査を引き受けてくださった大鹿先生には、大学院の講義を拝聴させていただくとともに、本論文の実証分析に関して数多くのご助言をいただきました。お忙しいなか、多くの時間を割いていただきまして、心から感謝申し上げます。

辻ゼミの博士課程の高原康太郎様、高橋克幸様は本論文の草稿段階から貴重なお時間を割いてくださり、お二人からは数多くのご指導をいただきました。また、同じく辻ゼミの博士課程の飯田高志様、稲葉喜子様、内野敏彰様、神山直規様、新谷理様、須藤時男様、堀好一様、修士課程の永元俊介様、矢澤昌史様、飯塚智之様、磯部賢太様、上田恭大様からも、貴重なご意見をいただきました。ここに御礼申し上げます。

最後に、大学院進学に理解を示し、学部時代から経済的および精神的に支えてくださった両親にも、心より感謝いたします。

2014 年 2 月

平沼 俊太郎

概要書

我が国において、継続企業の前提に関する情報（以下「GC 情報」という。）開示の制度は 2003 年 3 月期から導入され、その後 2009 年 3 月期に当該制度の変更がなされた。2009 年制度改正以後の制度では、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在する場合に加え、当該事象または状況を解消し、または改善するための対応をしてもなお、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときに限り、GC 情報を注記することとなった。また、GC 情報の注記には至らないまでも、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じた場合には、当該内容や経営者の対応策を記載することとなった。なお、本論文では GC 情報注記には至らないまでも、当該情報の記載を行う企業のことをリスク情報開示企業と呼ぶ。

本論文の目的は、GC情報注記企業における経営者による裁量行動を実証的に明らかにすることである。先行研究では、GC情報の追記表明時点を対象とした財務的困窮企業の経営者による裁量行動についての分析は行われている。しかしながら、先行研究では分析対象期間の制約のためにGC情報の追記を行った企業が当該情報開示の時点よりも前の期に利益増加型の裁量行動を行ったという直接的な結果までは得られなかった。この点について、本論文ではより長期の分析期間を設定した上で再検証を行った。また、GC情報注記からの解消時点およびリスク情報開示からの解消時点における当該企業経営者による裁量行動について分析した先行研究は筆者の知る限りではなかったため、この点についても本論文で検証を行った。GC情報注記時点を中心とした分析において本論文で設定した仮説は次の二点である。一点目は、GC情報注記企業の経営者はGC情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の裁量行動を行うという仮説である。二点目は、GC情報注記がなされた期において、それより前に行った利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になるという仮説である。また、GC情報注記およびリスク情報開示を解消した期を中心とした分析において本論文で設定した仮説は次のようなものである。すなわち、GC情報注記あるいはリスク情報を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説である。

本研究での検証の結果、GC 情報注記企業およびリスク情報開示企業について当該情報の注記時点付近と解消時点における経営者の裁量行動について次の発見事項が得られた。まず、先行研究では直接検証されなかった、GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行うということが明らかになっ

た。同様に、GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも前の期において利益増加型の実体的裁量行動を行っていることも確認された。更に、GC 情報注記企業は、当該情報注記が初めてなされた期において過去に行われた利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になるということが監査基準の 2009 年制度改正以後において確認された。これらの結果は、財務状態が極めて悪化した企業経営者によって意図的な裁量行動が行われたことを示すものである。また、GC 情報注記から解消する期およびリスク情報開示から解消する期において、当該企業の経営者が利益増加型の会計的裁量行動を行うという検証結果が一部のモデルにおいて確認された。この結果は、GC 情報注記企業およびリスク情報開示企業の当該情報解消期における監査人の役割の重要性を提示するものであると考えられる。さらに、GC 情報注記時点および当該情報解消期の両分析からは次のことが示唆された。監査基準の 2009 年制度改正によって、重要な不確実性の有無という判断基準が追加されたことにより、2009 年の制度改正前後で GC 情報注記を行った企業の母集団の性質に変化があったということである。すなわち、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業は、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業よりもより財務的に困窮状態にある企業で構成されているということである。そのため、GC 情報注記企業を対象として報告利益管理に関する実証分析を行う際、分析対象とするサンプルが 2009 年制度改正前後をまたぐ場合には、本研究と同様に 2009 年制度改正前後で期間を区分して分析を行うべきであると考えられる。

本研究における課題としては次のことが挙げられる。まず、GC 情報注記時点を対象とした分析に関して、先行研究では GC 情報注記時点において ROA のみならず、留保利益率、負債比率や流動性比率といった項目に基づいてコントロール企業を選定しており、本研究でも更なる頑健性の確認のためにはこれらの項目に基づいてコントロール企業を選定し、分析を行う必要があると思われる。GC 情報注記を解消した期を中心とした分析については、GC 情報注記を解消した期の直前期における裁量的会計発生項目額が有意な水準で負の値を示すケースが複数確認されたことに関してビッグ・バスが行われている可能性が考えられるものの、この点において本研究では直接的な検証をしておらず、今後の更なる検証が必要であると考えられる。リスク情報開示企業が当該情報開示を解消する期を中心とした分析に関する課題としては、次の点が挙げられる。すなわち、リスク情報開示企業が当該情報解消期において、利益増加型の会計的裁量行動が行われることが一部のモデルにおいて検証されたが、リスク情報開示企業の経営者がどのような動機に基づいてその

ような会計的裁量行動を行うのかについては明らかではないということである。また、監査人を含む利害関係者は、リスク情報開示企業における経営者の会計的裁量行動を適切に把握しているのか否かといった点についても、検証の余地が残るものと考えられる。

本研究においては、単一のモデルのみに依拠することなく複数の裁量的会計発生項目額の推定モデルを使用して分析結果を総合的に判断した。しかし、全てのモデルにおいて画一的な結果が得られるケースは限定的であり、このような方法に基づく結果の解釈については疑問の余地が残る。つまり、一部のモデルのみににおいて有意な結果が観測された際に、それが果たして仮説を支持しうるものとして判断することが妥当であるのかということである。そのため、裁量的会計発生項目額を用いた分析を行う際には、研究対象とするイベントの性質を総合的に斟酌し、その分析結果が適切であるのかどうか熟慮する必要があるものと考えられる。

目次

1	はじめに	1
2	継続企業の前提に関する開示の制度	3
2.1	継続企業の前提に関する開示および監査の制度の導入の経緯	3
2.2	2009 年監査基準改訂以前の継続企業の前提に関する注記制度	4
2.3	継続企業の前提に関する監査基準の 2009 年改訂の経緯	6
2.4	2009 年監査基準改訂以降の継続企業の前提に関する注記制度	6
3	先行研究	8
3.1	継続企業の前提に関する情報開示制度にかかる先行研究	8
3.1.1	浦山（2005）の研究	8
3.1.2	及川（2007）の研究	8
3.1.3	稲葉（2010）の研究	9
3.1.4	浦山（2010）の研究	10
3.1.5	稲葉（2011）の研究	11
3.1.6	浦山（2012）の研究	11
3.1.7	稲葉（2013）の研究	12
3.2	報告利益管理に伴う経営者の裁量行動の検出方法に関する先行研究	12
3.2.1	会計的裁量行動	12
3.2.1.1	Healy(1985)の研究	12
3.2.1.2	Jones(1991)の研究	13
3.2.1.3	Dechow et al.(1995)の研究	14
3.2.1.4	Kasznik(1999)の研究	15
3.2.1.5	Dechow et al.(2003)の研究	16
3.2.1.6	Kothari et al.(2005)の研究	16
3.2.2	実体的裁量行動	17

3.2.2.1	Roychowdhury(2006)の研究.....	17
3.2.3	利益分布アプローチ	19
3.2.3.1	Burgstahler and Dichev(1997)の研究.....	19
3.3	継続企業の前提に関する情報開示制度と報告利益管理に関する先行研究.....	20
3.3.1	Butler et al.(2004)の研究.....	20
3.3.2	浅野・首藤（2007）の研究.....	21
3.3.3	高田（2007）の研究.....	21
3.3.4	高田（2008）の研究.....	22
4	仮説の設定	24
4.1	GC 情報注記時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説	24
4.2	GC 情報注記の解消期時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説.....	27
4.3	GC 情報注記時点を中心とした経営者の実体的裁量行動に関する仮説	29
5	リサーチ・デザインとデータの選択	31
5.1	GC 情報注記時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説のリサーチ・デザイン	31
5.2	GC 情報注記の解消期時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説のリサーチ・デザイン	35
5.3	GC 情報注記時点を中心とした経営者の実体的裁量行動に関する仮説のリサーチ・デザイン	35
5.4	データの選択.....	36
6	分析結果	39
6.1	GC 情報注記時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する分析結果.....	39
6.2	GC 情報注記の解消期時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する分	

析結果	55
6.3 GC 情報注記時点を中心とした経営者の実体的裁量行動に関する分析結果	62
7 結論と今後の課題	66
補遺	71
補遺 1 記述統計量	71
補遺 2 追加分析の結果	89
補遺 3 (2)式による会計発生項目総額の算定に基づいた分析結果	96
補遺 4 本研究におけるサンプルを細分化して実施した追加分析の結果	105
補遺 5 利益分布アプローチに基づく損失回避の報告利益管理に関する分析	163
補遺 6 Dechow et al.(1995)の方法に基づく第 1 種の過誤の検証	165
参考文献	169

1 はじめに

我が国において、継続企業の前提に関する情報（以下「GC 情報」という。）開示の制度は、2003 年 3 月期から導入された。その後、企業会計審議会より「監査基準の改訂に関する意見書」が公表され、2009 年 3 月期に当該制度は変更がなされた。変更以前の制度では、企業の経営者は GC 情報の注記を継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の有無に基づいて行うものとされていた。2009 年制度改正以後においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在する場合に加え、当該事象または状況を解消し、または改善するための対応をしてもなお、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときに限り、GC 情報を注記することとなった。また、GC 情報の注記には至らないまでも、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じた場合には、「事業等のリスク」や「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の箇所において、当該内容や経営者の対応策を記載することとなった。

本論文の目的は、企業が GC 情報注記を初めて行った期および、GC 情報注記が解消された期を中心として、経営者による裁量行動を実証的に明らかにすることである¹。先行研究では、GC 情報の追記表明時点を対象とした財務的困窮企業の経営者による裁量行動についての分析は行われている²。しかしながら、先行研究では分析対象期間の制約のために GC 情報の追記を行った企業が当該情報開示の時点よりも前の期に利益増加型の裁量行動を行ったという直接的な結果までは得られていない。この点について現在であればより長期の分析期間を設定した上で再検証を行うことができる。また、GC 情報注記からの解消時点およびリスク情報開示からの解消時点における当該企業経営者による裁量行動に

¹ 企業の有価証券報告書には、注記事項として、継続企業の前提に関する事項の記載欄が設けられており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていない場合には、該当事項なしとして記載されている。ここで、本論文における GC 情報注記とは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じており、当該情報の内容を記載している場合を指す。

² GC 情報の追記とは監査報告書においてなされるものである。高田（2007）ではこの GC 情報の追記がなされた企業を対象とした分析を行っている。GC 情報の注記を行った企業と GC 情報の追記がなされた企業は必ずしも一致するものではないが、本論文では GC 情報の注記を行った企業を対象とした分析を行う。

ついて分析した先行研究は筆者の知る限りではなかったため、本論文ではこの点についても対象とした検証を行うものとする。

本論文の構成は次の通りである。第2章で継続企業の前提に関する開示の制度について概観し、第3章で先行研究のレビューを行う。第4章では仮説の設定を行い、第5章ではリサーチ・デザインとサンプル選択の基準について述べる。第6章では各仮説に関する分析結果を示し、第7章で本論文の結論と今後の課題について述べる。補遺には、本論文において分析対象となったサンプルの記述統計量および追加分析の結果について記載している。

2 継続企業の前提に関する開示の制度

2.1 継続企業の前提に関する開示及び監査制度の導入の経緯

継続企業の前提とは、企業が将来にわたって事業を継続するとの前提のことであり、監査人が企業の当該前提を検討することに対して、社会の期待が存在する。

我が国においては、2001年6月22日に企業会計審議会より公表された「監査基準の改訂に関する意見書（公開草案）」のなかで、ゴーイング・コンサーン（継続企業の前提）問題への対処として、継続企業の前提について改訂基準で導入することが適当であると判断された。この背景として、企業破綻の事例が相次ぎ、監査基準等の一層の充実を求める利害関係者の要望が強くなったことが挙げられている³。例えば、当時の我が国における企業破綻の事例の中には、直前の決算において公認会計士の適正意見が付されていたにも関わらず、破綻後に大幅な債務超過となっているとされたものや、破綻に至るまで経営者が不正を行っていた事例が存在した。こうした事態に対し、公認会計士監査でこのような事態をなぜ発見することができなかったのか、公認会計士監査は果たして有効に機能していたのか等の指摘や批判がなされた⁴。また、これらに加えて、米国をはじめとする主要国の監査基準ならびに国際監査基準（ISA）において、継続企業の前提に関して監査人が検討を行うことが義務付けられていたため、監査基準の国際的調和を図る観点からも、継続企業の前提について改訂基準で導入することが適当と判断されたのである⁵。

企業会計審議会は2002年1月25日に、「監査基準の改訂に関する意見書」を公表し、2003年3月決算に関する財務諸表監査から改訂基準が実施されることとなった。これを受けて、2002年10月18日には「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」および「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の内閣府令が改正された。当該規則の公布の後、日本公認会計士協会は2002年11月6日に監査委員会報告第74号で「継続企業の前提に関する開示について」を公表し、これが実質的に継続企業の前提に関する注記の開示実務のよりどころとなったのである。

³ 企業会計審議会（2001）

⁴ 同上

⁵ 同上

2.2 2009 年監査基準改訂以前の継続企業の前提に関する注記制度

2003 年 3 月期より実施された改訂基準における継続企業の前提に関する注記の制度の概要は以下のようなものである。

2002 年 11 月 6 日付の監査委員会報告第 74 号によれば、経営者は継続企業の前提に関する評価とその開示について次のような責任がある。まず、経営者にはそもそも一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成する責任があるため、この作成に当たり、継続企業の前提が適切であるかどうかを評価することが求められる。なお、当該評価の対象には、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消あるいは大幅に改善させるための経営者の対応又は経営計画を含み、当該評価の対象期間は合理的な期間（少なくとも貸借対照表日の翌日から 1 年間）にわたり、継続企業の前提に関する評価はこの期間において企業が事業活動を継続できるかどうかについて、入手可能なすべての情報に基づいて行うことが求められる。また、経営者は継続企業の前提に関する評価の結果、期末において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在し、その解消又は大幅な改善に重要な不確実性が残ることにより継続企業の前提に重要な疑義が存在すると認識したときは、当該疑義に関する事項を財務諸表に注記しなければならない。監査委員会報告第 74 号に記載されている「貸借対照表日において、単独で又は複合して継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」としては、次のような項目が例示されている。

(1) 財務指標関係

・売上高の著しい減少　・継続的な営業損失の発生又は営業キャッシュ・フローのマイナス　・重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上　・重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上　・債務超過

(2) 財務活動関係

・営業債務の返済の困難性　・借入金の返済条項の不履行や履行の困難性　・社債等の償還の困難性　・新たな資金調達の困難性　・債務免除の要請　・売却を予定している重要な資産の処分の困難性　・配当優先株式に対する配当の延滞又は中止

(3) 営業活動関係

・ 主要な仕入先からの与信又は取引継続の拒否 ・ 重要な市場又は得意先の喪失 ・ 事業活動に不可欠な重要な権利の失効 ・ 事業活動に不可欠な人材の流出 ・ 事業活動に不可欠な重要な資産の毀損、喪失又は処分 ・ 法令に基づく重要な事業の制約

(4) その他

・ 巨額な損害賠償金の負担の可能性 ・ ブランド・イメージの著しい悪化

上記のような項目が継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況とされるが、通常これらの項目は複数の事象又は状況が密接に関連して発生することが多いため、経営者は継続企業の前提に関する重要な疑義が認められるかどうかを総合的に評価しなければならぬとされる⁶。なお、当該事象又は状況が存在すると判断された場合には、以下の事項を財務諸表に注記することとされた。

(1) 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容

(2) 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨

(3) 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容

(4) 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない旨

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義が認められるかどうかについては総合的に評価することが求められているにも関わらず、実際には上記にあげた「単独で又は複合して継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」が存在するかどうかという形式的な基準によって、継続企業の前提に関する注記の有無について実務での判断がなされるケースが存在した⁷。このことが問題となり、2009年に監査基準の改訂がなされることとなる。

⁶ 日本公認会計士協会（2002c）

⁷ 企業会計審議会（2009b）

2.3 継続企業の前提に関する監査基準の2009年改訂の経緯

企業会計審議会より、2009年4月9日に「監査基準の改訂に関する意見書」が公表された。この中で、2008年下期以降の企業業績の急激な悪化に伴い、（四半期）財務諸表に継続企業の前提に関する注記や監査報告書に追記情報の記載がなされるケースが増加した背景として、企業業績の悪化そのものだけではなく、「継続企業の前提に関する注記の開示を規定している財務諸表等規則やその監査を規定する監査基準において、一定の事象や状況が存在すれば直ちに継続企業の前提に関する注記及び追記情報の記載を要するとの規定となっているとの理解がなされ、一定の事実の存在により画一的に当該注記を行う実務となっている」との指摘がなされていることが挙げられている⁸。こうした状況への対応に加え、国際監査基準については、すべての基準を必須手続きとそれ以外の手続きに明確に区分することなどを内容とする明瞭性（クラリティ）プロジェクトが2009年3月に完了したことも含め、2009年3月31日以後終了する事業年度から、当該監査基準の改訂が実施されることとなった。

2.4 2009年監査基準改訂以降の継続企業の前提に関する開示制度

継続企業の前提に関する情報開示制度は、2009年3月31日以後終了する事業年度より変更された。これにより、企業は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に重要な不確実性（以下、「重要な不確実性」とする）が認められるときに限り、GC情報に関する注記を行うこととなった。制度改正前には、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在すればGC情報に関する注記が行われていたが、制度改正後はGC情報に関する注記を行うか否かに関して、上記の事象又は状況の存在に加えて、重要な不確実性の有無という新たな判断基準が追加されたのである。この制度改正に

⁸ 町田（2011）は、このことについて仮に企業の実態が適切に反映されることなしに、GC情報の注記および追記が過剰になされているとする場合次の三つの点で問題があると指摘している。まず、財務諸表等の利用者にとって不適切な情報又は有用でない情報が発信されてしまうということである。次に、GC情報の追記が存在すると、当該企業において金融機関の与信に大きな影響がある。最後に、米国に上場している日本企業が、米国ではGC情報の注記および追記がなされないにもかかわらず、日本の基準ではGC情報の注記および追記が求められるというケースが存在するということである。

よって、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在するものの、企業の存続可能性自体には問題のない企業について GC 情報の注記が機械的に付されてしまうようなケースが減ることが期待された。しかしながら、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在するということについて従来注記が行われていたものがなくなると、当該事象又は状況が存在することに関する情報の開示という観点からは開示される情報が減少してしまう（林 2009; 町田 2009）。そのため、GC 情報の注記には至らないまでも、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じた場合には、有価証券報告書の「事業等のリスク」や「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の箇所において、当該内容や経営者の対応策を記載することとなった⁹¹⁰。この制度改正について、町田（2009; 2011）によれば、重要な不確実性という概念は GC 情報に関する開示の規定を導入した 2002 年の監査基準の前文において当時の時点で既に記述されていたものであり、2009 年の監査基準はこれを監査基準の文言の中に明記することで概念の徹底を図ったものであると解すべきとしている。

⁹ 企業会計審議会（2009b）「監査基準の改訂に関する意見書」

¹⁰ なお、本論文においては当該情報開示を行う企業をリスク情報開示企業と呼ぶこととする。

3 先行研究

3.1 継続企業の前提に関する情報開示制度にかかる先行研究

3.1.1 浦山（2005）の研究

浦山（2005）は、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の存在に関する開示を行ったときに、経営者報酬（役員報酬および役員賞与）にどのような影響があるかを実証的に検証している。この結果として、GC 情報の注記を行った企業の経営者報酬は、GC 情報の注記には至らないまでも財務的に困窮状況にある企業に比べて、有意に減少していることを明らかにしている。また、財務的に困窮状況にある企業において、経営者報酬の決定は会計利益よりも株価リターンが利用されていることも明らかにした。ただし、浦山（2005）の拡大サンプルを対象とした結果においては、会計利益の変化が経営者報酬の増減に影響を与えているという有意な結果が得られている。これについて、役員報酬が年度のはじめに設定されることが多く、前期の業績を反映するものであるという Hall and Liebman(1998)の主張の証拠である可能性を浦山（2005）は指摘している。更に、浦山（2005）では、業績の悪化や株価の低下をコントロールしてもなお、GC 情報の注記をすることにより、経営者の報酬が減額され、経営者は損失を被る可能性があるとしている。これらの結果から、自身の経営者報酬の観点から経営者は GC 情報の注記に至ることを避けようとする動機があると考えられる。また、会計利益も経営者報酬の決定に影響を及ぼしていることから、GC 情報注記に至る以前から当該企業の経営者が利益増加型の裁量行動を行う可能性も考えられよう。

なお、浦山（2005）が問題点として指摘していることとして、これらの分析は時期的な制約から 2003 年から 2004 年の 2 年間に期間が限定されているため、その後の期間においても同様の結果になるかどうかは検証の余地が存在する。

3.1.2 及川（2007）の研究

及川（2007）は継続企業の前提に関する監査情報について複数の検証を行っている。一点目として、監査報告書において GC 情報の追記が行われるよりも前に投資家は当該企業の会計情報から、企業の存続可能性を予測できるかについて、高田・井上・及川（2004）と同様の手法に基づき、倒産危険度が高いとされている企業と GC 情報の追記がなされた企業との間に関係性があるかどうかを分析することで検証している。二点目として、高

田・井上・及川（2004）と同様に、監査報告書で GC 情報の追記がなされた日の前後の株価と出来高の変化率に差があるかを検証している。三点目として、及川（2007）では決算発表時点において開示される GC 情報注記の開示日前後の株価と出来高の変化率の差の検定も行っている。四点目として、高田・井上・及川（2004）で指摘された GC 情報の追記に情報価値があると考えられる可能性が高い特定のケースを対象として、同様に株価と出来高の変化率について検定を行った。これらの検証結果として、及川（2007）が提示したのは、投資家は GC 情報の注記および追記に関して情報価値を認めていない可能性が高いということである。しかしながら、及川（2007）はこれらの結果をもって、GC 情報の追記が全て情報価値を有していないとするには早計であるとしている。及川（2007）は Stice(1991)および DeFond and Jambalvo(1994)の実証結果¹¹より、GC 情報に関する監査は経営者の裁量的会計行動を抑制する効果を有している可能性が高いことを指摘した上で、この点において GC 情報に関する監査の意義を見出している。

3.1.3 稲葉（2010）の研究

稲葉（2010）では、二重責任に基づく GC 情報の開示が経営者の再生行動や規律づけにどのような影響を与えるかについて研究を行なっている。この検証の結果、GC 情報を開

¹¹ Stice(1991)は、どのような要因によって、監査人の被る訴訟リスクが高まるかについて分析を行っている。監査人のクライアント企業の総資産に占める売掛債権および棚卸資産の比率が高く、また Altman(1968)の Z スコアが低い値および企業規模が大きいことが、監査人の被る訴訟リスクの増加と有意な関連があることを明らかにしている。DeFond and Jambalvo(1994)は Stice(1991)の実証結果から次のことが考えられるとしている。すなわち、GC 情報に関する意見を付した監査人は、当該企業が倒産すると監査人の被る訴訟リスクが高まるため、当該企業の会計処理に対しモニタリングを強め、保守的な会計処理を行うことを求めるであろうということである。DeFond and Jambalvo(1994)は、財務制限条項に抵触し、かつ、GC 情報に関する意見を付された企業の当該財務制限条項抵触期を分析対象サンプルとして、特別損益項目および非継続事業の合計額について平均値と中央値の差に関する検定を行い、GC 情報に関する意見を付された企業（経営者の交代によるケースも含む）の当該値が有意な水準で負になることを明らかにした。DeFond and Jambalvo(1994)は、この結果から、GC 情報の意見を付された企業に対し、当該企業の監査人が保守的な会計処理を行うことを求める傾向があるとしている。

示した企業は、同等に財務状態が悪化しているものの GC 情報を開示していないコントロール企業に比較して、同業他社や株主に平等に支援を仰ぐ場合を除き、減資、ファンド等への支援要請、金融機関への支援要請、および経営者交代を 1%の有意水準で実施しているということが明らかになった。また、組織再編行為、自社リストラ、法的破綻申請についても 10%の水準で GC 情報の開示が再生行動への動機付けに役立っていることも明らかになった。なお、これらの再生行動の結果、3 年後の財務業績に関しては、平均値および中央値ともに GC 情報を開示した企業の方がコントロール企業より有意な水準で上回っていた。特に自己資本比率については、平均値は 5%の水準で、中央値は 1%の水準で統計的に有意であった。これらの結果から、稲葉（2010）は、GC 情報の開示制度が企業の経営者にとって意義があり、GC 情報の開示が経営者の積極的な企業の再生行動を促し、企業業績の改善につながる可能性を高めていると結論づけている。

また、稲葉（2010）は、GC 情報を開示した企業の再生行動および GC 情報の開示からの解消に関しては、財務指標関係以外の要因で GC 情報の開示に至った企業については自社リストラ等が 5%の有意水準で GC 情報の開示からの解消に役立っていることを明らかにしている。

3.1.4 浦山（2010）の研究

浦山（2010）は、2003 年 3 月期から 2008 年 3 月期までの期間を対象として、GC 情報注記企業の業績予想特性と、GC 情報注記を行った期の翌期に GC 情報注記から解消した企業と翌期においても継続して GC 情報注記を行っている企業との間での業績予想特性の違いについて検証している。この分析の結果として、浦山（2010）は次の二点を明らかにした。一点目として、GC 情報注記企業はコントロールサンプルよりも GC 情報注記以前から継続的に業績予想が楽観的であり、GC 情報注記の開示年度に近づくにつれてこの度合は大きくなるということである。二点目として、単年度で GC 情報注記から解消した企業は、二期連続で GC 情報注記を行った企業に比べて、GC 情報注記から解消した期以降の業績予想の予想誤差が有意に小さくなるということである。

これらの結果に対し浦山（2010）は、単年度で GC 情報注記から解消した企業の業績予想が二期連続で GC 情報注記を行った企業に比べて楽観的であることが、果たして GC 情報注記を行ったことによるものであるのかどうかという問題点を指摘している。

3.1.5 稲葉（2011）の研究

稲葉（2011）では企業が GC 情報注記を解消するかどうかについて、経営者がいかなる財務数値をもとに判断しているのか、また、当該情報開示からの解消に貢献した対応策は何か、さらに、2009 年の継続企業の前提に関する情報開示制度の改正前後でその内容に相違があるのかを実証的に明らかにしている。稲葉（2011）で示されたのは次の二点である。

一点目として、GC 情報注記からの解消は、純利益の連続赤字を克服した時点でなされており、GC 情報注記の際に重視された純資産純利益率、純資産比率、総資産営業利益率、および営業利益の連続赤字には関連しておらず、GC 情報注記を行うか否かに関する判断基準となる財務指標とは異なる判断がなされていることが明らかにされた。また、2009 年 3 月期の制度改正以後の GC 情報注記企業は、2009 年改正前の GC 情報注記企業と比較して総資産純利益率および総資産営業利益率が低い水準で GC 情報注記から解消しており、財務指標の改善と GC 情報注記からの解消との関連はより低下していることも明らかにされた（稲葉 2011）。このことから、稲葉（2011）は 2009 年の GC 情報の注記に関する制度改正に伴い、GC 情報注記の解消に関する判断基準についての実務も変化していると結論づけている。

二点目として、実施した対応策との関連では、減資および銀行支援が GC 情報注記からの解消に有効となっていることを明らかにしている。ただし、期間別にみると、2009 年制度改正以後は減資および親会社等による支援が有効な対応策であり、2009 年制度改正前は有効であった銀行による支援は統計的に有効ではなくなり、ファンド等の支援や自社リストラは反対に GC 情報注記の継続につながっているという結果となった。このことから、稲葉（2011）は継続企業の前提に関する情報開示制度の変更は、GC 情報注記からの解消に有効な対応策にも影響を与えていると結論づけている。

3.1.6 浦山（2012）の研究

浦山（2012）は、2009 年 3 月期より適用された監査制度改正後の継続企業の前提に関する情報開示制度のもとでの GC 情報に関する開示の状況と、GC 情報注記企業とリスク情報開示企業との間で当該情報開示初年度を中心とした前後の期間の業績に差があるのかどうかについて検証を行っている。これらの結果、浦山（2012）で示されたのは次の通りである。まず、GC 情報注記企業とリスク情報開示企業は当該情報開示初年度の翌期に同

じ情報開示を継続する割合がどちらも高く、一方で開示初年度の翌期に当該情報開示を解消する割合はリスク情報開示企業の方が高いということである。また、GC 情報注記企業はリスク情報開示企業に比べて、当該情報開示初年度だけではなく、GC 情報注記に至るよりも以前の期から有意な水準で業績が悪いということを営業利益、当期純利益、および営業キャッシュ・フローの指標を対象とした平均値と中央値の差の検定によって実証的に明らかにしている。

3.1.7 稲葉（2013）の研究

稲葉（2013）では、2009 年制度改正以後の GC 情報開示制度において、重要な不確実性の判断に関する明確な基準がない中で、GC 情報を注記するかどうかの判断が実務上どのような基準で行われているかを実証的に分析している。検証の結果、稲葉（2013）は次のことを明らかにした。すなわち、GC 情報注記企業はリスク情報開示企業に比較して、企業規模、純利益、純資産、営業利益および営業キャッシュ・フローが小さく、倒産可能性指標は高いということである。また、財務指標は GC 情報注記企業の方が総合的に悪い傾向にあるという結果を示しており、重要な不確実性の判断にあたり、財務指標の悪化の程度そのものも影響を与えている可能性があることを稲葉（2013）は指摘している。

3.2 報告利益管理に伴う経営者の裁量行動の検出方法に関する先行研究

3.2.1 会計的裁量行動

3.2.1.1 Healy(1985)の研究

Healy(1985)を嚆矢として、会計発生項目を用いた経営者の裁量行動に関する研究は広がった。Healy(1985)は、会計利益が一定の上限の範囲内に存在する場合に、その会計利益の水準に応じてボーナスが決定される企業を対象として、当該企業の経営者が自らのボーナスを最大化するために行う裁量行動について調査を行った。この検証のために Healy(1985)はサンプル対象企業を三つに区分し、会計利益の水準がボーナスの支払われる上限額を超える企業サンプル、会計利益の水準がボーナスの支払われない下限額を下回る企業サンプル、そして会計利益の水準がボーナスの支払われる範囲内にある企業サンプルに分けた。Healy(1985)は、利益増加型の裁量行動を行うことで会計利益がボーナスの決定される下限額以上の水準になる企業は正の裁量的会計発生項目額を計上し、当該下限

額を上回ることができない企業は当期の利益を次期以降に繰り延べさせるために負の裁量的会計発生項目額を計上し、上限額を超える会計利益を計上可能である企業も負の裁量的会計発生項目額を計上するという結果を明らかにした。

$$DA_{it} = TA_{it} \quad (1)$$

TA = 会計発生項目総額

DA = 裁量的会計発生項目額

Healy(1985)は、調査対象期間中の会計発生項目額の平均をゼロであると仮定することで、上記(1)式のように裁量的会計発生項目額の代理変数として会計発生項目総額を用いて分析を行なっている。

3. 2. 1. 2 Jones(1991)の研究

Jones(1991)は、Healy(1985)が置いた非裁量的会計発生項目額が一定であるという仮定を緩和したモデルを提示し、企業の経済環境の変動が非裁量的会計発生項目額に与える影響をコントロールすることを試みた。Jones(1991)は、米国国際貿易委員会（ITC）が輸入制限による国内産業保護政策を実施するにあたり、ITCの調査に企業の会計数値が主として利用されることに着目し、当該輸入制限調査期間において企業が利益減少型の報告利益管理を行うか否かについて検証を行ったのである。Jones(1991)は、経営者が自社にとって有利な保護政策を受けるため、輸入制限調査期間にはそれ以外の期間と比較して利益減少型の裁量行動を行うという仮説を置き、仮説と整合的な検証結果を得た。なお、Jones(1991)で行われた分析は非常に小規模なサンプルを対象としている。

Jones(1991)は会計発生項目額のうち非裁量的会計発生項目額を除去するために、売上高の増減分と償却性有形固定資産を含めた以下の回帰式(2)を提示した。(2)式において、売上高の増減分は企業の経済環境の変動を反映するものとされ、償却性有形固定資産は非裁量的な減価償却費をコントロールすることを意図したものである。以下の(2)式がJones(1991)の提示した、Jonesモデルである。

$$TA_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1 / A_{it-1}) + \beta_2 (\Delta REV_{it} / A_{it-1}) + \beta_3 (PPE_{it} / A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

A = 総資産額

ΔREV = 売上高の変化額

PPE = 償却性有形固定資産

(2)式について、各係数は各企業の推定期間の時系列データをもとに最小二乗法によって推定され、この推定誤差が裁量的会計発生項目額の代理変数とされる。なお、Jones(1991)ではサンプル対象企業の回帰係数の推定にあたって、報告利益管理が行われると仮定した期間よりも前の期間のデータを利用しているが、この時系列データによる回帰係数の推定には問題点が指摘されている。まず、回帰係数を推定するにあたって一定数の時系列データが必要になることから、生存バイアスが生じやすくなる(Defond and Jiamvalvo 1994; Kothari et al. 2005)。また、Subramanyam(1996)は、時系列データによる回帰係数の推定を行う場合、回帰係数の標準誤差に問題が存在することや、推定期間に存在する外れ値が回帰係数に影響を与えてしまうという問題点を指摘している。この問題について Defond and Jiamvalvo(1994)および Subramanyam(1996)は、業種と年で区分したサンプルにおけるクロスセクション回帰によって回帰係数を推定する方法を提示した。このような問題が指摘されてはいるものの、Jones(1991)が提示したモデルは、これ以降の報告利益管理の研究において裁量的会計発生項目額を推定するためのモデルの基礎となった。

3. 2. 1. 3 Dechow et al.(1995)の研究

Dechow et al.(1995)は Jones モデルにおいて売上高の変化が非裁量的なものであるという暗黙の仮定を置いている問題点についての修正を試みたモデルを提示した。Jones モデルでは、会計利益が売上を通して管理される場合において、当該部分が裁量的会計発生項目額から除外されてしまうのである。Dechow et al.(1995)ではこの問題を改善するために、Jones モデルにおける売上高の変化額から売上債権の変化額を差し引く次の(3)式の回帰式によって非裁量的会計発生項目額の推定を行う。

$$TA_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1/A_{it-1}) + \beta_2 (\Delta REV_{it}/A_{it-1} - \Delta REC_{it}/A_{it-1}) + \beta_3 (PPE_{it}/A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (3)$$

ΔREC = 売上債権の変化額

この修正 Jones モデルでは、売上債権の変化のすべてが報告利益管理利益から発生するものであると仮定されている。

Dechow et al.(1995)は修正 Jones モデルの提示だけではなく、裁量的会計発生項目額の推定モデルにおいて、第 1 種の過誤と第 2 種の過誤の検出についての実証分析を行っている¹²。Dechow et al.(1995)は第 1 種の過誤については、全てのサンプル対象期間からランダムに 1000 個のサンプルを抽出し、その期において報告利益管理が行われていないという帰無仮説が棄却される頻度を検出し二項検定によって統計的に起こり得る水準と異なっているかどうかを検証している。また、ランダムサンプルの抽出に際して利益業績および営業キャッシュ・フローが極端な水準を示すポートフォリオからランダムに抽出した場合に同様の検定を行った際の棄却頻度の検出も行なっている。この結果から、極端な利益業績および営業キャッシュ・フローの企業においては業績を要因として報告利益管理が行われたと結論付けてしまう恐れがあることを明らかにした。極端に業績の良い企業においてはシステムティックに正に大きい裁量的会計発生項目額が検出され、極端に業績の悪い企業においてはシステムティックに負に小さい裁量的会計発生項目額が検出されてしまうのである。GC 情報注記企業を対象とする本研究においてもこのことは深刻な問題である。第 2 種の過誤については、次の二つの分析によって検出を行っている。一つ目として、ランダムに抽出された企業に対し意図的に裁量的発生会計発生項目額を追加することで、それが次期において反転するとした場合に、報告利益管理が行われたことが検出されるかどうかについての分析を行っている。二つ目として、米国証券取引委員会（SEC）の AAER(Accounting and Auditing Enforcement Release)において報告利益管理が行われていると指摘された企業についても、報告利益管理が行われたことが統計的に検出されるかどうかについて分析を行っている。

3.2.1.4 Kasznik(1999)の研究

Kasznik(1999)は、修正 Jones モデルの説明変数に営業活動によるキャッシュ・フローの変化額を追加したモデルを提示している。これは会計発生項目額が営業活動によるキャッシュ・フローと強い相関を持つという Dechow(1994)の実証結果に基づくものである。特に日本では、この CFO 修正 Jones モデルの説明力が高いことが、須田・首藤（2004）により報告されている。Kasznik(1999)が提示した CFO 修正 Jones モデルの推定式は次の(4)

¹² ここでの第 1 種の過誤とは本来報告利益管理を行っていないのに関わらず誤って報告利益管理が行われたと結論づけてしまうことであり、第 2 種の過誤は報告利益管理を実際に行っているにも関わらず誤って報告利益管理が行われていないと結論づけてしまうことである。

式のとおりである。

$$TA_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_1(1/A_{it-1}) + \beta_2(\Delta REV_{it}/A_{it-1} - \Delta REC_{it}/A_{it-1}) + \beta_3(PPE_{it}/A_{it-1}) + \beta_4(\Delta CFO_{it}/A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (4)$$

ΔCFO = 営業活動によるキャッシュ・フローの変化額

3. 2. 1. 5 Dechow et al.(2003)の研究

Dechow et al.(2003)も、裁量的会計発生項目額の推定モデルに含まれていない除外された変数が存在すること(Kang and Sivarmakrishnan 1995)や会計発生項目額に系列相関が存在すること(Kothari 2001)に関する指摘に対して改善を試みたモデル提示している。Dechow et al.(2003)が改善を試みたのは次の二点である。まず、一点目として、会計発生項目額の反転を考慮するために前年の会計発生項目額をモデルに組み入れた。二点目として、売上高の成長に伴う売上債権の増加と、成長企業において棚卸資産が増加することによって生じてしまう会計発生項目額を考慮するために、次年度の売上高成長率を説明変数に加えたのである。Dechow et al.(2003)の提示した成長モデルは下記の(5)式の通りである。

$$TA_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_1(1/A_{it-1}) + \beta_2((1+k)\Delta REV_{it}/A_{it-1} - \Delta REC_{it}/A_{it-1}) + \beta_3(PPE_{it}/A_{it-1}) + \beta_4(LagTA_{it}/A_{it-1}) + \beta_5GR_sales_{it} + \varepsilon_{it} \quad (5)$$

ΔCFO = 営業活動によるキャッシュ・フローの変化額

k = 売上高の増加が売上債権の増加に与える影響度

$LagTA$ = 前期の会計発生項目総額

GR_sales = 次年度の売上高成長率

なお、売上高の増加が売上債権の増加に与える影響度(k)は次の(6)式によって業種・年ごとに求める。

$$\Delta REC_{it} = \alpha + k\Delta REV_{it} + \varepsilon_{it} \quad (6)$$

ただし、 $0 \leq k \leq 1$ である。

3. 2. 1. 6 Kothari et al.(2005)の研究

Jones モデルや修正 Jones モデルは、裁量的会計発生項目額を測定することで、企業の

報告利益管理を検出する手法として一般的に用いられている。しかしながら、Dechow et al.(1995)や Guay et al.(1996)によれば、業績などの特定の条件に基づいてグループを作成し、各グループの中から無作為抽出を実行して選択されたサンプル企業に対し、これらの裁量的会計発生項目額の推定モデルを適用する際に誤った推定を行ってしまう可能性があることが指摘されている。Kothari et al.(2005)では、誤った推定により第1種および第2種の過誤が発生してしまう問題を緩和するために、裁量的会計発生項目額の推定モデルについてシミュレーションを行い、業績に起因するバイアスに対応するために、二つの方法を提示している。一つはDechow et al.(1995)のモデルの説明変数にROAを組み込んで推定を行う方法である。もう一つは修正Jonesモデルで裁量的会計発生項目額を推定し、その上で同一業種・年のROAが最も近似する企業をコントロール企業として選定し、その二群間で検定を行う方法である¹³。検証の結果、ROAでマッチングした裁量的会計発生項目額の推定モデルが優れた結果となることをKothari et al.(2005)は示している¹⁴。一方で、このモデルを使用すると第2種の過誤が起こる可能性を増加させてしまうという問題もある。なお、このROAを修正Jonesモデルの説明変数に組み込んだ回帰式は以下の(7)式のとおりである。

$$TA_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_1(1/A_{it-1}) + \beta_2(\Delta REV_{it}/A_{it-1} - \Delta REC_{it}/A_{it-1}) + \beta_3(PPE_{it}/A_{it-1}) + \beta_4 ROA_{it} + \varepsilon_{it} \quad (7)$$

ROA = 当期純利益を前期末総資産額で除した値

3.2.2 実体的裁量行動

3.2.2.1 Roychowdhury(2006)の研究

Roychowdhury(2006)は、Dechow et al.(1998)の理論モデルをもとに、大規模サンプルにおける実体的裁量行動を特定するための実証モデルを提示し、企業の経営者が実体的な活動を通して損失を回避しようとするという証拠を得た。実体的裁量行動とは、測定する事実

¹³ Kothari et al.(2005)がROAを用いた理由として、Barber and Lyon(1996)によって、ROAを用いて業績をコントロールすることの有効性が指摘されていることが挙げられている。

¹⁴ Kothari et al.(2005)は、簿価時価比率、売上高成長率、株価収益率、企業規模および営業キャッシュ・フローのそれぞれの指標に基づいて順位付けしたもののうち、最上位と最下位の順位に属するサンプルを対象とした分析を行った。

そのものを動かして企業実体に影響を与えることにより、報告利益を管理しようとする行動のことである。Roychowdhury(2006)が提示した実体的裁量行動の方法と実証モデルは次のとおりである¹⁵。

(1) 売上操作（異常キャッシュ・フロー）

売上操作は、値引販売や信用条件の緩和によって、その年度における売上を一時的に増加させることで利益を増加させようとする試みと定義される。値引販売において、マージンが正であるならば、その期における利益は追加的な売上によって増加することとなる。しかし、値引によってマージンが低くなればなるほど相対的に売上高に占める売上原価の上昇を引き起こすこととなる。売上操作は通常次期以降に販売する可能性のあった商品をその期において販売することになるため、当該期における利益を増加させる一方で、次期以降の利益を減少させる可能性がある。この売上操作を捉えるための異常キャッシュ・フローは、次の(8)式によって営業活動によるキャッシュ・フローを推定し、これを実際の営業活動によるキャッシュ・フローから差し引くことによって算定される。なお、売上操作が行われた場合、異常キャッシュ・フローは負の値を示すことになる。

$$CFO_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1/A_{it-1}) + \beta_2 (S_{it}/A_{it-1}) + \beta_3 (\Delta S_{it}/A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (8)$$

CFO = 営業活動によるキャッシュ・フロー

S = 売上高

ΔS = 売上高の増減額

A = 総資産額

(2) 裁量的費用の削減（異常裁量的費用）

研究開発費、広告宣伝費、および人件費などの裁量的費用は、通常これらが生ずる期に支出がなされるものである。そのため、裁量的費用を削減することで、報告する費用を減らし、その期の利益を増加させることができる。ただし、研究開発費や広告宣伝費を削減した場合、技術水準やブランド価値の低下を招き、将来獲得されるキャッシュ・フローが

¹⁵ なお、本研究で使用した Roychowdhury(2006)が提示した実体的裁量行動の方法と実証モデルに係る(1)売上操作（異常キャッシュ・フロー）、(2)裁量的費用の削減（異常裁量的費用）および(3)過剰生産（異常製造原価）の語句の表現は、山口（2009; 2011）に従っている。

減少してしまうリスクがある。なお、以下の(9)式を用い、異常キャッシュ・フローと同様の方法による裁量的費用の削減を示す異常裁量的費用が求められる。裁量的費用の削減が行われた場合、異常裁量的費用の値は負の値を示す。

$$DE_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_2 (1/A_{it-1}) + \beta_3 (S_{it-1}/A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (9)$$

DE = 裁量的費用（研究開発費、広告宣伝費、拡販費・その他販売費、役員報酬、賞与、人件費・福利厚生費の合計額）

(3) 過剰生産（異常製造原価）

利益を増加させるために、製造業の企業の経営者は予想需要を満たす水準よりも多く製品を製造することができる。より多くの製品を製造すると製品一単位あたりに配賦される固定費が少なくなり、結果的に製品一単位あたりの製造原価が引き下がる。これにより売上原価が低下するため、その期における利益が増加するのである。ただし、過剰生産を行うと本来予定されていたはずの在庫よりもより多くの在庫を抱える可能性があり、これらが売れ残ると次期以降に保管費用や評価損を発生させる可能性がある。なお、以下の(10)式を用い、異常キャッシュ・フローと同様の方法により、過剰生産を示す異常製造原価が求められる。過剰生産が行われた場合、異常製造原価は正の値を示す。

$$PD_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1/A_{it-1}) + \beta_2 (S_{it}/A_{it-1}) + \beta_3 (\Delta S_{it}/A_{it-1}) + \beta_4 (\Delta S_{it-1}/A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (10)$$

PD = 製造原価（売上原価＋期末棚卸資産－期首棚卸資産）

3.2.3 利益分布アプローチ

3.2.3.1 Burgstahler and Dichev(1997)の研究

Burgstahler and Dichev(1997)は、1976年から1994年の期間について Compustat からデータが入手可能なサンプルを用いて、当期純利益とその変化額を分布させた¹⁶。その結果、ゼロをわずかに下回る観測値数は非常に少なく、わずかに上回る観測値数は異常に多い、ということが明らかになった。このことは企業の経営者が減益および損失を報告すること避けるために、報告利益管理を行っていることを示すものであると Burgstahler and

¹⁶ Burgstahler and Dichev(1997)において、損失回避の報告利益管理について検証するための当期純利益については75,999個の観測値数、減益回避の報告利益管理について検証するための当期純利益の変化額については64,666個の観測値数をサンプルとして使用している。

Dichev(1997)は指摘している¹⁷。また、追加的な検証として Burgstahler and Dichev(1997)は、増益の連続計上期間の長さを基準としてサンプルを区分し、それぞれの区分について利益分布の調査を行っている。この結果、連続して減益を回避している企業ほどゼロ付近の分布の不規則性が目立っており、より報告利益管理を行っていることが明らかにされた。

利益分布アプローチは、裁量的会計発生項目額を用いた分析と比較して、測定誤差などの問題が軽減されるため、報告利益管理を検出する能力には長けているとされる（首藤 2010）。ただし、分析にはある程度の大規模なサンプルが必要となるため、イベント対象企業が限定されるケースにおいて報告利益管理について分析を行う場合には利益分布アプローチの適用は難しい。

3.3 継続企業の前提に関する情報開示制度と報告利益管理に関する先行研究

3.3.1 Butler et al.(2004)の研究

Butler et al.(2004)では、監査意見の変更について分析を行い、監査意見の変更が GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額と関連があることを明らかにした。Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)によれば極端な業績の企業の裁量的会計発生項目額の期待値はゼロから大きく乖離しやすいことが示されている。Butler et al.(2004)では、継続企業の前提に関する注記についての監査意見が裁量的会計発生項目額とどのような関係があるのかを検証するために、Kothari et al.(2003)に従い、業績（ROA）によるコントロールを行うことで検証を行った。しかしながら、Butler et al.(2004)は、財務的困窮企業に関して、ROA に基づいて業績をコントロールする方法が十分に機能しないという問題点を指摘している¹⁸。そこで Butler et al.(2004)は、Shumway(2001)に基づく倒産確率を示す指標を用いることによってもコントロールを行い、検証をしている。その結果として、GC 情報注記企業は深刻な財務的困窮状態にあるために、より小さく負の裁量的会計発生項目額を示す傾向があることを示した。なお、Butler et al.(2004)は、ROA で業績をコントロールする方

¹⁷ 本論文の補遺 5 において、Burgstahler and Dichev(1997)と同様の方法に基づいて損失回避の報告利益管理について分析を行った結果を示している。

¹⁸ Butler et al.(2004)によれば、財務的困窮企業においては、買掛金の支払いを遅延させたり、保有している売掛債権をファクタリングするというようなことを行うために、負の会計発生項目が生ずることを指摘している。

法よりも倒産確率を示す指標を用いてコントロールを行った方が財務的困窮企業の裁量的会計発生項目額がシステマティックに負になる問題に対して有効であるとしている。

3.3.2 浅野・首藤（2007）の研究

浅野・首藤（2007）は、倒産企業の裁量行動について、企業が倒産した直前期を 0 期とし、そこから-5 期までの 5 期間を遡った計 6 期間を対象として調査を行った。その結果、倒産企業が-2 期以前に利益増加型の報告利益管理を行なっていることを示唆する証拠を得た。また、倒産企業の経営者は会計方針の変更が投資家の目につきやすい裁量的手段であるとしても、利益増加型の会計方針の変更を実施する、ということも明らかにした。浅野・首藤（2007）は、倒産企業においては倒産に先立ち、「特定の状況下にある企業によってきわめて意図的に行われた利益増加的な利益調整」が行われている可能性が高いとしている¹⁹。

浅野・首藤（2007）における分析結果において、本論文と関連する注目すべき点は計 6 期間を対象とした裁量的会計発生項目額の推移である。浅野・首藤（2007）は倒産企業とコントロールサンプル間で裁量的会計発生項目額について期間ごとに二群間の平均値および中央値の差の検定を行っている。-5 期においては有意な水準で倒産企業の裁量的会計発生項目額がコントロールサンプルよりも大きいという結果が示されている。一方で、-4 期から倒産直前期たる 0 期において倒産企業とコントロールサンプルとの間には裁量的会計発生項目額に有意な差は確認されていない。

3.3.3 高田（2007）の研究

高田（2007）では、GC 情報の追記の表明時点に注目し、倒産に直面した財務的困窮企業の経営者による裁量行動に関する研究を行なっている。高田（2007）は、継続企業の前提に関する追記の表明された企業が倒産に直面した財務的困窮企業であると仮定することで、倒産に直面した企業の経営者による裁量行動を検証している。高田（2007）が分析の対象とした GC 情報の追記の表明がなされた企業は、業績の悪化している企業であり、Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)が指摘しているように、裁量的会計発生項目額が

¹⁹ Rosner(2003)においても、倒産企業は、当該企業が倒産に至るよりも前に、利益増加型の裁量行動を行っていることを明らかにしている。

システマティックに小さく負になる傾向が存在する。そのため、高田は Butler et al.(2004) および Kothari et al.(2005)の方法を参考にして、ROA、負債比率、留保利益率、および流動比率に関する指標を基準としてそれぞれコントロール企業を選定し、GC 情報の追記の表明がなされた企業との比較を行っている²⁰。

検証結果として、GC 情報の追記の表明がなされた期に、当該企業の裁量的会計発生項目額はコントロールサンプルと比較して有意にゼロより小さい負の値となり、その裁量的会計発生項目額は GC 情報の追記が行われる二期前よりも有意に減少していることが明らかにされた。この点について、高田（2007）は継続企業の前提に関する追記が表明される前に利益増加型の裁量行動が行われていたことによる反動の可能性が高いとしている²¹。ただし、高田（2007）は分析期間の制約上、倒産に直面した企業の経営者が GC 情報の追記が行われる以前に裁量的に利益を増加させたという直接的な証拠は得ていない。

3.3.4 高田（2008）の研究

高田（2008）では、継続企業の前提に関する追記の開示時点とそれ以前における裁量的会計発生項目額の推移に注目し、経営者の報告利益管理に対する監査人の行動を検証している。その結果として、GC 情報を開示する際の監査人の行動について、裁量的会計発生項目額が負であり絶対値が大きい企業ほど GC 情報を開示する傾向があり、また、監査人の訴訟リスクが GC 情報の開示時点に影響を与えないことを明らかにしている。

²⁰ 高田（2007;2008）における GC 情報の追記が表明された時点の企業であって、かつ、コントロール企業を選定できたサンプル企業の ROA の平均値は、高田（2007）のサンプルでは-0.05、高田（2008）のサンプルでは-0.07 であった。なお、高田（2007;2008）と同様の方法に基づき、本研究において分析対象とした全期間の GC 情報注記企業の ROA の平均値は-0.11 であった。GC 情報の追記が表明された時点、あるいは GC 情報注記が初めてなされた時点の企業の業績はより悪化しており、業績によってコントロールする重要性は増しているものと考えられる。

²¹ DeFond and Jambalvo(1994)では、財務制限条項に抵触し、かつ、GC 情報に関する意見を付された企業（経営者の交代によるケースも含む）の当該期の特別損益項目および非継続事業の合計額の平均値および中央値が有意な水準で負になる結果から、GC 情報の意見を付された企業の監査人は当該企業に対して保守的な会計処理を行うことを求める傾向があるとしている。Rosner(2003)では、倒産企業であり、かつ、GC 情報に関する意見を付されていた企業において、GC 情報に関する意見が付された時点で裁量的会計発生項目額が負になる結果を、監査人の指導の影響によるものであるとしている。Rosner(2003)はこの点で、高田（2007）とは異なる解釈をしている。

Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)らは、業績が極端に悪化した企業は裁量的会計発生項目額がシステマティックに小さく負になる傾向があることを指摘している。この原因について、Butler et al.(2004)は財務的困窮企業が保有する資産の評価減を計上しなければならない状況にあることを指摘している。GC 情報の追記がなされた企業は業績の悪化している企業であることから、裁量的会計発生項目額は負の値で推定されやすいと考えられる。そのため、GC 情報の追記がなされた企業の裁量的会計発生項目額がシステマティックに小さく負になるのであれば、平常的な業績の企業との比較で裁量的会計発生項目額と GC 情報の追記との関係を検証することができない。なぜなら、平常的な業績の企業の裁量的会計発生項目額の期待値はゼロになるが、財務困窮企業の裁量的会計発生項目額の期待値はゼロとならないからである²²。そこで高田（2008）は、Kothari et al.(2003; 2005)および Butler et al.(2004)に従い、高田（2007）と同様にコントロール企業の選定を行い、仮説の検証を行っている。すなわち、サンプル企業と同業種・同年度に属する企業のうち、ROA 等の財務指標が近似する企業を、分析サンプルに対するマッチド・ペアとして抽出し、サンプル企業との比較を行うことによりこの問題を緩和している。

²² 北川・後藤（2008）では、Kothari et al.(2005)の追加検証を行っており、その中で、Dechow et al.(1998)の設定した複数の仮定のもとに、会計発生項目が業績と相関を有していることについて、関係式を展開することで確認を行っている。

4 仮説の設定

4.1 GC 情報注記時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説

2009 年 3 月期からの GC 情報に関する開示制度の変更に伴い、GC 情報の注記を行う GC 情報注記企業に加えて、有価証券報告書及び四半期報告書の「事業等のリスク」や「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の箇所において GC 情報の注記を行うには至らないまでも、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況について当該情報の開示を行う企業、すなわちリスク情報開示企業が新たに存在することとなった。2009 年制度改正以前から 2002 年の監査基準の前文において重要な不確実性の概念は存在していたとされる（町田 2011）が、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在する時点で機械的に GC 情報の注記がなされてしまう実務が行われていた。この問題を改めるため、2009 年制度改正後においては企業の存続可能性自体に問題はない企業についてはリスク情報開示企業として新たに認識されることとなったのである。

浅野・首藤（2007）によれば、倒産に至るような企業は、倒産するより以前の期において、利益増加型の会計的裁量行動を行う強い動機を持つと考えられる。GC 情報注記企業は、必ずしも倒産する企業ではないものの、高田（2007）で置かれた仮定の通り倒産に直面している財務的困窮企業であり、倒産に直面しているという点で利益増加型の会計的裁量行動を行う動機を有していると考えられる。高田（2007）では当時のサンプルから分析可能な期間が限られており、GC 情報の追記を行った企業について 2 期までの裁量的会計発生項目額の推移を分析するに留まった。高田（2007）は、GC 情報の追記が行われた期において、有意な水準で負の裁量的会計発生項目額が認識されたことをもって、過去に行われた会計的裁量行動の反動であると指摘しているが、浅野・首藤（2007）のように倒産期以前に明確に利益増加型の会計的裁量行動が行われたという証拠までは得ていない。この点について、本研究では分析期間を伸ばして再検証を行うことが可能である。ここで高田（2007）の研究方法に従い、以下の仮説について確認を行うこととする。

仮説 1 : GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行う

上記の仮説 1 について、本研究では 2003 年 3 月期から 2013 年 3 月期までを分析対象期間として設定することが可能である。しかしながら、GC 情報に関する 2009 年制度改正によって、GC 情報注記企業とリスク情報開示企業との認識がなされるようになったことから、当該制度改正前後で GC 情報注記企業の母集団の性質が変化している可能性について考慮する。すなわち、稲葉（2013）において GC 情報注記企業がリスク情報開示企業に比べ全体的に財務業績が悪いことが指摘されていることから、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業は 2009 年制度改正前の GC 注記企業に比べて平均的により財務状態が悪化した企業で構成されているであろうと考えられる。なぜなら、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業は、2009 年制度改正以後であればリスク情報開示企業として識別されるはずであろう企業をも GC 情報注記企業として認識していたと考えられるからである。仮説 1 について母集団の性質の変化も考慮してより詳細な分析を行うという観点から、本研究では 2003 年 3 月期から 2013 年 3 月期を対象とした全体分析を行うと共に、2009 年制度改正前と 2009 年制度改正以後とでそれぞれ期間を区切って分析を行う。このため、仮説 1 を以下のように表現しなおす。

仮説 1.1 : GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行う

仮説 1.2 : 2009 年制度改正前の GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行う

仮説 1.3 : 2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行う

浅野・首藤（2007）が明らかにしたように、利益増加型の会計的裁量行動を行った企業は正の会計発生項目額を計上することとなるが、当該裁量行動の後に負の会計発生項目額を計上することとなる。なぜなら、企業会計が発生主義に基づく以上、企業の存続期間における会計発生項目を累積するとゼロに近づくように、ある時点で計上された会計発生項目額は必ず後に反転するためである(Givoly and Hayn 2000)。高田（2007）は GC 情報の追記がなされた企業の会計発生項目額の反転がどのような要因に基づいて発生したものであるかについて、次の二点の可能性を考慮している。一点目は、Rosner(2003)と同様に監査人の指導の影響によって発生したというものであり、二点目は経営者が自発的に認めたこ

とによって発生したというものである。しかしながら、会計発生項目額の反転がいずれの要因で生ずるにしても、GC 情報注記企業は GC 情報注記がなされる時期において、負の裁量的会計発生項目額を計上することが予想される（高田 2007）。このため本研究でも高田（2007）と同様に下記の仮説 2 を設定する。

仮説 2：GC 情報注記がなされた期において、それより前に行った利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になる

ここで、仮説 2 についても 2009 年制度改正前後で期間を区切るものとするため、仮説 1 と同様に仮説 2 を次のように表現しなおす。

仮説 2.1：GC 情報注記がなされた期において、それより前に行った利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になる

仮説 2.2：2009 年制度改正前に GC 情報注記がなされた期において、それより前に行った利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になる

仮説 2.3：2009 年制度改正以後に GC 情報注記がなされた期において、それより前に行った利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になる

以上で高田（2007）と同様の仮説を設定したこととなる。稲葉（2013）によれば、GC 情報注記企業はリスク情報開示企業に比べ、有意な水準で財務指標が悪化している傾向がある。この財務指標の悪化の差の要因について稲葉（2013）は、GC 情報注記企業とリスク情報開示企業との間における重要な不確実性の有無による影響の可能性を指摘している。本研究では 2009 年制度改正前後で、重要な不確実性という概念が監査基準本文に導入されたことによる影響を、会計発生項目額の反転の度合という観点から検証を行う。ここで設定する仮説は下記の二つである。

仮説 3.1：2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業は、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業よりも、GC 情報注記がなされた期において、過去の利益増加型の会計的

裁量行動の結果から生ずる反転が大きく、裁量的会計発生項目額がより負になる

仮説 3.2 : 2009 年制度改正以後においては、GC 情報注記企業は GC 情報注記がなされた期において、リスク情報開示企業がリスク情報開示を行った期よりも、過去の利益増加型の会計的裁量行動の結果から生ずる反転が大きく、裁量的会計発生項目額がより負になる

ただし、仮説 3.1 および仮説 3.2 について検証するためには、仮説 2.1 から仮説 2.3 が支持されることが前提条件となる。なぜなら、2009 年制度改正前後で GC 情報注記企業について、GC 情報注記時点の裁量的会計発生項目額が負になる原因が、過去の利益増加型の会計的裁量行動による反動であると判断できる証拠が確認されない限り、仮説 3.1 および仮説 3.2 の検証を行うことはできないからである。なお、分析を行うためのより具体的な前提条件としては、仮説 3.1 については少なくとも仮説 2.2 あるいは仮説 2.3 のいずれかが支持されることが必要である。また、仮説 3.2 については、仮説 2.3 が支持されることが必要となる。

4.2 GC 情報注記の解消期時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説

我が国において GC 情報の追記を行った企業の会計的裁量行動について検証している研究としては高田（2007; 2008）が存在するが、一方で GC 情報注記から解消した企業およびリスク情報開示から解消した企業についての会計的裁量行動を検証した先行研究は筆者の知る限りではなかった。稲葉（2010; 2011）は、GC 情報注記に至った企業の約六割は三年間のうちに GC 情報注記を解消しているが、その要因として当該企業の当期純利益の連続赤字からの脱却と有意な水準で関連があり、GC 情報注記を行うか否かに際しての判断基準として重視される総資産純利益率、純資産比率、総資産営業利益率、および営業利益の連続赤字といった財務指標は GC 情報注記からの解消とは関連がないことを明らかにしている。浦山（2012）では 2009 年制度改正以後を対象として GC 情報注記企業が当該 GC 情報注記に至った年度およびリスク情報開示企業が当該リスク情報開示を行った年度周辺の業績動向を分析している。統計的な検証を行っているものではないが、浦山（2012）は GC 情報注記企業とリスク情報開示企業の業績動向の推移を、GC 情報注記を継続した

企業、GC 情報注記を解消した企業、リスク情報開示を継続した企業、およびリスク情報開示を解消した企業の各グループに区分して観測をしている。このうち GC 情報注記を解消した企業およびリスク情報開示を解消した企業の当期純利益、営業利益、および営業キャッシュ・フローの推移は、両者ともに解消期において大幅に改善しており、このことは当期純利益の連続赤字からの脱却が GC 情報注記からの解消と関連しているという稲葉（2011）の結果と合致するものであろう。また、町田（2011）が指摘しているように、GC 情報の注記が存在すると、当該企業において金融機関の与信に影響があるといったような問題が存在し、GC 情報注記企業の経営者にとって GC 情報の注記は可能な限り早期に解消したいという動機があると考えられる。ここで、GC 情報注記企業は当期純利益の赤字からの解消のために会計的裁量行動を行うか否かについて検証を行うこととする。ここで GC 情報注記から解消した企業の経営者がとりうる行動について次の仮説を設定する。

仮説 4：GC 情報注記を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行う

仮説 4 においても、GC 情報に関する 2009 年制度改正によって、GC 情報注記企業とリスク情報開示企業との認識がなされるようになったことから、当該制度改正前後で GC 情報注記企業の母集団の性質が変化している可能性があることを考慮する。上記仮説についてもより詳細な分析を行うという観点から、2003 年 3 月期から 2013 年 3 月期を対象とした全体分析を行うと共に、2009 年制度改正前と 2009 年制度改正以後とでそれぞれ期間を区切って分析を行うこととする。このため、上記の仮説 4 も以下のように表現する。

仮説 4.1：GC 情報注記を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行う

仮説 4.2：2009 年制度改正前に GC 情報注記を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行う

仮説 4.3：2009 年制度改正以後に GC 情報注記を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行う

しかしながら、GC 情報注記企業にはそもそも利益増加型の会計的裁量行動を行う余力

があるのかという点については疑問があろう。利益増加型の会計的裁量行動を行う余力があるか否かという観点からすると、重要な不確実性までは認められず、GC 情報注記には至らないまでもリスク情報開示を行った企業の方がむしろ会計的裁量行動を行う余力を有している可能性があるものと考えられる。リスク情報開示からの解消の要因について直接的に調査した先行研究についても筆者の知る限りではなかったが、リスク情報企業についても GC 情報注記企業と同様に当期純利益等の赤字からの脱却と関連性があるとすれば、リスク情報開示企業についても上記仮説と同様の仮説を設定することができよう。ここで、リスク情報開示から解消した企業の経営者がとりうる行動についても以下の仮説を設定する。

仮説 5：リスク情報開示を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行う

4.3 GC 情報注記時点を中心とした経営者の実体的裁量行動に関する仮説

仮説 1 は GC 情報注記企業の経営者の会計的裁量行動について検証するものであるが、仮説 3 では仮説 1 と同様の仮説について経営者の実体的裁量行動について検証を行う。倒産企業の裁量行動について分析した浅野・首藤（2007）や GC 情報の追記を行った企業の裁量行動について分析した高田（2007）に従い、以下の仮説を設定する。

仮説 6：GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の実体的裁量行動を行う

上記の仮説についても、2009 年制度改正前後で GC 情報注記企業の母集団の性質が変化している可能性について考慮する。したがって、仮説 3 においても 2003 年 3 月期から 2013 年 3 月期を対象とした全体分析を行うと共に、2009 年制度改正前と 2009 年制度改正以後とでそれぞれ期間を区切って分析を行う。このため、上記の仮説 6 を以下のように表現する。

仮説 6.1：GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益

増加型の実体的裁量行動を行う

仮説 6.2 : 2009 年制度改正前の GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の実体的裁量行動を行う

仮説 6.3 : 2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の実体的裁量行動を行う

なお、仮説 6 において、仮説 2 で設定したように GC 情報注記時点における過去の利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になるという仮説については設定しないものとする。この理由は「5 リサーチ・デザインとデータの選択」で後述する。

5 リサーチ・デザインとデータの選択

5.1 GC 情報注記時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説のリサーチ・デザイン

本研究では、仮説 1 および仮説 2 についてはサンプル企業の会計的裁量行動を観察する。まず、GC 情報注記がなされた年度を中心として浅野・首藤（2007）における分析対象期間と合わせるため-6 期から+3 期までの裁量的会計発生項目額の推移を分析する。高田（2007）ではサンプルの制約上-2 期までの分析に限定されたために、GC 情報注記時点より以前における利益増加型の会計的裁量行動を直接的に観測することができなかったが、-6 期まで推移を観察することでこの点について検証を行う。

裁量的会計発生項目額の推定には Jones モデル(Jones 1991), 修正 Jones モデル(Dechow et al. 1995), CFO 修正 Jones モデル(Kasznik 1999), 成長モデル(Dechow et al. 2003), および ROA 修正 Jones モデル(Kothari et al. 2005)を用い、日経中分類に基づく金融業（銀行・証券・保険・その他金融業）を除いた 32 の業種ごとのクロスセクション回帰によって推定する。

これらの各モデルによって裁量的会計発生項目額を推定し、その推移を確認することはできるが、この分析から得られた結果をもって仮説 2 について検証したと主張するには不十分である。Dechow et al.(1995)は、極端な利益業績および営業キャッシュ・フローを有する企業群からそれぞれランダムに 1000 件を選択し、当該企業・年において「報告利益管理が行われていない」とする帰無仮説が棄却される頻度を検証し、極端な財務業績の企業においてはその棄却頻度が統計的に想定される水準をはるかに超えたものになってしまうという結果を示した²³。つまり、極端な業績をしていることを原因として、実際には報告利益管理をしていない企業において報告利益管理を行っている結論づけてしまいかねず、第 1 種の過誤が発生してしまう恐れがあるのである。GC 情報注記企業は高田（2007）が指摘しているように財務的に困窮状態にあり、極端な財務業績の企業である。このような企業に対し、Jones モデルをはじめとする非裁量的会計発生項目額の推定モデルを適用した場合、裁量的会計発生項目額がシステムティックに負になってしまう恐れがある

²³ Kothari et al.(2005)でも裁量的会計発生項目額の推定モデルに関してシミュレーションを行うことで、第 1 種および第 2 種の過誤が発生することについて検証を行っている。

²⁴(Dechow et al. 1995; Kothari et al. 2005)。

この分析上の問題を緩和するために、本研究においては上記のモデルによって全体を概観することに加え、GC 情報注記企業に対応するコントロール企業を選出し、この二群間での分析を行うこととする。こうすることで極端な業績が裁量的会計発生項目額の推定に与える影響を緩和し、分析結果の頑健性を確保することができると考えられる。ペア・サンプルの選出は、以下の基準によって行う。

- (1) 日経中分類において GC 情報注記企業と同じ業種に属する。
- (2) GC 情報注記企業が初めて GC 情報注記がなされた期と同一の年度に属する。なお、2009 年 3 月期前の GC 情報注記企業は 2009 年 3 月期前のサンプルからコントロール企業を選択し、2009 年 3 月期以後の GC 情報注記企業は 2009 年 3 月期以後のサンプルからコントロール企業を選択する。
- (3) 2003 年 3 月期から 2013 年 3 月期までの間に、GC 情報注記およびリスク情報開示を一度も行っていない。
- (4) 同一企業が複数の GC 情報注記企業のコントロール企業ではない。
- (5) GC 情報注記企業と最も ROA が近似している。
- (6) 純資産額が負でない。

ただし、上記基準によって選出されたコントロール企業との比較によって分析結果の頑健性はある程度確保できるであろうが、分析上の問題が全てなくなるわけではない。まず一点目として、マッチドペア・サンプルを組む際に恣意性が介入する恐れがあることがあげられる。この点に関しては上記基準に従う限りにおいて、対応するコントロール企業として選択可能な企業サンプル数も限定されるため恣意性は相当程度排除されるものと考えられる。二点目として、コントロール企業を選出することができ、最終的に残ったペア・サンプルの GC 情報注記企業が正しく母集団を反映しているかどうかという問題が存在する。本研究において、コントロール企業を選出する上では後者がより問題となると考えられる。例えば、ROA を基準としてコントロール企業を選定する時に、GC 情報注記企業

²⁴ 日本の上場企業（上場廃止を含む）を対象として利益業績および営業キャッシュ・フローの業績が極端なポートフォリオからランダムにサンプルを取得し、Dechow et al.(1995)と同様の検定を行っている。詳細については「補遺 6」を参照されたい。

の ROA があまりにも極端であるケースにおいて、そもそも対応しうるコントロール企業が存在しないという状況が起こるのである。実際、特定の業種サンプルがもともと少ないケースにおいてはこの問題はより深刻であり、ある業種・年の GC 情報注記企業についてはコントロール企業が一切選出できないというケースが存在する。なお、このコントロール企業との比較による分析には、ROA 修正 Jones モデルで算定した裁量的会計発生項目額は用いない。

仮説 3.1 および仮説 3.2 についての検証は、以上のコントロール企業との比較を行った上で、仮説 2.1 から仮説 2.3 についての分析結果の頑健性が認められた場合に行うことができる。仮説 3.1 および仮説 3.2 の分析はそれぞれ、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業および 2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業およびリスク情報開示企業との二群間で裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の比較を行うことで検証を行う。なお、これらの仮説については、仮説 2.1 から仮説 2.3 について考慮したような極端な業績をはじめとするモデルに含まれないその他の除外要因が当該二群間のグループそれぞれに同等の影響を与えるのであれば、分析結果の解釈にあたって問題は生じないものと考えられる。

ここで、本研究で用いる裁量的会計発生項目額の推定モデルについて以下に再掲する。

(1) Jones モデル(Jones 1991)

$$TA_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1 / A_{it-1}) + \beta_2 (\Delta REV_{it} / A_{it-1}) + \beta_3 (PPE_{it} / A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

TA = 会計発生項目総額

A = 総資産額

ΔREV = 売上高の変化額

PPE = 償却性有形固定資産

(2) 修正 Jones モデル(Dechow et al. 1995)

$$TA_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1 / A_{it-1}) + \beta_2 (\Delta REV_{it} / A_{it-1} - \Delta REC_{it} / A_{it-1}) + \beta_3 (PPE_{it} / A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (2)$$

ΔREC = 売上債権の変化額

(3) CFO 修正 Jones モデル(Kasznik 1999)

$$TA_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1 / A_{it-1}) + \beta_2 (\Delta REV_{it} / A_{it-1} - \Delta REC_{it} / A_{it-1}) + \beta_3 (PPE_{it} / A_{it-1})$$

$$+ \beta_4 (\Delta CFO_{it} / A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (3)$$

ΔCFO = 営業活動によるキャッシュ・フローの増減額

(4) 成長モデル(Dechow et al. 2003)

$$TA_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1 / A_{it-1}) + \beta_2 ((1+k)\Delta REV_{it} / A_{it-1} - \Delta REC_{it} / A_{it-1}) + \beta_3 (PPE_{it} / A_{it-1}) \\ + \beta_4 (LagTA_{it} / A_{it-1}) + \beta_5 GR_sales_{it} + \varepsilon_{it} \quad (4)$$

ΔCFO = 営業活動によるキャッシュ・フローの増減額

k = 売上高の増加が売上債権の増加に与える影響度

$LagTA$ = 前期の会計発生項目総額

GR_sales = 次年度の売上高成長率

なお、売上高の増加が売上債権の増加に与える影響度(k)は次の(5)式によって業種・年ごとに求める。

$$\Delta REC_{it} = \alpha + k\Delta REV_{it} + \varepsilon_{it} \quad (5)$$

ただし、 $0 \leq k \leq 1$ である。

(5) ROA 修正 Jones モデル(Kothari et al. 2005)

$$TA_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1 / A_{it-1}) + \beta_2 (\Delta REV_{it} / A_{it-1} - \Delta REC_{it} / A_{it-1}) + \beta_3 (PPE_{it} / A_{it-1}) \\ + \beta_4 ROA_{it} + \varepsilon_{it} \quad (6)$$

ROA = 当期純利益を前期末総資産額で除した値

裁量的会計発生項目額は、会計発生項目総額から各モデルによって推定される非裁量的会計発生項目額の予測値を控除する形で求めるが、本研究においては会計発生項目総額の計算方法についても考慮しなければならない。

(1) 会計発生項目総額 = 税引後当期純利益 + 特別損失 - 特別利益 - 営業活動による
キャッシュ・フロー

(2) 会計発生項目総額 = 税引後当期純利益 - 営業活動によるキャッシュ・フロー

通常、会計発生項目総額の計算方法は(1)式によるが、高田 (2007; 2008) では(2)式による計算方法が採用されている。この理由について、GC 情報注記企業のような財務的困窮企業は特別損益に分類される棚卸資産の著しい減耗や減損などの会計発生項目があることを高田 (2007; 2008) は指摘している。また、倒産企業における会計的裁量行動について

分析している及川（2010）も、財務困窮企業の実態を適切に反映した分析を行うためには、会計発生項目額の計算について税引後当期純利益を用いた分析を行う必要性があると指摘している。本研究においては、(1)(2)式の両方で会計発生項目総額を算定し、それぞれ分析を行う。ただし、仮説 1 および仮説 2 についてコントロール企業との比較の検証結果については基本的に(1)式によるものとする。なぜなら、(2)式に基づいた会計発生項目総額を用いて裁量的会計発生項目額を推定すると、より一層その絶対値が負になる傾向が高まるからである。

5.2 GC 情報注記の解消期時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する仮説のリサーチ・デザイン

仮説 4 および仮説 5 の検証の方法としては仮説 1 と同様にサンプル企業の会計的裁量行動を観察する。まず、仮説 4.1 から仮説 4.3 については GC 情報注記から解消した年度を中心として、-3 期から+3 期までの裁量的会計発生項目額の推移を分析する。仮説 1 とは異なり、仮説 4 では-6 期まで遡って推移を観察する必要性はない。仮説 5 についても同様に、リスク情報開示から解消した年度を中心として-3 期から+3 期までの裁量的会計発生項目額の推移を分析する。裁量的会計発生項目額の推定は仮説 1 と同様の方法によるものとする。

5.3 GC 情報注記時点を中心とした経営者の実体的裁量行動に関する仮説のリサーチ・デザイン

仮説 6.1 から仮説 6.3 の検証の方法は、サンプル企業の実体的裁量行動を観察することで行う。仮説 6.1 から仮説 6.3 については、GC 情報注記を初めて行った年度を中心として-6 期から+3 期までの実体的裁量行動の推移を分析する。実体的裁量行動の推移の分析にあたっては、Roychowdhury(2006)で提示された異常キャッシュ・フロー，異常裁量的費用，異常製造原価の三項目によって行うものとする。以下に Roychowdhury(2006)のモデルを再掲する。

(1) 異常キャッシュ・フロー

$$CFO_{it}/A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1/A_{it-1}) + \beta_2 (S_{it}/A_{it-1}) + \beta_3 (\Delta S_{it}/A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (7)$$

CFO = 営業活動によるキャッシュ・フロー

S = 売上高

ΔS = 売上高の増減額

A = 総資産額

(2) 異常裁量的費用

$$DE_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_2 (1 / A_{it-1}) + \beta_3 (S_{it-1} / A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (8)$$

DE = 裁量的費用（研究開発費，広告宣伝費，拡販費・その他販売費，役員報酬，賞与，人件費・福利厚生費の合計額）

(3) 異常製造原価

$$PD_{it} / A_{it-1} = \alpha + \beta_1 (1 / A_{it-1}) + \beta_2 (S_{it} / A_{it-1}) + \beta_3 (\Delta S_{it} / A_{it-1}) + \beta_4 (\Delta S_{it-1} / A_{it-1}) + \varepsilon_{it} \quad (9)$$

PD = 製造原価（売上原価＋期末棚卸資産－期首棚卸資産）

仮説 6 においては，GC 情報注記を初めて行った年度（0 期）を中心として上記のモデルを用いた分析を行うが，基本的には 0 期よりも前の推移に着目することとする。この理由は，裁量的会計発生項目額の推定モデルの問題としても指摘されているように，実体的裁量行動について使用する Roychowdhury(2006)のモデルを極端な業績の企業に適用すると結果の解釈上妥当性を欠く可能性があるからである。例えば，Roychowdhury(2006)の説明変数には売上高が用いられているが，業績の悪化を原因として売上高に急激な変化が発生すると考えられる期においては，実体的裁量行動を行ったと考えられる分析結果が得られたとしても，それが経営者の意図的な実体的裁量行動によるものであるのか，それとも売上高の著しい変化に起因するものであるのかの判断が難しくなるのである。

5.4 データの選択

本研究における分析のために用いた財務データは 2000 年 3 月期から 2013 年 3 月期までの期間を対象として「日経 NEEDS-Financial QUEST」より取得したものである。

継続企業の前提に関する情報開示制度が導入された 2003 年 3 月期から 2013 年 3 月期までの有価証券報告書において，GC 情報注記を行った企業および GC 情報注記から解消した企業，また，2009 年 3 月期から 2013 年 3 月期までの有価証券報告書においてリスク情報注記を行った企業は「日経 NEEDS-Financial QUEST」および「eol」より取得した。

この結果，サンプル対象期間において GC 情報注記を行った企業として 1312 社が抽出

された。この中から二期間以上に渡って継続して GC 情報注記を行ったサンプルを除き、初めて GC 情報開示を行った企業で分析に使用できるサンプルは 538 社であった。なお、538 社の内訳について、2009 年制度改正前のサンプルは 413 社、2009 年制度改正以後のサンプルは 125 社である。サンプル対象期間においてリスク情報開示を行った企業に該当したのは 268 社であった。GC 情報注記企業と同様に、二期間以上に渡って継続してリスク情報開示を行ったサンプルを除き、初めてリスク情報注記を行った企業で分析に使用できるサンプルとしては 215 社が抽出された。

また、GC 情報注記を解消した企業として抽出されたのは 318 社であった。なお、318 社の内訳について、2009 年制度改正前のサンプルは 136 社、2009 年制度改正以後のサンプルは 182 社であった。リスク情報注記を解消した企業として抽出されたのは 148 社である。

ただし、外れ値の削除にあたり、各サンプル群について裁量的会計発生項目額を基準として上下 1%に該当したものを削除しているため、上記で得られたサンプル数と「6 分析結果」で提示する図表におけるサンプル数は一致するものではなく、また、裁量的会計発生項目額の推定モデルによってもサンプル数が異なる。

なお、仮説 2 における全期間を対象とした GC 情報注記企業について ROA を基準としてコントロール企業を選定することができたのは 239 社であった（239 ペア・サンプル）。また、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業についてコントロール企業を選定することができたのは 183 社（183 ペア・サンプル）、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業について選定することができたのは 56 社（56 ペア・サンプル）である。各期間にかかる GC 情報注記企業とコントロール企業の ROA に関する統計量を図表 1 に示している。

なお、本研究で用いる裁量的会計発生項目額推定モデルの決定係数に関する基本統計量を図表 2 に、Roychowdhury(2006)で提示された実体的裁量行動を把握するための三項目の決定係数に関する基本統計量を図表 3 にそれぞれ示している。また、仮説 1 から仮説 6 までについて、本研究の分析対象となったサンプルに関しての ROA、負債比率、流動比率、および留保利益率の四指標に関しての記述統計量および、裁量的会計発生項目額の記述統計量は補遺 1 に記載している。

図表 1

GC情報注記企業とコントロール企業のROAの統計量

全期間			2009年制度改正前			2009年制度改正以後		
	GC情報注記企業	コントロール企業		GC情報注記企業	コントロール企業		GC情報注記企業	コントロール企業
平均値	-0.11103	-0.10939	平均値	-0.14475	-0.14554	平均値	-0.10071	-0.09832
中央値	-0.08342	-0.08432	中央値	-0.11267	-0.11308	中央値	-0.06532	-0.06113
標準偏差	0.13321	0.13278	標準偏差	0.12890	0.13002	標準偏差	0.13315	0.13198

図表 2

裁量的会計発生項目額推定モデルの決定係数(自由度調整済みR2)

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値
Jonesモデル	384	0.238	0.211	0.004	0.074	0.161	0.349	0.988
修正Jonesモデル	384	0.234	0.207	0.005	0.076	0.158	0.333	0.989
CFO修正Jonesモデル	384	0.511	0.205	0.027	0.365	0.495	0.654	0.991
成長モデル	367	0.303	0.254	0.006	0.103	0.200	0.449	0.999
ROA修正Jonesモデル	384	0.312	0.226	0.010	0.140	0.240	0.457	0.997

図表 3

実体的裁量行動の決定係数(自由度調整済みR2)

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値
異常キャッシュ・フロー	384	0.224	0.208	0.000	0.069	0.155	0.316	0.988
異常裁量の費用	384	0.265	0.226	0.002	0.084	0.196	0.366	0.964
異常製造原価	358	0.898	0.103	0.295	0.872	0.920	0.972	0.999

6 分析結果

6.1 GC 情報注記時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する分析結果

GC 情報注記企業が初めて GC 情報注記を行った期（0 期）を中心とした、-6 期から+3 期までの裁量的会計発生項目額の推移の分析結果を図表 4 から図表 6 に表している。図表 4 は全期間を対象とした GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の推移であり、図表 5、図表 6 はそれぞれ 2009 年制度改正前、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業に関する裁量的会計発生項目額の推移である。

まず、仮説 1.1 から検討すると、図表 4 の全期間を対象とした GC 情報注記企業の-1 期以前の裁量的会計発生項目額の平均値は CFO 修正 Jones モデルの-1 期を除く全てのモデルにおいて正である²⁵。裁量的会計発生項目額の平均値が有意に正となったケースは-2 期以前において複数確認された。-2 期では ROA 修正 Jones モデル、-3 期では CFO 修正 Jones モデルを除く残りのモデル、-4 期では成長モデル、-5 期では成長モデルを除く残りのモデル、-6 期では全てのモデルで有意に正であった。また、裁量的会計発生項目額の中央値については-6 期においてのみ全てのモデルで有意に正となったことが確認された²⁶。これらの結果は、GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説 1.1 を支持しうるものであろう。

仮説 1.2 について検討すると、図表 5 の 2009 年制度改正前を対象とした GC 情報注記企業において、-1 期以前の裁量的会計発生項目額の平均値は、-1 期における CFO 修正

²⁵ なお、高田（2007）では CFO 修正 Jones モデルにおいて-1 期と-2 期の平均値は負であった。本研究でも(2)式による同様の算定を行ったところ、高田（2007）におけるサンプル対象期間と合致しうる 2009 年制度改正前の GC 情報注記企業の CFO 修正 Jones モデルによって算定された裁量的会計発生項目額の平均値は、-1 期、-2 期、-4 期では負であったことを確認しているが、-3 期、-5 期、-6 期においては正となった。Jones モデル、修正 Jones モデルおよび成長モデルでは、-1 期および-2 期において裁量的会計発生項目額は負であり、-3 期以前では正となった。これらのモデルにおける-1 期および-2 期の結果については、高田（2007）で述べられている結果と整合的である。この詳細については補遺 3 を参照されたい。なお、高田（2007; 2008）において分析対象となったのは 2003 年 3 月から 2007 年 2 月までの期間のサンプルである。

²⁶ ただし、-1 期の CFO 修正 Jones モデルにおいては、-1 期の時点で裁量的会計発生項目額の中央値が有意に負の値を示している。

Jones モデルを除く残りの全てのケースにおいて正であった。-1 期以前において裁量的会計発生項目額の平均値が有意に正となったケースも仮説 1.1 と同様に複数確認された。-1 期では CFO 修正 Jones モデルを除く残りのモデル、-2 期では成長モデルおよび ROA 修正 Jones モデル、-3 期では Jones モデル、修正 Jones モデルおよび ROA 修正 Jones モデル、-4 期では CFO 修正 Jones モデルを除く残りのモデル、-6 期では全てのモデルで有意に正であった。また、中央値についても有意に正となったケースが複数確認され、-4 期では Jones モデル、成長モデルおよび ROA 修正 Jones モデル、-6 期では CFO 修正 Jones モデルを除く残りのモデルで有意であった。仮説 1.1 と同様に、これらの結果は、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説 1.2 を支持しうるものであろう。

仮説 1.3 について検討すると、図表 6 の 2009 年制度改正以後を対象とした GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の平均値は、-1 期では全てのモデル、-2 期では CFO 修正 Jones モデル、-4 期では Jones モデル、修正 Jones モデルおよび ROA 修正 Jones モデルにおいて負の値を示し、その他は正であった。GC 情報注記に至るよりも以前の期において裁量的会計発生項目額の平均値が有意に正となったケースは確認されなかった。なお、-1 期において裁量的会計発生項目額の平均値が成長モデルを除く残りのモデルで有意に負であった。このことから、2009 年制度改正以後においては GC 情報注記に至るよりも前の時点で裁量的会計発生項目額の反転が既に起きていると解することもできるが、この点については仮説 2.1 から仮説 2.3 についての検討で議論することとする。また、裁量的会計発生項目額の中央値は-6 期において Jones モデル、修正 Jones モデル、ROA 修正 Jones モデルにおいて有意に正であった。これらの結果からは、仮説 1.1 および仮説 1.2 に比べて明確な結果とはいえないが、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説 1.3 も支持されうるものと考えられる²⁷。

ここまでの結果を総合的に検討すると、本研究の分析結果は高田（2007）では直接確認されなかった、GC 情報注記企業の経営者が利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説は支持されるものであり、また、倒産企業の会計的裁量行動について分析した浅野・首

²⁷ なお、本研究では 10%の有意水準について明記をしていないが、-5 期および-6 期において複数のモデルの裁量的会計発生項目額の平均値は 10%水準で正に有意であった。

藤（2007）とも整合的な結果が得られたものと解することができよう。なお、この頑健性の確認を行うために、本節の後段で-1 期以前において利益増加型の会計的裁量行動が行われたかどうかについて GC 情報注記企業とコントロール企業との比較および裁量的会計発生項目額の推定をパネル分析によって行った結果を示す。

続けて、仮説 2.1 から仮説 2.3 についての検討を行うが、これらの仮説については「4 仮説の設定」で議論したようにコントロール企業との比較を行う必要がある。そのため、図表 4 から図表 6 においては結果の概観を行うに留め、コントロール企業との比較の結果を検討する。仮説 2.1 について、図表 4 の全期間を対象とした GC 情報注記企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は ROA 修正 Jones モデルを除く残りのモデルにおいて有意に負であった。仮説 2.2 について、図表 5 の 2009 年制度改正前を対象とした GC 情報注記企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値は、CFO 修正 Jones モデルにおいて 1%水準で有意に負であり、中央値は ROA 修正 Jones モデルを除く残りのモデルにおいて 1%水準で有意に負であった²⁸。仮説 2.3 について、図表 6 の 2009 年制度改正以後を対象とした GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は、ROA 修正 Jones モデルを除く残りのモデルにおいて 1%水準で有意に負であった。

以上で仮説 2.1 から仮説 2.3 までに関して図表 4 から図表 6 を用いた分析結果の概観を行った。しかしながら、これらをもって当該仮説が支持されたという判断を下すことはできない。そのため、0 期の ROA を基準に選定したコントロール企業と GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の比較分析を行った。この結果を図表 7 および図表 8 に示している。

仮説 2.1 について検討すると、図表 7 の全期間を対象とした GC 情報注記企業とコントロール企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は、両方共に負であった。GC 情報注記企業とコントロール企業について 0 期における裁量的会計発生項目額の差について検定を行ったところ、全てのモデルで有意な結果は得られなかった。この結果は、GC 情報注記企業よりもむしろ選出されたコントロール企業の方が裁量的会計発

²⁸ なお、2009 年制度改正以前を対象とした GC 情報注記企業の 0 期について、(2)式によって算定した裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は Jones モデル、修正 Jones モデル、CFO 修正 Jones モデルおよび成長モデルにおいて有意に負であった。ただし、ROA 修正 Jones モデルでは平均値および中央値ともに有意に正であった。(2)式による分析結果については補遺 3 を参照されたい。

生項目額の平均値がより負であったことに起因する可能性も考えられる。しかしながら、最も近似する ROA でコントロール企業を選定することで、できるだけ恣意性を排除している以上、この結果からは GC 情報注記がなされた期において、それより前に行った利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になるという仮説 2.1 は支持されない。また、仮説 2.2 についても同様に 0 期において GC 情報注記企業とコントロール企業との間に有意な差は確認されず、当該仮説が支持されるものではなかったため、分析結果の図表は省いた。これらの結果は、高田（2007）における分析結果とは異なるものである²⁹。

仮説 2.3 について検討すると、図表 8 の 2009 年制度改正以後を対象とした GC 情報注記企業とコントロール企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は、両方共に負であった。GC 情報注記企業とコントロール企業について 0 期における裁量的会計発生項目額の差について検定を行ったところ、GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額はコントロール企業よりも全てのモデルにおいて 5%の有意水準で小さく負であった。この結果は、2009 年制度改正以後に GC 情報注記がなされた期において、それより前に行った利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転をもたらし、裁量的会計発生項目額が負になるという仮説 2.3 を支持するものであるといえよう。

以上より、本研究での再検証の結果、高田（2007）で対象とされた 2009 年制度改正前の GC 情報注記企業では 0 期における過去の会計的裁量行動の反動の証拠は見られず、むしろ 2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業において過去の利益増加型の会計的裁量行動による反動が起きているという証拠が得られた³⁰。2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業でのみコントロール企業との比較で 0 期において有意な結果が得られたことは、次のように解釈することができる。2009 年制度改正以後に GC 情報注記企業について重要な不確実性の有無という判断基準が追加された。これにより、2009 年制度改正前であれば GC 情報注記企業として扱われていた企業が、2009 年制度改正後には重要な不確実性の存

²⁹ 高田（2007）と同様に(2)式による会計発生項目総額を用いた各モデルでの裁量的会計発生項目額の推定を行った。その結果、GC 情報注記企業とコントロール企業の比較においても、高田（2007）と整合する結果は得られなかった。

³⁰ なお、-6 期にデータが存在する企業のみを対象として、初めて GC 情報注記が行われた期（0 期）において裁量的会計発生項目が有意に負になっているかどうかについても確認を行っている。この詳細は補遺 2 を参照されたい。

在までは認められずリスク情報開示企業として識別されることとなった。そのため、2009 年制度改正前後で GC 情報注記企業の母集団の性質に変化が生じたのではないかということである。つまり、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業はより一層倒産に直面している財務的困窮企業によって構成されるようになったということである。全期間および 2009 年制度改正前を対象とした GC 情報注記企業においてコントロール企業との比較で有意な結果が得られなかったことは、GC 情報注記企業において 0 期に過去の会計的裁量行動の反動があるとする前提を置くための根拠としては決して十分なものではない。しかし、少なくとも、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業ではコントロール企業との比較においても有意な結果が得られたため、仮説 3.1 および仮説 3.2 についての検討を行うことができる。

図表 4

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	0.025	0.016	0.009	0.014	0.007	0.004	-0.016	-0.015	0.001	-0.002
中央値	0.014	0.003	0.003	0.000	-0.003	-0.003	-0.019	-0.008	0.004	-0.005
t値	3.136	2.441	1.597	2.339	1.505	0.934	-2.798	-2.779	0.156	-0.388
t検定p値	0.002 **	0.015 *	0.111	0.020 *	0.133	0.351	0.005 **	0.006 **	0.876	0.698
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.146	0.263	0.344	0.906	0.730	0.000 **	0.005 **	0.712	0.464

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	0.024	0.015	0.009	0.013	0.007	0.004	-0.017	-0.016	0.000	-0.002
中央値	0.012	0.001	0.002	-0.002	-0.004	-0.004	-0.019	-0.010	0.001	-0.004
t値	3.036	2.312	1.500	2.206	1.419	0.802	-3.046	-3.095	-0.037	-0.398
t検定p値	0.003 **	0.022 *	0.135	0.028 *	0.157	0.423	0.002 **	0.002 **	0.970	0.691
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.237	0.366	0.511	0.952	0.601	0.000 **	0.001 **	0.980	0.432

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	209	267	331	392	488	504	516	433	369	325
平均値	0.017	0.011	0.006	0.006	0.000	-0.006	-0.028	0.000	-0.001	0.003
中央値	0.002	-0.001	0.000	-0.001	-0.006	-0.008	-0.021	0.003	0.005	0.001
t値	2.831	2.111	1.267	1.382	0.038	-1.512	-6.654	-0.016	-0.241	0.606
t検定p値	0.005 **	0.036 *	0.206	0.168	0.970	0.131	0.000 **	0.987	0.809	0.545
Wilcoxon検定p値	0.045 *	0.346	0.586	0.901	0.407	0.002 **	0.000 **	0.922	0.444	0.619

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	171	226	277	318	408	417	437	379	325	267
平均値	0.024	0.006	0.013	0.013	0.009	0.007	-0.021	-0.015	0.001	0.001
中央値	0.007	0.000	0.004	0.001	-0.004	-0.004	-0.024	-0.008	0.000	-0.004
t値	3.089	0.982	2.231	2.016	1.834	1.486	-3.742	-2.835	0.101	0.235
t検定p値	0.002 **	0.327	0.026*	0.045 *	0.067	0.138	0.000 **	0.005 **	0.920	0.814
Wilcoxon検定p値	0.003 **	0.901	0.129	0.649	0.884	0.961	0.000 **	0.005 **	0.759	0.463

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	205	266	328	389	491	504	518	438	368	327
平均値	0.030	0.015	0.011	0.017	0.011	0.008	0.007	-0.006	0.006	0.008
中央値	0.011	0.003	0.003	0.000	-0.001	0.000	-0.004	0.000	0.000	0.000
t値	3.889	2.404	1.941	2.831	2.308	1.732	1.315	-1.109	1.102	1.370
t検定p値	0.000 **	0.017 *	0.053	0.005 **	0.021 *	0.084	0.189	0.268	0.271	0.172
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.182	0.133	0.254	0.407	0.605	0.680	0.414	0.489	0.794

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 5

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	111	166	224	279	377	386	403	338	301	277
平均値	0.028	0.009	0.019	0.015	0.007	0.013	-0.004	-0.012	0.005	-0.001
中央値	0.009	-0.002	0.005	-0.001	-0.003	0.002	-0.015	-0.009	0.004	-0.007
t値	3.312	1.231	2.499	2.252	1.381	2.446	-0.688	-2.107	0.750	-0.210
t検定p値	0.001 **	0.220	0.013 *	0.025 *	0.168	0.015 *	0.492	0.036 *	0.454	0.834
Wilcoxon検定p値	0.010 *	0.809	0.043 *	0.590	0.757	0.321	0.002 **	0.011 *	0.430	0.362

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	166	223	279	377	386	403	338	301	277
平均値	0.033	0.007	0.016	0.014	0.007	0.013	-0.005	-0.013	0.003	-0.001
中央値	0.009	-0.002	0.005	-0.003	-0.004	0.000	-0.016	-0.010	0.002	-0.006
t値	3.229	1.062	2.241	2.091	1.299	2.372	-0.846	-2.303	0.539	-0.200
t検定p値	0.002 **	0.290	0.026 *	0.037 *	0.195	0.018 *	0.398	0.022 *	0.590	0.842
Wilcoxon検定p値	0.010 *	0.961	0.071	0.814	0.891	0.373	0.001 **	0.004 **	0.654	0.347

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	114	166	225	280	378	388	398	338	299	276
平均値	0.019	0.011	0.005	0.006	0.001	-0.001	-0.016	0.008	0.003	0.007
中央値	0.003	-0.001	-0.001	-0.004	-0.007	-0.005	-0.018	0.004	0.006	0.004
t値	2.675	1.767	0.841	1.097	0.252	-0.187	-3.340	1.513	0.556	1.287
t検定p値	0.009 **	0.079	0.401	0.274	0.801	0.852	0.001 **	0.131	0.578	0.199
Wilcoxon検定p値	0.068	0.885	0.981	0.690	0.285	0.108	0.000 **	0.268	0.204	0.358

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	96	148	192	225	316	322	338	303	270	233
平均値	0.032	0.002	0.019	0.011	0.011	0.012	-0.006	-0.014	0.003	-0.003
中央値	0.005	0.001	0.009	-0.001	-0.003	-0.002	-0.015	-0.010	0.000	-0.007
t値	3.239	0.322	2.595	1.670	2.046	2.160	-1.014	-2.431	0.583	-0.590
t検定p値	0.002 **	0.748	0.010 *	0.096	0.042 *	0.032 *	0.311	0.016 *	0.560	0.556
Wilcoxon検定p値	0.025 *	0.964	0.039 *	0.978	0.634	0.436	0.003 **	0.011 *	0.979	0.304

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	166	224	277	376	388	401	341	299	278
平均値	0.030	0.008	0.021	0.017	0.011	0.015	0.015	-0.003	0.013	0.008
中央値	0.009	-0.002	0.007	-0.003	-0.002	0.002	-0.002	0.002	0.001	-0.001
t値	3.248	1.135	2.759	2.624	2.166	2.733	2.338	-0.497	2.054	1.227
t検定p値	0.002 **	0.258	0.006 **	0.009 **	0.031 *	0.007 **	0.020 *	0.620	0.041 *	0.221
Wilcoxon検定p値	0.015 *	0.956	0.025 *	0.549	0.403	0.156	0.637	0.558	0.190	0.889

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 6

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	105	112	111	117	120	95	70	49
平均値	0.024	0.023	-0.005	0.011	0.003	-0.025	-0.063	-0.016	-0.022	0.006
中央値	0.020	0.008	-0.005	0.009	-0.002	-0.015	-0.038	-0.002	0.002	0.000
t値	1.809	1.801	-0.546	0.879	0.242	-2.601	-5.616	-1.416	-1.574	0.400
t検定p値	0.074	0.075	0.586	0.381	0.810	0.010 *	0.000 **	0.160	0.120	0.691
Wilcoxon検定p値	0.014 *	0.087	0.443	0.401	0.568	0.013 *	0.000 **	0.360	0.342	0.627

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	100	105	112	112	117	120	95	70	49
平均値	0.024	0.018	-0.007	0.011	0.007	-0.026	-0.066	-0.020	-0.022	0.005
中央値	0.020	0.004	-0.007	0.008	-0.002	-0.017	-0.038	-0.006	0.000	-0.004
t値	1.781	1.493	-0.656	0.869	0.612	-2.740	-5.830	-1.724	-1.555	0.351
t検定p値	0.078	0.139	0.513	0.387	0.542	0.007 **	0.000 **	0.088	0.125	0.727
Wilcoxon検定p値	0.016 *	0.136	0.334	0.453	0.638	0.008 **	0.000 **	0.147	0.281	0.634

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	93	101	106	112	113	116	121	93	70	49
平均値	0.007	0.017	0.008	0.007	-0.007	-0.023	-0.072	-0.022	-0.019	-0.020
中央値	0.000	0.004	0.002	0.005	-0.002	-0.025	-0.045	-0.009	0.000	-0.014
t値	0.813	1.954	1.016	0.866	-0.672	-2.857	-7.138	-2.411	-1.560	-1.226
t検定p値	0.418	0.054	0.312	0.388	0.503	0.005 **	0.000 **	0.018 *	0.123	0.226
Wilcoxon検定p値	0.529	0.121	0.374	0.388	0.960	0.000 **	0.000 **	0.104	0.395	0.368

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	76	80	85	92	94	96	99	75	53	34
平均値	0.007	0.020	0.001	0.009	0.003	-0.012	-0.078	-0.017	-0.002	0.036
中央値	0.008	-0.004	-0.002	0.008	-0.012	-0.011	-0.055	-0.004	0.006	0.008
t値	0.533	1.130	0.065	0.715	0.214	-1.017	-5.764	-1.206	-0.107	1.048
t検定p値	0.596	0.262	0.948	0.477	0.831	0.312	0.000 **	0.232	0.916	0.302
Wilcoxon検定p値	0.103	0.801	0.727	0.679	0.594	0.156	0.000 **	0.345	0.790	0.486

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	99	105	112	114	117	119	96	69	49
平均値	0.026	0.021	-0.004	0.014	0.013	-0.017	-0.018	-0.013	-0.022	0.008
中央値	0.015	0.007	-0.004	0.012	0.002	-0.008	-0.007	-0.003	0.000	0.008
t値	1.946	2.015	-0.389	1.155	1.196	-1.995	-1.724	-1.160	-1.897	0.625
t検定p値	0.055	0.047 *	0.698	0.250	0.234	0.048 *	0.087	0.249	0.062	0.535
Wilcoxon検定p値	0.013 *	0.059	0.628	0.271	0.821	0.092	0.080	0.569	0.224	0.281

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 7

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業とコントロール企業における裁量的会計発生項目額の推移比較

Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.019	0.017	0.013	0.021	0.005	-0.009	-0.016	-0.017	-0.012	-0.001
	コントロール企業	0.001	0.009	0.006	0.000	-0.001	0.002	-0.019	-0.009	0.006	0.013
中央値	GC情報注記企業	0.010	0.002	0.005	0.002	-0.005	-0.009	-0.014	-0.007	0.001	-0.008
	コントロール企業	-0.005	0.003	0.000	0.001	0.001	0.001	-0.010	-0.004	0.003	0.008
t値		1.486	0.596	0.687	2.070	0.701	-1.592	0.244	-0.912	-1.632	-1.092
t検定p値		0.139	0.552	0.493	0.039 *	0.483	0.112	0.808	0.363	0.104	0.276
z値		1.693	0.074	-0.554	0.716	0.646	-1.983	-0.870	-0.472	-0.720	-2.219
Wilcoxon検定p値		0.092	0.941	0.580	0.474	0.519	0.048 *	0.385	0.637	0.472	0.027 *

修正Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.019	0.017	0.013	0.021	0.005	-0.011	-0.018	-0.018	-0.013	-0.002
	コントロール企業	0.001	0.009	0.005	0.000	-0.001	0.002	-0.019	-0.008	0.006	0.013
中央値	GC情報注記企業	0.010	-0.001	0.003	0.002	-0.005	-0.009	-0.016	-0.009	0.000	-0.010
	コントロール企業	-0.005	0.000	-0.001	0.000	0.000	0.001	-0.012	-0.005	0.003	0.008
t値		1.511	0.566	0.659	2.053	0.718	-1.712	0.179	-1.057	-1.775	-1.233
t検定p値		0.133	0.572	0.510	0.041 *	0.473	0.088	0.858	0.291	0.077	0.218
z値		1.622	0.120	-0.454	0.723	0.772	-2.122	-0.838	-0.683	-0.967	-2.188
Wilcoxon検定p値		0.106	0.904	0.650	0.470	0.441	0.034 *	0.403	0.495	0.334	0.029 *

CFO修正Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.017	0.006	0.006	0.011	0.001	-0.016	-0.027	-0.008	-0.010	-0.002
	コントロール企業	0.002	0.005	0.013	0.002	-0.003	-0.004	-0.025	0.001	0.005	0.014
中央値	GC情報注記企業	0.000	-0.001	0.000	0.003	-0.004	-0.016	-0.020	0.004	0.005	0.000
	コントロール企業	0.001	-0.002	0.005	0.003	-0.002	-0.005	-0.012	0.003	0.003	0.003
t値		1.428	0.059	-0.699	1.158	0.620	-1.970	-0.293	-1.050	-1.535	-1.422
t検定p値		0.155	0.953	0.485	0.248	0.535	0.049 *	0.770	0.294	0.126	0.156
z値		1.178	0.466	0.991	0.300	-0.310	-3.012	-1.201	-0.068	-0.482	-1.398
Wilcoxon検定p値		0.240	0.642	0.322	0.764	0.757	0.003 **	0.230	0.946	0.630	0.163

成長モデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.019	0.017	0.013	0.021	0.005	-0.009	-0.016	-0.017	-0.012	-0.001
	コントロール企業	0.001	0.009	0.006	0.000	-0.001	0.002	-0.018	-0.009	0.006	0.013
中央値	GC情報注記企業	0.010	0.002	0.005	0.002	-0.005	-0.009	-0.014	-0.007	0.001	-0.008
	コントロール企業	-0.005	0.003	0.000	0.001	0.001	0.001	-0.010	-0.004	0.003	0.008
t値		1.486	0.596	0.687	2.070	0.701	-1.592	0.244	-0.912	-1.632	-1.092
t検定p値		0.139	0.552	0.493	0.039 *	0.483	0.112	0.808	0.363	0.104	0.276
z値		1.693	0.074	-0.554	0.716	0.646	-1.983	-0.870	-0.472	-0.720	-2.219
Wilcoxon検定p値		0.092	0.941	0.580	0.474	0.519	0.048 *	0.385	0.637	0.472	0.027 *

注) 初めてGC情報注記を行った企業とコントロール企業の-6期から+3期における裁量的会計発生項目額の平均値と中央値を示している。中央値の下に示しているのは、GC情報注記企業とコントロール企業の二群間の裁量的発生項目額について、平均値の差がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量のt値および中央値の差がゼロに等しいという帰無仮説に関するウィルコクソンの順位と検定の検定統計量のz値である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 8

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業とコントロール企業における裁量的会計発生項目額の推移比較

Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.044	0.046	-0.004	0.013	-0.005	-0.024	-0.057	-0.038	-0.047	0.004
	コントロール企業	-0.010	-0.001	-0.005	-0.014	-0.009	-0.005	-0.013	-0.002	0.001	0.006
中央値	GC情報注記企業	0.023	0.006	-0.005	0.002	0.002	-0.019	-0.033	-0.002	-0.002	0.003
	コントロール企業	-0.011	-0.001	-0.007	-0.008	-0.005	-0.010	-0.013	-0.001	-0.005	0.005
	t値	3.352	1.645	0.046	1.427	0.201	-1.397	-2.168	-1.745	-1.644	-0.135
	t検定p値	0.001 **	0.106	0.963	0.158	0.841	0.166	0.033 *	0.085	0.108	0.893
	z値	3.067	1.015	-0.028	1.303	0.315	1.182	-1.504	-0.727	-0.767	-0.008
	Wilcoxon検定p値	0.003 **	0.313	0.978	0.196	0.753	0.240	0.135	0.469	0.445	0.993

修正Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.046	0.046	-0.005	0.012	-0.005	-0.028	-0.059	-0.040	-0.049	0.004
	コントロール企業	-0.010	0.000	-0.006	-0.014	-0.009	-0.006	-0.014	-0.002	0.000	0.004
中央値	GC情報注記企業	0.020	0.003	-0.007	0.002	0.001	-0.019	-0.033	-0.011	-0.004	0.004
	コントロール企業	-0.008	-0.001	-0.008	-0.007	-0.005	-0.013	-0.014	-0.002	-0.006	0.002
	t値	3.353	1.602	0.052	1.374	0.203	-1.565	-2.195	-1.865	-1.649	0.004
	t検定p値	0.001 **	0.115	0.959	0.174	0.839	0.121	0.031 *	0.066	0.107	0.997
	z値	3.017	0.758	-0.041	1.224	0.263	1.298	-1.493	-0.989	-0.832	0.140
	Wilcoxon検定p値	0.003 **	0.450	0.967	0.224	0.793	0.197	0.138	0.325	0.408	0.889

CFO修正Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.030	0.022	0.007	0.004	-0.001	-0.028	-0.059	-0.045	-0.038	-0.024
	コントロール企業	-0.005	-0.002	0.005	-0.014	-0.007	-0.016	-0.023	0.006	0.002	0.002
中央値	GC情報注記企業	0.006	-0.002	0.001	0.003	0.006	-0.028	-0.041	-0.009	0.003	-0.008
	コントロール企業	-0.001	-0.008	0.005	-0.004	-0.005	-0.008	-0.008	0.004	0.007	-0.003
t値		2.336	1.420	0.152	1.303	0.407	-0.886	-2.269	-2.143	-1.472	-1.413
t検定p値		0.023 *	0.160	0.880	0.196	0.685	0.378	0.026 *	0.036 *	0.148	0.167
z値		1.942	0.502	0.034	1.263	1.160	1.388	-1.760	-1.286	-0.776	-0.682
Wilcoxon検定p値		0.055	0.617	0.973	0.209	0.249	0.168	0.081	0.202	0.440	0.498

成長モデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	GC情報注記企業	0.044	0.046	-0.004	0.013	-0.005	-0.024	-0.057	-0.038	-0.047	0.004
	コントロール企業	-0.010	-0.001	-0.005	-0.014	-0.009	-0.005	-0.013	-0.002	0.001	0.006
中央値	GC情報注記企業	0.023	0.006	-0.005	0.002	0.002	-0.019	-0.033	-0.002	-0.002	0.003
	コントロール企業	-0.011	-0.001	-0.007	-0.008	-0.005	-0.010	-0.013	-0.001	-0.005	0.005
	t値	3.352	1.645	0.046	1.427	0.201	-1.397	-2.168	-1.745	-1.644	-0.135
	t検定p値	0.001 **	0.106	0.963	0.158	0.841	0.166	0.033 *	0.085	0.108	0.893
	z値	3.067	1.015	-0.028	1.303	0.315	1.182	-1.504	-0.727	-0.767	-0.008
	Wilcoxon検定p値	0.003 **	0.313	0.978	0.196	0.753	0.240	0.135	0.469	0.445	0.993

注) 2009年制度改正以後に初めてGC情報注記を行った企業とコントロール企業の-6期から+3期における裁量的会計発生項目額の平均値と中央値を示している。中央値の下に示しているのは、GC情報注記企業とコントロール企業の二群間の裁量的発生項目額について、平均値の差がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量のt値および中央値の差がゼロに等しいという帰無仮説に関するウィルコクソンの順位と検定の検定統計量のz値である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

仮説 3.1 および仮説 3.2 の検討に移る前に、ここで図表 7 および図表 8 の結果に基づいて、仮説 1.1 と仮説 1.3 についての結果が頑健なものであるか確認を行うこととする。図表 7 の全期間を対象とした GC 情報注記企業は-3 期においてコントロール企業よりも裁量的会計発生項目額の平均値が、5%の有意水準でより大きく正であることが CFO 修正 Jones モデルを除く残りのモデルで示されている。この結果からも-3 期において GC 情報注記企業が利益増加型の会計的裁量行動を行っている可能性が考えられるが、この結果だけで判断することはできない。なぜなら、コントロール企業は 0 期時点の ROA を基準に選定しているのであり、同じコントロール企業が-1 期以前においても当該時点における GC 情報注記企業のコントロール企業として適切とはいえないからである。そこで、全期間を対象とした GC 情報注記企業の-3 期時点における ROA を基準にコントロール企業を選定しなおして、この両者の比較を行うことで、-3 期に利益増加型の会計的裁量行動が行われているかどうかを検証する。こうすることで、-3 期時点では GC 情報注記企業の業績が 0 期時点とは反対に極めて良い状態にあるために、裁量的会計発生項目額がシステマティックに大きく正になる問題を緩和することができる。この分析結果は図表 10 に示されている。なお、-3 期を基準とした GC 情報注記企業とコントロール企業の ROA に関する統計量を図表 9 に示している。

図表 10 を見ると、GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の平均値はコントロール企業よりも全てのモデルで 5%水準には満たないものの、10%水準では有意に正となった。

また、図表 8 においても 2009 年制度改正以後を対象とした GC 情報注記企業は、-6 期時点においてコントロール企業よりも裁量的会計発生項目額の平均値および中央値が 1%の有意水準でより大きく正であることが全てのモデルで示されている。この結果についても同様に、2009 年制度改正以後を対象とした GC 情報注記企業の-6 期時点における ROA を基準にコントロール企業を選定しなおし、-6 期に利益増加型の会計的裁量行動が行われているかどうかを検証した。図表 12 にその結果を提示している。GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は、コントロール企業よりも全てのモデルで 1%の有意水準で正となった。これらの結果から、GC 情報注記企業が-1 期以前に利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説の検証結果は頑健なものであると判断することができよう。なお、-6 期を基準とした GC 情報注記企業とコントロール企業の ROA の統計量を図表 11 に示している。

図表 9

全期間を対象としたGC情報注記企業(-3期基準)とコントロール企業のROAの統計量

	GC情報注記企業	コントロール企業
平均値	-0.00103	-0.00049
中央値	0.00550	0.00639
標準偏差	0.07132	0.07122

図表 10

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業と-3期を基準として選定したコントロール企業における裁量的会計発生項目額の比較

Jonesモデル			修正Jonesモデル		CFO修正Jonesモデル		成長モデル	
-3期			-3期		-3期		-3期	
平均値	GC情報注記企業	0.024		0.023		0.012		0.023
	コントロール企業	0.006		0.006		-0.001		0.004
中央値	GC情報注記企業	0.002		0.002		0.003		0.001
	コントロール企業	0.003		0.001		0.000		0.005
	t値	1.730		1.720		1.700		1.850
	t検定p値	0.085		0.088		0.090		0.066
	z値	0.374		0.332		0.656		-0.263
	Wilcoxon検定p値	0.709		0.740		0.512		0.793

注) 初めてGC情報注記を行った企業と当該企業の-3期のROAを基準として選定したコントロール企業の-3期における裁量的会計発生項目額の平均値と中央値を示している。中央値の下に示しているのは、GC情報注記企業とコントロール企業の二群間の裁量的発生項目額について、平均値の差がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量のt値および中央値の差がゼロに等しいという帰無仮説に関するウィルコクソンの順位和検定の検定統計量のz値である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。

図表 11

2009年制度改正以後のGC情報注記企業(-6期基準)とコントロール企業のROAの統計量

	GC情報注記企業	コントロール企業
平均値	-0.00197	0.006786
中央値	0.015520	0.012478
標準偏差	0.087870	0.056330

図表 12

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業と-6期を基準として選定したコントロール企業における裁量的会計発生項目額の比較

Jonesモデル			修正Jonesモデル		CFO修正Jonesモデル		成長モデル	
-6期			-6期		-6期		-6期	
平均値	GC情報注記企業	0.043	0.045		0.028		0.041	
	コントロール企業	-0.029	-0.030		-0.021		-0.031	
中央値	GC情報注記企業	0.028	0.026		0.008		0.021	
	コントロール企業	-0.015	-0.014		-0.007		-0.008	
	t値	4.230	4.260		3.170		3.840	
	t検定p値	0.000 **	0.000 **		0.003 **		0.000 **	
	z値	-3.912	-3.960		-2.757		3.535	
	Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.000 **		0.007 **		0.000 **	

注) 2009年制度改正以後を対象として初めてGC情報注記を行った企業と当該企業の-6期のROAを基準として選定したコントロール企業の-6期における裁量的会計発生項目額の平均値と中央値を示している。中央値の下に示しているのは、GC情報注記企業とコントロール企業の二群間の裁量的発生項目額について、平均値の差がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量のt値および中央値の差がゼロに等しいという帰無仮説に関するウィルコクソンの順位和検定の検定統計量のz値である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**が1%の有意水準(両側)を意味する。

また、さらに続けて仮説 1 の頑健性の確認を行う。GC 情報注記企業の当該情報注記に至るよりも前の期間について、図表 4 から図表 6 までにかけて-1 期から-6 期までの裁量的会計発生項目額の推移を確認しているが、あくまでそれぞれの期についてのみ平均値および中央値の差の検定を行ったものである。ここで、-1 期から-6 期までの各期間において、毎期生ずる裁量的会計発生項目額の反転の影響を考慮してもなお、平均的に利益増加型の裁量行動が行われているかどうかを確認する。すなわち、各 GC 情報注記企業の-1 期から-6 期までの裁量的会計発生項目額の平均を求め、これについて平均値および中央値の差の検定を行うことで、本研究において検証対象とした期間において平均的に利益増加型の裁量行動が行われているかどうかを検証する。なお、この裁量的会計発生項目額の推定はパネル分析に基づいて行い、これによって得られた-1 期から-6 期までの裁量的会計発生項目額を平均することで各 GC 情報注記企業の-1 期から-6 期までの裁量的会計発生項目額の平均値を求める。この分析結果は図表 13 に示している。図表 13 を見ると、パネル分析に基づいて推定した裁量的会計発生項目額を-1 期から-6 期まで平均した値は、全期間を対象とした場合、CFO 修正 Jones モデルを除いた残りの 2009 年制度改正前を対象とした場合および 2009 年制度改正以後を対象とした場合において、平均値および中央値ともに有意な水準で正の値を示している。このことから、この追加分析においても GC 情報注記企業が-1 期以前に利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説の検証結果は頑健なものであると判断することができよう。

図表 13

全期間を対象としてGC情報を初めて注記した時点および当該前期から-6期までの裁量的会計発生項目額の平均値の推移											
Jonesモデル		修正Jonesモデル		CFO修正Jonesモデル		成長モデル		ROA修正Jonesモデル			
-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期
サンプル数	514	522	514	522	511	519	207	212	512	519	
平均値	0.013	-0.024	0.014	-0.023	0.007	-0.028	0.018	-0.039	0.013	-0.007	
中央値	0.002	-0.017	0.002	-0.017	-0.002	-0.020	0.005	-0.028	0.002	-0.006	
t値	4.684	-4.413	5.007	-4.380	2.773	-6.337	3.710	-4.840	5.036	-1.414	
t検定p値	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.006 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.158	
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.411	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.001 **	0.028 *	

2009年制度改正前を対象としてGC情報を初めて注記した時点および当該前期から-6期までの裁量的会計発生項目額の平均値の推移											
Jonesモデル		修正Jonesモデル		CFO修正Jonesモデル		成長モデル		ROA修正Jonesモデル			
-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期
サンプル数	395	402	396	403	395	402	153	157	396	402	
平均値	0.012	-0.011	0.013	-0.009	0.005	-0.015	0.016	-0.023	0.013	0.003	
中央値	0.001	-0.011	0.001	-0.011	-0.003	-0.015	0.004	-0.020	0.001	-0.001	
t値	3.707	-1.903	3.886	-1.419	1.837	-2.932	3.123	-2.886	4.188	0.570	
t検定p値	0.000 **	0.058	0.000 **	0.157	0.067	0.004 **	0.002 **	0.004 **	0.000 **	0.569	
Wilcoxon検定p値	0.033 *	0.001 **	0.022 *	0.002 **	0.909	0.000 **	0.026 *	0.000 **	0.013 *	0.852	

2009年制度改正以後を対象としてGC情報を初めて注記した時点および当該前期から-6期までの裁量的会計発生項目額の平均値の推移											
Jonesモデル		修正Jonesモデル		CFO修正Jonesモデル		成長モデル		ROA修正Jonesモデル			
-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期	-6期～1期平均	0期
サンプル数	118	119	118	119	118	119	54	54	119	120	
平均値	0.016	-0.062	0.016	-0.062	0.018	-0.068	0.021	-0.083	0.016	-0.052	
中央値	0.005	-0.037	0.005	-0.036	0.001	-0.045	0.007	-0.049	0.007	-0.024	
t値	3.366	-5.843	3.413	-5.886	3.244	-7.282	2.744	-4.430	3.487	-4.867	
t検定p値	0.001 **	0.000 **	0.001 **	0.000 **	0.002 **	0.000 **	0.008 **	0.000 **	0.001 **	0.002 **	
Wilcoxon検定p値	0.004 **	0.000 **	0.004 **	0.000 **	0.011 *	0.000 **	0.008 **	0.000 **	0.003 **	0.003 **	

注) GC情報注記企業に関する-6期から-1期までの裁量的会計発生項目額をパネル分析に基づいて推定したものを平均化したものについての平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

仮説 3.1 について検討すると、図表 14 から 2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値は、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業に比較して全てのモデルにおいて 1%の有意水準でより小さく負であることがわかる³¹。中央値は ROA 修正 Jones モデルを除く残りのモデルにおいて 1%水準で有意である。これらの結果は、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業は、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業よりも、GC 情報注記がなされた期において、過去の利益増加型の会計的裁量行動の結果から生ずる反転が大きく、裁量的会計発生項目額がより負になるという仮説 3.1 を支持するものであると考えられる。

仮説 3.2 について検討すると、図表 15 から 2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は、リスク情報開示企業に比較して全てのモデルにおいて有意な水準でより小さく負であり、ROA 修正 Jones モデルを除く残りのモデルでは平均値および中央値ともに 1%水準、ROA 修正 Jones モデルでは 5%水準で有意であった。これらの結果は、2009 年制度改正以後においては、GC 情報注記企業は GC 情報注記がなされた期において、リスク情報開示企業がリスク情報開示を行った期よりも、過去の利益増加型の会計的裁量行動の結果から生ずる反転が大きく、裁量的会計発生項目額がより負になるという仮説 3.2 を支持するものであると考えられる³²。

仮説 3.1 と仮説 3.2 についてそれぞれ検討した結果を総括する。2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業は 2009 年制度改正前の GC 情報注記企業に比べてより小さい負の裁量的会計発生項目額を GC 情報注記時点において計上している。このことから、2009 年制度改正以後に GC 情報注記企業について重要な不確実性の有無という判断基準が追加されたことにより、2009 年制度改正前後で GC 情報注記企業の母集団の性質には変化が生じたということが考えられる。つまり、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業は 2009 年制度改正前の GC 情報注記企業に比べてより一層倒産に直面している財務的困窮企業に

³¹ なお、図表 13 についての分析結果においては、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額から 2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額を差し引くことで検定を行っている。

³² リスク情報開示企業がリスク情報開示を行った期（0 期）を中心とした-6 期から+3 期の裁量的会計発生項目額の推移については補遺 2 を参照されたい。なお、リスク情報開示企業においても、複数のモデルで 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値および中央値が有意な水準で負の値を示していることを確認しており、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業とリスク情報開示企業の二群間で当該検証を行う妥当性は確保されているものと考えられる。

よって構成されるようになったと推測される。

図表 14

2009年制度改正前のGC情報注記企業と2009年制度改正以後のGC情報注記企業との間における裁量的会計発生項目額の差の推移

Jonesモデル		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正前GC情報注記企業	0.028	0.009	0.019	0.015	0.007	0.013	-0.004	-0.012	0.005	-0.001
	制度改正以後GC情報注記企業	0.024	0.023	-0.005	0.011	0.003	-0.025	-0.063	-0.016	-0.022	0.006
中央値	制度改正前GC情報注記企業	0.009	-0.002	0.005	-0.001	-0.003	0.002	-0.015	-0.009	0.004	-0.007
	制度改正以後GC情報注記企業	0.020	0.008	-0.005	0.009	-0.002	-0.015	-0.038	-0.002	0.002	0.000
	t値	0.259	-0.989	1.949	0.311	0.366	3.472	4.537	0.318	1.744	-0.449
	t検定p値	0.796	0.324	0.053	0.756	0.715	0.001 **	0.000 **	0.751	0.084	0.655
	z値	0.592	1.217	-1.658	0.470	-0.770	-2.735	-3.563	0.312	-1.213	0.880
	Wilcoxon検定p値	0.555	0.225	0.098	0.639	0.442	0.006 **	0.000 **	0.755	0.226	0.380
修正Jonesモデル		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正前GC情報注記企業	0.033	0.007	0.016	0.014	0.007	0.013	-0.005	-0.013	0.003	-0.001
	制度改正以後GC情報注記企業	0.024	0.018	-0.007	0.011	0.007	-0.026	-0.066	-0.020	-0.022	0.005
中央値	制度改正前GC情報注記企業	0.009	-0.002	0.005	-0.003	-0.004	0.000	-0.016	-0.010	0.002	-0.006
	制度改正以後GC情報注記企業	0.020	0.004	-0.007	0.008	-0.002	-0.017	-0.038	-0.006	0.000	-0.004
	t値	0.510	-0.744	1.833	0.251	-0.048	3.555	4.652	0.516	1.639	-0.400
	t検定p値	0.611	0.458	0.068	0.802	0.962	0.000 **	0.000 **	0.607	0.104	0.690
	z値	0.478	1.118	-1.721	0.471	-0.620	-2.871	-3.642	-0.007	-1.156	0.742
	Wilcoxon検定p値	0.633	0.265	0.086	0.638	0.536	0.004 **	0.000 **	0.994	0.248	0.459
CFO修正Jonesモデル		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正前GC情報注記企業	0.019	0.011	0.005	0.006	0.001	-0.001	-0.016	0.008	0.003	0.007
	制度改正以後GC情報注記企業	0.007	0.017	0.008	0.007	-0.007	-0.023	-0.072	-0.022	-0.019	-0.020
中央値	制度改正前GC情報注記企業	0.003	-0.001	-0.001	-0.004	-0.007	-0.005	-0.018	0.004	0.006	0.004
	制度改正以後GC情報注記企業	0.000	0.004	0.002	0.005	-0.002	-0.025	-0.045	-0.009	0.000	-0.014
	t値	0.510	-0.744	1.833	0.251	-0.048	3.555	4.652	0.516	1.639	-0.400
	t検定p値	0.611	0.458	0.068	0.802	0.962	0.000 **	0.000 **	0.607	0.104	0.690
	z値	0.478	1.118	-1.721	0.471	-0.620	-2.871	-3.642	-0.007	-1.156	0.742
	Wilcoxon検定p値	0.633	0.265	0.086	0.638	0.536	0.004 **	0.000 **	0.994	0.248	0.459
成長モデル		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正前GC情報注記企業	0.032	0.002	0.019	0.011	0.011	0.012	-0.006	-0.014	0.003	-0.003
	制度改正以後GC情報注記企業	0.007	0.020	0.001	0.009	0.003	-0.012	-0.078	-0.017	-0.002	0.036
中央値	制度改正前GC情報注記企業	0.005	0.001	0.009	-0.001	-0.003	-0.002	-0.015	-0.010	0.000	-0.007
	制度改正以後GC情報注記企業	0.008	-0.004	-0.002	0.008	-0.012	-0.011	-0.055	-0.004	0.006	0.008
	t値	1.494	-0.958	1.448	0.142	0.485	1.843	4.818	0.190	0.279	-1.129
	t検定p値	0.137	0.341	0.149	0.887	0.629	0.067	0.000 **	0.849	0.781	0.266
	z値	-0.122	-0.113	-1.312	0.361	-1.058	-1.775	-4.307	0.144	-0.263	0.902
	Wilcoxon検定p値	0.903	0.910	0.191	0.718	0.291	0.077	0.000 **	0.886	0.793	0.368
ROA修正Jonesモデル		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正前GC情報注記企業	0.030	0.008	0.021	0.017	0.011	0.015	0.015	-0.003	0.013	0.008
	制度改正以後GC情報注記企業	0.026	0.021	-0.004	0.014	0.013	-0.017	-0.018	-0.013	-0.022	0.008
中央値	制度改正前GC情報注記企業	0.009	-0.002	0.007	-0.003	-0.002	0.002	-0.002	0.002	0.001	-0.001
	制度改正以後GC情報注記企業	0.015	0.007	-0.004	0.012	0.002	-0.008	-0.007	-0.003	0.000	0.008
	t値	0.278	-1.050	2.013	0.259	-0.191	3.135	2.703	0.797	2.632	-0.048
	t検定p値	0.781	0.295	0.045 *	0.796	0.849	0.002 **	0.007 **	0.427	0.01*	0.962
	z値	0.616	1.439	-1.571	0.686	-0.270	-2.075	-1.693	-0.305	-1.603	1.009
	Wilcoxon検定p値	0.539	0.151	0.117	0.493	0.787	0.038 *	0.091	0.760	0.110	0.314

注) 2009年制度改正前に初めてGC情報注記を行った企業と2009年制度改正以後に初めてGC情報注記を行った企業の群の間における-6期から+3期における裁量的会計発生項目額の平均値と中央値を示している。中央値の下に示しているのは2009年制度改正前を対象としたGC情報注記企業と2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記企業との二群間の平均値の差のt検定とウィルコクソンの順位と検定の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 15

2009年制度改正以後のGC情報注記企業とリスク情報開示企業との間における裁量的会計発生項目額の差の推移

Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正以後GC情報注記企業	0.024	0.023	-0.005	0.011	0.003	-0.025	-0.063	-0.016	-0.022	0.006
	リスク情報開示企業	0.001	0.009	0.002	0.005	-0.004	0.002	-0.016	0.007	0.008	0.005
中央値	制度改正以後GC情報注記企業	0.020	0.008	-0.005	0.009	-0.002	-0.015	-0.038	-0.002	0.002	0.000
	リスク情報開示企業	-0.001	-0.001	0.000	0.003	-0.003	0.004	-0.007	0.004	0.008	0.004
t値		1.589	1.001	-0.66	0.453	0.537	-2.463	-3.767	-1.722	-1.954	0.054
t検定p値		0.114	0.319	0.510	0.651	0.592	0.015 *	0.000 **	0.087	0.053	0.957
z値		2.799	1.270	-0.634	0.324	-0.053	-2.544	-3.591	-1.207	-1.555	0.000
Wilcoxon検定p値		0.006 **	0.205	0.526	0.746	0.958	0.011 *	0.000 **	0.228	0.122	1.000

修正Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正以後GC情報注記企業	0.024	0.018	-0.007	0.011	0.007	-0.026	-0.066	-0.020	-0.022	0.005
	リスク情報開示企業	0.000	0.007	0.001	0.004	-0.004	0.002	-0.017	0.006	0.007	0.005
中央値	制度改正以後GC情報注記企業	0.020	0.004	-0.007	0.008	-0.002	-0.017	-0.038	-0.006	0.000	-0.004
	リスク情報開示企業	-0.001	-0.003	0.002	0.002	-0.003	0.004	-0.008	0.005	0.007	0.003
t値		1.582	0.783	-0.703	0.521	0.842	-2.572	-3.900	-1.981	-1.880	0.015
t検定p値		0.116	0.435	0.483	0.603	0.401	0.011 *	0.000 **	0.049 *	0.063	0.988
z値		2.755	1.092	-0.780	0.313	0.038	-2.663	-3.637	-1.698	-1.511	-0.053
Wilcoxon検定p値		0.006 **	0.276	0.436	0.754	0.970	0.008 **	0.000 **	0.091	0.132	0.958

CFO修正Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正以後GC情報注記企業	0.007	0.017	0.008	0.007	-0.007	-0.023	-0.072	-0.022	-0.019	-0.020
	リスク情報開示企業	0.002	0.000	0.001	0.004	0.002	-0.004	-0.022	0.012	0.003	0.008
中央値	制度改正以後GC情報注記企業	0.000	0.004	0.002	0.005	-0.002	-0.025	-0.045	-0.009	0.000	-0.014
	リスク情報開示企業	0.000	-0.004	-0.002	0.006	-0.002	-0.005	-0.011	0.009	0.008	0.009
t値		0.548	1.707	0.780	0.316	-0.813	-2.006	-4.453	-3.08	-1.603	-1.597
t検定p値		0.584	0.090	0.436	0.752	0.418	0.046 *	0.000 **	0.002 **	0.112	0.115
z値		0.438	1.853	0.962	0.248	-0.299	-2.476	-4.021	-2.558	-1.070	-1.631
Wilcoxon検定p値		0.662	0.065	0.337	0.804	0.765	0.014 *	0.000 **	0.011 *	0.286	0.105

成長モデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正以後GC情報注記企業	0.007	0.020	0.001	0.009	0.003	-0.012	-0.078	-0.017	-0.002	0.036
	リスク情報開示企業	-0.008	0.018	-0.004	0.005	-0.003	-0.002	-0.014	0.008	0.007	0.037
中央値	制度改正以後GC情報注記企業	0.008	-0.004	-0.002	0.008	-0.012	-0.011	-0.055	-0.004	0.006	0.008
	リスク情報開示企業	-0.007	0.000	-0.007	0.001	-0.004	-0.001	-0.014	0.001	0.005	0.005
t値		1.009	0.089	0.404	0.290	0.374	-0.726	-4.108	-1.543	-0.425	-0.027
t検定p値		0.315	0.929	0.687	0.772	0.709	0.469	0.000 **	0.125	0.672	0.979
z値		2.510	-0.582	0.261	0.266	-0.128	-1.542	-3.855	-1.010	-0.124	-0.483
Wilcoxon検定p値		0.013 *	0.561	0.794	0.791	0.899	0.124	0.000 **	0.314	0.901	0.630

ROA修正Jonesモデル

		検証期間									
		-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
平均値	制度改正以後GC情報注記企業	0.026	0.021	-0.004	0.014	0.013	-0.017	-0.018	-0.013	-0.022	0.008
	リスク情報開示企業	-0.005	0.010	0.002	0.008	0.000	0.010	-0.001	0.014	0.005	0.001
中央値	制度改正以後GC情報注記企業	0.015	0.007	-0.004	0.012	0.002	-0.008	-0.007	-0.003	0.000	0.008
	リスク情報開示企業	-0.001	-0.001	0.001	0.005	-0.001	0.013	0.005	0.014	0.004	0.007
t値		2.101	0.932	-0.570	0.415	1.099	-2.750	-1.484	-2.050	-2.102	0.503
t検定p値		0.038 *	0.353	0.569	0.678	0.273	0.007 **	0.140	0.042 *	0.038 *	0.617
z値		2.814	1.303	-0.443	0.316	0.381	-2.725	-1.656	-1.715	-1.344	0.590
Wilcoxon検定p値		0.005 **	0.193	0.658	0.752	0.703	0.007 **	0.099	0.088	0.180	0.556

注) 2009年制度改正以後に初めてGC情報注記を行った企業群と初めてリスク情報開示を行った企業群の間における-6期から+3期における裁量的会計発生項目額の平均値と中央値を示している。中央値の下に示しているのは2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記企業とリスク情報開示企業との二群間の平均値の差のt検定とウィルコクソンの順位と検定の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

6.2 GC 情報注記の解消期時点を中心とした経営者の会計的裁量行動に関する分析結果

GC 情報注記企業が当該情報注記を解消した期（0 期）およびリスク情報開示企業が当該情報開示を解消した期を中心とした、-3 期から+3 期までの裁量的会計発生項目額の推移の分析結果を図表 16 から図表 19 に表している。図表 16 は全期間を対象とした GC 情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移であり、図表 17、図表 18 はそれぞれ 2009 年制度改正前、2009 年制度改正以後に GC 情報注記を解消した企業、図表 19 はリスク情報開示を解消した企業に関する裁量的会計発生項目額の推移である。

まず仮説 4.1 から検討すると、図表 16 の全期間を対象とした GC 情報注記を解消した企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値は CFO 修正 Jones モデルにおいてのみ 1%水準で有意に正である。中央値についても CFO 修正 Jones モデルのみ 1%水準で有意な結果となった。残りのモデルについて比較すると、裁量的会計発生項目額の平均値は CFO 修正 Jones モデルだけが突出して正に大きいことがわかる。

次に仮説 4.2 について検討すると、図表 17 の 2009 年制度改正前に GC 情報注記を解消した企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は、全てのモデルで正の値を示している。裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は CFO 修正 Jones モデルのみににおいて 1%水準で有意であった。

続けて仮説 4.3 について検討すると、図表 18 の 2009 年制度改正以後に GC 情報注記を解消した企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値は、CFO 修正 Jones モデルを除く残りのモデルで負の値を示しており、中央値も ROA 修正 Jones モデルにおいて負であった。また、平均値および中央値について有意な結果は見られず、この結果より仮説 4.3 は支持されない。

仮説 4.1 から仮説 4.3 の結果を総合的に判断すると、2009 年制度改正以後に GC 情報注記を解消した企業において有意な結果が得られなかったにも関わらず、全期間における 0 期の CFO 修正 Jones モデルの裁量的会計発生項目額の平均値が有意に正となったのは、2009 年制度改正前に GC 情報注記を解消した企業サンプルの影響を受けていることによるものと考えられる。CFO 修正 Jones モデルにおいてのみ統計的には有意な結果とはなったが、各モデルにおける平均値と中央値を考慮すると少なくとも、2009 年制度改正前に GC 情報注記を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説 4.2 は支持されうるものと考えられる。

仮説 4 における検証対象とはしていないが、図表 16 から図表 18 について、GC 情報注記を解消した期の直前期に注目すると、複数のモデルにおいて、裁量的会計発生項目額の平均値および中央値が有意な水準で負になっているケースが散見される。このことから、GC 情報注記を解消する直前期にビッグ・バスが行われている可能性が考えられるが、推測の域を出るものではない³³。このことを検証するためには複数の問題の存在を考慮する必要がある。まず、GC 情報注記の解消を単年度で果たした企業と、二期間以上連続で GC 情報注記を行った後に当該情報注記を解消した企業が存在するため、とりわけ GC 情報注記の解消を単年度で果たした企業に関しては仮説 2 において行った検証との区別が困難であるという問題点が存在する³⁴。また、単年度で GC 情報注記からの解消を果たした企業を除いたサンプルを対象とする場合においても、仮説 2 で検討したように Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)によって指摘される極端に業績の悪い企業の裁量的会計発生項目額がシステマティックに負になるという問題点の緩和を試みる必要がある。さらに、ビッグ・バスが行われているという明確な仮説を設定するためには、首藤（2010）で行われている研究のように、経営者交代の有無についての確認や経営者報酬との関係についても考慮する必要があるだろう。

最後に仮説 5 について検討すると、図表 19 のリスク情報開示を解消した企業の 0 期における裁量的会計発生項目額の平均値および中央値は、全てのモデルで正の値を示している。裁量的会計発生項目額の平均値は CFO 修正 Jones モデルでは 1%、成長モデルにおいては 5%水準で有意に正であった。中央値は CFO 修正 Jones モデルにおいて 1%水準で有

³³ 経営者の報告利益管理とビッグ・バスに関する先行研究としては米国において経営者報酬との関連で Healy(1985)などの研究が存在する。首藤（2000）は、損失を計上している企業においてビッグ・バスが行われている傾向があることを指摘している。首藤（2010）では米国での研究とは異なり、我が国では強制的な経営者交代が行われた場合に利益圧縮行動が行われるという有意な結果は得られていない。また、首藤（2010）は、経営者交代が行われ、かつ、企業外部者が新経営者になった場合、当該就任初年度において裁量的会計発生項目額を用いた利益増加型の裁量行動が行われることを明らかにしている。

³⁴ この点に関して、GC 情報注記を継続して行った期間の長さごとにサンプルを分けて GC 情報注記を解消した期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移についての分析結果を補遺 4 に示した。ただし、Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)によって指摘される業績の極端な企業の裁量的会計発生項目額の推定に伴う問題点について、コントロール企業との比較を行って当該問題を緩和しているものではない。

意な結果を示した。有意な結果が確認されたケースは一部のモデルに留まったが、これらの結果は、リスク情報開示を解消した期において、当該企業の経営者は利益増加型の会計的裁量行動を行うという仮説 5 を支持するものと考えられる。

GC 情報注記企業とリスク情報開示企業における当該情報注記の解消期の会計的裁量行動について総括する。まず、2009 年制度改正前には、GC 情報注記を解消する際に利益増加型の裁量行動を行っている企業は存在していたものと考えられる。しかし、2009 年制度改正以後に GC 情報注記を解消した企業ではその傾向は一切確認されなくなり、一方でリスク情報開示を解消した企業では利益増加型の裁量行動を行っているという顕著な結果がみられた。この原因については仮説 1 と同様に、2009 年制度改正によって、それ以前には GC 情報注記企業として扱われていた企業であって、2009 年制度改正以後であれば重要な不確実性までは認められない企業が、GC 情報注記企業ではなくリスク情報開示企業として新たに識別されるようになった影響によるものと考えられよう。2009 年制度改正前に GC 情報注記から解消したうち一部の企業とリスク情報開示から解消した企業には当該情報解消期において利益増加型の会計的裁量行動を行う余力があるものと解釈することができる。しかし、このことは利益増加型の会計的裁量行動を行うことで当該情報からの解消を果たしているとは結論づけられるものではない。

ここでリスク情報開示から解消した企業を対象として行った追加分析の結果を図表 20 に示している。図表 20 はリスク情報開示から解消した期における企業のうち当期純利益が 0 以上であった比率と、この当期純利益から CFO 修正 Jones モデルによって推定された裁量的会計発生項目額を差し引くことによって裁量前当期純利益を算定し、これが 0 以上であった比率との間に差があるかどうかについて Pearson のカイ 2 乗検定を行ったものである。この結果は 1%水準で有意であり、このことからリスク情報開示企業の経営者はリスク情報開示から解消する期において利益増加型の会計的裁量行動を行うものと考えられよう。しかしながら、この分析によっても、利益増加型の会計的裁量行動を行うことで当期純利益の赤字から脱却することが、リスク情報開示から解消したことの直接の要因であると判断することはできない。実際、約 19%の企業は当期純利益が赤字であってもリスク情報開示からの解消を果たしているのである。今後の課題としては、監査人を含む利害関係者は、こうした企業における経営者の裁量行動を適切に把握しているのか否かといった点についてより詳細な研究が必要となるであろう。

図表 16

全期間を対象としてGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移
Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	291	281	294	310	275	229	182
平均値	-0.002	-0.005	-0.019	0.001	0.006	0.009	0.003
中央値	-0.002	-0.009	-0.014	0.005	0.003	0.001	0.001
t値	-0.271	-0.871	-3.310	0.123	1.106	1.487	0.550
t検定p値	0.787	0.384	0.001 **	0.902	0.270	0.138	0.583
Wilcoxon検定p値	0.595	0.135	0.000 **	0.795	0.322	0.642	0.466

修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	291	281	295	310	275	229	182
平均値	-0.002	-0.006	-0.022	0.000	0.006	0.008	0.004
中央値	-0.002	-0.011	-0.016	0.004	0.003	-0.002	0.004
t値	-0.343	-1.105	-3.793	0.017	1.215	1.353	0.562
t検定p値	0.732	0.27	0.000 **	0.986	0.225	0.177	0.575
Wilcoxon検定p値	0.534	0.078	0.000 **	0.941	0.256	0.747	0.498

CFO修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	290	282	295	310	276	228	181
平均値	-0.001	-0.008	-0.012	0.019	0.001	0.000	-0.003
中央値	-0.004	-0.010	-0.007	0.015	0.005	0.000	-0.005
t値	-0.143	-1.547	-2.567	3.660	0.243	0.090	-0.430
t検定p値	0.887	0.123	0.011 *	0.000 **	0.808	0.928	0.668
Wilcoxon検定p値	0.293	0.015 *	0.026 *	0.000 **	0.484	0.894	0.572

成長モデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	251	255	263	269	234	184	131
平均値	0.002	-0.008	-0.019	0.004	0.002	0.006	-0.001
中央値	-0.004	-0.012	-0.024	0.005	-0.004	-0.004	0.002
t値	0.368	-1.491	-3.162	0.626	0.429	0.930	-0.177
t検定p値	0.714	0.137	0.002 **	0.532	0.669	0.354	0.860
Wilcoxon検定p値	0.912	0.024 *	0.000 **	0.737	0.988	0.977	0.887

ROA修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	292	280	295	312	276	229	182
平均値	0.004	0.002	-0.001	-0.004	0.002	0.008	-0.004
中央値	0.005	-0.005	-0.004	-0.001	0.000	0.000	0.004
t値	0.705	0.391	-0.190	-0.730	0.354	1.332	-0.758
t検定p値	0.481	0.696	0.849	0.466	0.723	0.184	0.449
Wilcoxon検定p値	0.665	0.707	0.428	0.304	0.672	0.693	0.745

注) GC情報注記を解消した企業に関する-3期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**, *がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 17

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	125	124	131	132	125	116	111
平均値	0.007	-0.002	-0.019	0.008	0.001	0.005	-0.001
中央値	0.001	-0.003	-0.016	0.007	0.002	-0.002	0.000
t値	0.935	-0.345	-2.525	1.005	0.124	0.771	-0.172
t検定p値	0.351	0.731	0.013 *	0.317	0.901	0.442	0.864
Wilcoxon検定p値	0.504	0.856	0.003 **	0.446	0.692	0.861	0.932

修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	125	124	131	132	125	116	111
平均値	0.006	-0.003	-0.021	0.007	0.000	0.004	-0.002
中央値	-0.001	-0.007	-0.019	0.008	0.002	-0.002	0.004
t値	0.866	-0.417	-2.684	0.939	0.074	0.678	-0.224
t検定p値	0.388	0.677	0.008 **	0.350	0.941	0.499	0.823
Wilcoxon検定p値	0.564	0.764	0.001 **	0.501	0.77	0.913	0.916

GFO修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	126	121	132	135	125	115	109
平均値	0.003	-0.001	-0.013	0.022	0.000	0.003	-0.003
中央値	-0.003	-0.009	-0.008	0.017	0.003	0.001	-0.004
t値	0.411	-0.184	-1.990	3.142	-0.011	0.573	-0.632
t検定p値	0.682	0.854	0.049 *	0.002 **	0.991	0.568	0.529
Wilcoxon検定p値	0.838	0.401	0.090	0.002 **	0.960	0.610	0.537

成長モデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	117	121	125	123	114	106	95
平均値	0.010	-0.006	-0.018	0.013	-0.004	0.003	-0.005
中央値	0.003	-0.009	-0.018	0.011	-0.004	-0.004	0.003
t値	1.439	-0.933	-2.426	1.628	-0.650	0.522	-0.686
t検定p値	0.153	0.353	0.017 *	0.106	0.517	0.603	0.495
Wilcoxon検定p値	0.336	0.153	0.006 **	0.155	0.720	0.899	0.915

ROA修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	127	124	129	131	126	116	111
平均値	0.006	0.004	-0.003	0.006	-0.007	0.004	-0.007
中央値	0.005	-0.002	-0.009	0.001	-0.006	-0.006	0.002
t値	0.732	0.576	-0.392	0.737	-1.088	0.637	-1.040
t検定p値	0.465	0.566	0.696	0.463	0.279	0.526	0.300
Wilcoxon検定p値	0.515	0.725	0.273	0.877	0.336	0.755	0.601

注) 2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を解消した企業に関する-3期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 18

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	167	157	165	177	148	113	71
平均値	0.001	-0.012	-0.024	-0.008	0.014	0.013	0.011
中央値	-0.003	-0.016	-0.013	0.004	0.004	0.003	0.006
t値	0.112	-1.454	-2.638	-0.935	1.797	1.271	0.882
t検定p値	0.911	0.148	0.009 **	0.351	0.074	0.206	0.381
Wilcoxon検定p値	0.456	0.050	0.011 *	0.668	0.207	0.595	0.334

修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	167	156	165	177	149	113	71
平均値	0.001	-0.012	-0.026	-0.008	0.012	0.012	0.012
中央値	-0.003	-0.016	-0.014	0.002	0.003	0.000	0.006
t値	0.073	-1.469	-2.945	-1.034	1.538	1.172	0.936
t検定p値	0.942	0.144	0.004 **	0.302	0.126	0.244	0.353
Wilcoxon検定p値	0.429	0.034 *	0.005 **	0.563	0.171	0.666	0.381

CFO修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	165	158	165	176	150	113	71
平均値	0.000	-0.013	-0.015	0.011	0.004	-0.003	0.002
中央値	-0.007	-0.010	-0.007	0.011	0.006	-0.007	-0.005
t値	-0.040	-1.837	-2.130	1.430	0.463	-0.319	0.170
t検定p値	0.968	0.068	0.035 *	0.155	0.644	0.750	0.865
Wilcoxon検定p値	0.325	0.018 *	0.087	0.062	0.375	0.536	0.959

成長モデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	133	136	141	144	120	78	35
平均値	-0.001	-0.007	-0.027	-0.005	0.016	0.024	0.015
中央値	-0.011	-0.014	-0.029	0.003	-0.001	0.005	0.002
t値	-0.102	-0.638	-2.698	-0.521	1.516	1.477	0.690
t検定p値	0.919	0.525	0.008 **	0.603	0.132	0.144	0.495
Wilcoxon検定p値	0.409	0.092	0.005 **	0.442	0.507	0.585	0.785

ROA修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	166	157	165	180	149	113	71
平均値	0.000	-0.006	-0.002	-0.011	0.010	0.011	0.000
中央値	0.003	-0.006	-0.001	-0.002	0.004	0.008	0.004
t値	0.054	-0.732	-0.248	-1.362	1.556	1.186	0.023
t検定p値	0.957	0.465	0.804	0.175	0.122	0.238	0.982
Wilcoxon検定p値	0.939	0.238	0.861	0.179	0.118	0.342	0.865

注) 2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を解消した企業に関する-3期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**, *がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 19

リスク情報開示から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	136	139	143	146	107	64	22
平均値	-0.001	0.000	-0.006	0.009	0.006	0.006	0.011
中央値	-0.002	0.004	-0.003	0.004	0.006	-0.002	0.000
t値	-0.086	-0.045	-0.820	1.344	0.712	0.674	0.373
t検定p値	0.931	0.964	0.414	0.181	0.478	0.503	0.713
Wilcoxon検定p値	0.941	0.648	0.346	0.314	0.473	0.832	0.604

修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	136	139	143	146	107	64	22
平均値	-0.001	0.000	-0.006	0.010	0.005	0.005	0.011
中央値	-0.001	0.002	-0.002	0.009	0.005	-0.002	-0.001
t値	-0.114	-0.031	-0.864	1.498	0.662	0.598	0.388
t検定p値	0.909	0.976	0.389	0.136	0.509	0.552	0.702
Wilcoxon検定p値	0.912	0.668	0.344	0.253	0.449	0.947	0.604

GFO修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	137	140	144	145	108	64	22
平均値	0.006	-0.002	-0.004	0.022	-0.006	-0.002	0.002
中央値	0.002	-0.001	0.001	0.014	-0.005	-0.004	-0.009
t値	1.009	-0.407	-0.538	2.938	-0.859	-0.301	0.143
t検定p値	0.315	0.684	0.592	0.004 **	0.392	0.764	0.888
Wilcoxon検定p値	0.542	0.834	0.846	0.000 **	0.552	0.521	0.695

成長モデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	115	116	120	118	77	32	11
平均値	0.003	-0.017	-0.011	0.037	0.015	0.021	-0.033
中央値	0.003	-0.006	-0.014	0.001	0.009	0.000	-0.029
t値	0.225	-2.259	-0.912	2.109	1.100	1.270	-1.003
t検定p値	0.823	0.026 *	0.364	0.037 *	0.275	0.214	0.339
Wilcoxon検定p値	0.987	0.206	0.034 *	0.366	0.448	0.674	0.240

ROA修正Jonesモデル

	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	136	140	145	146	107	65	22
平均値	0.002	0.009	0.002	0.005	-0.001	-0.003	0.004
中央値	0.004	0.013	0.006	0.005	0.003	0.004	-0.010
t値	0.375	1.545	0.288	0.847	-0.162	-0.392	0.171
t検定p値	0.708	0.125	0.774	0.398	0.872	0.696	0.866
Wilcoxon検定p値	0.510	0.017 *	0.550	0.424	0.885	0.754	0.420

注) 2009年制度改正以後を対象としてGIC情報注記を解消した企業に関する-3期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準(両側)を意味する。

図表 20

リスク情報開示から解消した期における当期純利益が0を上回る比率の差の検定

	利益<0(%)	利益≥0(%)	カイ2乗値	p値
当期純利益	18.92	81.08	16.5594	<0.001 **
非裁量的当期純利益	40.54	59.46		

注)リスク情報開示から解消した期において当期純利益が0を上回る比率と、当期純利益から裁量的会計発生項目額を差し引いた裁量前当期純利益が0を上回る比率の差の検定を行っている。p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を表しており、**が1%の有意水準を意味する。

6.3 GC 情報注記時点を中心とした経営者の実体的裁量行動に関する分析結果

GC 情報注記企業が初めて GC 情報注記を行った期（0 期）を中心とした、-6 期から+3 期までの実体的裁量行動の推移の分析結果を図表 21 から図表 23 に表している。図表 21 は全期間を対象とした GC 情報注記企業の実体的裁量行動の推移であり、図表 22、図表 23 はそれぞれ 2009 年制度改正前、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業に関する実体的裁量行動の推移である。

仮説 6.1 から検討すると、図表 21 の全期間を対象とした GC 情報注記を初めて行った企業における 0 期より前の異常キャッシュ・フローの推移をみると、-2 期の時点で平均値は 5%水準で有意に負であり、中央値も 1%水準で有意に負である。異常裁量的費用は平均値において有意な結果は見られないが、中央値においては-5 期、-3 期、-2 期で有意に負である結果が見られた。異常製造原価は-2 期の時点から平均値は 5%水準で有意に正であり、中央値も 1%水準で有意に正である。これら三項目について-1 期においても有意な結果が見られるが、当期純利益の二期連続の赤字を計上した期に GC 情報注記に至るケースが多いことを考慮すると、-1 期の時点から大幅な売上高の減少が発生している可能性があるため、-1 期の結果を解釈するには問題が生ずる。なぜなら、「5 リサーチ・デザインとデータの選択」でも述べたように、売上高に急激な変化が発生すると考えられる期においては、実体的裁量行動を行ったと考えられる分析結果が得られたとしても、それが経営者の意図的な実体的裁量行動によるものであるのか、それとも売上高の著しい変化に起因するものであるのかの判断が難しくなってしまうからである。少なくとも、これらの結果からは特に-2 期の時点において三つの項目で利益増加型の実体的裁量行動の証拠が確認されたため、GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の実体的裁量行動を行うという仮説 6.1 は支持されることが考えられる。

仮説 6.2 について検討すると、図表 22 の 2009 年制度改正前を対象として GC 情報注記を初めて行った企業における 0 期より前の異常キャッシュ・フローの推移をみると、平均値および中央値が-4 期において 5%水準で有意に負であり、-2 期においては 1%水準で有意に負であった。異常裁量的費用は-2 期の時点において中央値は 1%水準で有意に負であった。異常製造原価も-2 期の時点において平均値は 5%水準、中央値は 1%水準で有意に正であった。これらの結果から、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも以前の期において利益増加型の実体的裁量行動を行うという仮説 6.2 も支持されたと考えられる。

仮説 6.3 について検討すると、図表 23 の 2009 年制度改正以後を対象として GC 情報注記を初めて行った企業の 0 期より前の異常キャッシュ・フローの推移をみると、-6 期の時点において中央値のみが 5%水準で有意に負であった。異常裁量的費用の中央値は-5 期、-4 期では 5%水準、-3 期では 1%水準で有意に負であった。異常製造原価は-2 期の時点において平均値は 5%水準、中央値は-5 期、-4 期では 5%水準、-2 期では 1%水準で有意に正であった。実体的裁量行動として売上操作が行われていることを示す異常キャッシュ・フローにおいて有意な結果が-6 期においてしか確認されておらず、異常裁量的費用および異常製造原価においても 2009 年制度改正以前の GC 情報注記企業の結果と比較して仮説が支持されたとするには弱い結果に留まっている。これらの結果からは仮説 6.3 が支持されるものであるとは判断できない。

図表 21

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の実体的裁量行動の推移

異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	205	264	326	387	487	502	529	436	375	323
平均値	-0.020	0.002	-0.007	-0.009	-0.015	-0.017	-0.014	0.046	0.025	0.004
中央値	-0.010	-0.003	-0.008	-0.004	-0.012	-0.012	-0.011	0.027	0.014	0.007
t値	-1.96	0.287	-0.901	-1.224	-2.406	-2.734	-2.021	5.743	3.01	0.483
t検定p値	0.051	0.774	0.368	0.222	0.016 *	0.006 **	0.044 *	0.000 **	0.003 **	0.629
Wilcoxon検定p値	0.054	0.824	0.186	0.182	0.002 **	0.002 **	0.004 **	0.000 **	0.015 *	0.495

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	264	324	387	494	501	531	439	371	317
平均値	0.007	0.003	0.009	0.004	0.000	0.005	0.003	0.001	0.005	0.006
中央値	-0.015	-0.017	-0.016	-0.016	-0.022	-0.018	-0.018	-0.019	-0.014	-0.012
t値	0.788	0.390	1.414	0.800	0.033	1.134	0.691	0.256	0.912	1.006
t検定p値	0.432	0.697	0.158	0.424	0.973	0.257	0.490	0.798	0.362	0.315
Wilcoxon検定p値	0.078	0.021 *	0.061	0.032 *	0.000 **	0.002 **	0.004 **	0.001 **	0.058	0.142

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	144	203	259	320	372	488	502	439	373	315
平均値	0.002	0.008	0.010	0.011	0.027	0.035	0.038	-0.002	-0.002	0.014
中央値	0.026	0.007	0.019	0.018	0.037	0.047	0.049	0.018	0.021	0.023
t値	0.164	0.644	0.822	0.998	2.584	4.046	4.277	-0.174	-0.228	1.173
t検定p値	0.870	0.520	0.412	0.319	0.010 *	0.000 **	0.000 **	0.862	0.819	0.242
Wilcoxon検定p値	0.223	0.114	0.050	0.050	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.396	0.237	0.039 *

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の実体的裁量行動に関する各三項目の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 22

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の実体的裁量行動の推移

異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	166	220	278	377	384	404	341	305	275
平均値	-0.017	0.003	-0.019	-0.012	-0.019	-0.019	-0.018	0.051	0.024	0.015
中央値	-0.003	-0.004	-0.018	-0.004	-0.014	-0.012	-0.013	0.041	0.013	0.011
t値	-1.306	0.272	-2.162	-1.475	-2.801	-2.645	-2.262	5.695	2.678	1.714
t検定p値	0.194	0.786	0.032 *	0.141	0.005 **	0.008 **	0.024 *	0.000 **	0.008 **	0.088
Wilcoxon検定p値	0.375	0.669	0.011 *	0.207	0.001 **	0.003 **	0.002 **	0.000 **	0.049 *	0.123

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	113	164	221	277	379	387	407	341	301	272
平均値	-0.002	0.003	0.014	0.011	0.000	0.006	0.005	0.003	0.006	0.009
中央値	-0.022	-0.015	-0.014	-0.015	-0.022	-0.019	-0.017	-0.018	-0.013	-0.011
t値	-0.156	0.377	1.627	1.609	0.037	1.071	0.887	0.532	1.026	1.345
t検定p値	0.876	0.707	0.105	0.109	0.971	0.285	0.376	0.595	0.306	0.180
Wilcoxon検定p値	0.092	0.152	0.457	0.499	0.000 **	0.010 *	0.046 *	0.021 *	0.157	0.319

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	64	112	163	219	263	375	387	342	303	270
平均値	0.002	-0.005	-0.003	0.003	0.025	0.036	0.045	0.002	-0.001	0.012
中央値	0.025	-0.004	0.012	0.006	0.025	0.045	0.050	0.019	0.019	0.023
t値	0.072	-0.336	-0.219	0.237	2.042	3.620	4.397	0.174	-0.106	0.963
t検定p値	0.943	0.738	0.827	0.813	0.042 *	0.000 **	0.000 **	0.862	0.916	0.336
Wilcoxon検定p値	0.300	0.836	0.576	0.429	0.003 **	0.000 **	0.000 **	0.342	0.289	0.080

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の実体的裁量行動に関する各三項目の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 23

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の実体的裁量行動の推移

異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	100	105	111	112	116	125	93	71	47
平均値	-0.028	-0.009	0.022	-0.011	0.003	0.007	0.001	0.026	0.021	-0.047
中央値	-0.017	-0.003	0.008	-0.006	-0.008	-0.008	-0.003	0.011	0.018	-0.003
t値	-1.722	-0.560	1.362	-0.663	0.162	0.513	0.036	1.664	0.934	-1.841
t検定p値	0.088	0.577	0.176	0.509	0.872	0.609	0.971	0.100	0.353	0.072
Wilcoxon検定p値	0.037 *	0.843	0.152	0.399	0.786	0.751	0.898	0.163	0.223	0.149

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	93	101	103	109	115	116	124	98	70	45
平均値	0.017	0.000	0.000	-0.011	0.000	0.006	-0.002	-0.005	0.000	-0.011
中央値	-0.013	-0.019	-0.019	-0.019	-0.020	-0.015	-0.023	-0.025	-0.019	-0.017
t値	1.284	-0.024	-0.012	-1.279	0.000	0.664	-0.169	-0.381	0.021	-0.718
t検定p値	0.202	0.981	0.991	0.204	1.000	0.508	0.866	0.704	0.983	0.476
Wilcoxon検定p値	0.380	0.034 *	0.017 *	0.003 **	0.074	0.112	0.021 *	0.004 **	0.146	0.149

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	81	90	96	102	108	113	117	97	70	45
平均値	-0.006	0.018	0.031	0.022	0.039	0.033	0.024	-0.015	-0.008	0.022
中央値	0.025	0.051	0.059	0.044	0.070	0.055	0.048	0.009	0.023	0.006
t値	-0.269	0.919	1.548	0.956	2.008	1.807	1.322	-0.574	-0.269	0.747
t検定p値	0.788	0.361	0.125	0.341	0.047 *	0.073	0.189	0.568	0.788	0.459
Wilcoxon検定p値	0.606	0.027 *	0.015 *	0.054	0.004 **	0.014 *	0.039 *	0.962	0.649	0.238

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の実体的裁量行動に関する各三項目の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

7 結論と今後の課題

本研究での分析により、GC 情報注記企業およびリスク情報開示企業について当該情報の注記時点付近と解消時点における経営者の裁量行動について次の発見事項が得られた。まず、高田（2007）では直接検証することができなかった、GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも前の期において利益増加型の会計的裁量行動を行うということが明らかになった。同様に、GC 情報注記企業の経営者は GC 情報注記に至るよりも前の期において利益増加型の実体的裁量行動を行っていることも確認された。このことは倒産企業における報告利益管理について分析した浅野・首藤（2007）とも整合的な結果であり、倒産に直面した財務的困窮企業が過去に利益増加型の報告利益管理を意図的に行ったことを示す証拠といえるであろう³⁵。

また、GC 情報注記企業は、当該情報注記が初めてなされた期において過去の利益増加型の会計的裁量行動の結果が反転し、裁量的会計発生項目額が負になることが監査基準の 2009 年制度改正以後において確認された。2009 年制度改正以後の期間を対象として、コンロトル企業との比較を行ってもなお、初めて GC 情報注記を行った企業の当該注記を行った期における裁量的会計発生項目額が有意な水準で負になったことは、Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)で指摘される極端に業績の悪化した企業の裁量的会計発生項目額がシステマティックに負になるという観点では説明できないのである。この本研究における高田（2007）の追検証の結果は、高田（2007）の検証結果がより頑健であることを示すものである³⁶。

³⁵ 補遺 1 に示した GC 情報注記を初めて行った企業の財務指標に関する記述統計量について、過去 6 期間の ROA の平均値は負の値を示している。この点において、裁量的会計発生項目額の推定に際して Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)において指摘される問題が発生する可能性は低いと考えられる。そのため、GC 情報注記企業が GC 情報注記に至るよりも前の期において、裁量的会計発生項目額の平均値および中央値が有意に正となった結果は頑健なものであるといえよう。ただし、-6 期までデータが存在する企業のサンプル数は GC 情報注記時点（0 期）におけるサンプル数に比して半数以下であるという点で、適切に母集団を反映した結果であるかどうかについては問題が残る。

³⁶ ただし、本研究における 2009 年制度改正前を対象として初めて GC 情報注記を行った企業サンプルの分析結果からは、高田（2007）の結果と整合的な結果は得られなかったという点で問題は残る。

これらの GC 情報注記時点を中心とした分析からは、監査基準の制度改正に伴い重要な不確実性の有無という判断基準が追加されたことにより、2009 年の当該制度改正前後において GC 情報注記を行った企業の母集団の性質に変化が生じたということが、GC 情報注記企業の報告利益管理という観点から確認された。すなわち、2009 年制度改正以後の GC 情報注記企業は、2009 年制度改正前の GC 情報注記企業よりもより財務的に困窮状態にある企業で構成されており、継続企業の前提に関して重要な不確実性までは認められなかった企業に関してはリスク情報開示企業として識別されるようになったということである³⁷。これらの結果からは、GC 情報注記企業を対象として報告利益管理に関する実証分析を行う際、分析対象とするサンプルが 2009 年制度改正前後をまたぐ場合には、本研究と同様に制度改正前後で期間を区分して分析を行うべきであると考えられる³⁸。また、リスク情報開示企業についても別途分析を行う必要があると考えられる。

GC 情報注記を解消した期を中心とした分析からは、次の発見事項が得られた。GC 情報注記企業の経営者は当該情報注記から解消する期において、利益増加型の会計的裁量行動を行うということが CFO 修正 Jones モデルで確認されたのである。また、リスク情報開示企業についても、当該情報が解消された期において利益増加型の会計的裁量行動が行われるということが一部のモデルで確認された。稲葉（2011）によって当期純利益の連続赤字からの脱却が GC 情報注記からの解消と関連があることが明らかにされたとおり、本研究における結果は GC 情報注記企業およびリスク情報開示企業の経営者が当該情報開示を解消する期において、当期純利益の赤字からの脱却を達成するために利益増加型の報告利益管理を行うことを示唆するものである。このことについて、企業の継続企業の前提に関して適切に開示がなされているか否かに関し判断を行う監査人の責任の観点からは問題があるのではないかと考えられるかもしれない。しかしながら、本研究の分析は GAAP の範囲内で行われる企業経営者による報告利益管理を対象とするものであるため、監査人の責任に問題が存在する可能性を指摘できうるものではない³⁹。少なくとも本研究の結果

³⁷ 補遺 1 および補遺 2 に示している GC 情報注記企業およびリスク情報開示企業の当該情報開示時点を中心とした、財務指標の記述統計量からもこの点については確認することができる。

³⁸ 稲葉（2011）においても、全期間を対象としたサンプル、2009 年制度改正前後でのサンプルでそれぞれ分析期間を区切って分析が行われている。

³⁹ 井上（2010）は、2009 年の監査制度改正以後において、重要な不確実性が存在しないという経営者の判断に含まれている期待値を監査人が積極的に評価することになったことから、企業の倒産

は、GC 情報注記企業およびリスク情報開示企業の当該情報解消期における監査人の役割の重要性を提示するものであると考えられる。

本研究の分析において残された課題としては、次のことが挙げられる。まず、GC 情報注記時点を対象とした分析の更なる頑健性の確認のためには、GC 情報注記がなされた期において ROA のみならず、高田（2007; 2008）で行われているように負債比率、流動比率、留保利益率などの他の財務指標項目に基づいてコントロール企業を選定して、分析を行う必要があると考えられる⁴⁰。Butler et al.(2004)が指摘しているように、財務状態が極端に悪化している企業に対しては ROA でのコントロールが有効に機能しない場合があるからである。また、初めて GC 情報注記が行われる時点よりも前の期における分析においても、利益増加型の裁量行動が検出された期が存在するものの、なぜその期に利益増加型の裁量行動が行われるのかという原因については明らかではない。また、この過去に利益増加型の裁量行動が行われたことと GC 情報注記時点における裁量的会計発生項目額が負になることについて、これは裁量的会計発生項目額の反転によるものであると推測されるが、実際に反転によるものであるのか否かまでは本研究の分析結果のみをもって結論づけることはできない。そのため、これらの点についてもより詳細な検証を行う必要があると考えられる⁴¹。

本研究では GC 情報注記に至ったサンプル全体を対象とした分析を行っているが、GC 情報注記を行う要因としては監査委員会報告第 74 号に複数の項目が例示されている⁴²。それらの GC 情報注記に至る個々の要因によっては、経営者の取りうる裁量行動も異なる可能性があると考えられよう。しかしながら、本研究では補遺 4 に裁量的会計発生項目額の推移について示すだけに留まっており、より詳細な検証を行う必要があるものと考え

に対する早期警告システムとしての機能が後退していることを指摘している。

⁴⁰ 本研究では高田（2007）の追検証を行っているが、2009 年制度改正前における分析結果は高田（2007）と整合するものではなかった。そのため、高田（2007）と同一のサンプルを対象としている高田（2008）における分析も、改めて再検証を行った場合異なる結果が得られる可能性があるかもしれない。

⁴¹ より詳細な検証にあたっては、経営者の交代や監査人の交代の有無、経営者交代があった場合にはそれが社外出身者であるのかどうか、監査人の交代があった場合には交代後の監査人が四大監査法人に該当するのかなどによる影響も考慮する必要があると考えられる。

⁴² 日本公認会計士協会（2002c; 2009b）

られる⁴³。加えて、GC 情報注記に至った後に、当該情報注記を継続して行った期間の長さによっても、経営者の裁量行動には違いが存在する可能性が考えられるが、この点についても補遺 4 に裁量的会計発生項目額の推移を示すだけに留まっている。

GC 情報注記を解消した期を中心とした分析に関する課題としては、次の点が挙げられよう。まず、GC 情報注記を解消した期において裁量的会計発生項目額が有意に正になった結果が確認されたのは CFO 修正 Jones モデルのみであり、この検証結果は特定の裁量的会計発生項目額推定モデルに依存したものであるという問題が存在する。また、GC 情報注記を解消した期の直前期における裁量的会計発生項目額が有意な水準で負の値を示すケースが複数確認されたことから、当該期においてビッグ・バスが行われている可能性が考えられる。しかしながら、「6 分析結果」でも述べたように、この点についてより詳細な検証を行うためには複数の問題の存在を考慮しなければならない。すなわち、GC 情報注記の解消を単年度で果たした企業と、二期間以上連続で GC 情報注記を行った後に当該情報注記を解消した企業が存在するため、特に単年度で GC 情報注記を解消した企業に関して、初めて GC 情報注記を行った企業の当該情報注記時点を対象とした検証との区別が困難になる。この点について、本研究においては、補遺 4 に GC 情報注記を継続して行った期間の長さに応じて、GC 情報注記を解消した期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移に関する分析結果を示すだけに留まっている。また、仮説 2 で検討したように Dechow et al.(1995)や Kothari et al.(2005)によって指摘される極端に業績の悪い企業の裁量的会計発生項目額がシステマティックに負になるという問題が存在することから、GC 情報注記の解消期の直前期においても、この点の緩和を試みる必要があると考えられる。さらに、ビッグ・バスが行われているという明確な仮説を設定するためには、首藤（2010）のように、経営者交代の有無についての確認や経営者報酬との関係についても考慮する必要があるだろう。また、経営者の交代が行われた場合に交代した経営者が社外出身者であるのかどうか、監査人についても同様に、監査人の交代が存在するかどうか、監査人の交代があった場合には交代後の監査人が四大監査法人に該当するのかどうかといった点につ

⁴³ なお、補遺 4 に示しているように、GC 情報注記に至る要因別に細分化した分析を行うと、当然にサンプル数が少なくなるため、統計的に有意な結果が検出されにくくなってしまう。2009 年制度改正以後のサンプルに関しては、今後サンプル数が増えればより詳細な検証を行うことができるかもしれないが、2009 年制度改正前に関してはこのサンプル数の問題が残ることとなる。

いても考慮する必要があると考えられる⁴⁴。

リスク情報開示企業が当該情報開示を解消する期を中心とした分析に関する課題としては、次の点が挙げられる。リスク情報開示企業が当該情報解消期において、利益増加型の会計的裁量行動が行われることが検証されたが、リスク情報開示企業の経営者がどのような動機に基づいてそのような会計的裁量行動を行うのかについては明らかではなく、この点についてはより詳細な研究が必要である。本研究では、GC 情報注記企業の当該情報注記からの解消の要因に関する稲葉（2012）の検証結果がリスク情報開示企業にも概ね適用できるものと仮定してリスク情報開示企業の当該情報解消期における会計的裁量行動に関する仮説を設定した。しかしながら、リスク情報開示企業の当該情報開示からの解消が当期純利益の赤字からの脱却と統計的に有意な関連があるかどうかについて明確な検証を行った先行研究は筆者の知る限りでは存在しない。そのため、リスク情報開示企業についても、当該情報開示からの解消の要因について検証が行われることが求められる。また、監査人を含む利害関係者は、リスク情報開示企業における経営者の会計的裁量行動を適切に把握しているのか否かといった点についても、検証の余地が残るものと考えられる。

本研究においては、単一のモデルのみに依拠することなく複数の裁量的会計発生項目額の推定モデルを使用して分析結果を総合的に判断した⁴⁵。しかし、全てのモデルにおいて画一的な結果が得られるケースは限定的であり、このような方法に基づく結果の解釈については疑問の余地が残る。つまり、一部のモデルのみににおいて有意な結果が観測された際に、それが果たして仮説を支持しうるものとして判断することが妥当であるのかということである。本研究においても、CFO 修正 Jones モデルによって結果が確認されたケースが存在したが、この結果を採用するにあたって当該モデルの説明力が高いことを理由にしてよいのかは、研究対象とするイベントの性質を総合的に斟酌し、その分析が適切であるか熟慮する必要があるだろう。

⁴⁴ DeFond and Jiambalvo(1994)は、財務制限条項に抵触し、かつ、GC 情報に関する意見の付された企業の当該財務制限抵触期の特別損益項目および非継続事業の合計額の平均値および中央値が有意な水準で負になる結果から、監査人が当該企業の経営者に対し保守的な会計処理を求めたためであるとしている。

⁴⁵ 本研究では会計発生項目総額の算定方法に関して、「5 リサーチ・デザインとデータの選択」に記載したとおり、従来の研究における算定方法と高田（2007; 2008）で採用された算定方法の両方を用いそれぞれに分析を行った。どちらの会計発生項目総額の算定方法が適切であるかについても検証の必要性があると思われる。

補遺

補遺 1 記述統計量

本研究において、仮説 1 から仮説 6 までの分析対象となったサンプルについて、各モデルによって推定された裁量的会計発生項目額、ROA、負債比率、流動比率、および留保利益率に関する記述統計量を示している。

図表 A-1

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	0.025	0.016	0.009	0.014	0.007	0.004	-0.016	-0.015	0.001	-0.002
標準偏差	0.113	0.104	0.105	0.118	0.105	0.106	0.127	0.111	0.109	0.100
第1四分位	-0.021	-0.031	-0.037	-0.033	-0.048	-0.046	-0.073	-0.063	-0.046	-0.046
中央値	0.014	0.003	0.003	0.000	-0.003	-0.003	-0.019	-0.008	0.004	-0.005
第3四分位	0.067	0.042	0.042	0.042	0.049	0.045	0.028	0.037	0.043	0.037

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	0.024	0.015	0.009	0.013	0.007	0.004	-0.017	-0.016	0.000	-0.002
標準偏差	0.114	0.105	0.105	0.119	0.105	0.106	0.127	0.110	0.110	0.100
第1四分位	-0.021	-0.030	-0.036	-0.036	-0.049	-0.045	-0.076	-0.065	-0.046	-0.045
中央値	0.012	0.001	0.002	-0.002	-0.004	-0.004	-0.019	-0.010	0.001	-0.004
第3四分位	0.060	0.040	0.042	0.042	0.048	0.044	0.027	0.035	0.043	0.037

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	209	267	331	392	488	504	516	433	369	325
平均値	0.017	0.011	0.006	0.006	0.000	-0.006	-0.028	0.000	-0.001	0.003
標準偏差	0.088	0.084	0.080	0.087	0.079	0.087	0.096	0.100	0.094	0.091
第1四分位	-0.022	-0.029	-0.033	-0.038	-0.038	-0.045	-0.074	-0.046	-0.036	-0.041
中央値	0.002	-0.001	0.000	-0.001	-0.006	-0.008	-0.021	0.003	0.005	0.001
第3四分位	0.044	0.035	0.039	0.038	0.037	0.029	0.017	0.043	0.044	0.043

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	171	226	277	318	408	417	437	379	325	267
平均値	0.024	0.006	0.013	0.013	0.009	0.007	-0.021	-0.015	0.001	0.001
標準偏差	0.101	0.091	0.101	0.113	0.102	0.101	0.119	0.103	0.106	0.104
第1四分位	-0.018	-0.032	-0.035	-0.034	-0.039	-0.044	-0.080	-0.066	-0.048	-0.050
中央値	0.007	0.000	0.004	0.001	-0.004	-0.004	-0.024	-0.008	0.000	-0.004
第3四分位	0.053	0.029	0.040	0.037	0.044	0.048	0.028	0.034	0.043	0.043

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	205	266	328	389	491	504	518	438	368	327
平均値	0.030	0.015	0.011	0.017	0.011	0.008	0.007	-0.006	0.006	0.008
標準偏差	0.110	0.102	0.104	0.115	0.103	0.103	0.122	0.111	0.106	0.102
第1四分位	-0.019	-0.029	-0.029	-0.031	-0.040	-0.043	-0.052	-0.055	-0.040	-0.044
中央値	0.011	0.003	0.003	0.000	-0.001	0.000	-0.004	0.000	0.000	0.000
第3四分位	0.069	0.041	0.042	0.042	0.049	0.048	0.049	0.045	0.047	0.038

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 A-2

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	-0.018	-0.016	-0.027	-0.018	-0.041	-0.085	-0.234	-0.100	-0.078	-0.084
標準偏差	0.119	0.120	0.150	0.105	0.155	0.174	0.280	0.897	0.486	0.269
第1四分位	-0.026	-0.031	-0.041	-0.038	-0.061	-0.133	-0.294	-0.212	-0.140	-0.096
中央値	0.007	0.006	0.005	0.005	-0.005	-0.041	-0.146	-0.056	-0.012	0.003
第3四分位	0.035	0.033	0.029	0.028	0.024	0.004	-0.063	0.011	0.028	0.029

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	0.596	0.640	0.625	0.632	0.599	0.690	0.702	0.800	0.757	0.695
標準偏差	0.354	0.588	0.532	0.482	0.274	0.609	0.357	0.680	0.450	0.376
第1四分位	0.403	0.432	0.420	0.449	0.418	0.485	0.520	0.586	0.532	0.477
中央値	0.604	0.635	0.640	0.624	0.620	0.691	0.725	0.806	0.766	0.733
第3四分位	0.744	0.777	0.769	0.791	0.783	0.843	0.860	0.948	0.918	0.876

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	7.333	3.081	2.945	2.386	2.329	1.890	1.581	2.023	2.139	2.468
標準偏差	58.943	16.453	16.072	5.174	5.669	2.829	2.169	3.838	3.461	4.632
第1四分位	1.007	0.995	1.014	0.930	0.855	0.804	0.699	0.710	0.786	0.845
中央値	1.307	1.283	1.385	1.403	1.257	1.171	1.007	1.089	1.172	1.216
第3四分位	1.816	1.927	1.943	2.051	1.994	1.848	1.520	1.696	2.035	2.067

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	328	391	489	503	520	435	370	325
平均値	0.011	-0.017	-0.030	-0.044	-0.023	-0.171	-0.368	-0.694	-0.742	-0.780
標準偏差	0.563	0.674	0.586	0.609	0.481	1.280	1.106	1.608	1.588	1.913
第1四分位	-0.011	0.000	-0.035	-0.045	-0.047	-0.123	-0.375	-0.694	-0.875	-0.701
中央値	0.087	0.081	0.060	0.049	0.043	-0.005	-0.121	-0.254	-0.267	-0.196
第3四分位	0.206	0.191	0.175	0.157	0.145	0.079	-0.004	-0.058	-0.036	-0.002

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期のROA, 負債比率 (総負債/総資産), 流動比率 (流動資産/流動負債), 留保利益率 (留保利益/総資産) の記述統計量を示している。

図表 A-3

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	111	166	224	279	377	386	403	338	301	277
平均値	0.028	0.009	0.019	0.015	0.007	0.013	-0.004	-0.012	0.005	-0.001
標準偏差	0.090	0.090	0.113	0.113	0.098	0.106	0.129	0.107	0.110	0.105
第1四分位	-0.019	-0.031	-0.025	-0.034	-0.040	-0.039	-0.067	-0.062	-0.038	-0.047
中央値	0.009	-0.002	0.005	-0.001	-0.003	0.002	-0.015	-0.009	0.004	-0.007
第3四分位	0.060	0.032	0.041	0.040	0.048	0.052	0.032	0.037	0.046	0.037

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	166	223	279	377	386	403	338	301	277
平均値	0.033	0.007	0.016	0.014	0.007	0.013	-0.005	-0.013	0.003	-0.001
標準偏差	0.108	0.090	0.105	0.114	0.099	0.106	0.130	0.107	0.110	0.106
第1四分位	-0.020	-0.030	-0.027	-0.036	-0.044	-0.040	-0.068	-0.062	-0.043	-0.048
中央値	0.009	-0.002	0.005	-0.003	-0.004	0.000	-0.016	-0.010	0.002	-0.006
第3四分位	0.055	0.030	0.040	0.040	0.047	0.052	0.032	0.035	0.045	0.037

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	114	166	225	280	378	388	398	338	299	276
平均値	0.019	0.011	0.005	0.006	0.001	-0.001	-0.016	0.008	0.003	0.007
標準偏差	0.077	0.084	0.081	0.090	0.079	0.087	0.096	0.100	0.092	0.088
第1四分位	-0.021	-0.033	-0.035	-0.038	-0.038	-0.044	-0.063	-0.041	-0.032	-0.042
中央値	0.003	-0.001	-0.001	-0.004	-0.007	-0.005	-0.018	0.004	0.006	0.004
第3四分位	0.042	0.027	0.036	0.034	0.034	0.032	0.021	0.046	0.045	0.047

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	96	148	192	225	316	322	338	303	270	233
平均値	0.032	0.002	0.019	0.011	0.011	0.012	-0.006	-0.014	0.003	-0.003
標準偏差	0.097	0.076	0.102	0.102	0.096	0.099	0.115	0.098	0.097	0.085
第1四分位	-0.018	-0.027	-0.032	-0.032	-0.033	-0.040	-0.061	-0.063	-0.044	-0.051
中央値	0.005	0.001	0.009	-0.001	-0.003	-0.002	-0.015	-0.010	0.000	-0.007
第3四分位	0.051	0.025	0.042	0.033	0.044	0.051	0.032	0.032	0.043	0.038

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	166	224	277	376	388	401	341	299	278
平均値	0.030	0.008	0.021	0.017	0.011	0.015	0.015	-0.003	0.013	0.008
標準偏差	0.098	0.091	0.114	0.111	0.097	0.106	0.129	0.110	0.106	0.104
第1四分位	-0.020	-0.029	-0.023	-0.031	-0.033	-0.040	-0.045	-0.057	-0.036	-0.046
中央値	0.009	-0.002	0.007	-0.003	-0.002	0.002	-0.002	0.002	0.001	-0.001
第3四分位	0.056	0.027	0.041	0.042	0.048	0.054	0.053	0.045	0.056	0.038

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 A-4

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	111	166	224	279	377	386	403	338	301	277
平均値	-0.027	-0.013	-0.031	-0.015	-0.034	-0.081	-0.226	-0.083	-0.080	-0.084
標準偏差	0.129	0.124	0.169	0.101	0.132	0.185	0.287	1.002	0.530	0.266
第1四分位	-0.034	-0.029	-0.036	-0.038	-0.053	-0.114	-0.289	-0.217	-0.154	-0.096
中央値	0.003	0.005	0.004	0.004	-0.003	-0.031	-0.138	-0.056	-0.012	0.002
第3四分位	0.027	0.033	0.024	0.028	0.024	0.006	-0.056	0.011	0.028	0.029

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	111	166	224	279	377	386	403	338	301	277
平均値	0.567	0.663	0.640	0.642	0.599	0.707	0.713	0.795	0.743	0.686
標準偏差	0.244	0.721	0.626	0.554	0.286	0.682	0.380	0.753	0.466	0.378
第1四分位	0.379	0.411	0.423	0.450	0.418	0.485	0.510	0.561	0.497	0.459
中央値	0.593	0.614	0.640	0.613	0.614	0.698	0.734	0.795	0.758	0.720
第3四分位	0.750	0.775	0.779	0.795	0.794	0.856	0.870	0.929	0.917	0.869

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	111	166	224	279	377	386	403	338	301	277
平均値	1.882	1.957	2.123	2.451	2.463	1.932	1.592	2.260	2.270	2.658
標準偏差	3.030	3.482	3.328	5.214	6.349	3.078	2.146	4.298	3.640	5.008
第1四分位	0.979	0.955	0.941	0.897	0.824	0.790	0.707	0.780	0.811	0.864
中央値	1.270	1.238	1.354	1.384	1.227	1.166	1.041	1.114	1.201	1.219
第3四分位	1.816	1.953	1.828	2.070	1.997	1.882	1.543	1.851	2.260	2.205

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	111	166	224	279	377	386	403	338	301	277
平均値	0.065	-0.033	-0.032	-0.060	-0.007	-0.169	-0.297	-0.575	-0.640	-0.667
標準偏差	0.366	0.803	0.648	0.700	0.478	1.427	0.727	1.196	1.011	1.470
第1四分位	-0.002	0.000	-0.025	-0.035	-0.038	-0.116	-0.345	-0.610	-0.812	-0.671
中央値	0.083	0.077	0.058	0.049	0.043	-0.004	-0.114	-0.231	-0.258	-0.186
第3四分位	0.237	0.218	0.176	0.159	0.155	0.071	-0.001	-0.057	-0.034	-0.002

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期のROA、負債比率（総負債/総資産）、流動比率（流動資産/流動負債）、留保利益率（留保利益/総資産）の記述統計量を示している。

図表 A-5

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	105	112	111	117	120	95	70	49
平均値	0.024	0.023	-0.005	0.011	0.003	-0.025	-0.063	-0.016	-0.022	0.006
標準偏差	0.130	0.128	0.102	0.131	0.114	0.102	0.124	0.113	0.116	0.109
第1四分位	-0.024	-0.031	-0.061	-0.032	-0.060	-0.067	-0.118	-0.064	-0.058	-0.024
中央値	0.020	0.008	-0.005	0.009	-0.002	-0.015	-0.038	-0.002	0.002	0.000
第3四分位	0.078	0.075	0.043	0.047	0.049	0.031	0.004	0.048	0.027	0.052

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	100	105	112	112	117	120	95	70	49
平均値	0.024	0.018	-0.007	0.011	0.007	-0.026	-0.066	-0.020	-0.022	0.005
標準偏差	0.132	0.119	0.102	0.130	0.125	0.102	0.125	0.114	0.118	0.108
第1四分位	-0.021	-0.031	-0.063	-0.036	-0.063	-0.069	-0.118	-0.070	-0.058	-0.023
中央値	0.020	0.004	-0.007	0.008	-0.002	-0.017	-0.038	-0.006	0.000	-0.004
第3四分位	0.080	0.076	0.044	0.048	0.049	0.031	0.002	0.045	0.028	0.051

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	93	101	106	112	113	116	121	93	70	49
平均値	0.007	0.017	0.008	0.007	-0.007	-0.023	-0.072	-0.022	-0.019	-0.020
標準偏差	0.087	0.089	0.079	0.080	0.105	0.085	0.110	0.089	0.101	0.114
第1四分位	-0.027	-0.026	-0.028	-0.037	-0.041	-0.052	-0.112	-0.066	-0.077	-0.041
中央値	0.000	0.004	0.002	0.005	-0.002	-0.025	-0.045	-0.009	0.000	-0.014
第3四分位	0.043	0.058	0.048	0.043	0.050	0.017	-0.004	0.030	0.044	0.026

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	76	80	85	92	94	96	99	75	53	34
平均値	0.007	0.020	0.001	0.009	0.003	-0.012	-0.078	-0.017	-0.002	0.036
標準偏差	0.117	0.157	0.096	0.125	0.147	0.114	0.135	0.119	0.135	0.200
第1四分位	-0.024	-0.041	-0.049	-0.040	-0.062	-0.072	-0.154	-0.066	-0.054	-0.048
中央値	0.008	-0.004	-0.002	0.008	-0.012	-0.011	-0.055	-0.004	0.006	0.008
第3四分位	0.053	0.046	0.040	0.038	0.053	0.031	0.005	0.053	0.043	0.054

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	99	105	112	114	117	119	96	69	49
平均値	0.026	0.021	-0.004	0.014	0.013	-0.017	-0.018	-0.013	-0.022	0.008
標準偏差	0.128	0.105	0.099	0.127	0.117	0.094	0.112	0.111	0.098	0.094
第1四分位	-0.017	-0.029	-0.045	-0.031	-0.054	-0.052	-0.067	-0.044	-0.070	-0.021
中央値	0.015	0.007	-0.004	0.012	0.002	-0.008	-0.007	-0.003	0.000	0.008
第3四分位	0.081	0.069	0.044	0.044	0.052	0.033	0.039	0.040	0.037	0.039

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 A-6

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	105	112	111	117	120	95	70	49
平均値	-0.008	-0.019	-0.017	-0.026	-0.066	-0.103	-0.269	-0.145	-0.067	-0.087
標準偏差	0.105	0.114	0.100	0.116	0.216	0.136	0.265	0.317	0.207	0.285
第1四分位	-0.019	-0.042	-0.063	-0.037	-0.092	-0.152	-0.313	-0.189	-0.097	-0.099
中央値	0.012	0.012	0.008	0.009	-0.017	-0.069	-0.186	-0.054	-0.010	0.007
第3四分位	0.037	0.037	0.035	0.026	0.026	-0.009	-0.097	0.014	0.025	0.024

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	105	112	111	117	120	95	70	49
平均値	0.636	0.605	0.593	0.606	0.603	0.632	0.662	0.826	0.818	0.739
標準偏差	0.449	0.239	0.219	0.219	0.227	0.252	0.260	0.317	0.367	0.368
第1四分位	0.412	0.451	0.419	0.433	0.424	0.462	0.536	0.672	0.646	0.567
中央値	0.622	0.660	0.651	0.657	0.639	0.678	0.724	0.830	0.827	0.778
第3四分位	0.744	0.782	0.757	0.760	0.773	0.782	0.829	0.971	0.947	0.910

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	105	112	111	117	120	95	70	49
平均値	13.835	4.914	4.683	2.225	1.874	1.773	1.549	1.187	1.604	1.636
標準偏差	87.000	26.303	28.000	5.090	2.125	1.804	2.229	0.931	2.474	1.629
第1四分位	1.035	1.105	1.091	1.068	0.952	0.916	0.649	0.577	0.656	0.734
中央値	1.331	1.379	1.471	1.453	1.421	1.218	0.969	1.009	1.070	1.203
第3四分位	1.827	1.818	2.089	1.995	1.901	1.789	1.541	1.370	1.628	1.869

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	105	112	111	117	120	95	70	49
平均値	-0.054	0.011	-0.024	-0.005	-0.076	-0.196	-0.608	-1.115	-1.179	-1.418
標準偏差	0.730	0.376	0.423	0.274	0.492	0.599	1.864	2.569	2.966	3.433
第1四分位	-0.014	-0.010	-0.066	-0.080	-0.093	-0.229	-0.565	-1.002	-1.168	-0.967
中央値	0.090	0.095	0.071	0.046	0.038	-0.013	-0.171	-0.313	-0.312	-0.304
第3四分位	0.205	0.181	0.168	0.157	0.136	0.091	-0.024	-0.086	-0.049	-0.011

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期のROA, 負債比率 (総負債/総資産), 流動比率 (流動資産/流動負債), 留保利益率 (留保利益/総資産) の記述統計量を示している。

図表 A-7

全期間を対象としてGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	271	291	281	294	310	275	229	182
平均値	0.016	0.005	0.009	-0.002	-0.005	-0.019	0.001	0.006	0.009	0.003
標準偏差	0.098	0.105	0.107	0.097	0.092	0.101	0.102	0.084	0.089	0.084
第1四分位	-0.032	-0.041	-0.040	-0.050	-0.047	-0.062	-0.050	-0.026	-0.037	-0.037
中央値	0.004	-0.003	-0.003	-0.002	-0.009	-0.014	0.005	0.003	0.001	0.001
第3四分位	0.043	0.032	0.042	0.044	0.032	0.029	0.044	0.038	0.039	0.045

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	271	291	281	295	310	275	229	182
平均値	0.015	0.005	0.008	-0.002	-0.006	-0.022	0.000	0.006	0.008	0.004
標準偏差	0.098	0.105	0.107	0.097	0.092	0.100	0.101	0.084	0.089	0.086
第1四分位	-0.034	-0.043	-0.044	-0.050	-0.048	-0.062	-0.049	-0.029	-0.038	-0.038
中央値	0.003	-0.003	-0.003	-0.002	-0.011	-0.016	0.004	0.003	-0.002	0.004
第3四分位	0.041	0.033	0.039	0.043	0.032	0.028	0.043	0.041	0.039	0.048

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	200	243	272	290	282	295	310	276	228	181
平均値	0.003	-0.004	0.004	-0.001	-0.008	-0.012	0.019	0.001	0.000	-0.003
標準偏差	0.076	0.073	0.084	0.081	0.087	0.082	0.092	0.081	0.077	0.081
第1四分位	-0.036	-0.038	-0.037	-0.039	-0.043	-0.054	-0.027	-0.033	-0.039	-0.035
中央値	-0.006	-0.007	-0.003	-0.004	-0.010	-0.007	0.015	0.005	0.000	-0.005
第3四分位	0.036	0.025	0.033	0.033	0.027	0.034	0.057	0.041	0.038	0.030

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	166	205	230	251	255	263	269	234	184	131
平均値	0.010	0.010	0.008	0.002	-0.008	-0.019	0.004	0.002	0.006	-0.001
標準偏差	0.091	0.100	0.109	0.096	0.089	0.097	0.104	0.085	0.094	0.091
第1四分位	-0.037	-0.036	-0.039	-0.046	-0.046	-0.068	-0.048	-0.037	-0.042	-0.043
中央値	-0.004	-0.001	-0.004	-0.004	-0.012	-0.024	0.005	-0.004	-0.004	0.002
第3四分位	0.042	0.035	0.037	0.046	0.031	0.032	0.043	0.037	0.043	0.041

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	198	244	269	292	280	295	312	276	229	182
平均値	0.014	0.007	0.012	0.004	0.002	-0.001	-0.004	0.002	0.008	-0.004
標準偏差	0.089	0.096	0.104	0.095	0.091	0.102	0.105	0.078	0.090	0.079
第1四分位	-0.031	-0.029	-0.031	-0.045	-0.041	-0.046	-0.054	-0.031	-0.036	-0.046
中央値	0.005	-0.001	-0.001	0.005	-0.005	-0.004	-0.001	0.000	0.000	0.004
第3四分位	0.045	0.037	0.043	0.045	0.038	0.039	0.041	0.039	0.037	0.036

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 A-8

全期間を対象としてGC情報注記を解消した企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	271	291	281	294	310	275	229	182
平均値	-0.031	-0.045	-0.066	-0.074	-0.103	-0.177	0.018	-0.006	-0.030	-0.022
標準偏差	0.119	0.145	0.190	0.149	0.162	0.263	0.491	0.114	0.169	0.169
第1四分位	-0.062	-0.065	-0.089	-0.116	-0.151	-0.238	-0.049	-0.022	-0.047	-0.049
中央値	0.001	-0.002	-0.021	-0.033	-0.059	-0.104	0.012	0.012	0.010	0.004
第3四分位	0.024	0.023	0.017	0.006	0.001	-0.018	0.045	0.040	0.039	0.034

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	271	291	281	294	310	275	229	182
平均値	0.599	0.603	0.658	0.670	0.685	0.706	0.782	0.655	0.628	0.619
標準偏差	0.256	0.243	0.553	0.292	0.310	0.349	0.416	0.268	0.269	0.275
第1四分位	0.393	0.423	0.462	0.495	0.490	0.526	0.560	0.479	0.477	0.458
中央値	0.646	0.627	0.645	0.686	0.709	0.755	0.812	0.733	0.699	0.651
第3四分位	0.783	0.775	0.819	0.843	0.859	0.889	0.954	0.870	0.823	0.814

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	271	291	281	294	310	275	229	182
平均値	3.456	3.553	2.454	1.918	1.618	1.801	2.378	2.503	2.414	2.301
標準偏差	18.843	19.388	6.207	2.778	1.711	3.037	4.402	4.316	3.298	3.244
第1四分位	0.974	0.937	0.833	0.790	0.795	0.739	0.935	0.963	1.001	0.958
中央値	1.289	1.295	1.206	1.205	1.125	1.096	1.257	1.347	1.334	1.332
第3四分位	1.922	1.941	1.881	1.934	1.770	1.654	2.269	2.219	2.175	2.194

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	271	291	281	294	310	275	229	182
平均値	0.012	-0.060	-0.120	-0.144	-0.204	-0.431	-0.578	-0.473	-0.377	-0.279
標準偏差	0.360	0.722	0.724	0.616	0.552	1.279	1.576	1.686	1.643	0.768
第1四分位	-0.031	-0.058	-0.112	-0.160	-0.257	-0.476	-0.544	-0.411	-0.339	-0.344
中央値	0.047	0.038	0.019	-0.010	-0.053	-0.175	-0.204	-0.089	-0.045	-0.012
第3四分位	0.171	0.164	0.122	0.097	0.040	-0.017	-0.038	0.021	0.057	0.075

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期のROA, 負債比率 (総負債/総資産), 流動比率 (流動資産/流動負債), 留保利益率 (留保利益/総資産) の記述統計量を示している。

図表 A-9

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	103	125	124	131	132	125	116	111
平均値	0.006	-0.001	0.002	0.007	-0.002	-0.019	0.008	0.001	0.005	-0.001
標準偏差	0.064	0.076	0.080	0.082	0.074	0.088	0.090	0.065	0.068	0.071
第1四分位	-0.032	-0.040	-0.040	-0.032	-0.029	-0.067	-0.039	-0.022	-0.037	-0.040
中央値	-0.005	-0.004	-0.007	0.001	-0.003	-0.016	0.007	0.002	-0.002	0.000
第3四分位	0.036	0.034	0.035	0.044	0.032	0.027	0.043	0.030	0.039	0.039

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	103	125	124	131	132	125	116	111
平均値	0.005	-0.001	0.000	0.006	-0.003	-0.021	0.007	0.000	0.004	-0.002
標準偏差	0.064	0.076	0.081	0.082	0.075	0.088	0.090	0.065	0.070	0.072
第1四分位	-0.027	-0.038	-0.043	-0.032	-0.029	-0.072	-0.040	-0.024	-0.040	-0.044
中央値	-0.007	-0.004	-0.008	-0.001	-0.007	-0.019	0.008	0.002	-0.002	0.004
第3四分位	0.027	0.034	0.030	0.044	0.032	0.024	0.043	0.031	0.039	0.041

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	104	126	121	132	135	125	115	109
平均値	-0.003	-0.011	0.003	0.003	-0.001	-0.013	0.022	0.000	0.003	-0.003
標準偏差	0.053	0.061	0.069	0.070	0.068	0.076	0.083	0.059	0.054	0.055
第1四分位	-0.036	-0.040	-0.028	-0.034	-0.029	-0.049	-0.021	-0.034	-0.030	-0.034
中央値	-0.012	-0.013	0.002	-0.003	-0.009	-0.008	0.017	0.003	0.001	-0.004
第3四分位	0.021	0.016	0.029	0.032	0.021	0.033	0.049	0.034	0.034	0.028

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	44	75	95	117	121	125	123	114	106	95
平均値	0.005	0.001	0.000	0.010	-0.006	-0.018	0.013	-0.004	0.003	-0.005
標準偏差	0.065	0.078	0.079	0.075	0.065	0.083	0.087	0.063	0.066	0.066
第1四分位	-0.029	-0.034	-0.039	-0.026	-0.039	-0.066	-0.044	-0.029	-0.033	-0.034
中央値	-0.009	-0.002	-0.007	0.003	-0.009	-0.018	0.011	-0.004	-0.004	0.003
第3四分位	0.021	0.032	0.035	0.043	0.025	0.026	0.052	0.031	0.042	0.038

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	103	127	124	129	131	126	116	111
平均値	0.004	0.005	0.006	0.006	0.004	-0.003	0.006	-0.007	0.004	-0.007
標準偏差	0.062	0.078	0.087	0.090	0.076	0.091	0.099	0.068	0.076	0.075
第1四分位	-0.028	-0.023	-0.036	-0.034	-0.031	-0.057	-0.049	-0.036	-0.040	-0.041
中央値	-0.010	0.001	-0.005	0.005	-0.002	-0.009	0.001	-0.006	-0.006	0.002
第3四分位	0.025	0.033	0.038	0.045	0.033	0.046	0.044	0.028	0.037	0.034

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 A-10

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を解消した企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	103	125	124	131	132	125	116	111
平均値	-0.016	-0.048	-0.074	-0.051	-0.080	-0.152	0.106	-0.001	-0.035	-0.029
標準偏差	0.067	0.103	0.159	0.134	0.138	0.225	0.698	0.086	0.179	0.166
第1四分位	-0.031	-0.061	-0.100	-0.073	-0.103	-0.222	0.000	-0.016	-0.047	-0.048
中央値	0.001	-0.019	-0.028	-0.011	-0.044	-0.096	0.024	0.017	0.010	0.002
第3四分位	0.017	0.008	0.009	0.006	0.000	0.001	0.079	0.041	0.040	0.024

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	103	125	124	131	132	125	116	111
平均値	0.568	0.584	0.743	0.745	0.727	0.767	0.851	0.675	0.646	0.627
標準偏差	0.236	0.216	0.820	0.305	0.219	0.412	0.513	0.252	0.251	0.251
第1四分位	0.368	0.441	0.488	0.540	0.587	0.591	0.625	0.537	0.491	0.474
中央値	0.512	0.607	0.697	0.761	0.783	0.806	0.865	0.760	0.719	0.691
第3四分位	0.778	0.763	0.859	0.891	0.888	0.917	0.979	0.881	0.845	0.820

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	103	125	124	131	132	125	116	111
平均値	1.520	2.513	1.241	1.303	1.274	1.673	2.190	2.363	2.312	2.231
標準偏差	1.943	10.759	1.228	1.152	0.993	3.328	3.662	4.686	3.169	3.541
第1四分位	0.741	0.760	0.662	0.643	0.719	0.714	0.939	0.950	0.959	0.946
中央値	1.206	1.034	0.930	0.988	0.973	1.064	1.259	1.209	1.227	1.218
第3四分位	1.558	1.527	1.447	1.401	1.407	1.422	2.090	1.793	1.997	1.719

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	103	125	124	131	132	125	116	111
平均値	0.111	0.068	-0.103	-0.194	-0.234	-0.284	-0.321	-0.126	-0.149	-0.218
標準偏差	0.183	0.253	0.807	0.797	0.700	0.534	0.585	0.315	0.419	0.662
第1四分位	0.000	-0.008	-0.086	-0.145	-0.189	-0.377	-0.400	-0.229	-0.229	-0.275
中央値	0.059	0.063	0.023	-0.011	-0.054	-0.147	-0.176	-0.042	-0.007	0.008
第3四分位	0.232	0.207	0.111	0.088	0.018	-0.035	-0.017	0.050	0.069	0.077

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期のROA, 負債比率 (総負債/総資産), 流動比率 (流動資産/流動負債), 留保利益率 (留保利益/総資産) の記述統計量を示している。

図表 A-11

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	166	168	167	157	165	177	148	113	71
平均値	0.023	0.006	0.015	0.001	-0.012	-0.024	-0.008	0.014	0.013	0.011
標準偏差	0.118	0.120	0.129	0.126	0.103	0.116	0.108	0.091	0.106	0.101
第1四分位	-0.032	-0.044	-0.045	-0.067	-0.065	-0.062	-0.060	-0.027	-0.037	-0.037
中央値	0.008	-0.003	0.000	-0.003	-0.016	-0.013	0.004	0.004	0.003	0.006
第3四分位	0.054	0.032	0.046	0.047	0.032	0.037	0.045	0.059	0.042	0.074

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	166	168	167	156	165	177	149	113	71
平均値	0.022	0.005	0.014	0.001	-0.012	-0.026	-0.008	0.012	0.012	0.012
標準偏差	0.119	0.120	0.128	0.126	0.098	0.114	0.108	0.097	0.106	0.105
第1四分位	-0.034	-0.046	-0.047	-0.065	-0.067	-0.062	-0.054	-0.030	-0.035	-0.037
中央値	0.007	-0.003	0.000	-0.003	-0.016	-0.014	0.002	0.003	0.000	0.006
第3四分位	0.051	0.033	0.049	0.044	0.033	0.036	0.043	0.062	0.039	0.078

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	155	165	167	165	158	165	176	150	113	71
平均値	0.005	0.001	0.007	0.000	-0.013	-0.015	0.011	0.004	-0.003	0.002
標準偏差	0.092	0.089	0.093	0.095	0.091	0.093	0.102	0.095	0.098	0.105
第1四分位	-0.036	-0.033	-0.042	-0.045	-0.053	-0.057	-0.030	-0.031	-0.050	-0.041
中央値	-0.003	-0.004	-0.003	-0.007	-0.010	-0.007	0.011	0.006	-0.007	-0.005
第3四分位	0.047	0.029	0.037	0.039	0.030	0.037	0.061	0.046	0.041	0.047

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	124	130	134	133	136	141	144	120	78	35
平均値	0.015	0.015	0.006	-0.001	-0.007	-0.027	-0.005	0.016	0.024	0.015
標準偏差	0.119	0.110	0.125	0.118	0.133	0.117	0.112	0.113	0.142	0.131
第1四分位	-0.042	-0.036	-0.045	-0.065	-0.060	-0.076	-0.059	-0.042	-0.050	-0.057
中央値	0.000	0.003	-0.004	-0.011	-0.014	-0.029	0.003	-0.001	0.005	0.002
第3四分位	0.047	0.040	0.035	0.047	0.044	0.036	0.040	0.056	0.048	0.088

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	152	165	167	166	157	165	180	149	113	71
平均値	0.021	0.011	0.020	0.000	-0.006	-0.002	-0.011	0.010	0.011	0.000
標準偏差	0.103	0.112	0.124	0.102	0.102	0.107	0.107	0.082	0.102	0.085
第1四分位	-0.032	-0.037	-0.029	-0.054	-0.053	-0.036	-0.054	-0.018	-0.031	-0.052
中央値	0.009	-0.001	0.004	0.003	-0.006	-0.001	-0.002	0.004	0.008	0.004
第3四分位	0.053	0.040	0.047	0.051	0.042	0.038	0.038	0.049	0.037	0.054

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 A-12

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記から解消した企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	166	168	167	157	165	177	148	113	71
平均値	-0.043	-0.043	-0.062	-0.095	-0.129	-0.199	-0.053	-0.008	-0.025	-0.010
標準偏差	0.161	0.162	0.205	0.166	0.180	0.284	0.232	0.132	0.158	0.175
第1四分位	-0.076	-0.068	-0.080	-0.134	-0.188	-0.254	-0.080	-0.026	-0.053	-0.064
中央値	0.001	0.004	-0.006	-0.052	-0.082	-0.117	0.003	0.011	0.011	0.005
第3四分位	0.028	0.032	0.025	0.006	0.000	-0.033	0.030	0.036	0.039	0.043

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	166	168	167	157	165	177	148	113	71
平均値	0.605	0.613	0.602	0.607	0.631	0.651	0.724	0.637	0.609	0.606
標準偏差	0.263	0.255	0.271	0.275	0.272	0.273	0.320	0.280	0.287	0.310
第1四分位	0.398	0.419	0.424	0.431	0.463	0.462	0.484	0.451	0.410	0.428
中央値	0.656	0.642	0.625	0.654	0.669	0.703	0.760	0.721	0.655	0.623
第3四分位	0.785	0.785	0.804	0.800	0.834	0.856	0.924	0.842	0.804	0.798

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	166	168	167	157	165	177	148	113	71
平均値	4.039	4.050	3.217	2.604	1.834	1.914	2.496	2.594	2.518	2.411
標準偏差	21.445	22.353	7.738	4.449	1.965	2.777	4.880	3.993	3.437	2.737
第1四分位	1.008	1.039	1.001	0.947	0.869	0.774	0.895	0.981	1.020	0.976
中央値	1.318	1.412	1.471	1.438	1.229	1.132	1.258	1.418	1.405	1.536
第3四分位	2.081	2.222	2.299	2.408	2.043	1.793	2.291	2.408	2.341	2.867

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	166	168	167	157	165	177	148	113	71
平均値	-0.036	-0.121	-0.115	-0.112	-0.174	-0.537	-0.778	-0.747	-0.610	-0.374
標準偏差	0.450	0.854	0.656	0.433	0.392	1.632	2.003	2.230	2.282	0.905
第1四分位	-0.038	-0.114	-0.108	-0.176	-0.289	-0.613	-0.771	-0.613	-0.492	-0.456
中央値	0.037	0.025	0.016	-0.004	-0.039	-0.176	-0.274	-0.169	-0.078	-0.040
第3四分位	0.159	0.143	0.137	0.110	0.080	-0.005	-0.054	-0.014	0.026	0.067

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期のROA, 負債比率(総負債/総資産), 流動比率(流動資産/流動負債), 留保利益率(留保利益/総資産)の記述統計量を示している。

図表 A-13

リスク情報開示から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	131	140	140	136	139	143	146	107	64	22
平均値	0.013	0.002	0.009	-0.001	0.000	-0.006	0.009	0.006	0.006	0.011
標準偏差	0.101	0.084	0.091	0.073	0.074	0.089	0.083	0.080	0.073	0.135
第1四分位	-0.023	-0.030	-0.046	-0.032	-0.038	-0.046	-0.028	-0.027	-0.023	-0.047
中央値	0.002	-0.006	0.006	-0.002	0.004	-0.003	0.004	0.006	-0.002	0.000
第3四分位	0.034	0.032	0.046	0.033	0.036	0.037	0.035	0.029	0.033	0.024

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	131	140	140	136	139	143	146	107	64	22
平均値	0.013	0.001	0.008	-0.001	0.000	-0.006	0.010	0.005	0.005	0.011
標準偏差	0.100	0.084	0.089	0.073	0.074	0.089	0.083	0.079	0.072	0.134
第1四分位	-0.023	-0.031	-0.046	-0.032	-0.034	-0.049	-0.030	-0.027	-0.023	-0.044
中央値	0.002	-0.006	0.007	-0.001	0.002	-0.002	0.009	0.005	-0.002	-0.001
第3四分位	0.034	0.030	0.043	0.033	0.037	0.038	0.040	0.031	0.033	0.029

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	128	141	139	137	140	144	145	108	64	22
平均値	0.009	0.003	0.000	0.006	-0.002	-0.004	0.022	-0.006	-0.002	0.002
標準偏差	0.059	0.077	0.067	0.068	0.072	0.084	0.090	0.077	0.066	0.077
第1四分位	-0.020	-0.033	-0.033	-0.033	-0.035	-0.036	-0.012	-0.029	-0.021	-0.041
中央値	0.002	0.000	0.000	0.002	-0.001	0.001	0.014	-0.005	-0.004	-0.009
第3四分位	0.022	0.040	0.028	0.043	0.037	0.036	0.048	0.025	0.021	0.028

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	107	113	114	115	116	120	118	77	32	11
平均値	0.010	-0.005	0.003	0.003	-0.017	-0.011	0.037	0.015	0.021	-0.033
標準偏差	0.129	0.086	0.089	0.143	0.081	0.129	0.190	0.122	0.094	0.108
第1四分位	-0.024	-0.034	-0.037	-0.041	-0.048	-0.056	-0.029	-0.034	-0.029	-0.073
中央値	-0.002	-0.008	0.003	0.003	-0.006	-0.014	0.001	0.009	0.000	-0.029
第3四分位	0.032	0.027	0.036	0.043	0.027	0.028	0.040	0.033	0.045	0.012

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	128	140	139	136	140	145	146	107	65	22
平均値	0.016	0.003	0.013	0.002	0.009	0.002	0.005	-0.001	-0.003	0.004
標準偏差	0.087	0.082	0.087	0.069	0.071	0.092	0.075	0.066	0.065	0.120
第1四分位	-0.022	-0.030	-0.039	-0.026	-0.021	-0.041	-0.029	-0.037	-0.028	-0.045
中央値	0.002	-0.005	0.007	0.004	0.013	0.006	0.005	0.003	0.004	-0.010
第3四分位	0.038	0.029	0.046	0.037	0.042	0.047	0.032	0.029	0.022	0.029

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 A-14

リスク情報開示から解消した企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	131	140	140	136	139	143	146	107	64	22
平均値	-0.025	-0.018	-0.027	-0.039	-0.075	-0.084	0.016	0.005	0.020	0.011
標準偏差	0.202	0.116	0.125	0.109	0.154	0.137	0.090	0.138	0.094	0.088
第1四分位	-0.006	-0.030	-0.062	-0.074	-0.119	-0.106	0.003	0.002	-0.003	-0.020
中央値	0.014	0.010	0.005	-0.007	-0.046	-0.051	0.017	0.017	0.018	0.018
第3四分位	0.032	0.030	0.027	0.016	0.000	-0.005	0.036	0.043	0.064	0.038

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	131	140	140	136	139	143	146	107	64	22
平均値	0.600	0.560	0.553	0.555	0.573	0.613	0.615	0.594	0.585	0.572
標準偏差	0.269	0.268	0.257	0.254	0.257	0.287	0.268	0.254	0.274	0.228
第1四分位	0.419	0.366	0.375	0.345	0.415	0.423	0.439	0.409	0.347	0.369
中央値	0.622	0.584	0.551	0.557	0.560	0.605	0.653	0.624	0.608	0.577
第3四分位	0.796	0.765	0.748	0.756	0.769	0.812	0.837	0.779	0.770	0.723

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	131	140	140	136	139	143	146	107	64	22
平均値	2.483	2.924	2.146	2.250	2.261	2.088	2.172	2.039	2.156	2.397
標準偏差	3.922	6.470	2.527	3.522	4.937	3.335	3.109	1.710	2.032	2.304
第1四分位	1.036	1.068	1.003	0.999	0.901	0.912	0.958	1.012	1.015	1.055
中央値	1.500	1.569	1.570	1.416	1.329	1.285	1.457	1.416	1.519	1.533
第3四分位	2.208	2.438	2.407	2.296	2.172	2.130	2.264	2.432	2.509	2.989

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	131	140	140	136	139	143	146	107	64	22
平均値	-0.023	-0.005	0.028	-0.005	-0.109	-0.201	-0.336	-0.236	-0.096	-0.081
標準偏差	0.808	0.641	0.396	0.444	0.678	0.783	1.586	1.580	0.865	0.554
第1四分位	-0.013	-0.025	-0.032	-0.056	-0.120	-0.179	-0.226	-0.136	-0.104	-0.070
中央値	0.082	0.088	0.085	0.070	0.022	-0.037	-0.038	0.012	0.062	0.045
第3四分位	0.207	0.212	0.205	0.190	0.173	0.126	0.114	0.149	0.179	0.194

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期のROA, 負債比率 (総負債/総資産), 流動比率 (流動資産/流動負債), 留保利益率 (留保利益/総資産) の記述統計量を示している。

図表 A-15

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の実体的裁量行動の推移に関する記述統計量
異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	205	264	326	387	487	502	529	436	375	323
平均値	-0.020	0.002	-0.007	-0.009	-0.015	-0.017	-0.014	0.046	0.025	0.004
標準偏差	0.143	0.138	0.147	0.142	0.133	0.143	0.162	0.168	0.159	0.150
第1四分位	-0.083	-0.065	-0.067	-0.071	-0.085	-0.077	-0.080	-0.041	-0.059	-0.071
中央値	-0.010	-0.003	-0.008	-0.004	-0.012	-0.012	-0.011	0.027	0.014	0.007
第3四分位	0.047	0.059	0.048	0.057	0.042	0.053	0.049	0.121	0.081	0.071

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	264	324	387	494	501	531	439	371	317
平均値	0.007	0.003	0.009	0.004	0.000	0.005	0.003	0.001	0.005	0.006
標準偏差	0.121	0.117	0.120	0.109	0.112	0.105	0.111	0.116	0.109	0.107
第1四分位	-0.057	-0.062	-0.056	-0.061	-0.060	-0.052	-0.061	-0.063	-0.060	-0.053
中央値	-0.015	-0.017	-0.016	-0.016	-0.022	-0.018	-0.018	-0.019	-0.014	-0.012
第3四分位	0.037	0.030	0.040	0.036	0.028	0.030	0.045	0.033	0.048	0.043

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	144	203	259	320	372	488	502	439	373	315
平均値	0.002	0.008	0.010	0.011	0.027	0.035	0.038	-0.002	-0.002	0.014
標準偏差	0.171	0.184	0.189	0.202	0.202	0.191	0.198	0.215	0.209	0.205
第1四分位	-0.076	-0.062	-0.079	-0.083	-0.064	-0.049	-0.058	-0.102	-0.097	-0.087
中央値	0.026	0.007	0.019	0.018	0.037	0.047	0.049	0.018	0.021	0.023
第3四分位	0.098	0.094	0.119	0.127	0.134	0.135	0.149	0.130	0.118	0.120

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の実体的裁量行動に関する三項目についての記述統計量を示している。

図表 A-16

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の実体的裁量行動の推移に関する記述統計量

異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	166	220	278	377	384	404	341	305	275
平均値	-0.017	0.003	-0.019	-0.012	-0.019	-0.019	-0.018	0.051	0.024	0.015
標準偏差	0.139	0.133	0.133	0.139	0.130	0.140	0.164	0.165	0.155	0.141
第1四分位	-0.083	-0.070	-0.073	-0.074	-0.089	-0.077	-0.088	-0.038	-0.063	-0.063
中央値	-0.003	-0.004	-0.018	-0.004	-0.014	-0.012	-0.013	0.041	0.013	0.011
第3四分位	0.051	0.060	0.043	0.059	0.041	0.044	0.043	0.126	0.076	0.073

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	113	164	221	277	379	387	407	341	301	272
平均値	-0.002	0.003	0.014	0.011	0.000	0.006	0.005	0.003	0.006	0.009
標準偏差	0.117	0.117	0.127	0.116	0.115	0.112	0.110	0.112	0.107	0.108
第1四分位	-0.069	-0.059	-0.056	-0.053	-0.061	-0.052	-0.058	-0.057	-0.054	-0.052
中央値	-0.022	-0.015	-0.014	-0.015	-0.022	-0.019	-0.017	-0.018	-0.013	-0.011
第3四分位	0.040	0.038	0.055	0.048	0.028	0.031	0.047	0.042	0.048	0.044

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	64	112	163	219	263	375	387	342	303	270
平均値	0.002	-0.005	-0.003	0.003	0.025	0.036	0.045	0.002	-0.001	0.012
標準偏差	0.170	0.173	0.183	0.192	0.198	0.191	0.203	0.203	0.200	0.206
第1四分位	-0.067	-0.083	-0.087	-0.091	-0.069	-0.037	-0.057	-0.099	-0.099	-0.095
中央値	0.025	-0.004	0.012	0.006	0.025	0.045	0.050	0.019	0.019	0.023
第3四分位	0.108	0.087	0.095	0.106	0.131	0.131	0.157	0.130	0.117	0.115

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の実体的裁量行動に関する三項目についての記述統計量を示している。

図表 A-17

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の実体的裁量行動の推移に関する記述統計量
異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	100	105	111	112	116	125	93	71	47
平均値	-0.028	-0.009	0.022	-0.011	0.003	0.007	0.001	0.026	0.021	-0.047
標準偏差	0.155	0.165	0.165	0.170	0.173	0.155	0.161	0.150	0.187	0.176
第1四分位	-0.094	-0.063	-0.043	-0.067	-0.068	-0.070	-0.067	-0.048	-0.048	-0.146
中央値	-0.017	-0.003	0.008	-0.006	-0.008	-0.008	-0.003	0.011	0.018	-0.003
第3四分位	0.029	0.055	0.073	0.050	0.060	0.067	0.056	0.103	0.097	0.033

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	93	101	103	109	115	116	124	98	70	45
平均値	0.017	0.000	0.000	-0.011	0.000	0.006	-0.002	-0.005	0.000	-0.011
標準偏差	0.126	0.120	0.104	0.088	0.099	0.099	0.112	0.128	0.121	0.100
第1四分位	-0.050	-0.069	-0.055	-0.067	-0.058	-0.055	-0.072	-0.081	-0.077	-0.077
中央値	-0.013	-0.019	-0.019	-0.019	-0.020	-0.015	-0.023	-0.025	-0.019	-0.017
第3四分位	0.031	0.020	0.020	0.010	0.029	0.026	0.023	0.017	0.035	0.026

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	81	90	96	102	108	113	117	97	70	45
平均値	-0.006	0.018	0.031	0.022	0.039	0.033	0.024	-0.015	-0.008	0.022
標準偏差	0.188	0.185	0.199	0.231	0.200	0.194	0.198	0.255	0.246	0.202
第1四分位	-0.083	-0.051	-0.058	-0.065	-0.049	-0.080	-0.080	-0.109	-0.088	-0.062
中央値	0.025	0.051	0.059	0.044	0.070	0.055	0.048	0.009	0.023	0.006
第3四分位	0.083	0.113	0.149	0.156	0.156	0.160	0.135	0.131	0.138	0.159

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

補遺2 追加分析の結果

本研究で直接仮説の検証対象としていない分析結果について記載している。GC 情報注記時点を中心として、-6 期にデータが存在する企業についての裁量的会計発生項目額の推移については図表 B-4 から図表 B-6 に記載している。

図表 B-1

リスク情報開示を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移に関する記述統計量

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	0.001	0.009	0.002	0.005	-0.004	0.002	-0.016	0.007	0.008	0.005
標準偏差	0.084	0.090	0.072	0.072	0.086	0.081	0.076	0.085	0.078	0.076
第1四分位	-0.034	-0.025	-0.027	-0.034	-0.047	-0.030	-0.049	-0.038	-0.027	-0.030
中央値	-0.001	-0.001	0.000	0.003	-0.003	0.004	-0.007	0.004	0.008	0.004
第3四分位	0.027	0.031	0.030	0.037	0.036	0.037	0.021	0.042	0.032	0.047

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	0.000	0.007	0.001	0.004	-0.004	0.002	-0.017	0.006	0.007	0.005
標準偏差	0.085	0.089	0.071	0.071	0.086	0.080	0.076	0.084	0.078	0.075
第1四分位	-0.035	-0.026	-0.028	-0.037	-0.045	-0.034	-0.052	-0.036	-0.027	-0.031
中央値	-0.001	-0.003	0.002	0.002	-0.003	0.004	-0.008	0.005	0.007	0.003
第3四分位	0.025	0.029	0.030	0.035	0.036	0.036	0.017	0.040	0.032	0.048

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	173	181	195	201	210	211	210	166	136	94
平均値	0.002	0.000	0.001	0.004	0.002	-0.004	-0.022	0.012	0.003	0.008
標準偏差	0.064	0.069	0.060	0.056	0.069	0.069	0.070	0.078	0.067	0.062
第1四分位	-0.029	-0.031	-0.030	-0.021	-0.030	-0.038	-0.060	-0.021	-0.027	-0.021
中央値	0.000	-0.004	-0.002	0.006	-0.002	-0.005	-0.011	0.009	0.008	0.009
第3四分位	0.030	0.016	0.029	0.028	0.042	0.036	0.012	0.045	0.035	0.035

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	148	161	173	182	183	186	182	144	108	53
平均値	-0.008	0.018	-0.004	0.005	-0.003	-0.002	-0.014	0.008	0.007	0.037
標準偏差	0.080	0.105	0.075	0.099	0.092	0.077	0.106	0.096	0.117	0.121
第1四分位	-0.035	-0.025	-0.032	-0.032	-0.046	-0.029	-0.060	-0.041	-0.035	-0.024
中央値	-0.007	0.000	-0.007	0.001	-0.004	-0.001	-0.014	0.001	0.005	0.005
第3四分位	0.019	0.027	0.029	0.032	0.031	0.032	0.028	0.040	0.033	0.053

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	171	180	196	199	207	212	211	166	140	95
平均値	-0.005	0.010	0.002	0.008	0.000	0.010	-0.001	0.014	0.005	0.001
標準偏差	0.075	0.082	0.071	0.072	0.082	0.073	0.076	0.084	0.060	0.070
第1四分位	-0.035	-0.026	-0.029	-0.035	-0.038	-0.026	-0.037	-0.029	-0.030	-0.030
中央値	-0.001	-0.001	0.001	0.005	-0.001	0.013	0.005	0.014	0.004	0.007
第3四分位	0.023	0.029	0.034	0.038	0.033	0.041	0.036	0.051	0.035	0.038

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の記述統計量を示している。

図表 B-2

リスク情報開示を初めて行った企業の財務指標に関する記述統計量

ROA

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	0.009	-0.009	-0.020	-0.020	-0.044	-0.056	-0.125	-0.051	-0.013	0.024
標準偏差	0.083	0.128	0.122	0.129	0.192	0.115	0.125	0.145	0.134	0.087
第1四分位	0.000	-0.006	-0.035	-0.044	-0.061	-0.098	-0.162	-0.092	-0.036	0.004
中央値	0.014	0.014	0.010	0.008	0.004	-0.037	-0.092	0.002	0.008	0.022
第3四分位	0.037	0.041	0.029	0.027	0.022	0.002	-0.047	0.017	0.039	0.060

負債比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	0.570	0.568	0.562	0.538	0.535	0.534	0.553	0.599	0.587	0.591
標準偏差	0.243	0.259	0.276	0.247	0.256	0.262	0.266	0.285	0.280	0.276
第1四分位	0.390	0.400	0.357	0.373	0.318	0.329	0.366	0.401	0.382	0.384
中央値	0.567	0.594	0.586	0.548	0.567	0.538	0.569	0.624	0.610	0.604
第3四分位	0.739	0.736	0.739	0.721	0.732	0.729	0.749	0.824	0.798	0.796

流動比率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	2.457	2.829	2.741	2.810	2.723	2.821	2.542	2.469	2.406	2.323
標準偏差	3.291	6.182	4.166	5.427	3.658	5.004	4.005	3.580	3.290	1.988
第1四分位	0.995	1.051	1.086	1.070	1.057	1.014	0.932	0.949	0.992	1.047
中央値	1.515	1.500	1.525	1.570	1.446	1.489	1.404	1.389	1.461	1.741
第3四分位	2.465	2.458	2.567	2.537	2.542	2.591	2.203	2.351	2.517	2.682

留保利益率

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	0.068	0.061	0.034	0.033	-0.022	-0.073	-0.168	-0.299	-0.234	-0.253
標準偏差	0.421	0.423	0.458	0.504	0.590	0.681	0.763	0.933	0.810	1.005
第1四分位	-0.013	0.001	-0.001	-0.021	-0.059	-0.081	-0.196	-0.328	-0.207	-0.181
中央値	0.101	0.108	0.098	0.094	0.073	0.044	-0.007	-0.063	-0.040	-0.001
第3四分位	0.226	0.238	0.227	0.242	0.216	0.204	0.138	0.096	0.127	0.152

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期のROA, 負債比率 (総負債/総資産), 流動比率 (流動資産/流動負債), 留保利益率 (留保利益/総資産) の記述統計量を示している。

図表 B-3

リスク情報開示を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	0.001	0.009	0.002	0.005	-0.004	0.002	-0.016	0.007	0.008	0.005
中央値	-0.001	-0.001	0.000	0.003	-0.003	0.004	-0.007	0.004	0.008	0.004
t値	0.103	1.274	0.382	0.947	-0.671	0.433	-3.129	0.995	1.240	0.682
t検定p値	0.918	0.204	0.703	0.345	0.503	0.666	0.002 **	0.321	0.217	0.497
Wilcoxon検定p値	0.535	0.810	0.775	0.449	0.464	0.409	0.001 **	0.406	0.256	0.430

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	172	181	196	200	206	212	210	167	139	94
平均値	0.000	0.007	0.001	0.004	-0.004	0.002	-0.017	0.006	0.007	0.005
中央値	-0.001	-0.003	0.002	0.002	-0.003	0.004	-0.008	0.005	0.007	0.003
t値	0.062	1.072	0.261	0.753	-0.654	0.404	-3.336	0.975	1.115	0.667
t検定p値	0.950	0.285	0.795	0.452	0.514	0.687	0.001 **	0.331	0.267	0.506
Wilcoxon検定p値	0.444	0.959	0.856	0.616	0.436	0.481	0.000 **	0.438	0.311	0.444

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	173	181	195	201	210	211	210	166	136	94
平均値	0.002	0.000	0.001	0.004	0.002	-0.004	-0.022	0.012	0.003	0.008
中央値	0.000	-0.004	-0.002	0.006	-0.002	-0.005	-0.011	0.009	0.008	0.009
t値	0.346	-0.034	0.218	0.977	0.478	-0.853	-4.572	1.941	0.451	1.247
t検定p値	0.730	0.973	0.828	0.330	0.633	0.395	0.000 **	0.054	0.652	0.216
Wilcoxon検定p値	0.943	0.146	0.803	0.218	0.752	0.261	0.000 **	0.015 *	0.404	0.117

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	148	161	173	182	183	186	182	144	108	53
平均値	-0.008	0.018	-0.004	0.005	-0.003	-0.002	-0.014	0.008	0.007	0.037
中央値	-0.007	0.000	-0.007	0.001	-0.004	-0.001	-0.014	0.001	0.005	0.005
t値	-1.210	2.188	-0.719	0.680	-0.435	-0.429	-1.757	0.995	0.641	2.238
t検定p値	0.228	0.030 *	0.473	0.497	0.664	0.668	0.081	0.321	0.523	0.030 *
Wilcoxon検定p値	0.048*	0.435	0.350	0.877	0.330	0.650	0.002 **	0.705	0.910	0.067

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	171	180	196	199	207	212	211	166	140	95
平均値	-0.005	0.010	0.002	0.008	0.000	0.010	-0.001	0.014	0.005	0.001
中央値	-0.001	-0.001	0.001	0.005	-0.001	0.013	0.005	0.014	0.004	0.007
t値	-0.793	1.622	0.485	1.658	-0.084	2.040	-0.120	2.098	0.910	0.100
t検定p値	0.429	0.107	0.628	0.099	0.933	0.043 *	0.904	0.037 *	0.365	0.921
Wilcoxon検定p値	0.421	0.671	0.729	0.314	0.732	0.014 *	0.850	0.026 *	0.484	0.533

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 B-4

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(−6期までにサンプルが存在する企業のみ)

Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	203	200	200	192	193	206	173	139	112
平均値	0.025	0.012	0.019	0.012	−0.007	−0.016	−0.055	−0.024	−0.016	−0.002
中央値	0.014	0.001	0.006	0.003	−0.005	−0.008	−0.023	−0.007	0.004	0.003
t値	3.136	1.327	1.895	1.560	−0.705	−1.393	−4.398	−1.879	−1.536	−0.291
t検定p値	0.002 **	0.186	0.060	0.120	0.482	0.165	0.000 **	0.062	0.127	0.772
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.434	0.201	0.257	0.243	0.044 *	0.000 **	0.138	0.694	0.924

修正Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	203	200	200	192	193	206	173	139	112
平均値	0.024	0.012	0.019	0.012	−0.007	−0.017	−0.058	−0.027	−0.017	−0.002
中央値	0.012	0.000	0.005	0.003	−0.005	−0.010	−0.027	−0.010	0.003	0.003
t値	3.036	1.328	1.866	1.574	−0.718	−1.477	−4.580	−2.118	−1.642	−0.291
t検定p値	0.003 **	0.186	0.063	0.117	0.474	0.141	0.000 **	0.036 *	0.103	0.772
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.434	0.262	0.302	0.205	0.029 *	0.000 **	0.038 *	0.519	0.979

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	209	206	203	203	195	196	209	174	140	112
平均値	0.017	0.019	0.011	0.016	−0.002	−0.020	−0.054	−0.019	−0.009	−0.010
中央値	0.002	0.004	0.002	0.004	−0.005	−0.013	−0.028	−0.003	0.004	0.003
t値	2.831	2.736	1.721	2.332	−0.203	−2.378	−5.593	−1.805	−0.927	−1.232
t検定p値	0.005 **	0.007 **	0.087	0.021 *	0.839	0.018 *	0.000 **	0.073	0.356	0.221
Wilcoxon検定p値	0.045 *	0.064	0.391	0.257	0.433	0.000 **	0.000 **	0.265	0.606	0.813

成長モデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	171	169	169	159	160	160	171	139	114	84
平均値	0.024	0.008	0.022	0.008	−0.002	−0.001	−0.047	−0.019	−0.005	0.022
中央値	0.007	0.002	0.007	0.001	−0.007	−0.005	−0.030	−0.011	0.001	0.005
t値	3.089	0.875	2.125	0.994	−0.166	−0.096	−4.019	−1.297	−0.301	1.011
t検定p値	0.002 **	0.383	0.035*	0.322	0.868	0.924	0.000 **	0.197	0.764	0.315
Wilcoxon検定p値	0.003 **	0.762	0.102	1.000	0.422	0.459	0.000 **	0.031 *	0.539	0.933

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	205	202	199	199	191	192	205	172	138	110
平均値	0.030	0.013	0.024	0.017	0.000	−0.006	−0.022	−0.012	−0.011	0.008
中央値	0.011	0.004	0.009	0.005	−0.001	−0.005	−0.007	0.002	0.007	0.011
t値	3.889	1.478	2.302	1.78	0.056	−0.548	−2.158	−1.007	−1.087	1.067
t検定p値	0.000 **	0.141	0.022*	0.077	0.955	0.584	0.032 *	0.315	0.279	0.288
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.298	0.046*	0.111	0.881	0.496	0.161	0.889	0.559	0.175

注) GC情報注記企業に関する−6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 B-5

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(-6期までにサンプルが存在する企業のみ)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	111	110	110	110	102	102	111	97	83	75
平均値	0.028	-0.002	0.029	0.008	-0.003	0.013	-0.029	-0.014	-0.006	-0.001
中央値	0.009	-0.003	0.016	0.000	-0.003	-0.002	-0.013	-0.016	0.006	0.004
t値	3.312	-0.164	2.093	0.861	-0.372	1.096	-1.978	-1.212	-0.620	-0.106
t検定p値	0.001 **	0.870	0.039 *	0.391	0.711	0.276	0.050	0.228	0.537	0.916
Wilcoxon検定p値	0.010 *	0.766	0.049 *	0.504	0.452	0.933	0.068	0.089	0.722	0.983

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	111	111	111	103	103	112	98	84	75
平均値	0.033	0.001	0.033	0.018	0.000	0.012	-0.029	-0.025	-0.006	-0.001
中央値	0.009	-0.002	0.016	0.001	-0.003	-0.004	-0.016	-0.019	0.005	0.003
t値	3.229	0.089	2.290	1.312	0.006	1.080	-1.930	-1.735	-0.578	-0.076
t検定p値	0.002 **	0.929	0.024 *	0.192	0.995	0.283	0.056	0.086	0.565	0.940
Wilcoxon検定p値	0.010 *	0.865	0.038 *	0.503	0.532	0.922	0.087	0.029 *	0.734	0.958

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	114	113	113	113	105	105	114	99	85	76
平均値	0.019	0.016	0.014	0.023	0.010	0.001	-0.021	-0.005	0.005	0.006
中央値	0.003	0.005	0.003	0.004	-0.003	-0.006	-0.018	-0.003	0.006	0.014
t値	2.675	1.707	1.485	2.125	0.763	0.172	-2.163	-0.451	0.546	0.828
t検定p値	0.009 **	0.091	0.140	0.036*	0.447	0.864	0.033 *	0.653	0.586	0.410
Wilcoxon検定p値	0.068	0.298	0.545	0.226	0.655	0.160	0.008 **	0.542	0.159	0.301

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	96	96	96	88	88	88	96	82	72	58
平均値	0.032	0.004	0.034	0.005	-0.002	0.017	-0.021	-0.017	-0.010	-0.009
中央値	0.005	0.006	0.019	-0.007	-0.006	-0.003	-0.018	-0.011	0.001	-0.005
t値	3.239	0.437	2.226	0.519	-0.278	1.449	-1.805	-1.563	-1.052	-0.885
t検定p値	0.002 **	0.663	0.028 *	0.605	0.781	0.151	0.074	0.122	0.296	0.380
Wilcoxon検定p値	0.025 *	0.459	0.024 *	0.804	0.533	0.638	0.042 *	0.134	0.586	0.380

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	111	111	111	103	103	112	98	84	75
平均値	0.030	0.003	0.038	0.018	0.002	0.018	-0.004	0.004	0.002	0.009
中央値	0.009	0.000	0.018	0.004	-0.004	0.001	-0.001	0.003	0.012	0.010
t値	3.248	0.351	2.634	1.201	0.226	1.571	-0.301	0.279	0.209	1.041
t検定p値	0.002 **	0.726	0.010 *	0.232	0.822	0.119	0.764	0.781	0.835	0.301
Wilcoxon検定p値	0.015 *	0.937	0.008 **	0.304	0.852	0.539	0.970	0.601	0.083	0.335

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 B-6

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記企業の裁量的会計発生項目額の推移(−6期までにサンプルが存在する企業のみ)

Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	92	89	89	89	90	94	75	55	36
平均値	0.024	0.028	0.003	0.013	−0.022	−0.047	−0.091	−0.037	−0.028	−0.005
中央値	0.020	0.006	−0.005	0.013	−0.007	−0.016	−0.035	0.004	0.003	−0.001
t値	1.809	1.670	0.182	1.041	−1.426	−2.348	−4.452	−1.472	−1.335	−0.319
t検定p値	0.074	0.098	0.856	0.301	0.157	0.021 *	0.000 **	0.145	0.188	0.752
Wilcoxon検定p値	0.014 *	0.188	0.674	0.425	0.247	0.008 **	0.000 **	0.859	0.412	0.951

修正Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	92	89	89	89	90	94	75	55	36
平均値	0.024	0.028	0.002	0.013	−0.022	−0.048	−0.094	−0.042	−0.029	−0.006
中央値	0.020	0.004	−0.007	0.015	−0.009	−0.018	−0.035	−0.003	0.000	−0.004
t値	1.781	1.686	0.122	1.080	−1.430	−2.404	−4.630	−1.639	−1.350	−0.347
t検定p値	0.078	0.095	0.903	0.283	0.156	0.018 *	0.000 **	0.106	0.183	0.731
Wilcoxon検定p値	0.016*	0.172	0.541	0.415	0.213	0.005 **	0.000 **	0.408	0.327	0.926

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	93	91	88	88	89	90	93	73	54	36
平均値	0.007	0.015	0.007	0.007	−0.017	−0.044	−0.095	−0.037	−0.033	−0.044
中央値	0.000	−0.001	0.000	0.002	−0.008	−0.026	−0.047	−0.003	0.000	−0.016
t値	0.813	1.718	0.775	0.905	−1.427	−2.917	−5.469	−1.834	−1.681	−2.371
t検定p値	0.418	0.089	0.441	0.368	0.157	0.004 **	0.000 **	0.071	0.099	0.023 *
Wilcoxon検定p値	0.529	0.200	0.623	0.689	0.432	0.000 **	0.000 **	0.415	0.329	0.063

成長モデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	76	74	74	72	73	73	76	58	43	27
平均値	0.007	0.020	−0.001	0.012	−0.013	−0.021	−0.091	−0.024	0.006	0.086
中央値	0.008	−0.008	−0.002	0.007	−0.013	−0.013	−0.043	−0.009	0.006	0.012
t値	0.533	1.035	−0.076	0.981	−0.781	−1.178	−4.382	−0.737	0.174	1.332
t検定p値	0.596	0.304	0.940	0.330	0.437	0.243	0.000 **	0.464	0.863	0.194
Wilcoxon検定p値	0.103	0.972	0.739	0.735	0.551	0.186	0.000 **	0.159	0.906	0.346

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	−6期	−5期	−4期	−3期	−2期	−1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	92	89	89	89	90	94	75	55	36
平均値	0.026	0.028	0.007	0.019	−0.003	−0.034	−0.047	−0.033	−0.036	−0.001
中央値	0.015	0.008	−0.003	0.014	0.000	−0.009	−0.009	−0.002	−0.001	0.011
t値	1.946	1.725	0.457	1.603	−0.250	−2.007	−2.792	−1.460	−1.820	−0.102
t検定p値	0.055	0.088	0.649	0.113	0.803	0.048 *	0.006 **	0.149	0.074	0.919
Wilcoxon検定p値	0.013 *	0.124	0.940	0.157	0.819	0.080	0.031 *	0.683	0.191	0.517

注) GC情報注記企業に関する−6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 B-7

全期間を対象としてGC情報注記を解消した企業の実体的裁量行動の推移

異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	196	240	271	290	288	296	308	279	228	181
平均値	-0.027	-0.004	-0.001	-0.001	0.003	0.023	0.054	-0.003	-0.010	-0.001
中央値	-0.012	-0.009	-0.009	0.004	-0.003	0.010	0.035	0.001	-0.005	-0.010
t値	-3.037	-0.424	-0.082	-0.078	0.324	2.517	5.872	-0.312	-1.243	-0.164
t検定p値	0.003 **	0.672	0.935	0.938	0.746	0.012 *	0.000 **	0.755	0.215	0.870
Wilcoxon検定p値	0.002 **	0.256	0.391	0.916	0.878	0.020 *	0.000 **	0.685	0.264	0.238

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	198	244	274	289	286	296	308	274	228	179
平均値	0.024	0.017	0.013	0.013	0.014	0.021	0.005	0.008	0.005	0.022
中央値	-0.005	-0.005	-0.012	-0.016	-0.011	-0.011	-0.015	-0.013	-0.012	-0.002
t値	2.691	2.502	1.984	1.881	2.022	2.850	0.808	1.320	0.890	2.753
t検定p値	0.008 **	0.013 *	0.048 *	0.061	0.044 *	0.005 **	0.420	0.188	0.375	0.007 **
Wilcoxon検定p値	0.947	0.835	0.581	0.266	0.725	0.701	0.038 *	0.413	0.346	0.428

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	167	198	239	265	275	288	296	275	228	174
平均値	-0.033	-0.004	0.006	0.019	0.014	-0.006	-0.031	-0.023	0.003	-0.025
中央値	0.013	0.013	0.022	0.040	0.036	0.014	0.000	-0.002	0.018	0.004
t値	-0.544	-0.266	0.457	1.660	1.111	-0.470	-2.359	-1.930	0.256	-1.634
t検定p値	0.587	0.791	0.648	0.098	0.268	0.639	0.019 *	0.055	0.798	0.104
Wilcoxon検定p値	0.595	0.505	0.088	0.002 **	0.014*	0.504	0.254	0.377	0.216	0.602

注) GC情報注記を解消した企業に関する-3期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 B-8

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を解消した企業の実体的裁量行動の推移

異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	105	123	124	130	132	125	117	111
平均値	-0.033	-0.027	0.013	-0.001	-0.002	0.016	0.045	0.003	-0.010	0.008
中央値	-0.018	-0.021	0.000	-0.002	-0.006	0.017	0.035	-0.001	0.002	-0.005
t値	-2.272	-2.462	0.979	-0.105	-0.245	1.617	4.396	0.330	-1.163	0.817
t検定p値	0.028 *	0.016 *	0.330	0.916	0.807	0.108	0.000 **	0.742	0.247	0.416
Wilcoxon検定p値	0.040 *	0.014 *	0.693	0.639	0.427	0.083	0.000 **	0.753	0.533	0.786

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	46	80	105	123	124	130	134	125	116	111
平均値	0.045	0.019	0.010	0.011	0.018	0.028	0.014	0.016	0.009	0.024
中央値	-0.005	-0.007	-0.018	-0.018	-0.011	-0.008	-0.011	-0.004	-0.008	-0.001
t値	2.076	1.592	0.969	1.057	1.682	2.507	1.390	1.819	1.015	2.298
t検定p値	0.044 *	0.115	0.335	0.293	0.095	0.013 *	0.167	0.071	0.312	0.023 *
Wilcoxon検定p値	0.743	0.524	0.458	0.517	0.986	0.607	0.648	0.779	0.816	0.578

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	21	46	78	103	122	125	130	127	115	108
平均値	-0.101	-0.046	-0.022	-0.002	-0.002	-0.016	-0.041	-0.024	-0.005	-0.032
中央値	0.006	-0.003	-0.001	0.007	0.024	0.004	-0.007	0.003	0.015	0.001
t値	-1.740	-1.557	-1.116	-0.101	-0.113	-0.877	-2.270	-1.536	-0.308	-1.692
t検定p値	0.097	0.126	0.268	0.920	0.910	0.382	0.025*	0.127	0.759	0.094
Wilcoxon検定p値	0.388	0.522	0.919	0.633	0.151	0.911	0.085	0.498	0.314	0.577

注) GC情報注記を解消した企業に関する-6期から+3期の実体的裁量行動に関する各三項目の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 B-9

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記から解消した企業の実体的裁量行動の推移
異常キャッシュフロー

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	152	163	168	167	160	165	177	151	112	70
平均値	-0.034	0.006	-0.016	0.000	0.010	0.031	0.073	-0.006	-0.013	-0.017
中央値	-0.012	-0.001	-0.010	0.009	0.004	0.007	0.037	0.003	-0.010	-0.013
t値	-2.901	0.445	-1.286	0.004	0.838	2.125	4.696	-0.473	-0.985	-1.138
t検定p値	0.004 **	0.657	0.200	0.997	0.403	0.035 *	0.000 **	0.637	0.327	0.259
Wilcoxon検定p値	0.007 **	0.859	0.091	0.805	0.531	0.075	0.000 **	0.822	0.280	0.095

異常裁量の費用

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	166	169	166	162	166	175	148	112	68
平均値	0.022	0.019	0.015	0.014	0.010	0.015	-0.003	0.003	0.002	0.020
中央値	-0.005	-0.004	-0.009	-0.013	-0.009	-0.017	-0.020	-0.014	-0.018	-0.007
t値	2.099	2.037	1.746	1.564	1.184	1.572	-0.342	0.370	0.231	1.517
t検定p値	0.038 *	0.043 *	0.083	0.120	0.238	0.118	0.732	0.712	0.818	0.134
Wilcoxon検定p値	0.992	0.860	0.914	0.375	0.633	0.332	0.016 *	0.242	0.378	0.561

異常製造原価

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	147	152	160	162	154	162	166	148	114	68
平均値	0.009	0.009	0.017	0.033	0.021	-0.001	-0.021	-0.022	0.018	-0.014
中央値	0.016	0.016	0.033	0.056	0.047	0.026	0.015	-0.003	0.022	0.004
t値	0.531	0.514	0.971	2.042	1.172	-0.080	-1.134	-1.256	0.878	-0.471
t検定p値	0.596	0.608	0.333	0.043 *	0.243	0.937	0.259	0.211	0.382	0.639
Wilcoxon検定p値	0.269	0.252	0.046 *	0.001 **	0.070	0.460	0.873	0.559	0.301	0.847

注) GC情報注記を解消した企業に関する-6期から+3期の実体的裁量行動に関する各三項目の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値およびWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

補遺3 (2)式による会計発生項目総額の算定に基づいた分析結果

図表 C-1 は(2)式に基づいて会計発生項目総額を算定した場合における各裁量的会計発生項目額の推定モデルの説明力の基本統計量である。

図表 C-1

(2)式による裁量的会計発生項目額推定モデルの決定係数(自由度調整済みR2)								
	観測数	平均値	標準偏差	最小値	第1四分位	中央値	第3四分位	最大値
Jonesモデル	384	0.215	0.206	0.000	0.066	0.131	0.320	0.986
修正Jonesモデル	384	0.213	0.203	0.000	0.065	0.131	0.324	0.987
CFO修正Jonesモデル	384	0.428	0.231	0.005	0.254	0.398	0.582	0.990
成長モデル	367	0.295	0.249	0.000	0.099	0.216	0.432	0.999
ROA修正Jonesモデル	384	0.453	0.234	0.049	0.282	0.416	0.599	0.998

図表 C-2

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	329	392	488	506	519	431	372	326
平均値	0.020	0.005	-0.002	0.006	-0.006	-0.017	-0.100	-0.054	-0.019	-0.019
中央値	0.014	0.006	0.004	0.001	-0.003	-0.012	-0.068	-0.027	-0.002	-0.006
t値	1.985	0.647	-0.293	0.871	-0.949	-2.653	-11.688	-5.928	-2.315	-2.133
t検定p値	0.048 *	0.518	0.770	0.384	0.343	0.008 **	0.000 **	0.000 **	0.021 *	0.034 *
Wilcoxon検定p値	0.005 **	0.211	0.971	0.550	0.336	0.002 **	0.000 **	0.000 **	0.166	0.047 *

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	266	329	392	488	506	519	431	372	326
平均値	0.019	0.005	-0.003	0.005	-0.007	-0.019	-0.102	-0.055	-0.021	-0.019
中央値	0.014	0.003	0.004	0.002	-0.003	-0.012	-0.069	-0.028	-0.001	-0.006
t値	1.840	0.610	-0.401	0.730	-0.995	-2.851	-11.837	-6.066	-2.519	-2.156
t検定p値	0.067	0.542	0.688	0.466	0.320	0.005 **	0.000 **	0.000 **	0.012 *	0.032 *
Wilcoxon検定p値	0.005 **	0.283	0.861	0.675	0.295	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.108	0.049 *

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	206	267	328	392	490	501	521	430	373	326
平均値	0.007	0.012	-0.005	0.005	-0.015	-0.024	-0.106	-0.039	-0.016	-0.013
中央値	0.008	0.005	0.001	0.004	-0.006	-0.016	-0.071	-0.015	-0.001	0.000
t値	0.791	1.567	-0.735	0.844	-2.638	-3.988	-13.497	-4.384	-2.069	-1.657
t検定p値	0.430	0.118	0.463	0.399	0.009 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.039 *	0.098
Wilcoxon検定p値	0.056	0.075	0.873	0.385	0.155	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.215	0.443

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	173	226	276	320	409	420	436	374	325	266
平均値	0.015	0.005	-0.001	0.011	-0.003	-0.014	-0.092	-0.037	-0.015	-0.015
中央値	0.015	0.002	0.004	0.003	-0.003	-0.009	-0.059	-0.022	-0.009	-0.005
t値	1.379	0.523	-0.100	1.417	-0.455	-2.021	-10.417	-3.783	-1.680	-1.663
t検定p値	0.170	0.601	0.920	0.158	0.650	0.044 *	0.000 **	0.000 **	0.094	0.097
Wilcoxon検定p値	0.041 *	0.558	0.820	0.358	0.361	0.007 **	0.000 **	0.000 **	0.048 *	0.121

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	204	265	327	389	489	504	521	435	374	326
平均値	0.033	0.019	0.020	0.027	0.025	0.028	0.018	0.010	0.019	0.009
中央値	0.016	0.009	0.013	0.009	0.014	0.017	0.010	0.004	0.001	0.001
t値	4.439	3.118	3.362	4.621	5.369	5.795	3.307	1.696	3.014	1.403
t検定p値	0.000 **	0.002 **	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.001 **	0.091	0.003 **	0.162
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.010 *	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.009 **	0.262	0.099	0.822

注1) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

図表 C-3

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移
Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	165	223	280	376	388	398	338	304	276
平均値	0.020	0.005	0.003	0.006	-0.004	-0.015	-0.090	-0.062	-0.021	-0.022
中央値	0.014	0.000	0.012	-0.002	-0.001	-0.012	-0.066	-0.029	-0.002	-0.007
t値	1.603	0.495	0.323	0.785	-0.633	-1.933	-9.155	-5.705	-2.240	-2.500
t検定p値	0.112	0.621	0.747	0.433	0.527	0.054	0.000 **	0.000 **	0.026 *	0.013 *
Wilcoxon検定p値	0.016 *	0.375	0.228	0.959	0.611	0.023 *	0.000 **	0.000 **	0.211	0.020 *

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	112	166	223	280	376	388	399	337	304	276
平均値	0.019	0.000	0.002	0.005	-0.005	-0.016	-0.092	-0.061	-0.023	-0.022
中央値	0.013	0.000	0.010	-0.004	-0.003	-0.012	-0.068	-0.029	-0.002	-0.007
t値	1.505	-0.030	0.260	0.612	-0.660	-2.105	-9.283	-5.637	-2.464	-2.507
t検定p値	0.135	0.976	0.795	0.541	0.510	0.036 *	0.000 **	0.000 **	0.014 *	0.013 *
Wilcoxon検定p値	0.019 *	0.565	0.263	0.836	0.559	0.018 *	0.000 **	0.000 **	0.131	0.021 *

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	113	165	222	280	378	385	399	338	305	277
平均値	0.010	0.008	-0.004	0.006	-0.014	-0.023	-0.096	-0.044	-0.016	-0.008
中央値	0.011	0.003	0.001	0.001	-0.009	-0.014	-0.068	-0.014	0.001	0.001
t値	1.004	0.856	-0.456	0.842	-2.160	-3.125	-10.745	-3.964	-1.758	-0.975
t検定p値	0.317	0.393	0.649	0.400	0.031 *	0.002 **	0.000 **	0.000 **	0.080	0.330
Wilcoxon検定p値	0.036 *	0.360	0.983	0.574	0.148	0.000 **	0.000 **	0.001 **	0.324	0.690

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	96	147	191	228	317	323	336	298	273	234
平均値	0.021	0.013	0.002	0.011	-0.001	-0.014	-0.080	-0.040	-0.012	-0.018
中央値	0.016	0.003	0.009	0.001	-0.003	-0.009	-0.052	-0.028	-0.008	-0.006
t値	1.662	1.278	0.168	1.200	-0.180	-1.757	-7.939	-3.668	-1.296	-2.102
t検定p値	0.100	0.203	0.866	0.231	0.858	0.080	0.000 **	0.000 **	0.196	0.037 *
Wilcoxon検定p値	0.052	0.239	0.395	0.669	0.625	0.034 *	0.000 **	0.000 **	0.114	0.053

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	113	165	222	278	376	387	400	338	305	278
平均値	0.035	0.011	0.029	0.027	0.023	0.036	0.028	0.015	0.025	0.008
中央値	0.012	0.002	0.017	0.007	0.014	0.020	0.013	0.007	0.003	-0.001
t値	3.356	1.708	3.778	4.083	4.754	6.324	4.490	2.263	3.563	1.233
t検定p値	0.001 **	0.089	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.024 *	0.000 **	0.219
Wilcoxon検定p値	0.002 **	0.193	0.000 **	0.004 **	0.000 **	0.000 **	0.000 **	0.133	0.028 *	0.945

注1) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

図表 C-4

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	106	112	111	117	119	96	69	49
平均値	0.020	0.006	-0.014	0.005	-0.006	-0.032	-0.124	-0.046	0.000	-0.017
中央値	0.015	0.008	-0.008	0.014	-0.010	-0.018	-0.079	-0.010	0.004	-0.001
t値	1.212	0.414	-1.070	0.395	-0.395	-2.885	-7.692	-2.475	-0.003	-0.591
t検定p値	0.229	0.680	0.287	0.694	0.693	0.005 **	0.000 **	0.015 *	0.998	0.557
Wilcoxon検定p値	0.109	0.395	0.100	0.345	0.381	0.009 **	0.000 **	0.036 *	0.690	0.934

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	106	112	111	117	119	96	69	49
平均値	0.019	0.006	-0.015	0.005	-0.007	-0.034	-0.128	-0.050	0.000	-0.018
中央値	0.018	0.006	-0.010	0.013	-0.010	-0.019	-0.084	-0.018	0.002	-0.002
t値	1.112	0.430	-1.162	0.396	-0.441	-3.012	-7.911	-2.701	-0.017	-0.630
t検定p値	0.269	0.668	0.248	0.693	0.660	0.003 **	0.000 **	0.008 **	0.987	0.532
Wilcoxon検定p値	0.100	0.410	0.067	0.309	0.355	0.006 **	0.000 **	0.018 *	0.707	0.934

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	92	102	106	112	113	116	121	95	69	48
平均値	0.010	0.018	-0.007	0.002	-0.027	-0.028	-0.135	-0.045	-0.005	-0.031
中央値	0.004	0.011	0.002	0.009	0.002	-0.028	-0.083	-0.016	-0.003	-0.009
t値	0.846	1.420	-0.700	0.204	-1.810	-2.977	-8.565	-2.796	-0.296	-1.236
t検定p値	0.400	0.159	0.485	0.839	0.073	0.004 **	0.000 **	0.006 **	0.768	0.223
Wilcoxon検定p値	0.421	0.125	0.763	0.460	0.586	0.000 **	0.000 **	0.016 *	0.498	0.491

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	76	80	85	92	92	96	100	77	53	32
平均値	-0.003	0.001	-0.006	0.010	0.008	-0.022	-0.134	-0.033	0.011	0.065
中央値	0.008	0.000	-0.002	0.012	-0.011	-0.009	-0.080	0.001	-0.017	0.017
t値	-0.174	0.064	-0.517	0.748	0.395	-1.723	-7.385	-1.435	0.241	0.772
t検定p値	0.863	0.949	0.607	0.456	0.694	0.088	0.000 **	0.155	0.810	0.446
Wilcoxon検定p値	0.475	0.816	0.417	0.337	0.570	0.081	0.000 **	0.344	0.303	0.546

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	100	105	111	113	117	120	96	69	49
平均値	0.029	0.033	0.003	0.025	0.029	0.002	-0.014	-0.006	-0.007	0.003
中央値	0.018	0.015	0.006	0.013	0.016	0.010	-0.001	0.000	-0.004	0.010
t値	2.233	2.659	0.280	2.206	2.565	0.257	-1.423	-0.476	-0.536	0.185
t検定p値	0.028 *	0.009 **	0.780	0.029 *	0.012 *	0.798	0.157	0.635	0.594	0.854
Wilcoxon検定p値	0.013 *	0.017 *	0.624	0.028 *	0.028 *	0.384	0.464	0.766	0.450	0.607

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

図表 C-5

リスク情報開示を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	170	181	196	204	206	211	210	167	138	94
平均値	-0.001	0.001	-0.003	0.002	-0.005	-0.001	-0.041	-0.001	0.000	0.006
中央値	-0.002	-0.004	0.000	0.009	0.000	0.001	-0.026	0.000	0.015	0.004
t値	-0.191	0.128	-0.514	0.331	-0.655	-0.146	-5.991	-0.065	-0.002	0.614
t検定p値	0.849	0.898	0.608	0.741	0.513	0.884	0.000 **	0.948	0.998	0.541
Wilcoxon検定p値	0.348	0.888	0.965	0.319	0.810	0.730	0.000 **	0.889	0.234	0.663

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	171	181	196	203	206	211	210	167	138	94
平均値	-0.005	0.000	-0.004	0.003	-0.005	-0.001	-0.042	0.000	-0.001	0.005
中央値	-0.004	-0.006	-0.002	0.007	0.000	0.001	-0.032	-0.001	0.010	0.001
t値	-0.579	0.046	-0.622	0.490	-0.663	-0.192	-6.138	-0.062	-0.112	0.529
t検定p値	0.563	0.963	0.535	0.625	0.508	0.848	0.000 **	0.951	0.911	0.598
Wilcoxon検定p値	0.237	0.876	0.795	0.308	0.714	0.852	0.000 **	0.857	0.316	0.743

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	171	179	196	203	207	210	212	167	138	94
平均値	-0.001	-0.008	-0.003	0.002	0.004	-0.009	-0.043	0.002	0.000	0.009
中央値	-0.001	-0.007	-0.001	0.010	0.002	-0.004	-0.028	0.004	0.010	0.005
t値	-0.083	-1.081	-0.506	0.352	0.704	-1.309	-5.953	0.287	-0.018	1.123
t検定p値	0.934	0.281	0.613	0.725	0.482	0.192	0.000 **	0.775	0.985	0.264
Wilcoxon検定p値	0.659	0.247	0.590	0.117	0.309	0.280	0.000 **	0.366	0.311	0.209

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	149	159	174	184	183	187	181	144	107	52
平均値	-0.010	0.011	-0.010	0.001	-0.001	-0.001	-0.020	0.007	-0.006	0.054
中央値	-0.009	0.005	-0.006	0.001	-0.001	0.004	-0.031	0.000	0.005	0.014
t値	-1.295	1.371	-1.425	0.108	-0.060	-0.089	-1.434	0.661	-0.580	2.015
t検定p値	0.197	0.172	0.156	0.914	0.953	0.929	0.153	0.510	0.563	0.049 *
Wilcoxon検定p値	0.047 *	0.248	0.194	0.749	0.547	0.793	0.000 **	0.998	0.897	0.029 *

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	173	182	194	200	205	210	212	166	139	96
平均値	0.002	0.019	0.009	0.013	0.009	0.027	0.014	0.016	0.008	-0.003
中央値	0.005	0.012	0.008	0.012	0.007	0.025	0.007	0.014	0.012	0.000
t値	0.407	3.030	1.763	2.420	1.571	5.089	2.409	2.559	1.316	-0.380
t検定p値	0.685	0.003 **	0.080	0.016 *	0.118	0.000 **	0.017 *	0.011 *	0.190	0.705
Wilcoxon検定p値	0.664	0.006 **	0.028 *	0.009 **	0.096	0.000 **	0.014 *	0.006 **	0.072	0.706

注1) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

図表 C-6

全期間を対象としてGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	269	292	288	291	307	279	227	180
平均値	-0.007	-0.015	-0.014	-0.024	-0.033	-0.081	0.008	0.001	-0.002	0.012
中央値	-0.003	-0.006	-0.011	-0.016	-0.016	-0.045	0.004	0.005	-0.003	0.005
t値	-0.876	-1.630	-1.802	-3.082	-3.877	-8.726	0.883	0.159	-0.293	1.198
t検定p値	0.382	0.104	0.073	0.002 **	0.000 **	0.000 **	0.378	0.874	0.770	0.233
Wilcoxon検定p値	0.370	0.083	0.022 *	0.002 **	0.000 **	0.000 **	0.608	0.261	0.813	0.157

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	245	270	292	288	291	307	278	227	180
平均値	-0.008	-0.015	-0.017	-0.025	-0.034	-0.082	0.007	0.003	-0.003	0.013
中央値	-0.006	-0.005	-0.013	-0.016	-0.016	-0.048	0.005	0.007	-0.002	0.005
t値	-0.937	-1.666	-2.113	-3.216	-3.982	-8.900	0.784	0.517	-0.410	1.242
t検定p値	0.350	0.097	0.036 *	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.433	0.606	0.682	0.216
Wilcoxon検定p値	0.303	0.076	0.010 *	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.712	0.153	0.749	0.170

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	199	244	267	295	287	293	306	279	228	179
平均値	-0.010	-0.016	-0.014	-0.026	-0.039	-0.073	0.027	-0.003	-0.014	0.006
中央値	-0.005	-0.010	-0.009	-0.018	-0.025	-0.039	0.018	0.003	-0.001	0.001
t値	-1.255	-1.956	-1.800	-3.449	-5.147	-8.366	3.188	-0.494	-1.976	0.630
t検定p値	0.211	0.052	0.073	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.002 **	0.622	0.049 *	0.530
Wilcoxon検定p値	0.095	0.019 *	0.019 *	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.001 **	0.441	0.360	0.419

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	167	204	228	251	261	261	268	235	181	132
平均値	-0.004	-0.005	-0.012	-0.012	-0.035	-0.083	0.020	-0.009	-0.008	0.003
中央値	-0.003	0.000	-0.010	-0.014	-0.017	-0.051	0.006	-0.004	-0.004	0.009
t値	-0.366	-0.519	-1.415	-1.380	-3.820	-8.379	2.041	-1.204	-0.917	0.297
t検定p値	0.715	0.604	0.158	0.169	0.000 **	0.000 **	0.042 *	0.230	0.360	0.767
Wilcoxon検定p値	0.390	0.488	0.022 *	0.035 *	0.000 **	0.000 **	0.203	0.409	0.505	0.629

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	196	242	268	292	287	297	310	274	230	181
平均値	0.026	0.018	0.022	0.021	0.016	-0.004	0.004	0.004	0.000	0.005
中央値	0.010	0.008	0.015	0.014	0.013	-0.004	-0.001	0.002	-0.002	0.012
t値	3.495	2.962	3.676	3.629	2.581	-0.613	0.588	0.690	0.033	0.804
t検定p値	0.001 **	0.003 **	0.000 **	0.000 **	0.010 *	0.540	0.557	0.491	0.974	0.422
Wilcoxon検定p値	0.012 *	0.005 **	0.000 **	0.002 **	0.002 **	0.247	0.975	0.650	0.762	0.219

注1) GC情報注記を解消した企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

図表 C-7

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	104	126	127	128	132	128	113	109
平均値	-0.006	-0.022	-0.03	-0.011	-0.027	-0.089	0.022	-0.004	-0.006	-0.004
中央値	-0.003	0.001	-0.017	-0.008	-0.008	-0.065	0.000	0.002	-0.002	0.005
t値	-0.548	-1.716	-2.505	-1.024	-2.983	-6.763	1.836	-0.551	-0.766	-0.388
t検定p値	0.586	0.090	0.014 *	0.308	0.003 **	0.000 **	0.069	0.582	0.445	0.698
Wilcoxon検定p値	0.803	0.341	0.007 **	0.238	0.016 *	0.000 **	0.457	0.934	0.841	0.613

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	104	126	127	129	132	127	113	109
平均値	-0.006	-0.023	-0.031	-0.012	-0.027	-0.093	0.021	-0.002	-0.007	-0.004
中央値	-0.001	-0.001	-0.02	-0.012	-0.009	-0.068	0.000	0.002	-0.002	0.004
t値	-0.530	-1.750	-2.615	-1.138	-2.994	-6.944	1.811	-0.259	-0.834	-0.464
t検定p値	0.598	0.084	0.010 *	0.257	0.003 **	0.000 **	0.072	0.796	0.406	0.643
Wilcoxon検定p値	0.731	0.305	0.004 **	0.188	0.016 *	0.000 **	0.511	0.852	0.777	0.606

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	102	127	127	127	134	129	113	108
平均値	-0.018	-0.033	-0.023	-0.010	-0.028	-0.077	0.043	-0.011	-0.009	-0.009
中央値	-0.012	-0.015	-0.013	-0.010	-0.013	-0.061	0.025	0.002	0.001	0.000
t値	-1.548	-2.839	-1.950	-1.050	-3.004	-6.414	3.388	-1.426	-1.067	-1.107
t検定p値	0.128	0.006 **	0.054	0.296	0.003 **	0.000 **	0.001 **	0.156	0.288	0.271
Wilcoxon検定p値	0.118	0.005 **	0.063	0.180	0.009 **	0.000 **	0.001 **	0.518	0.988	0.939

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	44	75	97	119	122	121	121	115	104	97
平均値	0.006	-0.014	-0.021	-0.010	-0.027	-0.087	0.015	-0.019	-0.009	-0.015
中央値	0.001	-0.001	-0.016	-0.013	-0.007	-0.065	0.006	-0.007	-0.002	0.009
t値	0.502	-1.110	-1.595	-0.871	-2.815	-6.405	1.317	-2.073	-1.025	-1.496
t検定p値	0.618	0.271	0.114	0.386	0.006 **	0.000 **	0.190	0.040 *	0.308	0.138
Wilcoxon検定p値	0.713	0.533	0.014 *	0.255	0.025 *	0.000 **	0.420	0.162	0.849	0.967

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	47	80	105	126	125	131	132	124	116	108
平均値	0.01	0.011	0.007	0.023	0.024	-0.011	0.008	-0.004	-0.007	0.006
中央値	0.002	0.007	0.005	0.018	0.021	-0.017	0.000	-0.004	-0.008	0.006
t値	0.957	1.313	0.824	2.992	3.258	-1.306	0.991	-0.707	-0.991	0.748
t検定p値	0.344	0.193	0.412	0.003 **	0.001 **	0.194	0.324	0.481	0.324	0.456
Wilcoxon検定p値	0.827	0.106	0.569	0.007 **	0.000 **	0.017 *	0.883	0.366	0.304	0.472

注1) GC情報注記を解消した企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

図表 C-8

2009年制度改正以後を対象としたGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	165	166	167	162	164	174	150	113	71
平均値	-0.003	-0.011	-0.008	-0.03	-0.041	-0.078	-0.007	0.009	0.006	0.035
中央値	-0.007	-0.008	-0.01	-0.024	-0.023	-0.033	0.008	0.007	-0.003	0.019
t値	-0.270	-0.947	-0.714	-2.509	-2.980	-5.836	-0.596	0.982	0.521	1.605
t検定p値	0.788	0.345	0.476	0.013 *	0.003 **	0.000 **	0.552	0.328	0.603	0.113
Wilcoxon検定p値	0.502	0.171	0.321	0.005 **	0.001 **	0.000 **	0.877	0.125	0.908	0.114

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	153	165	166	167	162	164	174	150	113	71
平均値	-0.004	-0.012	-0.008	-0.031	-0.043	-0.08	-0.008	0.011	0.005	0.038
中央値	-0.007	-0.008	-0.008	-0.025	-0.026	-0.037	0.006	0.01	-0.003	0.027
t値	-0.335	-0.971	-0.769	-2.585	-3.093	-5.993	-0.669	1.140	0.429	1.676
t検定p値	0.738	0.333	0.443	0.011 *	0.002 **	0.000 **	0.504	0.256	0.669	0.098
Wilcoxon検定p値	0.436	0.166	0.275	0.003 **	0.000 **	0.000 **	0.795	0.065	0.974	0.123

GFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	152	165	166	168	161	165	173	150	114	71
平均値	-0.008	-0.011	-0.012	-0.038	-0.042	-0.067	0.011	0.004	-0.015	0.028
中央値	-0.002	-0.006	-0.001	-0.028	-0.040	-0.015	0.012	0.009	-0.006	0.017
t値	-0.789	-0.980	-1.096	-3.472	-3.519	-5.500	0.948	0.474	-1.369	1.219
t検定p値	0.431	0.329	0.275	0.001 **	0.001 **	0.000 **	0.344	0.636	0.174	0.227
Wilcoxon検定p値	0.271	0.263	0.109	0.001 **	0.000 **	0.000 **	0.141	0.132	0.301	0.225

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	124	130	133	132	138	141	145	120	77	35
平均値	0.000	0.008	-0.003	-0.013	-0.038	-0.084	0.018	0.001	-0.008	0.053
中央値	-0.009	0.000	-0.009	-0.015	-0.024	-0.048	0.008	-0.002	-0.011	0.006
t値	-0.034	0.529	-0.210	-1.069	-2.615	0.000	1.146	0.095	-0.473	1.670
t検定p値	0.973	0.598	0.834	0.287	0.010 *	0.000 **	0.254	0.925	0.637	0.104
Wilcoxon検定p値	0.349	0.854	0.386	0.076	0.004 **	0.000 **	0.453	0.849	0.498	0.341

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	151	164	167	167	160	165	178	149	113	71
平均値	0.027	0.023	0.034	0.022	0.009	0.004	-0.004	0.007	0.01	0.013
中央値	0.013	0.012	0.026	0.008	0.009	0.004	-0.002	0.006	0.007	0.019
t値	2.787	2.552	3.518	2.540	0.988	0.460	-0.446	0.852	1.124	1.136
t検定p値	0.006 **	0.012 *	0.001 **	0.012 *	0.324	0.646	0.656	0.396	0.263	0.260
Wilcoxon検定p値	0.018 *	0.026 *	0.000 **	0.051	0.384	0.514	0.637	0.228	0.437	0.167

注1) GC情報注記を解消した企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

図表 C-9

リスク情報開示から解消した企業の裁量的会計発生項目額(2式による算定)の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	129	140	141	137	140	143	147	105	64	22
平均値	-0.004	-0.006	0.011	-0.003	-0.013	-0.025	0.007	0.009	0.019	0.002
中央値	0.001	-0.003	0.011	0.000	-0.005	-0.016	0.004	0.015	0.003	0.000
t値	-0.511	-0.671	1.289	-0.446	-1.625	-2.861	0.788	0.966	1.467	0.061
t検定p値	0.610	0.503	0.199	0.656	0.106	0.005 **	0.432	0.336	0.147	0.952
Wilcoxon検定p値	0.760	0.284	0.188	0.825	0.453	0.004 **	0.372	0.170	0.529	0.604

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	129	140	141	137	140	143	147	105	64	22
平均値	-0.005	-0.007	0.01	-0.004	-0.013	-0.026	0.008	0.009	0.018	0.002
中央値	-0.001	-0.007	0.011	0.002	-0.001	-0.017	0.004	0.012	0.001	0.000
t値	-0.603	-0.790	1.154	-0.498	-1.636	-2.890	0.925	0.958	1.390	0.073
t検定p値	0.548	0.431	0.250	0.620	0.104	0.004 **	0.357	0.340	0.169	0.942
Wilcoxon検定p値	0.794	0.176	0.229	0.838	0.420	0.003 **	0.316	0.147	0.620	0.560

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	127	139	141	139	142	142	147	105	64	22
平均値	0.000	-0.003	0.003	-0.002	-0.019	-0.011	0.011	0.002	0.009	-0.007
中央値	0.008	-0.008	0.007	0.002	-0.007	-0.007	0.015	0.009	0.002	-0.006
t値	-0.040	-0.435	0.445	-0.319	-2.265	-1.250	1.347	0.268	0.819	-0.400
t検定p値	0.968	0.664	0.657	0.750	0.025 *	0.213	0.180	0.789	0.416	0.694
Wilcoxon検定p値	0.236	0.246	0.351	0.907	0.156	0.067	0.010 *	0.309	0.620	0.518

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	105	113	114	115	117	121	118	77	33	10
平均値	-0.004	-0.013	0.005	0.000	-0.030	-0.039	0.078	0.051	0.010	-0.027
中央値	-0.003	-0.009	0.001	0.007	-0.008	-0.023	-0.002	0.012	0.002	-0.016
t値	-0.284	-1.150	0.524	0.010	-3.168	-2.444	1.535	1.262	0.345	-0.915
t検定p値	0.777	0.253	0.601	0.992	0.002 **	0.016 *	0.127	0.211	0.732	0.384
Wilcoxon検定p値	0.624	0.085	0.852	0.971	0.018 *	0.000 **	0.630	0.215	0.478	0.432

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	130	139	139	137	141	143	146	107	65	21
平均値	0.020	0.004	0.028	0.014	0.026	0.010	-0.001	-0.004	-0.003	0.002
中央値	0.016	0.004	0.021	0.011	0.026	0.006	0.002	0.002	-0.006	-0.009
t値	2.977	0.685	3.828	2.110	4.328	1.308	-0.208	-0.594	-0.298	0.064
t検定p値	0.003 **	0.494	0.000 **	0.037 *	0.000 **	0.193	0.836	0.554	0.767	0.950
Wilcoxon検定p値	0.002 **	0.286	0.000 **	0.015 *	0.000 **	0.182	0.970	0.890	0.359	0.388

注1) 2009年制度改革以後を対象としてGIC情報注記を解消した企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準(両側)を意味する。

注2) 会計発生項目総額の算定は(2)式に基づくものであり、各モデルにより裁量的会計発生項目額の推定を行っている。

補遺 4 本研究におけるサンプルを細分化して実施した追加分析の結果

GC 情報注記およびリスク情報開示について、当該情報開示を継続して行った期間の長さに応じて本研究におけるサンプルを区分し、その裁量的会計発生項目額の推移を図表 D-1 から図表 D-26 に示している。なお、図表 D-27 および図表 D-28 はリスク情報開示から GC 情報注記に移行した企業および GC 情報注記からリスク情報開示に移行した企業の裁量的会計発生項目額の推移を示すものである。図表 D-29 から図表 D-59 は、監査委員会報告第 74 号に記載されている「貸借対照表日において、単独で又は複合して継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」として例示されているうちの一部の項目について、該当する項目別に GC 情報注記企業の裁量的会計発生項目額の推移を示すものである。

図表 D-1

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、翌期にGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	86	108	135	154	192	199	210	124	109	106
平均値	0.036	0.017	0.025	0.013	-0.005	-0.019	-0.044	-0.015	0.006	0.046
中央値	0.015	0.001	0.003	0.002	-0.001	-0.013	-0.028	-0.003	0.004	-0.007
t値	2.079	1.435	1.729	1.387	-0.511	-1.749	-3.842	-1.739	0.892	1.235
t検定p値	0.041 *	0.154	0.086	0.167	0.610	0.082	0.000 **	0.085	0.374	0.219
Wilcoxon検定p値	0.065	0.474	0.366	0.649	0.872	0.012 *	0.000 **	0.150	0.217	0.526

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	86	108	135	154	192	199	210	124	109	106
平均値	0.036	0.017	0.024	0.012	-0.005	-0.019	-0.046	-0.016	0.006	0.043
中央値	0.013	0.000	0.002	0.000	-0.002	-0.013	-0.029	-0.003	0.005	-0.003
t値	2.086	1.388	1.703	1.278	-0.550	-1.814	-3.959	-1.891	0.866	1.206
t検定p値	0.040 *	0.168	0.091	0.203	0.583	0.071	0.000 **	0.061	0.388	0.230
Wilcoxon検定p値	0.072	0.526	0.449	0.797	0.778	0.011 *	0.000 **	0.099	0.268	0.506

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	86	108	135	154	192	199	210	124	109	106
平均値	0.017	0.016	0.007	0.004	-0.012	-0.023	-0.046	0.002	-0.004	0.043
中央値	0.004	0.000	-0.002	-0.001	-0.005	-0.013	-0.022	0.009	0.005	-0.003
t値	1.703	1.714	0.866	0.536	-1.611	-2.643	-4.935	0.304	-0.544	1.206
t検定p値	0.092	0.090	0.388	0.593	0.109	0.009 **	0.000 **	0.761	0.588	0.230
Wilcoxon検定p値	0.139	0.377	0.894	0.949	0.343	0.002 **	0.000 **	0.427	0.457	0.789

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	72	94	112	127	154	160	173	115	103	86
平均値	0.009	0.015	0.011	0.013	0.009	0.002	-0.037	-0.026	0.017	-0.041
中央値	0.004	-0.003	0.001	0.000	0.001	-0.007	-0.030	0.005	0.003	-0.004
t値	0.680	1.173	0.877	1.268	0.818	0.188	-3.707	-1.701	1.310	-0.741
t検定p値	0.499	0.244	0.382	0.207	0.415	0.851	0.000 **	0.092	0.193	0.461
Wilcoxon検定p値	0.364	0.963	0.860	0.935	0.338	0.626	0.000 **	0.267	0.391	0.628

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	86	108	135	154	192	199	210	124	109	106
平均値	0.034	0.021	0.027	0.013	0.003	-0.014	-0.008	-0.025	-0.005	-0.001
中央値	0.011	0.004	0.001	0.001	0.001	-0.009	-0.010	-0.011	-0.006	-0.005
t値	2.036	1.718	1.797	1.381	0.416	-1.469	-0.802	-2.775	-0.755	-0.148
t検定p値	0.045 *	0.089	0.075	0.169	0.678	0.143	0.423	0.006 **	0.452	0.883
Wilcoxon検定p値	0.096	0.281	0.408	0.612	0.632	0.040 *	0.211	0.022 *	0.416	0.220

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-2

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、翌々期にGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	61	82	95	114	133	137	147	144	95	86
平均値	0.035	0.018	0.006	0.012	0.015	0.007	-0.038	-0.047	-0.012	-0.006
中央値	0.024	0.006	0.005	-0.004	-0.002	0.003	-0.017	-0.009	-0.002	-0.003
t値	2.602	1.174	0.564	0.962	1.571	0.724	-2.959	-2.792	-0.704	-0.524
t検定p値	0.012 *	0.244	0.574	0.338	0.119	0.471	0.004 **	0.006 **	0.483	0.602
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.355	0.384	0.761	0.600	0.714	0.001 **	0.017 *	0.765	0.876

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	61	82	95	114	133	137	147	144	95	86
平均値	0.034	0.017	0.006	0.011	0.014	0.006	-0.040	-0.049	-0.013	-0.005
中央値	0.024	0.001	0.003	-0.004	-0.002	0.000	-0.017	-0.014	0.000	-0.005
t値	2.520	1.142	0.572	0.949	1.509	0.635	-3.100	-2.908	-0.738	-0.379
t検定p値	0.014 *	0.257	0.568	0.345	0.134	0.526	0.002 **	0.004 **	0.462	0.706
Wilcoxon検定p値	0.002 **	0.456	0.426	0.706	0.679	0.855	0.000 **	0.008 **	0.721	0.957

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	61	82	95	114	133	137	147	144	95	86
平均値	0.022	0.005	0.004	0.000	0.003	-0.001	-0.043	-0.034	0.003	-0.008
中央値	0.004	-0.004	-0.002	-0.007	-0.005	-0.007	-0.025	0.002	0.006	0.001
t値	2.059	0.514	0.558	-0.028	0.518	-0.169	-4.394	-2.438	0.195	-0.699
t検定p値	0.044 *	0.609	0.578	0.978	0.606	0.866	0.000 **	0.016 *	0.846	0.486
Wilcoxon検定p値	0.116	0.984	0.912	0.306	0.940	0.235	0.000 **	0.234	0.563	0.823

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	56	74	94	102	126	128	134	131	88	76
平均値	0.048	0.001	0.011	0.005	-0.010	0.001	-0.032	-0.028	-0.015	-0.005
中央値	0.015	0.000	0.006	-0.005	-0.007	-0.005	-0.012	-0.021	-0.002	-0.008
t値	2.592	0.089	1.047	0.333	-0.912	0.077	-2.198	-1.640	-0.928	-0.392
t検定p値	0.012 *	0.930	0.298	0.740	0.363	0.939	0.030 *	0.103	0.356	0.696
Wilcoxon検定p値	0.002 **	0.926	0.282	0.427	0.196	0.362	0.027 *	0.007 **	0.659	0.774

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	61	82	95	114	133	137	147	144	95	86
平均値	0.032	0.018	0.008	0.013	0.020	0.015	-0.007	-0.021	-0.017	-0.009
中央値	0.016	0.004	0.007	-0.001	0.002	0.006	-0.006	-0.002	-0.007	-0.002
t値	2.439	1.184	0.824	1.111	2.041	1.562	-0.542	-1.449	-0.855	-0.781
t検定p値	0.018 *	0.240	0.412	0.269	0.043 *	0.121	0.589	0.150	0.395	0.437
Wilcoxon検定p値	0.005 **	0.379	0.241	0.526	0.291	0.207	0.318	0.325	0.382	0.991

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-3

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、三期後にGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	29	33	43	49	61	63	64	62	61	24
平均値	0.068	0.007	0.015	0.007	-0.030	0.007	-0.030	-0.081	-0.105	0.009
中央値	0.020	0.005	0.004	-0.007	-0.016	0.020	-0.008	-0.015	-0.004	0.018
t値	2.418	0.382	0.984	0.241	-1.657	0.270	-0.805	-1.526	-1.606	0.552
t検定p値	0.022 *	0.705	0.331	0.810	0.103	0.788	0.424	0.132	0.114	0.586
Wilcoxon検定p値	0.002 **	0.656	0.593	0.395	0.043 *	0.084	0.974	0.070	0.130	0.238

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	29	33	43	49	61	63	64	62	61	24
平均値	0.067	0.006	0.012	0.006	-0.030	0.007	-0.030	-0.084	-0.110	0.010
中央値	0.017	0.004	0.003	-0.009	-0.018	0.020	-0.009	-0.018	-0.015	0.017
t値	2.374	0.301	0.837	0.212	-1.66	0.255	-0.821	-1.574	-1.675	0.642
t検定p値	0.025 *	0.765	0.407	0.833	0.102	0.800	0.415	0.121	0.099	0.527
Wilcoxon検定p値	0.002 **	0.841	0.713	0.347	0.045 *	0.092	1.000	0.046 *	0.067	0.227

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	29	33	43	49	61	63	64	62	61	24
平均値	0.035	0.029	-0.005	0.009	-0.025	-0.020	-0.045	-0.048	-0.092	0.007
中央値	0.004	0.005	-0.004	0.000	-0.018	0.001	-0.016	0.000	-0.020	0.017
t値	2.026	1.771	-0.393	0.525	-1.063	-0.910	-1.161	-0.922	-1.439	0.553
t検定p値	0.052	0.086	0.696	0.602	0.292	0.366	0.250	0.360	0.155	0.585
Wilcoxon検定p値	0.167	0.128	0.468	0.918	0.004 **	0.574	0.219	0.706	0.114	0.505

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	22	26	31	39	48	49	50	50	48	21
平均値	0.034	-0.002	0.001	0.007	-0.002	0.037	-0.018	-0.039	-0.025	0.000
中央値	0.011	0.005	0.003	0.003	-0.012	0.022	-0.031	-0.015	-0.016	0.010
t値	1.321	-0.119	0.067	0.770	-0.103	1.994	-0.951	-1.879	-1.529	-0.011
t検定p値	0.201	0.906	0.947	0.446	0.918	0.052	0.346	0.066	0.133	0.991
Wilcoxon検定p値	0.195	0.739	0.688	0.467	0.272	0.013 *	0.096	0.081	0.147	0.490

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	29	33	43	49	61	63	64	62	61	24
平均値	0.067	0.004	0.014	0.005	-0.013	0.018	0.022	-0.015	-0.084	0.009
中央値	0.022	0.005	0.001	-0.006	-0.012	0.018	0.029	0.000	0.008	0.017
t値	2.722	0.216	0.94	0.167	-0.998	0.878	1.139	-0.697	-1.323	0.455
t検定p値	0.011 *	0.831	0.353	0.868	0.322	0.383	0.259	0.488	0.191	0.653
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.594	0.635	0.259	0.183	0.082	0.115	0.86	0.516	0.403

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-4

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、四期連続でGC情報注記を行った企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	33	46	60	76	111	115	120	117	116	117
平均値	0.000	0.015	0.023	0.035	0.032	0.002	-0.010	-0.029	-0.024	-0.015
中央値	-0.005	0.001	0.002	0.004	-0.003	-0.003	-0.022	-0.012	-0.002	-0.007
t値	-0.002	1.044	1.153	2.295	1.895	0.129	-0.495	-2.196	-1.459	-0.818
t検定p値	0.999	0.302	0.254	0.025 *	0.061	0.898	0.621	0.030 *	0.147	0.415
Wilcoxon検定p値	0.720	0.743	0.700	0.099	0.369	0.914	0.022 *	0.059	0.411	0.336

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	33	46	60	76	111	115	120	117	116	117
平均値	-0.002	0.015	0.022	0.034	0.031	0.001	-0.011	-0.030	-0.025	-0.017
中央値	-0.011	0.000	0.001	0.003	-0.004	-0.001	-0.026	-0.012	-0.001	-0.008
t値	-0.121	0.969	1.118	2.197	1.862	0.113	-0.576	-2.291	-1.518	-0.900
t検定p値	0.904	0.338	0.268	0.031 *	0.065	0.910	0.565	0.024 *	0.132	0.370
Wilcoxon検定p値	0.631	0.784	0.755	0.175	0.401	0.892	0.018 *	0.032 *	0.322	0.240

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	33	46	60	76	111	115	120	117	116	117
平均値	-0.006	0.014	0.016	0.027	0.011	-0.006	-0.030	-0.015	-0.013	-0.008
中央値	-0.006	0.000	0.010	0.006	-0.006	-0.009	-0.023	-0.003	0.006	0.004
t値	-0.462	1.246	1.255	2.452	0.979	-0.569	-1.925	-1.077	-0.824	-0.461
t検定p値	0.647	0.219	0.214	0.017 *	0.330	0.570	0.057	0.284	0.412	0.645
Wilcoxon検定p値	0.320	0.792	0.131	0.078	0.407	0.204	0.001 **	0.491	0.561	0.629

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	24	34	43	53	88	89	93	93	92	92
平均値	-0.003	0.014	0.040	0.034	0.030	-0.012	-0.026	-0.021	-0.012	0.007
中央値	0.001	0.000	0.013	0.006	-0.002	-0.009	-0.026	-0.007	-0.006	-0.008
t値	-0.126	0.696	1.624	1.854	1.574	-1.034	-1.295	-1.639	-0.794	0.318
t検定p値	0.901	0.492	0.112	0.069	0.119	0.304	0.199	0.105	0.429	0.751
Wilcoxon検定p値	0.890	0.633	0.183	0.150	0.367	0.340	0.001 **	0.236	0.559	0.318

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	33	46	60	76	111	115	120	117	116	117
平均値	0.000	0.007	0.028	0.034	0.034	0.008	0.015	-0.007	0.002	0.015
中央値	-0.005	-0.001	0.008	0.002	-0.005	0.002	-0.008	0.003	0.011	0.010
t値	-0.015	0.486	1.444	2.212	2.190	0.736	0.802	-0.589	0.096	1.023
t検定p値	0.988	0.629	0.154	0.030 *	0.031 *	0.463	0.424	0.557	0.924	0.308
Wilcoxon検定p値	0.631	0.655	0.381	0.189	0.457	0.735	0.586	0.666	0.293	0.586

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-5

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、翌期に同注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	45	63	91	113	149	154	163	102	96	97
平均値	0.037	-0.002	0.037	0.012	0.014	-0.003	-0.020	-0.020	-0.001	0.040
中央値	0.015	-0.015	0.012	0.001	0.001	-0.010	-0.021	-0.008	0.003	-0.008
t値	1.790	-0.150	2.155	1.135	1.484	-0.337	-1.774	-1.962	-0.110	0.987
t検定p値	0.080	0.881	0.034 *	0.259	0.140	0.737	0.078	0.052	0.913	0.326
Wilcoxon検定p値	0.081	0.228	0.026 *	0.744	0.268	0.101	0.004 **	0.056	0.509	0.295

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	45	63	91	113	149	154	163	102	96	97
平均値	0.036	-0.003	0.037	0.011	0.014	-0.002	-0.022	-0.021	-0.002	0.038
中央値	0.013	-0.017	0.013	-0.003	0.001	-0.011	-0.022	-0.013	0.002	-0.006
t値	1.757	-0.225	2.133	1.034	1.464	-0.304	-1.902	-2.065	-0.206	0.943
t検定p値	0.086	0.823	0.036 *	0.303	0.145	0.761	0.059	0.041 *	0.837	0.348
Wilcoxon検定p値	0.106	0.177	0.028 *	0.926	0.305	0.115	0.003 **	0.039 *	0.661	0.288

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	45	63	91	113	149	154	163	102	96	97
平均値	0.019	0.002	0.007	0.003	0.000	-0.008	-0.024	0.010	-0.010	0.039
中央値	0.008	-0.014	-0.007	-0.003	0.000	-0.011	-0.018	0.009	0.001	-0.001
t値	1.672	0.125	0.639	0.312	0.064	-1.057	-3.125	1.099	-1.259	1.007
t検定p値	0.102	0.901	0.524	0.756	0.949	0.292	0.002 **	0.274	0.211	0.317
Wilcoxon検定p値	0.128	0.338	0.771	0.764	0.947	0.065	0.000 **	0.184	0.741	0.596

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	40	60	80	95	120	125	136	99	91	82
平均値	0.027	-0.005	0.026	0.007	0.024	0.011	-0.014	-0.016	-0.007	-0.013
中央値	0.008	-0.008	0.016	-0.003	0.007	-0.005	-0.017	0.000	-0.003	-0.004
t値	1.914	-0.543	1.740	0.614	2.712	1.091	-1.475	-1.520	-0.816	-1.201
t検定p値	0.063	0.589	0.086	0.541	0.008 **	0.278	0.143	0.132	0.417	0.233
Wilcoxon検定p値	0.085	0.239	0.010 *	0.699	0.031 *	0.927	0.049 *	0.272	0.680	0.234

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	45	63	91	113	149	154	163	102	96	97
平均値	0.032	0.005	0.038	0.011	0.016	-0.002	0.007	-0.026	-0.011	-0.012
中央値	0.010	-0.010	0.013	-0.003	0.005	-0.008	-0.006	-0.021	-0.007	-0.012
t値	1.693	0.304	2.182	0.920	1.707	-0.242	0.653	-2.510	-1.400	-1.143
t検定p値	0.097	0.762	0.032 *	0.360	0.090	0.809	0.515	0.014 *	0.165	0.256
Wilcoxon検定p値	0.212	0.349	0.035 *	0.821	0.185	0.138	0.812	0.012 *	0.252	0.055

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-6

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、翌々期に同注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	36	57	68	84	101	104	111	109	77	70
平均値	0.028	0.008	0.019	0.015	0.015	0.025	-0.003	-0.028	0.007	-0.006
中央値	0.018	0.005	0.015	-0.006	0.000	0.009	-0.010	-0.013	0.004	-0.005
t値	1.717	0.746	1.341	1.124	1.189	1.986	-0.190	-2.363	0.433	-0.602
t検定p値	0.095	0.459	0.184	0.264	0.237	0.050	0.850	0.020 *	0.666	0.549
Wilcoxon検定p値	0.029 *	0.398	0.160	0.895	0.573	0.082	0.242	0.026 *	0.712	0.748

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	36	57	68	84	101	104	111	109	77	70
平均値	0.027	0.007	0.019	0.014	0.015	0.024	-0.004	-0.030	0.007	-0.003
中央値	0.012	-0.001	0.012	-0.007	-0.001	0.008	-0.013	-0.015	0.004	-0.002
t値	1.653	0.628	1.368	1.035	1.143	1.886	-0.278	-2.500	0.432	-0.355
t検定p値	0.107	0.533	0.176	0.304	0.256	0.062	0.782	0.014 *	0.667	0.724
Wilcoxon検定p値	0.036 *	0.553	0.175	0.860	0.639	0.122	0.181	0.018 *	0.686	0.869

OFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	36	57	68	84	101	104	111	109	77	70
平均値	0.021	0.011	0.008	0.003	0.003	0.009	-0.018	-0.010	0.023	0.002
中央値	0.005	-0.003	0.001	-0.007	-0.007	-0.001	-0.018	0.004	0.009	0.004
t値	1.736	1.254	0.746	0.288	0.342	0.971	-1.744	-0.962	1.362	0.173
t検定p値	0.091	0.215	0.458	0.774	0.733	0.334	0.084	0.338	0.177	0.863
Wilcoxon検定p値	0.202	0.543	0.976	0.393	0.656	0.654	0.022 *	0.903	0.067	0.947

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	48	63	68	92	93	97	96	70	62
平均値	0.054	0.008	0.019	0.016	-0.008	0.010	0.002	-0.033	0.011	0.003
中央値	0.003	0.007	0.002	-0.007	-0.008	-0.003	0.000	-0.026	0.001	-0.008
t値	1.775	0.582	1.259	0.849	-0.506	0.812	0.113	-2.420	0.938	0.358
t検定p値	0.086	0.563	0.213	0.399	0.614	0.419	0.911	0.017 *	0.352	0.722
Wilcoxon検定p値	0.123	0.424	0.481	0.453	0.213	0.911	0.698	0.005 **	0.783	0.737

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	36	57	68	84	101	104	111	109	77	70
平均値	0.025	0.006	0.020	0.014	0.021	0.033	0.021	-0.006	0.010	-0.002
中央値	0.011	0.004	0.018	-0.009	0.003	0.013	0.002	0.000	-0.001	0.001
t値	1.536	0.580	1.431	1.080	1.557	2.683	1.263	-0.528	0.523	-0.213
t検定p値	0.134	0.564	0.157	0.283	0.123	0.008 **	0.209	0.599	0.602	0.832
Wilcoxon検定p値	0.039 *	0.559	0.142	0.996	0.305	0.010 *	0.704	0.747	0.990	0.748

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-7

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、三期後にGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	18	27	30	43	45	46	44	44	23
平均値	0.084	0.027	0.022	0.011	-0.032	0.013	-0.035	-0.093	-0.139	0.001
中央値	0.000	0.008	0.006	-0.026	-0.020	0.029	-0.004	-0.017	-0.035	0.022
t値	1.359	1.118	0.980	0.259	-1.309	0.358	-0.695	-1.258	-1.550	0.041
t検定p値	0.199	0.279	0.336	0.797	0.198	0.722	0.491	0.215	0.129	0.968
Wilcoxon検定p値	0.735	0.609	0.542	0.144	0.048 *	0.077	0.719	0.168	0.091	0.516

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	18	27	30	43	45	46	44	44	23
平均値	0.083	0.026	0.021	0.011	-0.033	0.012	-0.035	-0.094	-0.145	0.002
中央値	-0.002	0.006	0.007	-0.025	-0.021	0.027	0.001	-0.023	-0.039	0.022
t値	1.330	1.051	0.928	0.256	-1.338	0.324	-0.691	-1.273	-1.616	0.090
t検定p値	0.208	0.308	0.362	0.800	0.188	0.748	0.493	0.210	0.113	0.929
Wilcoxon検定p値	0.735	0.734	0.640	0.150	0.042 *	0.087	0.679	0.140	0.053	0.535

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	18	27	30	43	45	46	44	44	23
平均値	0.021	0.040	-0.001	0.020	-0.023	-0.022	-0.050	-0.056	-0.113	0.018
中央値	-0.007	0.004	0.002	0.000	-0.026	0.001	-0.010	0.000	-0.022	0.021
t値	0.760	1.443	-0.073	0.809	-0.761	-0.722	-0.940	-0.761	-1.272	1.494
t検定p値	0.462	0.167	0.942	0.425	0.451	0.474	0.352	0.451	0.210	0.149
Wilcoxon検定p値	0.839	0.325	0.640	0.960	0.001 **	0.925	0.687	0.982	0.257	0.148

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	17	22	27	35	36	37	37	37	20
平均値	0.035	0.017	-0.003	0.001	0.000	0.048	-0.018	-0.023	-0.027	0.001
中央値	-0.003	0.011	-0.005	-0.005	-0.023	0.029	-0.029	-0.036	-0.031	0.017
t値	0.783	1.117	-0.166	0.083	-0.001	1.962	-0.766	-1.447	-1.637	0.074
t検定p値	0.449	0.281	0.869	0.934	0.999	0.058	0.449	0.157	0.110	0.942
Wilcoxon検定p値	0.588	0.225	0.863	0.889	0.231	0.013 *	0.157	0.076	0.079	0.475

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	18	27	30	43	45	46	44	44	23
平均値	0.073	0.023	0.023	0.011	-0.018	0.028	0.027	-0.004	-0.106	0.006
中央値	0.006	0.001	0.004	-0.024	-0.020	0.023	0.029	0.000	-0.004	0.021
t値	1.369	0.985	1.046	0.245	-1.008	1.012	1.033	-0.166	-1.212	0.308
t検定p値	0.196	0.338	0.305	0.808	0.319	0.317	0.307	0.869	0.232	0.761
Wilcoxon検定p値	0.588	0.551	0.607	0.156	0.078	0.106	0.203	0.973	0.621	0.535

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**, *がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-8

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、四期連続でGC情報を注記した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	29	41	54	89	93	96	93	93	94
平均値	0.024	0.008	0.009	0.040	0.015	-0.004	-0.013	-0.028	-0.017	-0.012
中央値	-0.001	0.002	-0.006	0.008	-0.004	-0.001	-0.022	-0.007	0.006	-0.008
t値	1.139	0.688	0.385	2.290	0.954	-0.316	-0.638	-1.798	-0.901	-0.537
t検定p値	0.269	0.497	0.702	0.026 *	0.343	0.753	0.525	0.075	0.370	0.593
Wilcoxon検定p値	0.674	0.547	0.528	0.049 *	0.882	0.926	0.029 *	0.200	0.989	0.521

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	29	41	54	89	93	96	93	93	94
平均値	0.022	0.007	0.009	0.038	0.015	-0.004	-0.014	-0.029	-0.019	-0.013
中央値	-0.001	0.002	-0.006	0.003	-0.005	0.002	-0.026	-0.002	0.002	-0.009
t値	1.073	0.601	0.369	2.192	0.919	-0.318	-0.681	-1.839	-0.961	-0.588
t検定p値	0.297	0.553	0.714	0.033 *	0.361	0.751	0.497	0.069	0.339	0.558
Wilcoxon検定p値	0.648	0.576	0.511	0.087	0.924	0.926	0.022 *	0.174	0.848	0.435

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	29	41	54	89	93	96	93	93	94
平均値	0.015	0.005	0.004	0.022	0.004	-0.012	-0.029	-0.016	-0.010	-0.003
中央値	0.000	-0.001	0.010	0.002	-0.006	-0.013	-0.020	-0.001	0.009	0.016
t値	0.911	0.457	0.313	1.670	0.336	-0.956	-1.568	-0.987	-0.552	-0.159
t検定p値	0.374	0.651	0.756	0.101	0.738	0.342	0.120	0.326	0.582	0.874
Wilcoxon検定p値	0.812	0.825	0.291	0.436	0.781	0.085	0.007 **	0.509	0.301	0.375

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	23	30	39	74	75	78	78	77	75
平均値	0.021	-0.004	0.023	0.041	0.014	-0.012	-0.021	-0.025	-0.004	-0.005
中央値	0.009	-0.001	0.004	0.009	-0.002	-0.009	-0.029	0.001	0.007	-0.014
t値	1.116	-0.315	0.754	1.829	0.801	-0.907	-0.930	-1.557	-0.238	-0.279
t検定p値	0.285	0.756	0.457	0.075	0.425	0.367	0.355	0.124	0.813	0.781
Wilcoxon検定p値	0.391	0.977	0.725	0.092	0.707	0.476	0.005 **	0.500	0.689	0.215

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	29	41	54	89	93	96	93	93	94
平均値	0.022	-0.005	0.016	0.039	0.019	0.002	0.011	-0.008	0.007	0.019
中央値	-0.002	-0.001	0.002	0.004	-0.008	0.004	-0.009	0.008	0.013	0.006
t値	1.144	-0.442	0.682	2.253	1.310	0.176	0.540	-0.565	0.373	1.081
t検定p値	0.267	0.662	0.499	0.028 *	0.194	0.861	0.590	0.573	0.710	0.283
Wilcoxon検定p値	0.869	0.792	0.934	0.100	0.960	0.821	0.523	0.552	0.101	0.660

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-9

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、翌期にはGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	44	48	50	49	51	53	57	33	23	19
平均値	0.025	0.035	-0.019	0.020	-0.044	-0.065	-0.082	-0.030	0.012	-0.001
中央値	0.011	0.015	-0.007	0.016	-0.012	-0.016	-0.035	-0.004	0.014	-0.014
t値	0.960	1.817	-1.280	1.238	-2.139	-1.998	-3.839	-1.699	0.733	-0.048
t検定p値	0.342	0.076	0.207	0.222	0.037 *	0.051	0.000 **	0.099	0.471	0.962
Wilcoxon検定p値	0.542	0.085	0.107	0.327	0.047 *	0.030 *	0.000 **	0.219	0.357	0.679

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	44	48	50	49	51	53	57	33	23	19
平均値	0.027	0.036	-0.020	0.019	-0.044	-0.068	-0.083	-0.031	0.014	-0.001
中央値	0.008	0.014	-0.011	0.015	-0.014	-0.019	-0.034	-0.005	0.015	-0.016
t値	1.014	1.831	-1.330	1.185	-2.169	-2.109	-3.891	-1.779	0.828	-0.037
t検定p値	0.316	0.073	0.190	0.242	0.035 *	0.040 *	0.000 **	0.085	0.417	0.971
Wilcoxon検定p値	0.520	0.087	0.078	0.379	0.040 *	0.019 *	0.000 **	0.181	0.342	0.679

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	44	48	50	49	51	53	57	33	23	19
平均値	0.011	0.024	0.003	0.004	-0.036	-0.068	-0.080	-0.030	-0.011	-0.001
中央値	-0.004	-0.001	-0.001	0.001	-0.027	-0.021	-0.040	-0.014	0.005	-0.015
t値	0.688	1.651	0.309	0.347	-1.977	-2.865	-4.077	-1.958	-0.626	-0.050
t検定p値	0.495	0.105	0.759	0.730	0.054	0.006 **	0.000 **	0.059	0.538	0.961
Wilcoxon検定p値	0.801	0.214	0.611	0.803	0.097	0.001 **	0.000 **	0.159	0.616	0.768

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	36	38	39	39	42	43	47	25	21	13
平均値	-0.005	0.039	-0.017	0.025	-0.021	-0.029	-0.096	-0.101	0.104	-0.241
中央値	-0.001	0.006	-0.016	0.010	-0.022	-0.020	-0.073	-0.023	0.033	0.012
t値	-0.256	1.356	-1.055	1.235	-0.698	-1.014	-3.928	-1.735	1.936	-0.649
t検定p値	0.800	0.183	0.298	0.224	0.489	0.316	0.000 **	0.096	0.067	0.528
Wilcoxon検定p値	0.829	0.313	0.024 *	0.342	0.518	0.251	0.000 **	0.056	0.012 *	0.588

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	44	48	50	49	51	53	57	33	23	19
平均値	0.027	0.035	-0.017	0.019	-0.025	-0.050	-0.034	-0.049	0.001	0.010
中央値	0.007	0.020	-0.007	0.012	-0.001	-0.010	-0.013	-0.012	0.000	0.007
t値	1.024	1.888	-1.195	1.189	-1.509	-1.817	-1.568	-2.565	0.040	0.549
t検定p値	0.312	0.065	0.238	0.240	0.138	0.075	0.123	0.015 *	0.968	0.590
Wilcoxon検定p値	0.414	0.060	0.111	0.318	0.209	0.126	0.217	0.085	0.860	0.829

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-10

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、翌々期にはGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	26	28	27	28	30	31	33	33	17	14
平均値	0.031	0.036	0.001	0.013	0.040	-0.016	-0.137	-0.103	-0.115	0.041
中央値	0.033	0.009	0.000	-0.002	-0.018	-0.017	-0.055	0.003	-0.042	0.005
t値	1.171	0.871	0.058	0.402	1.467	-0.823	-3.682	-1.646	-1.894	1.137
t検定p値	0.253	0.391	0.954	0.691	0.153	0.417	0.001 **	0.110	0.076	0.276
Wilcoxon検定p値	0.091	0.476	0.815	0.790	0.526	0.280	0.000 **	0.787	0.045 *	0.194

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	26	28	27	28	30	31	33	33	17	14
平均値	0.029	0.036	0.001	0.016	0.039	-0.016	-0.140	-0.106	-0.116	0.041
中央値	0.033	0.006	0.001	-0.002	-0.025	-0.018	-0.055	-0.003	-0.034	0.014
t値	1.082	0.870	0.037	0.484	1.423	-0.831	-3.748	-1.705	-1.897	1.133
t検定p値	0.290	0.392	0.971	0.633	0.165	0.413	0.001 **	0.098	0.076	0.277
Wilcoxon検定p値	0.114	0.519	0.870	0.982	0.553	0.238	0.000 **	0.467	0.040 *	0.217

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	26	28	27	28	30	31	33	33	17	14
平均値	0.019	0.011	0.005	0.001	0.017	-0.002	-0.122	-0.106	-0.086	-0.031
中央値	0.006	-0.003	-0.001	-0.005	0.005	-0.027	-0.059	-0.009	-0.033	-0.008
t値	0.986	0.521	0.431	0.037	1.191	-0.109	-4.396	-2.155	-1.588	-0.776
t検定p値	0.334	0.607	0.670	0.971	0.243	0.914	0.000 **	0.039 *	0.132	0.451
Wilcoxon検定p値	0.267	1.000	0.708	0.842	0.307	0.297	0.000 **	0.241	0.120	0.626

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	24	26	28	30	30	31	32	31	14	10
平均値	0.013	-0.011	0.007	-0.008	0.004	-0.020	-0.142	0.006	-0.146	0.007
中央値	0.020	-0.010	0.017	0.002	-0.003	-0.011	-0.068	0.004	-0.064	-0.002
t値	0.505	-0.437	0.413	-0.293	0.173	-1.013	-3.692	0.106	-1.969	0.126
t検定p値	0.618	0.666	0.683	0.771	0.864	0.319	0.001 **	0.916	0.071	0.902
Wilcoxon検定p値	0.141	0.684	0.397	0.608	0.741	0.387	0.000 **	0.848	0.035 *	1.000

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	26	28	27	28	30	31	33	33	17	14
平均値	0.026	0.033	0.007	0.021	0.046	-0.016	-0.081	-0.054	-0.125	0.008
中央値	0.024	0.004	0.007	0.005	-0.004	-0.017	-0.036	-0.002	-0.055	0.013
t値	0.998	0.820	0.367	0.621	1.707	-0.934	-2.372	-1.075	-2.327	0.220
t検定p値	0.328	0.419	0.717	0.540	0.099	0.358	0.024 *	0.290	0.033 *	0.829
Wilcoxon検定p値	0.197	0.462	0.590	0.877	0.500	0.262	0.013 *	0.787	0.009 **	0.326

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-11

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、三期後にGC情報注記を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移
Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	16	16	18	21	20	20	21	19	18	5
平均値	0.071	0.016	0.055	-0.024	-0.032	-0.022	-0.058	-0.024	-0.014	-0.002
中央値	0.042	0.015	0.026	0.002	0.006	-0.018	-0.035	-0.018	0.006	-0.015
t値	3.683	1.162	1.126	-0.923	-0.911	-1.010	-1.113	-1.080	-0.434	-0.117
t検定p値	0.002 **	0.263	0.276	0.367	0.374	0.325	0.279	0.294	0.670	0.912
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.348	0.580	0.880	0.869	0.571	0.239	0.225	0.899	0.813

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	16	16	18	21	20	20	21	19	18	5
平均値	0.070	0.014	0.052	-0.026	-0.031	-0.020	-0.062	-0.029	-0.014	-0.003
中央値	0.048	0.008	0.028	-0.005	0.008	-0.016	-0.035	-0.020	0.004	-0.016
t値	3.726	1.055	1.065	-0.994	-0.904	-0.902	-1.198	-1.248	-0.461	-0.208
t検定p値	0.002 **	0.308	0.302	0.332	0.377	0.378	0.245	0.228	0.651	0.845
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.433	0.702	0.880	0.674	0.596	0.226	0.196	1.000	0.813

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	16	16	18	21	20	20	21	19	18	5
平均値	0.040	0.034	0.017	0.001	-0.041	-0.025	-0.076	-0.017	-0.022	-0.031
中央値	0.014	0.023	0.016	0.000	-0.001	-0.022	-0.035	-0.004	0.002	-0.002
t値	1.720	2.368	0.827	0.064	-1.120	-1.758	-1.639	-0.933	-0.879	-1.009
t検定p値	0.106	0.032 *	0.420	0.950	0.277	0.095	0.117	0.363	0.392	0.370
Wilcoxon検定p値	0.175	0.011 *	0.609	0.675	1.000	0.105	0.021 *	0.490	0.671	0.625

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	7	8	10	10	10	10	10	9	3
平均値	0.038	0.004	0.019	0.004	-0.047	0.027	0.005	-0.026	0.008	0.005
中央値	0.033	-0.014	0.025	0.003	-0.004	0.011	-0.017	-0.011	0.011	0.007
t値	3.870	0.301	1.342	0.279	-1.117	1.257	0.181	-0.630	0.169	0.164
t検定p値	0.008 **	0.774	0.222	0.786	0.293	0.240	0.860	0.544	0.870	0.885
Wilcoxon検定p値	0.016 *	0.938	0.250	1.000	0.557	0.322	0.695	0.557	0.496	0.750

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	16	16	18	21	20	20	21	19	18	5
平均値	0.078	0.014	0.059	-0.013	-0.001	-0.010	-0.008	-0.010	-0.021	0.005
中央値	0.049	0.008	0.029	0.012	0.011	-0.004	-0.001	0.004	0.013	-0.006
t値	3.967	1.082	1.042	-0.558	-0.082	-0.552	-0.279	-0.446	-0.673	0.247
t検定p値	0.001 **	0.296	0.312	0.583	0.936	0.587	0.783	0.661	0.510	0.817
Wilcoxon検定p値	0.001 **	0.375	0.523	0.907	0.498	0.841	0.854	0.953	0.932	1.000

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-12

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業であって、かつ、四期連続でGC情報を注記した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	10	11	12	15	15	15	15	15	14	11
平均値	-0.008	0.027	0.020	0.025	0.057	-0.007	-0.064	-0.019	-0.037	-0.022
中央値	0.004	-0.017	-0.006	0.015	0.028	-0.013	-0.039	-0.006	-0.024	0.035
t値	-0.244	0.49	0.535	1.076	1.346	-0.433	-2.545	-1.054	-1.592	-0.541
t検定p値	0.813	0.634	0.604	0.300	0.200	0.671	0.023 *	0.310	0.135	0.600
Wilcoxon検定p値	1.000	0.638	0.910	0.151	0.524	0.330	0.008 **	0.639	0.194	0.966

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	10	11	12	15	15	15	15	15	14	11
平均値	-0.009	0.028	0.018	0.023	0.057	-0.008	-0.071	-0.025	-0.038	-0.025
中央値	-0.002	-0.018	-0.006	0.016	0.028	-0.010	-0.042	-0.017	-0.023	0.034
t値	-0.283	0.486	0.486	1.033	1.382	-0.453	-2.738	-1.398	-1.618	-0.654
t検定p値	0.783	0.637	0.637	0.319	0.189	0.658	0.016 *	0.184	0.13	0.528
Wilcoxon検定p値	1.000	0.52	0.91	0.252	0.524	0.33	0.004 **	0.303	0.194	0.966

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	10	11	12	15	15	15	15	15	14	11
平均値	-0.026	0.024	0.018	0.034	0.029	-0.009	-0.086	-0.024	-0.004	-0.034
中央値	-0.011	0.003	0.002	0.020	0.044	-0.027	-0.056	-0.013	-0.003	0.001
t値	-1.23	0.781	0.608	2.361	1.268	-0.581	-2.997	-1.084	-0.136	-0.737
t検定p値	0.250	0.453	0.556	0.033 *	0.225	0.571	0.010 *	0.297	0.894	0.478
Wilcoxon検定p値	0.275	0.765	0.910	0.015 *	0.229	0.359	0.004 **	0.454	0.855	1.000

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	10	10	11	14	14	14	14	14	13	10
平均値	0.018	0.032	0.036	0.007	0.059	-0.030	-0.069	-0.019	-0.049	0.108
中央値	0.013	-0.024	0.016	0.006	-0.002	-0.020	-0.049	-0.010	-0.053	0.023
t値	0.602	0.516	1.103	0.294	1.306	-1.946	-2.478	-0.983	-1.446	0.712
t検定p値	0.562	0.618	0.296	0.774	0.214	0.074	0.028 *	0.344	0.174	0.495
Wilcoxon検定p値	0.492	0.625	0.465	0.67	0.67	0.058	0.02 *	0.502	0.168	0.492

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	10	11	12	15	15	15	15	15	14	11
平均値	0.003	0.034	0.021	0.023	0.057	0.002	-0.040	-0.001	-0.021	0.008
中央値	0.008	-0.007	-0.005	0.019	0.013	-0.008	-0.016	-0.008	0.001	0.032
t値	0.092	0.62	0.583	0.986	1.409	0.115	-1.969	-0.046	-0.962	0.345
t検定p値	0.929	0.549	0.571	0.341	0.181	0.91	0.069	0.964	0.354	0.737
Wilcoxon検定p値	0.922	0.638	0.91	0.208	0.421	0.454	0.121	0.934	0.542	0.52

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-13

リスク情報開示を初めて行った企業であって、かつ、翌期にはリスク情報開示を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	107	112	119	120	125	130	130	86	70	52
平均値	0.010	0.024	0.003	0.008	0.007	-0.010	-0.023	-0.017	-0.004	0.002
中央値	0.002	0.005	0.003	0.012	-0.003	0.001	-0.009	0.000	0.003	0.000
t値	1.070	2.213	0.346	0.707	0.594	-0.903	-2.685	-1.011	-0.379	0.087
t検定p値	0.287	0.029 *	0.730	0.481	0.554	0.368	0.008 **	0.315	0.706	0.931
Wilcoxon検定p値	0.666	0.257	0.498	0.329	0.978	0.999	0.004 **	0.683	0.998	0.950

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	107	112	119	120	125	130	130	86	70	52
平均値	0.010	0.022	0.002	0.007	0.008	-0.010	-0.025	-0.017	-0.005	0.002
中央値	0.002	0.003	0.004	0.012	-0.001	0.002	-0.009	0.000	0.001	-0.001
t値	1.070	2.075	0.320	0.652	0.612	-0.920	-2.865	-0.997	-0.441	0.083
t検定p値	0.287	0.040 *	0.750	0.516	0.542	0.359	0.005 **	0.321	0.661	0.934
Wilcoxon検定p値	0.661	0.354	0.558	0.380	0.993	0.997	0.002 **	0.658	0.956	0.886

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	107	112	119	120	125	130	130	86	70	52
平均値	0.011	0.009	0.006	0.001	0.008	-0.012	-0.030	-0.010	-0.008	-0.002
中央値	0.003	-0.003	0.002	0.005	0.006	-0.003	-0.014	0.005	-0.003	-0.003
t値	1.489	1.031	0.879	0.171	1.304	-1.405	-3.373	-0.661	-0.724	-0.080
t検定p値	0.139	0.305	0.381	0.864	0.195	0.163	0.001 **	0.510	0.472	0.937
Wilcoxon検定p値	0.193	0.490	0.546	0.356	0.097	0.299	0.000 **	0.445	0.507	0.802

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	94	101	107	111	113	115	115	77	57	31
平均値	-0.004	0.012	-0.007	0.002	-0.001	-0.013	-0.074	-0.004	-0.011	0.015
中央値	-0.002	-0.002	-0.008	0.003	-0.004	-0.003	-0.016	-0.005	0.003	0.003
t値	-0.551	1.108	-0.738	0.150	-0.099	-1.006	-1.215	-0.177	-1.010	0.251
t検定p値	0.583	0.271	0.462	0.881	0.921	0.317	0.227	0.860	0.317	0.804
Wilcoxon検定p値	0.291	0.950	0.276	0.739	0.449	0.837	0.003 **	0.404	0.434	0.592

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	107	112	119	120	125	130	130	86	70	52
平均値	0.007	0.026	0.004	0.010	0.014	0.001	-0.004	-0.004	-0.004	-0.027
中央値	0.000	0.003	0.004	0.010	0.001	0.006	0.006	0.010	0.001	0.003
t値	0.850	2.461	0.570	0.817	1.004	0.098	-0.521	-0.313	-0.445	-1.509
t検定p値	0.397	0.015 *	0.570	0.415	0.317	0.922	0.603	0.755	0.658	0.137
Wilcoxon検定p値	0.774	0.254	0.427	0.275	0.838	0.241	0.994	0.592	0.692	0.483

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-14

リスク情報開示を初めて行った企業であって、かつ、翌々期にはリスク情報開示を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	39	40	43	45	45	45	45	45	32	18
平均値	-0.019	0.004	0.000	-0.009	-0.003	0.014	-0.065	-0.019	-0.005	-0.024
中央値	-0.010	-0.004	-0.007	-0.003	-0.003	0.005	-0.006	-0.006	-0.006	-0.006
t値	-1.100	0.221	0.020	-0.538	-0.201	1.197	-1.646	-1.017	-0.253	-1.279
t検定p値	0.278	0.826	0.984	0.594	0.842	0.238	0.107	0.314	0.802	0.218
Wilcoxon検定p値	0.213	0.853	0.887	0.769	0.590	0.177	0.111	0.544	0.913	0.609

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	39	40	43	45	45	45	45	45	32	18
平均値	-0.020	0.003	0.000	-0.011	-0.003	0.015	-0.070	-0.020	-0.006	-0.025
中央値	-0.012	-0.006	-0.006	-0.004	-0.003	0.004	-0.012	-0.008	-0.005	-0.006
t値	-1.130	0.175	0.008	-0.703	-0.183	1.278	-1.622	-1.089	-0.277	-1.299
t検定p値	0.265	0.862	0.994	0.486	0.856	0.208	0.112	0.282	0.783	0.211
Wilcoxon検定p値	0.141	0.751	0.877	0.590	0.613	0.220	0.077	0.473	0.913	0.580

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	39	40	43	45	45	45	45	45	32	18
平均値	-0.009	0.000	0.009	-0.007	-0.002	0.004	-0.071	-0.005	0.001	-0.016
中央値	-0.009	-0.004	-0.004	0.007	-0.011	0.002	-0.005	0.012	0.003	0.005
t値	-0.594	0.032	0.490	-0.580	-0.234	0.402	-1.666	-0.318	0.054	-1.063
t検定p値	0.556	0.975	0.627	0.565	0.816	0.690	0.103	0.752	0.957	0.303
Wilcoxon検定p値	0.409	0.989	0.991	0.872	0.419	0.590	0.052	0.605	0.956	0.865

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	33	35	39	41	41	41	41	41	21	11
平均値	-0.037	0.031	-0.017	-0.001	0.021	0.004	-0.061	0.032	0.078	-0.034
中央値	-0.026	0.002	-0.004	-0.003	0	0.011	-0.014	0.004	0.006	0.009
t値	-2.265	2.467	-1.347	-0.088	1.296	0.316	-1.835	0.715	1.086	-0.432
t検定p値	0.030 *	0.019 *	0.186	0.930	0.202	0.753	0.074	0.479	0.291	0.675
Wilcoxon検定p値	0.019 *	0.117	0.701	0.765	0.562	0.354	0.123	0.717	0.675	0.765

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	39	40	43	45	45	45	45	45	32	18
平均値	-0.021	-0.001	0.001	-0.004	0.005	0.023	-0.029	-0.012	-0.015	-0.023
中央値	-0.001	-0.007	0.002	-0.003	-0.003	0.022	0.004	0.000	-0.006	0.004
t値	-1.196	-0.048	0.052	-0.200	0.322	2.192	-1.121	-0.736	-1.061	-1.279
t検定p値	0.239	0.962	0.959	0.843	0.749	0.034 *	0.268	0.466	0.297	0.218
Wilcoxon検定p値	0.371	0.762	0.972	0.718	0.829	0.010 *	0.726	0.863	0.475	0.640

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-15

リスク情報開示を初めて行った企業であって、かつ、三期後にリスク情報開示を解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	21	22	24	25	25	25	25	25	25	12
平均値	-0.019	-0.004	0.000	-0.001	-0.008	-0.021	-0.012	0.015	0.009	0.034
中央値	-0.009	-0.009	0.007	0.001	0.002	0.010	-0.005	0.011	0.019	0.033
t値	-1.020	-0.224	0.048	-0.132	-0.377	-1.377	-1.104	1.253	0.854	1.798
t検定p値	0.320	0.825	0.963	0.896	0.709	0.181	0.281	0.222	0.402	0.100
Wilcoxon検定p値	0.200	0.458	0.719	0.948	0.845	0.423	0.323	0.273	0.454	0.129

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	21	22	24	25	25	25	25	25	25	12
平均値	-0.020	-0.004	-0.001	0.000	-0.008	-0.022	-0.012	0.016	0.008	0.035
中央値	-0.009	-0.005	0.006	0.001	-0.003	0.000	-0.006	0.011	0.012	0.035
t値	-1.032	-0.221	-0.089	-0.033	-0.360	-1.506	-1.011	1.417	0.707	1.981
t検定p値	0.315	0.827	0.930	0.974	0.722	0.145	0.322	0.169	0.487	0.073
Wilcoxon検定p値	0.226	0.539	0.740	0.886	0.865	0.310	0.208	0.188	0.556	0.110

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	21	22	24	25	25	25	25	25	25	12
平均値	-0.012	-0.017	-0.002	-0.006	-0.007	-0.026	-0.015	0.019	0.015	0.042
中央値	-0.015	-0.018	-0.010	0.005	-0.012	-0.015	-0.013	0.019	0.021	0.036
t値	-0.854	-1.816	-0.200	-0.592	-0.448	-2.421	-1.321	1.831	1.630	2.702
t検定p値	0.403	0.084	0.843	0.560	0.658	0.023 *	0.199	0.080	0.116	0.021 *
Wilcoxon検定p値	0.300	0.070	0.403	0.948	0.628	0.032 *	0.146	0.117	0.138	0.027 *

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	18	20	21	21	21	21	21	21	6
平均値	-0.01	0.01	-0.007	-0.005	-0.037	-0.03	-0.001	0.022	0.037	0.214
中央値	-0.005	-0.006	-0.007	-0.003	-0.016	-0.004	0.003	0.02	0.004	0.115
t値	-0.514	0.363	-0.767	-0.465	-1.624	-1.769	-0.049	1.604	0.861	1.154
t検定p値	0.614	0.721	0.452	0.647	0.120	0.092	0.962	0.124	0.399	0.301
Wilcoxon検定p値	0.487	0.702	0.452	0.675	0.200	0.200	0.933	0.176	0.828	0.438

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	21	22	24	25	25	25	25	25	25	12
平均値	-0.023	-0.005	-0.001	0.006	0.002	-0.011	-0.001	0.026	0.007	0.032
中央値	-0.008	-0.005	0.006	0.005	0.007	0.007	0.003	0.028	0.013	0.026
t値	-1.251	-0.310	-0.079	0.708	0.096	-0.774	-0.129	2.478	0.725	1.499
t検定p値	0.225	0.759	0.937	0.486	0.924	0.446	0.899	0.021 *	0.475	0.162
Wilcoxon検定p値	0.269	0.539	0.761	0.423	0.907	0.824	0.948	0.032 *	0.471	0.204

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-16

全期間を対象としてGC情報注記を単年度で解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	68	90	103	120	118	127	137	122	107	92
平均値	0.019	0.012	0.006	0.004	-0.007	-0.032	-0.007	0.052	-0.006	0.000
中央値	0.000	0.003	-0.001	0.004	-0.013	-0.028	-0.004	0.004	-0.008	-0.003
t値	1.693	0.933	0.647	0.529	-0.739	-3.295	-0.565	1.051	-0.765	-0.051
t検定p値	0.095	0.353	0.519	0.598	0.461	0.001 **	0.573	0.296	0.446	0.959
Wilcoxon検定p値	0.818	0.865	0.855	0.439	0.179	0.000 **	0.102	0.219	0.168	0.847

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	68	90	103	120	118	127	137	122	107	92
平均値	0.019	0.012	0.005	0.004	-0.008	-0.032	-0.010	0.051	-0.006	0.001
中央値	-0.001	0.001	-0.003	0.004	-0.013	-0.030	-0.003	0.003	-0.009	0.000
t値	1.617	0.919	0.557	0.490	-0.860	-3.406	-0.808	1.046	-0.762	0.153
t検定p値	0.111	0.361	0.579	0.625	0.391	0.001 **	0.420	0.297	0.448	0.878
Wilcoxon検定p値	0.861	0.872	0.717	0.485	0.154	0.000 **	0.060	0.273	0.178	0.731

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	68	90	103	120	118	127	137	122	107	92
平均値	-0.002	0.000	0.003	-0.001	-0.014	-0.028	0.020	0.040	-0.009	0.000
中央値	-0.009	-0.006	-0.003	0.002	-0.011	-0.018	0.014	0.006	-0.007	0.001
t値	-0.272	0.007	0.383	-0.130	-1.891	-3.786	1.769	0.821	-1.383	0.007
t検定p値	0.786	0.995	0.703	0.897	0.061	0.000 **	0.079	0.413	0.169	0.994
Wilcoxon検定p値	0.513	0.305	0.822	0.791	0.043 *	0.000 **	0.083	0.647	0.261	0.954

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	57	75	88	109	114	120	122	109	91	67
平均値	0.004	0.020	0.002	0.023	-0.005	-0.038	-0.032	0.005	-0.054	-0.002
中央値	-0.011	0.012	-0.004	0.008	-0.009	-0.031	0.000	0.002	-0.004	0.002
t値	0.354	1.250	0.186	2.383	-0.530	-3.114	-1.957	0.345	-1.039	-0.073
t検定p値	0.725	0.215	0.853	0.019 *	0.597	0.002 **	0.053	0.731	0.302	0.942
Wilcoxon検定p値	0.205	0.125	0.698	0.042 *	0.245	0.001 **	0.117	0.545	0.333	0.897

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	68	90	103	120	118	127	137	122	107	92
平均値	0.018	0.012	0.007	0.008	-0.006	-0.011	-0.024	-0.006	-0.004	-0.007
中央値	0.002	0.000	-0.002	0.009	-0.008	-0.013	-0.010	-0.005	-0.008	0.005
t値	1.617	0.914	0.686	1.011	-0.629	-1.134	-2.645	-0.787	-0.584	-0.756
t検定p値	0.111	0.363	0.494	0.314	0.530	0.259	0.009 **	0.433	0.560	0.451
Wilcoxon検定p値	0.620	0.862	0.868	0.204	0.286	0.053	0.012 *	0.591	0.221	0.613

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-17

全期間を対象としてGC情報注記を二期後に解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	63	71	85	86	86	86	89	80	67	42
平均値	0.010	0.026	0.005	-0.022	-0.049	-0.026	0.042	0.004	-0.028	0.007
中央値	0.005	-0.003	-0.009	-0.012	-0.019	-0.008	0.006	0.003	0.003	0.008
t値	0.642	1.558	0.322	-1.383	-2.026	-1.774	0.990	0.357	-0.886	0.603
t検定p値	0.523	0.124	0.749	0.170	0.046 *	0.080	0.325	0.722	0.379	0.550
Wilcoxon検定p値	0.404	0.570	0.251	0.053	0.001 **	0.177	0.456	0.598	0.980	0.217

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	63	71	85	86	86	86	89	80	67	42
平均値	0.009	0.025	0.004	-0.022	-0.051	-0.028	0.041	0.005	-0.031	0.007
中央値	0.004	-0.003	-0.010	-0.011	-0.019	-0.010	0.007	0.005	0.003	0.008
t値	0.585	1.488	0.258	-1.417	-2.092	-1.914	0.969	0.501	-0.908	0.594
t検定p値	0.561	0.141	0.797	0.160	0.039 *	0.059	0.335	0.617	0.367	0.556
Wilcoxon検定p値	0.477	0.590	0.208	0.047 *	0.001 **	0.132	0.453	0.546	0.980	0.237

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	63	71	85	86	86	86	89	80	67	42
平均値	0.008	0.002	0.000	-0.020	-0.058	-0.012	0.050	0.005	-0.036	-0.006
中央値	0.000	-0.004	-0.013	-0.023	-0.025	0.005	0.009	0.005	0.000	-0.007
t値	0.668	0.257	-0.039	-1.675	-3.377	-0.936	1.213	0.441	-1.093	-0.647
t検定p値	0.507	0.798	0.969	0.098	0.001 **	0.352	0.228	0.660	0.278	0.521
Wilcoxon検定p値	0.850	0.843	0.113	0.005 **	0.000 **	0.760	0.165	0.515	0.829	0.510

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	56	61	76	75	79	79	80	70	51	32
平均値	0.006	0.028	0.000	-0.015	-0.019	-0.028	0.001	0.003	-0.003	0.014
中央値	0.000	-0.001	-0.010	-0.013	-0.016	-0.021	0.001	-0.002	-0.002	0.012
t値	0.376	1.620	-0.012	-1.487	-1.077	-2.412	0.074	0.283	-0.090	0.455
t検定p値	0.709	0.110	0.990	0.141	0.285	0.018 *	0.942	0.778	0.929	0.653
Wilcoxon検定p値	0.784	0.683	0.093	0.139	0.027 *	0.028 *	0.977	0.766	0.963	0.855

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	63	71	85	86	86	86	89	80	67	42
平均値	0.013	0.032	0.008	-0.004	-0.038	-0.008	-0.003	0.007	-0.006	-0.001
中央値	0.004	0.002	-0.007	-0.002	-0.018	0.004	-0.001	0.007	0.001	0.003
t値	0.887	1.924	0.474	-0.252	-1.660	-0.538	-0.243	0.708	-0.302	-0.110
t検定p値	0.379	0.058	0.637	0.802	0.101	0.592	0.809	0.481	0.763	0.913
Wilcoxon検定p値	0.259	0.229	0.450	0.363	0.008 **	0.833	0.879	0.183	0.800	0.830

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-18

全期間を対象としてGC情報注記を三期後に解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	71	86	87	90	88	89	92	79	59	49
平均値	0.031	-0.011	0.025	0.007	-0.011	-0.040	-0.001	-0.011	0.015	-0.001
中央値	0.020	-0.014	0.003	-0.009	0.012	-0.014	0.018	-0.003	0.016	-0.002
t値	1.835	-0.891	1.511	0.502	-0.780	-2.414	-0.065	-0.611	0.863	-0.073
t検定p値	0.071	0.375	0.135	0.617	0.438	0.018 *	0.949	0.543	0.392	0.942
Wilcoxon検定p値	0.089	0.160	0.185	0.957	0.729	0.033 *	0.183	0.584	0.072	0.879

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	71	86	87	90	88	89	92	79	59	49
平均値	0.030	-0.012	0.024	0.006	-0.012	-0.043	-0.001	-0.010	0.012	-0.004
中央値	0.019	-0.014	0.005	-0.009	0.008	-0.015	0.013	0.000	0.017	-0.001
t値	1.764	-0.927	1.448	0.438	-0.862	-2.631	-0.042	-0.576	0.692	-0.263
t検定p値	0.082	0.356	0.151	0.663	0.391	0.010 *	0.966	0.567	0.492	0.794
Wilcoxon検定p値	0.123	0.135	0.212	0.976	0.869	0.013 *	0.190	0.801	0.110	0.713

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	71	86	87	90	88	89	92	79	59	49
平均値	0.005	0.002	0.016	-0.002	-0.003	-0.023	0.013	-0.002	-0.007	-0.003
中央値	-0.006	-0.011	0.006	-0.005	0.003	0.003	0.025	0.000	0.007	-0.005
t値	0.389	0.181	1.303	-0.144	-0.189	-1.789	0.768	-0.148	-0.457	-0.188
t検定p値	0.698	0.857	0.196	0.886	0.850	0.077	0.444	0.883	0.650	0.852
Wilcoxon検定p値	0.821	0.191	0.228	0.986	0.713	0.326	0.005 **	0.988	0.715	0.656

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	56	70	69	69	69	70	72	58	46	37
平均値	0.019	-0.002	0.026	-0.005	-0.029	-0.016	0.026	0.001	-0.013	-0.001
中央値	0.010	-0.014	0.004	-0.016	-0.012	-0.016	0.008	-0.008	-0.001	-0.003
t値	1.159	-0.173	1.550	-0.342	-2.097	-1.291	1.674	0.065	-0.470	-0.045
t検定p値	0.251	0.863	0.126	0.734	0.040 *	0.201	0.098	0.948	0.640	0.965
Wilcoxon検定p値	0.247	0.273	0.270	0.309	0.134	0.089	0.112	0.254	0.602	0.610

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	71	86	87	90	88	89	92	79	59	49
平均値	0.031	-0.005	0.032	0.014	0.002	-0.020	0.000	-0.008	0.007	-0.012
中央値	0.016	-0.005	0.013	-0.001	0.016	-0.004	0.006	-0.003	0.014	0.001
t値	1.860	-0.420	1.903	0.946	0.129	-1.253	-0.023	-0.420	0.399	-0.819
t検定p値	0.067	0.675	0.060	0.347	0.898	0.213	0.982	0.675	0.691	0.417
Wilcoxon検定p値	0.095	0.712	0.081	0.691	0.250	0.517	0.610	0.614	0.151	0.593

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-19

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を単年度で解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移
Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	46	65	64	68	71	69	63	59
平均値	-0.018	0.016	0.004	0.021	-0.003	-0.020	-0.005	-0.006	-0.006	-0.002
中央値	-0.021	0.007	-0.003	0.012	-0.009	-0.021	0.003	0.001	-0.008	0.006
t値	-1.547	1.453	0.277	2.330	-0.302	-1.688	-0.364	-0.424	-0.728	-0.187
t検定p値	0.139	0.155	0.783	0.023 *	0.763	0.096	0.717	0.673	0.469	0.852
Wilcoxon検定p値	0.060	0.162	0.522	0.027 *	0.696	0.016 *	0.658	0.904	0.289	0.516

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	46	65	64	68	71	69	63	59
平均値	-0.017	0.015	0.002	0.021	-0.003	-0.021	-0.006	-0.007	-0.006	-0.001
中央値	-0.020	0.007	-0.006	0.011	-0.008	-0.022	0.001	0.000	-0.009	0.015
t値	-1.514	1.387	0.188	2.227	-0.296	-1.795	-0.473	-0.540	-0.755	-0.113
t検定p値	0.147	0.175	0.851	0.029 *	0.768	0.077	0.637	0.591	0.453	0.911
Wilcoxon検定p値	0.066	0.178	0.409	0.033 *	0.682	0.010 *	0.514	0.630	0.332	0.403

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	46	65	64	68	71	69	63	59
平均値	-0.022	-0.007	0.013	0.010	-0.008	-0.021	0.025	-0.014	-0.008	-0.005
中央値	-0.033	-0.010	0.007	0.007	-0.008	-0.016	0.014	-0.005	-0.009	0.004
t値	-2.198	-0.812	1.122	1.639	-0.738	-2.158	2.457	-1.116	-1.284	-0.474
t検定p値	0.041 *	0.422	0.268	0.106	0.463	0.034 *	0.016 *	0.269	0.204	0.637
Wilcoxon検定p値	0.014 *	0.279	0.263	0.167	0.551	0.017 *	0.065	0.231	0.381	0.788

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	18	32	42	63	64	67	67	61	56	54
平均値	-0.013	0.022	0.007	0.032	-0.007	-0.020	-0.010	-0.007	-0.002	-0.008
中央値	-0.013	0.012	-0.007	0.013	-0.007	-0.021	-0.006	-0.004	-0.004	0.004
t値	-0.981	1.881	0.461	2.900	-0.604	-1.761	-0.856	-0.852	-0.238	-0.662
t検定p値	0.340	0.069	0.647	0.005 **	0.548	0.083	0.395	0.398	0.813	0.511
Wilcoxon検定p値	0.090	0.082	0.487	0.008 **	0.279	0.035 *	0.362	0.678	0.514	0.822

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	46	65	64	68	71	69	63	59
平均値	-0.017	0.013	0.004	0.020	0.001	0.002	-0.016	-0.009	-0.010	-0.003
中央値	-0.021	0.002	-0.004	0.010	-0.005	-0.006	-0.015	-0.008	-0.012	0.006
t値	-1.572	1.216	0.309	2.200	0.094	0.156	-1.164	-0.501	-1.218	-0.261
t検定p値	0.133	0.232	0.759	0.031 *	0.926	0.877	0.248	0.618	0.228	0.795
Wilcoxon検定p値	0.066	0.317	0.515	0.038 *	0.968	0.413	0.157	0.089	0.054	0.698

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-20

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を二期後に解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	20	34	34	35	36	36	33	30	27
平均値	0.021	-0.013	-0.015	-0.016	-0.037	-0.007	0.018	0.016	0.015	-0.003
中央値	-0.014	-0.008	-0.014	-0.014	-0.012	-0.004	0.005	0.005	0.004	0.001
t値	0.872	-0.758	-0.954	-1.192	-2.501	-0.532	1.281	1.180	0.991	-0.183
t検定p値	0.399	0.458	0.347	0.242	0.017 *	0.598	0.208	0.247	0.330	0.856
Wilcoxon検定p値	0.855	0.622	0.083	0.167	0.079	0.747	0.386	0.385	0.553	0.833

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	20	34	34	35	36	36	33	30	27
平均値	0.021	-0.012	-0.016	-0.016	-0.039	-0.009	0.018	0.017	0.015	0.000
中央値	-0.015	-0.010	-0.015	-0.015	-0.014	-0.005	0.008	0.005	0.003	0.008
t値	0.873	-0.742	-0.999	-1.236	-2.645	-0.623	1.266	1.237	0.972	0.020
t検定p値	0.399	0.467	0.325	0.225	0.012 *	0.538	0.214	0.225	0.339	0.984
Wilcoxon検定p値	0.855	0.622	0.076	0.128	0.042 *	0.655	0.361	0.338	0.666	0.640

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	20	34	34	35	36	36	33	30	27
平均値	0.008	-0.019	-0.014	-0.015	-0.041	0.002	0.022	0.018	0.008	-0.006
中央値	-0.006	-0.013	-0.013	-0.019	-0.019	0.014	0.016	0.020	0.005	-0.011
t値	0.452	-1.417	-1.095	-1.288	-3.159	0.181	1.506	1.976	0.701	-0.564
t検定p値	0.659	0.173	0.281	0.207	0.003 **	0.858	0.141	0.057	0.489	0.578
Wilcoxon検定p値	0.808	0.097	0.022 *	0.128	0.002 **	0.422	0.065	0.049 *	0.462	0.542

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	19	32	32	33	33	33	30	27	23
平均値	0.019	-0.014	-0.008	-0.006	-0.024	-0.017	0.026	0.005	-0.002	-0.005
中央値	-0.021	-0.006	-0.011	-0.011	-0.012	-0.010	0.016	0.015	-0.005	0.014
t値	0.728	-0.863	-0.535	-0.442	-1.901	-1.034	1.716	0.369	-0.152	-0.256
t検定p値	0.480	0.399	0.596	0.661	0.066	0.309	0.096	0.714	0.880	0.800
Wilcoxon検定p値	0.635	0.332	0.122	0.558	0.133	0.511	0.133	0.475	0.424	0.637

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	20	34	34	35	36	36	33	30	27
平均値	0.018	0.000	-0.008	-0.011	-0.037	0.005	-0.001	0.010	0.017	-0.008
中央値	-0.020	-0.009	-0.012	-0.012	-0.017	0.004	-0.007	0.004	0.001	0.002
t値	0.758	0.008	-0.307	-0.812	-2.349	0.299	-0.056	0.773	0.942	-0.590
t検定p値	0.462	0.994	0.761	0.423	0.025 *	0.767	0.956	0.445	0.354	0.560
Wilcoxon検定p値	0.903	0.841	0.156	0.342	0.056	0.579	0.914	0.631	0.802	0.797

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-21

2009年制度改正前を対象としてGC情報注記を三期後に解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	25	26	28	28	28	28	26	23	25
平均値	0.023	-0.015	0.008	-0.019	0.020	-0.048	0.045	-0.022	0.010	-0.010
中央値	0.027	-0.016	0.019	-0.017	0.028	-0.039	0.024	-0.002	0.029	-0.025
t値	2.146	-0.845	0.321	-0.844	0.839	-2.725	1.480	-1.197	0.479	-0.616
t検定p値	0.051	0.407	0.751	0.406	0.409	0.011 *	0.150	0.242	0.637	0.544
Wilcoxon検定p値	0.078	0.188	0.313	0.519	0.216	0.006 **	0.107	0.449	0.342	0.239

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	25	26	28	28	28	28	26	23	25
平均値	0.020	-0.015	0.005	-0.021	0.020	-0.049	0.047	-0.021	0.007	-0.017
中央値	0.022	-0.018	0.019	-0.018	0.026	-0.043	0.025	-0.002	0.027	-0.025
t値	1.847	-0.844	0.215	-0.894	0.855	-2.781	1.539	-1.131	0.370	-0.983
t検定p値	0.088	0.407	0.831	0.379	0.400	0.010 *	0.135	0.269	0.715	0.335
Wilcoxon検定p値	0.104	0.198	0.378	0.504	0.216	0.004 **	0.097	0.544	0.390	0.154

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	25	26	28	28	28	28	26	23	25
平均値	0.013	-0.012	0.009	-0.017	0.018	-0.016	0.027	-0.004	0.003	-0.001
中央値	0.018	-0.031	0.013	-0.019	0.009	-0.017	0.027	-0.003	0.017	-0.006
t値	1.202	-0.771	0.526	-0.570	0.722	-1.078	1.604	-0.350	0.129	-0.043
t検定p値	0.251	0.448	0.604	0.574	0.476	0.290	0.120	0.729	0.898	0.966
Wilcoxon検定p値	0.358	0.273	0.338	0.594	0.384	0.325	0.057	0.512	0.342	0.423

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	24	24	25	25	25	25	22	22	21
平均値	0.017	-0.015	0.009	-0.029	-0.010	-0.032	0.071	-0.018	0.010	-0.052
中央値	0.015	-0.029	0.023	-0.017	-0.011	-0.034	0.035	-0.009	0.017	-0.020
t値	1.795	-0.800	0.375	-1.259	-0.690	-2.092	2.072	-1.255	0.510	-2.108
t検定p値	0.098	0.432	0.711	0.220	0.497	0.047 *	0.049 *	0.223	0.615	0.048 *
Wilcoxon検定p値	0.110	0.216	0.227	0.188	0.647	0.029 *	0.005 **	0.207	0.258	0.023 *

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	25	26	28	28	28	28	26	23	25
平均値	0.017	-0.003	0.007	-0.007	0.037	-0.047	0.044	-0.020	0.017	-0.028
中央値	0.020	-0.014	0.017	-0.012	0.031	-0.041	0.026	-0.014	0.034	-0.017
t値	1.534	-0.183	0.305	-0.29	1.526	-1.981	1.405	-1.095	0.89	-1.806
t検定p値	0.149	0.857	0.763	0.774	0.139	0.058	0.172	0.284	0.383	0.083
Wilcoxon検定p値	0.135	0.666	0.512	0.807	0.107	0.034 *	0.075	0.561	0.108	0.105

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-22

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を単年度で解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	52	59	62	62	60	64	71	58	48	35
平均値	0.026	0.005	0.008	-0.009	-0.013	-0.045	-0.016	0.125	-0.011	-0.002
中央値	0.003	-0.003	-0.001	-0.001	-0.017	-0.032	-0.013	0.008	-0.019	-0.009
t値	1.672	0.277	0.619	-0.782	-0.910	-2.910	-0.709	1.201	-0.877	-0.114
t検定p値	0.101	0.783	0.538	0.437	0.367	0.005 **	0.481	0.235	0.385	0.910
Wilcoxon検定p値	0.358	0.295	0.854	0.572	0.127	0.004 **	0.026 *	0.081	0.169	0.873

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	52	59	62	62	60	64	71	58	48	35
平均値	0.024	0.005	0.007	-0.009	-0.015	-0.045	-0.019	0.124	-0.011	0.000
中央値	0.003	-0.002	0.001	-0.002	-0.018	-0.032	-0.011	0.012	-0.018	-0.007
t値	1.556	0.283	0.559	-0.768	-1.111	-2.954	-0.930	1.213	-0.890	-0.012
t検定p値	0.126	0.778	0.578	0.446	0.271	0.004 **	0.356	0.230	0.378	0.990
Wilcoxon検定p値	0.423	0.338	0.931	0.581	0.095	0.003 **	0.022 *	0.071	0.175	0.873

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	52	59	62	62	60	64	71	58	48	35
平均値	0.003	0.000	-0.003	-0.012	-0.022	-0.038	0.011	0.104	-0.015	0.001
中央値	0.000	-0.004	-0.006	-0.008	-0.013	-0.019	0.007	0.009	-0.015	-0.009
t値	0.404	0.005	-0.262	-1.023	-2.047	-3.259	0.562	1.022	-1.234	0.034
t検定p値	0.688	0.996	0.794	0.310	0.045 *	0.002 **	0.576	0.311	0.223	0.973
Wilcoxon検定p値	0.767	0.596	0.295	0.486	0.041 *	0.001 **	0.746	0.197	0.226	0.810

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	42	47	50	51	54	57	59	52	38	16
平均値	0.004	0.016	-0.002	0.011	-0.007	-0.060	-0.058	0.017	-0.107	0.020
中央値	-0.011	0.005	0.004	-0.001	-0.009	-0.042	0.005	0.007	-0.005	-0.014
t値	0.236	0.649	-0.103	0.744	-0.416	-2.743	-1.839	0.552	-0.848	0.206
t検定p値	0.815	0.520	0.919	0.461	0.679	0.008 **	0.071	0.583	0.402	0.839
Wilcoxon検定p値	0.441	0.639	0.913	0.644	0.421	0.011 *	0.149	0.382	0.696	0.495

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	52	59	62	62	60	64	71	58	48	35
平均値	0.024	0.007	0.009	-0.002	-0.013	-0.023	-0.036	0.011	-0.005	-0.013
中央値	0.008	-0.002	0.002	0.000	-0.011	-0.014	-0.010	0.002	0.002	-0.009
t値	1.629	0.350	0.658	-0.149	-0.937	-1.669	-3.024	1.018	-0.391	-0.923
t検定p値	0.109	0.728	0.513	0.882	0.352	0.100	0.003 **	0.313	0.697	0.363
Wilcoxon検定p値	0.251	0.451	0.790	0.948	0.173	0.112	0.021 *	0.363	0.620	0.402

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-23

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を二期後に解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	50	53	53	54	54	54	56	49	39	18
平均値	0.021	0.039	0.015	-0.023	-0.053	-0.029	-0.005	0.000	-0.056	0.007
中央値	0.022	0.000	-0.003	-0.012	-0.024	-0.013	0.006	0.004	0.001	0.006
t値	1.229	1.837	0.675	-0.936	-1.384	-1.396	-0.264	0.027	-1.053	0.316
t検定p値	0.225	0.072	0.503	0.353	0.172	0.169	0.793	0.979	0.299	0.756
Wilcoxon検定p値	0.071	0.403	0.659	0.161	0.062	0.186	0.791	0.841	0.827	0.551

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	50	53	53	54	54	54	56	49	39	18
平均値	0.021	0.038	0.013	-0.023	-0.055	-0.032	-0.006	0.003	-0.061	0.007
中央値	0.022	0.000	-0.002	-0.011	-0.022	-0.014	0.006	0.003	-0.002	0.007
t値	1.209	1.783	0.618	-0.941	-1.414	-1.552	-0.287	0.169	-1.06	0.301
t検定p値	0.232	0.081	0.539	0.351	0.163	0.127	0.775	0.866	0.296	0.767
Wilcoxon検定p値	0.078	0.428	0.579	0.177	0.051	0.134	0.815	0.773	0.902	0.702

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	50	53	53	54	54	54	56	49	39	18
平均値	0.017	0.018	0.007	-0.026	-0.069	-0.014	0.012	0.002	-0.066	-0.014
中央値	0.009	0.008	-0.003	-0.026	-0.035	0.004	0.002	0.004	-0.001	-0.010
t値	1.32	1.701	0.523	-1.593	-2.482	-0.717	0.585	0.142	-1.181	-0.693
t検定p値	0.193	0.095	0.603	0.117	0.016 *	0.476	0.561	0.887	0.245	0.498
Wilcoxon検定p値	0.342	0.278	0.672	0.033 *	0.004 **	0.802	0.545	0.941	0.671	0.523

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	44	44	46	45	48	48	49	41	25	11
平均値	0.012	0.044	0.001	-0.004	-0.005	-0.027	-0.017	0.002	-0.040	0.060
中央値	0.016	0.006	-0.012	-0.015	-0.018	-0.030	-0.009	-0.008	0.002	0.007
t値	0.636	1.966	0.058	-0.203	-0.175	-1.798	-0.852	0.100	-0.750	0.693
t検定p値	0.528	0.056	0.954	0.840	0.862	0.079	0.399	0.920	0.461	0.504
Wilcoxon検定p値	0.550	0.476	0.195	0.329	0.511	0.053	0.194	0.794	0.990	0.966

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	50	53	53	54	54	54	56	49	39	18
平均値	0.023	0.038	0.014	-0.005	-0.034	-0.008	-0.002	0.007	-0.020	-0.001
中央値	0.021	0.002	0.003	0.006	-0.008	-0.001	0.000	0.011	0.003	0.001
t値	1.319	1.816	0.663	-0.226	-0.95	-0.418	-0.144	0.475	-0.602	-0.072
t検定p値	0.193	0.075	0.51	0.822	0.346	0.677	0.886	0.637	0.551	0.944
Wilcoxon検定p値	0.064	0.29	0.777	0.637	0.28	0.936	0.923	0.168	0.763	0.966

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、*, *がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-24

2009年制度改正以後を対象としてGC情報注記を三期後に解消した企業の当該情報注記解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	53	52	51	49	50	53	43	28	17
平均値	0.029	-0.004	0.039	0.006	-0.028	-0.042	-0.021	-0.019	0.029	0.040
中央値	-0.002	-0.014	0.000	-0.007	-0.001	-0.003	0.022	-0.007	0.029	0.021
t値	1.240	-0.245	1.581	0.338	-1.462	-1.558	-0.646	-0.704	0.948	1.981
t検定p値	0.221	0.807	0.120	0.736	0.150	0.126	0.521	0.485	0.351	0.065
Wilcoxon検定p値	0.573	0.573	0.295	0.897	0.441	0.526	0.320	0.678	0.040 *	0.120

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	53	52	51	49	50	53	43	28	17
平均値	0.028	-0.005	0.039	0.005	-0.030	-0.046	-0.023	-0.018	0.025	0.040
中央値	0.000	-0.014	0.003	-0.009	-0.009	-0.006	0.021	0.001	0.028	0.023
t値	1.207	-0.307	1.576	0.279	-1.570	-1.726	-0.686	-0.654	0.819	1.977
t検定p値	0.233	0.760	0.121	0.782	0.123	0.091	0.496	0.516	0.420	0.066
Wilcoxon検定p値	0.605	0.487	0.287	0.985	0.332	0.382	0.355	0.981	0.054	0.132

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	53	52	51	49	50	53	43	28	17
平均値	0.000	0.008	0.019	0.002	-0.009	-0.028	0.001	-0.009	-0.011	0.020
中央値	-0.010	-0.012	0.003	-0.002	0.001	0.005	0.021	0.005	-0.007	0.007
t値	-0.021	0.488	1.035	0.127	-0.548	-1.380	0.033	-0.388	-0.449	0.825
t検定p値	0.983	0.628	0.306	0.900	0.586	0.174	0.974	0.700	0.657	0.421
Wilcoxon検定p値	0.298	0.342	0.608	0.789	0.887	0.571	0.067	0.704	0.877	0.459

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	38	39	38	36	36	37	39	29	18	11
平均値	0.016	0.008	0.045	-0.011	-0.055	-0.005	0.008	0.019	-0.034	0.088
中央値	-0.003	-0.005	-0.006	-0.016	-0.036	0.009	0.007	-0.007	-0.008	0.042
t値	0.679	0.556	1.715	-0.698	-2.420	-0.228	0.475	0.908	-0.521	1.758
t検定p値	0.501	0.582	0.095	0.490	0.021 *	0.821	0.637	0.372	0.609	0.109
Wilcoxon検定p値	0.782	0.913	0.564	0.386	0.023 *	0.830	0.450	0.841	0.899	0.123

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	53	52	51	49	50	53	43	28	17
平均値	0.030	0.000	0.050	0.011	-0.019	-0.014	-0.016	-0.021	0.009	0.028
中央値	0.004	-0.005	0.015	0.005	0.006	0.016	-0.006	-0.003	0.017	0.019
t値	1.330	-0.015	2.045	0.686	-0.920	-0.562	-0.567	-0.843	0.296	1.377
t検定p値	0.190	0.988	0.046 *	0.496	0.362	0.576	0.573	0.404	0.770	0.187
Wilcoxon検定p値	0.442	0.879	0.068	0.671	0.684	0.415	0.990	0.840	0.155	0.263

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-25

リスク情報開示を単年度で解消した企業の当該情報開示解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	88	94	94	93	96	98	99	85	59	21
平均値	0.022	0.002	0.010	0.005	-0.021	-0.024	-0.003	0.012	0.007	0.011
中央値	0.002	-0.008	0.008	-0.004	-0.001	-0.006	0.002	0.011	-0.003	-0.003
t値	1.404	0.295	1.151	0.300	-1.698	-2.039	-0.277	1.301	0.294	0.367
t検定p値	0.164	0.768	0.253	0.765	0.093	0.044 *	0.783	0.197	0.770	0.717
Wilcoxon検定p値	0.680	0.827	0.192	0.702	0.385	0.071	0.928	0.141	0.829	0.556

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	88	94	94	93	96	98	99	85	59	21
平均値	0.022	0.002	0.009	0.004	-0.021	-0.025	-0.001	0.011	0.007	0.011
中央値	0.002	-0.007	0.008	-0.001	-0.003	-0.005	0.003	0.007	-0.003	-0.003
t値	1.359	0.194	1.052	0.248	-1.737	-2.108	-0.134	1.246	0.277	0.380
t検定p値	0.178	0.847	0.296	0.805	0.086	0.038 *	0.894	0.216	0.783	0.708
Wilcoxon検定p値	0.710	0.639	0.224	0.686	0.319	0.060	0.917	0.132	0.737	0.556

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	88	94	94	93	96	98	99	85	59	21
平均値	0.009	0.006	0.004	-0.007	-0.013	-0.014	0.013	-0.002	-0.003	0.004
中央値	0.000	0.000	0.004	0.001	-0.009	-0.002	0.012	-0.001	-0.004	-0.008
t値	0.801	0.857	0.529	-0.792	-1.451	-1.008	1.269	-0.259	-0.113	0.208
t検定p値	0.425	0.393	0.598	0.430	0.150	0.316	0.208	0.796	0.910	0.837
Wilcoxon検定p値	0.773	0.755	0.690	0.932	0.147	0.186	0.011 *	0.908	0.502	0.776

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	79	84	84	85	87	89	90	65	34	14
平均値	0.015	0.002	-0.003	0.001	-0.029	-0.01	-0.031	-0.06	-0.018	-0.197
中央値	0.001	-0.007	0.003	0.003	-0.005	-0.013	-0.001	0.009	-0.002	-0.033
t値	0.970	0.265	-0.421	0.077	-1.728	-0.641	-0.730	-0.819	-0.304	-0.796
t検定p値	0.335	0.792	0.675	0.939	0.088	0.523	0.467	0.416	0.763	0.441
Wilcoxon検定p値	0.771	0.403	0.870	0.688	0.263	0.088	0.944	0.681	0.732	0.217

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	88	94	94	93	96	98	99	85	59	21
平均値	0.026	0.004	0.010	0.012	-0.009	-0.007	-0.005	0.002	-0.020	0.003
中央値	0.001	-0.007	0.012	-0.001	0.005	0.005	0.003	0.004	0.002	-0.015
t値	1.580	0.520	1.131	0.640	-0.781	-0.670	-0.539	0.312	-1.280	0.120
t検定p値	0.118	0.604	0.261	0.524	0.437	0.505	0.591	0.756	0.206	0.905
Wilcoxon検定p値	0.490	0.729	0.213	0.731	0.429	0.742	0.986	0.714	0.366	0.317

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-26

リスク情報開示を二期後に解消した企業の当該情報開示解消期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	28	30	30	30	31	31	31	20	6
平均値	0.054	-0.003	0.012	0.013	-0.025	-0.010	0.017	-0.024	0.053
中央値	0.022	0.000	-0.002	-0.001	0.007	-0.015	0.012	-0.003	0.022
t値	1.837	-0.138	0.417	0.932	-1.049	-0.443	0.870	-1.358	1.338
t検定p値	0.077	0.891	0.680	0.359	0.302	0.661	0.391	0.190	0.238
Wilcoxon検定p値	0.118	0.849	0.553	0.594	0.804	0.863	0.355	0.596	0.219

修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	28	30	30	30	31	31	31	20	6
平均値	0.054	-0.003	0.012	0.013	-0.025	-0.012	0.017	-0.023	0.052
中央値	0.022	-0.001	-0.003	-0.001	0.004	-0.014	0.008	-0.003	0.020
t値	1.805	-0.155	0.410	0.932	-1.068	-0.493	0.834	-1.348	1.303
t検定p値	0.082	0.878	0.685	0.359	0.294	0.626	0.411	0.194	0.249
Wilcoxon検定p値	0.102	0.818	0.513	0.651	0.833	0.818	0.376	0.571	0.219

CFO修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	28	30	30	30	31	31	31	20	6
平均値	0.059	0.010	-0.003	0.011	-0.030	0.000	0.018	-0.014	0.035
中央値	0.018	0.010	-0.012	0.008	0.001	0.010	0.010	0.001	0.000
t値	2.148	0.588	-0.196	0.899	-1.495	0.009	0.855	-1.122	0.995
t検定p値	0.041 *	0.561	0.846	0.376	0.145	0.993	0.399	0.276	0.365
Wilcoxon検定p値	0.030 *	0.710	0.896	0.358	0.539	0.238	0.376	0.784	0.844

成長モデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	21	22	22	23	23	23	13	2
平均値	0.008	-0.026	0.049	0.014	-0.05	-0.038	0.085	-0.02	-0.307
中央値	-0.005	-0.015	0.017	0.014	-0.009	-0.031	0.006	0.009	-0.307
t値	0.271	-1.024	1.849	0.668	-1.739	-1.351	1.326	-0.297	-0.830
t検定p値	0.789	0.318	0.079	0.511	0.096	0.190	0.199	0.772	0.559
Wilcoxon検定p値	0.812	0.269	0.173	0.272	0.297	0.108	0.441	0.839	1.000

ROA修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	28	30	30	30	31	31	31	20	6
平均値	0.057	-0.005	0.011	0.019	-0.004	-0.003	0.003	-0.019	0.034
中央値	0.023	-0.001	-0.003	0.009	0.014	0.000	-0.004	0.002	0.023
t値	1.891	-0.218	0.336	1.496	-0.201	-0.151	0.183	-1.243	1.335
t検定p値	0.069	0.829	0.739	0.145	0.842	0.881	0.856	0.229	0.239
Wilcoxon検定p値	0.088	0.802	0.580	0.082	0.466	0.745	0.818	0.622	0.219

注) リスク情報開示企業に関する-6期から+2期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**, *がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-27

リスク情報開示からGC情報注記に移行した企業の当該移項期を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	22	21	22	23	23	23	14	7
平均値	0.074	0.076	0.050	0.002	-0.048	-0.047	-0.138	-0.048	-0.009
中央値	0.028	0.031	0.011	0.008	-0.012	-0.020	-0.035	-0.006	0.027
t値	2.426	1.547	1.171	0.063	-1.114	-2.202	-2.157	-0.823	-0.134
t検定p値	0.025 *	0.137	0.255	0.951	0.277	0.038 *	0.042 *	0.426	0.898
Wilcoxon検定p値	0.030 *	0.022 *	0.579	0.766	0.555	0.049 *	0.049 *	0.463	0.813

修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	22	21	22	23	23	23	14	7
平均値	0.071	0.076	0.049	0.002	-0.049	-0.048	-0.143	-0.051	-0.005
中央値	0.026	0.031	-0.002	0.008	-0.014	-0.025	-0.033	-0.011	0.030
t値	2.287	1.532	1.138	0.075	-1.142	-2.237	-2.237	-0.876	-0.076
t検定p値	0.034 *	0.140	0.268	0.941	0.266	0.036 *	0.036 *	0.397	0.942
Wilcoxon検定p値	0.044 *	0.033 *	0.700	0.790	0.535	0.049 *	0.027 *	0.296	0.813

CFO修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	22	21	22	23	23	23	14	7
平均値	0.021	0.051	0.020	0.022	-0.045	-0.068	-0.140	-0.070	-0.033
中央値	-0.006	0.020	-0.002	0.015	0.009	-0.030	-0.059	-0.044	0.044
t値	0.776	1.949	1.068	1.177	-1.290	-1.935	-2.515	-1.370	-0.501
t検定p値	0.447	0.065	0.298	0.252	0.210	0.066	0.020 *	0.194	0.634
Wilcoxon検定p値	0.869	0.065	0.388	0.384	0.658	0.010 *	0.005 **	0.173	0.813

成長モデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	14	15	15	16	17	17	17	9	3
平均値	0.062	0.048	0.004	0.013	-0.052	0.011	-0.134	-0.102	0.539
中央値	0.015	0.010	0.008	0.005	-0.037	-0.026	-0.064	-0.066	0.599
t値	1.778	0.708	0.193	0.360	-1.034	0.327	-2.061	-1.510	2.021
t検定p値	0.099	0.490	0.850	0.724	0.317	0.748	0.056	0.170	0.181
Wilcoxon検定p値	0.194	0.489	0.762	0.706	0.353	0.353	0.064	0.129	0.250

ROA修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	22	21	22	23	23	23	14	7
平均値	0.074	0.074	0.059	0.018	-0.026	-0.024	-0.077	-0.043	-0.041
中央値	0.020	0.033	0.010	0.020	0.005	-0.013	-0.005	-0.005	0.031
t値	2.537	1.498	1.217	0.693	-0.781	-1.275	-1.458	-0.789	-0.746
t検定p値	0.020 *	0.149	0.238	0.496	0.443	0.216	0.159	0.444	0.484
Wilcoxon検定p値	0.012 *	0.025 *	0.448	0.302	0.595	0.208	0.459	0.626	0.578

注) リスク情報開示からGC情報注記に移行した企業に関する-6期から+2期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-28

GC情報注記からリスク情報開示に移行した企業の当該移行年度を中心とした裁量的会計発生項目額の推移

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	48	51	52	50	52	55	57	51	44	23
平均値	0.041	0.037	0.035	0.005	-0.006	-0.044	-0.030	-0.028	-0.017	0.001
中央値	0.023	0.005	-0.004	0.000	-0.020	-0.009	0.002	0.001	0.006	-0.002
t値	1.762	1.367	1.298	0.350	-0.219	-2.231	-1.455	-1.250	-0.543	0.056
t検定p値	0.085	0.178	0.200	0.728	0.827	0.030 *	0.151	0.217	0.590	0.956
Wilcoxon検定p値	0.050	0.180	0.900	0.786	0.363	0.069	0.304	0.529	0.671	0.906

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	48	51	52	50	52	55	57	51	44	23
平均値	0.040	0.036	0.034	0.004	-0.008	-0.045	-0.030	-0.028	-0.018	0.002
中央値	0.024	0.004	-0.007	-0.002	-0.020	-0.013	0.000	0.001	0.003	-0.003
t値	1.708	1.348	1.284	0.276	-0.294	-2.350	-1.474	-1.261	-0.571	0.109
t検定p値	0.094	0.184	0.205	0.784	0.770	0.022 *	0.146	0.213	0.571	0.914
Wilcoxon検定p値	0.066	0.180	0.921	0.868	0.317	0.041 *	0.282	0.573	0.774	0.930

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	48	51	52	50	52	55	57	51	44	23
平均値	0.025	0.025	0.019	-0.001	-0.021	-0.019	-0.006	-0.018	-0.041	-0.014
中央値	0.011	0.011	-0.001	-0.009	-0.004	-0.014	-0.007	0.003	-0.011	-0.005
t値	1.792	1.356	1.048	-0.086	-1.202	-1.142	-0.268	-0.818	-1.470	-0.619
t検定p値	0.080	0.181	0.299	0.932	0.235	0.259	0.790	0.417	0.149	0.543
Wilcoxon検定p値	0.106	0.249	0.628	0.604	0.180	0.340	0.823	0.853	0.243	0.595

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	43	45	45	44	47	50	51	45	29	10
平均値	0.021	0.055	0.038	0.003	-0.005	-0.045	-0.007	-0.015	-0.152	0.115
中央値	0.023	0.012	-0.016	-0.002	-0.016	-0.025	0.005	-0.009	-0.007	-0.032
t値	1.043	1.936	1.259	0.211	-0.166	-2.156	-0.311	-0.467	-0.928	0.646
t検定p値	0.303	0.059	0.215	0.834	0.869	0.036 *	0.757	0.643	0.361	0.534
Wilcoxon検定p値	0.236	0.073	0.677	0.918	0.336	0.052	0.719	0.363	0.744	1.000

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	48	51	52	50	52	55	57	51	44	23
平均値	0.045	0.042	0.042	0.007	0.011	-0.020	-0.005	-0.027	-0.011	-0.004
中央値	0.031	0.012	0.000	0.009	-0.003	-0.001	0.005	0.000	0.005	0.005
t値	2.003	1.563	1.587	0.515	0.376	-1.164	-0.283	-1.294	-0.489	-0.216
t検定p値	0.051	0.124	0.119	0.609	0.709	0.250	0.778	0.202	0.628	0.831
Wilcoxon検定p値	0.023 *	0.076	0.608	0.665	0.822	0.518	0.823	0.868	0.774	0.680

注) GC情報注記からリスク情報開示に移行した企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-29

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(売上高の著しい減少)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	35	45	46	59	62	64	45	36	30
平均値	0.041	0.008	-0.032	0.008	-0.004	-0.025	-0.065	-0.024	0.002	0.129
中央値	0.033	0.024	-0.020	-0.009	-0.015	-0.021	-0.042	-0.011	0.009	0.009
t値	2.150	0.288	-2.233	0.43	-0.286	-1.856	-3.352	-1.458	0.105	1.073
t検定p値	0.040 *	0.775	0.031 *	0.67	0.776	0.068	0.001 **	0.152	0.917	0.292
Wilcoxon検定p値	0.022 *	0.309	0.019 *	0.494	0.354	0.038 *	0.000 **	0.452	0.548	0.513

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	35	45	46	59	62	64	45	36	30
平均値	0.041	0.008	-0.032	0.008	-0.004	-0.027	-0.069	-0.026	0.000	0.126
中央値	0.039	0.022	-0.023	-0.010	-0.015	-0.020	-0.043	-0.009	0.009	0.007
t値	2.102	0.300	-2.277	0.402	-0.241	-2.005	-3.513	-1.595	0.033	1.070
t検定p値	0.044 *	0.766	0.028 *	0.690	0.810	0.049 *	0.001 **	0.118	0.974	0.293
Wilcoxon検定p値	0.024 *	0.294	0.023 *	0.480	0.358	0.026 *	0.000 **	0.358	0.689	0.513

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	35	45	46	59	62	64	45	36	30
平均値	0.019	0.021	-0.018	-0.016	-0.004	-0.016	-0.089	-0.014	0.030	0.143
中央値	0.019	0.016	-0.013	-0.031	-0.010	-0.019	-0.048	0.001	0.009	0.017
t値	1.232	0.953	-1.442	-1.24	-0.303	-1.464	-4.886	-0.888	1.396	1.228
t検定p値	0.228	0.347	0.156	0.222	0.763	0.148	0.000 **	0.379	0.171	0.229
Wilcoxon検定p値	0.168	0.178	0.200	0.126	0.893	0.030 *	0.000 **	0.726	0.129	0.117

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	22	24	34	36	43	44	46	37	27	21
平均値	0.048	0.000	-0.017	-0.009	0.007	0.000	-0.075	0.017	0.004	-0.145
中央値	0.032	0.019	-0.030	-0.008	-0.013	-0.004	-0.062	0.022	0.013	0.007
t値	2.496	-0.015	-1.144	-0.577	0.395	0.011	-4.387	0.453	0.250	-0.639
t検定p値	0.021 *	0.988	0.261	0.567	0.695	0.992	0.000 **	0.653	0.805	0.530
Wilcoxon検定p値	0.012 *	0.357	0.100	0.345	0.981	0.863	0.000 **	0.773	0.743	0.468

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	35	45	46	59	62	64	45	36	30
平均値	0.042	0.023	-0.034	0.012	0.003	-0.021	-0.035	-0.008	0.005	-0.005
中央値	0.035	0.025	-0.023	-0.009	-0.012	-0.011	-0.022	0.005	0.010	-0.006
t値	2.365	0.828	-2.394	0.615	0.220	-1.607	-1.642	-0.499	0.285	-0.380
t検定p値	0.025 *	0.413	0.021 *	0.542	0.827	0.113	0.105	0.620	0.777	0.707
Wilcoxon検定p値	0.023 *	0.138	0.024 *	0.703	0.760	0.040 *	0.008 **	0.881	0.413	0.500

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-30

2009年改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(売上高の著しい減少)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	16	25	26	38	39	39	27	24	22
平均値	0.042	0.012	-0.021	-0.009	-0.013	-0.013	-0.040	-0.010	0.018	0.177
中央値	0.039	0.030	-0.010	-0.014	-0.016	-0.019	-0.022	0.022	0.023	0.009
t値	1.446	0.296	-1.236	-0.412	-0.821	-0.855	-1.539	-0.496	0.929	1.085
t検定p値	0.174	0.771	0.228	0.684	0.417	0.398	0.132	0.624	0.362	0.290
Wilcoxon検定p値	0.216	0.274	0.261	0.072	0.128	0.126	0.036 *	0.926	0.081	0.420

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	16	25	26	38	39	39	27	24	22
平均値	0.043	0.013	-0.020	-0.009	-0.014	-0.013	-0.043	-0.011	0.017	0.174
中央値	0.042	0.029	-0.001	-0.011	-0.018	-0.018	-0.023	0.021	0.020	0.008
t値	1.457	0.302	-1.195	-0.434	-0.856	-0.873	-1.646	-0.533	0.875	1.084
t検定p値	0.171	0.767	0.244	0.668	0.398	0.388	0.108	0.599	0.391	0.291
Wilcoxon検定p値	0.244	0.298	0.350	0.086	0.117	0.116	0.025 *	0.944	0.118	0.402

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	16	25	26	38	39	39	27	24	22
平均値	0.031	0.030	-0.015	-0.026	-0.014	-0.006	-0.069	0.001	0.059	0.204
中央値	0.023	0.019	-0.013	-0.031	-0.017	-0.016	-0.027	0.006	0.022	0.027
t値	1.250	0.843	-0.920	-1.357	-1.178	-0.468	-2.816	0.044	2.017	1.293
t検定p値	0.235	0.412	0.367	0.187	0.246	0.643	0.008 **	0.966	0.056	0.210
Wilcoxon検定p値	0.216	0.175	0.423	0.036 *	0.225	0.103	0.000 **	0.452	0.014 *	0.008 **

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	10	12	19	20	27	27	27	24	20	16
平均値	0.071	0.034	-0.017	-0.014	-0.019	0.014	-0.048	-0.005	0.010	0.020
中央値	0.055	0.042	-0.030	-0.012	-0.018	-0.004	-0.027	0.023	0.015	0.007
t値	2.089	1.025	-0.991	-1.078	-1.116	0.838	-2.353	-0.218	0.479	1.455
t検定p値	0.066	0.327	0.335	0.294	0.275	0.410	0.026 *	0.830	0.637	0.166
Wilcoxon検定p値	0.064	0.077	0.332	0.053	0.079	0.963	0.050	0.637	0.498	0.404

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	16	25	26	38	39	39	27	24	22
平均値	0.045	0.041	-0.026	-0.002	-0.006	-0.010	-0.020	-0.005	0.035	-0.003
中央値	0.044	0.035	-0.018	-0.010	-0.016	-0.018	-0.021	0.012	0.028	-0.005
t値	1.599	0.848	-1.547	-0.088	-0.387	-0.700	-0.640	-0.254	1.927	-0.177
t検定p値	0.136	0.410	0.135	0.931	0.701	0.488	0.526	0.801	0.066	0.861
Wilcoxon検定p値	0.244	0.130	0.239	0.215	0.349	0.103	0.061	0.743	0.016 *	0.582

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-31

2009年改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(売上高の著しい減少)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	18	19	20	20	21	23	25	18	12	8
平均値	0.041	0.004	-0.046	0.030	0.012	-0.045	-0.104	-0.044	-0.032	-0.004
中央値	0.033	0.023	-0.036	0.011	0.010	-0.034	-0.087	-0.016	-0.024	-0.002
t値	1.552	0.107	-1.873	0.851	0.378	-1.775	-3.825	-1.66	-2.149	-0.203
t検定p値	0.139	0.916	0.077	0.405	0.709	0.09	0.001 **	0.115	0.055	0.845
Wilcoxon検定p値	0.067	0.738	0.036 *	0.522	0.933	0.167	0.001 **	0.229	0.064	0.945

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	18	19	20	20	21	23	25	18	12	8
平均値	0.040	0.004	-0.047	0.030	0.015	-0.050	-0.109	-0.049	-0.033	-0.005
中央値	0.035	0.022	-0.035	0.007	0.015	-0.030	-0.091	-0.021	-0.024	-0.005
t値	1.485	0.120	-1.978	0.839	0.473	-1.985	-3.919	-1.822	-2.176	-0.239
t検定p値	0.156	0.906	0.063	0.412	0.641	0.06	0.001 **	0.086	0.052	0.818
Wilcoxon検定p値	0.067	0.623	0.030 *	0.546	0.907	0.123	0.000 **	0.142	0.052	0.945

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	18	19	20	20	21	23	25	18	12	8
平均値	0.010	0.013	-0.023	-0.003	0.014	-0.034	-0.119	-0.037	-0.028	-0.024
中央値	0.002	0.014	-0.011	-0.009	0.016	-0.037	-0.088	-0.015	-0.004	-0.020
t値	0.518	0.470	-1.097	-0.191	0.510	-1.647	-4.647	-1.811	-1.336	-2.281
t検定p値	0.611	0.644	0.286	0.850	0.616	0.114	0.000 **	0.088	0.208	0.057
Wilcoxon検定p値	0.551	0.568	0.312	0.812	0.212	0.089	0.000 **	0.142	0.424	0.039 *

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	12	12	15	16	16	17	19	13	7	5
平均値	0.029	-0.035	-0.017	-0.003	0.050	-0.021	-0.115	0.059	-0.013	-0.674
中央値	0.026	-0.014	-0.030	0.008	0.041	0.009	-0.111	0.016	0.007	0.000
t値	1.385	-1.165	-0.639	-0.081	1.332	-0.730	-4.066	0.575	-0.803	-0.678
t検定p値	0.193	0.269	0.533	0.937	0.203	0.476	0.001 **	0.576	0.453	0.535
Wilcoxon検定p値	0.077	0.519	0.208	0.900	0.211	0.712	0.001 **	0.946	0.578	1.000

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	18	19	20	20	21	23	25	18	12	8
平均値	0.040	0.008	-0.044	0.030	0.021	-0.039	-0.059	-0.012	-0.057	-0.010
中央値	0.031	0.024	-0.032	0.011	0.034	-0.009	-0.023	0.002	-0.036	-0.006
t値	1.692	0.254	-1.804	0.823	0.683	-1.556	-2.274	-0.443	-2.259	-0.644
t検定p値	0.109	0.802	0.087	0.421	0.502	0.134	0.032 *	0.663	0.045 *	0.540
Wilcoxon検定p値	0.074	0.623	0.044 *	0.622	0.776	0.22	0.045 *	0.865	0.092	0.742

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-32

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移（継続的な営業損失の発生、営業CFのマイナス）

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	130	157	186	220	225	237	209	180	154
平均値	0.026	0.014	0.019	0.006	-0.001	-0.005	-0.023	-0.033	-0.004	0.002
中央値	0.003	0.005	0.005	0.000	-0.005	-0.008	-0.019	-0.012	0.005	0.001
t値	2.155	1.434	1.740	0.742	-0.100	-0.602	-2.169	-3.783	-0.378	0.201
t検定p値	0.033 *	0.154	0.084	0.459	0.920	0.548	0.031 *	0.000 **	0.706	0.841
Wilcoxon検定p値	0.103	0.305	0.196	0.815	0.280	0.107	0.001 **	0.000 **	0.600	0.962

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	130	157	186	220	225	237	209	180	154
平均値	0.025	0.013	0.018	0.004	-0.001	-0.006	-0.025	-0.034	-0.005	0.002
中央値	0.002	0.001	0.003	-0.002	-0.006	-0.009	-0.019	-0.016	0.005	0.003
t値	2.041	1.329	1.649	0.587	-0.165	-0.742	-2.301	-3.892	-0.481	0.174
t検定p値	0.044 *	0.186	0.101	0.558	0.869	0.459	0.022 *	0.000 **	0.631	0.862
Wilcoxon検定p値	0.137	0.423	0.317	0.936	0.233	0.068	0.000 **	0.000 **	0.739	0.986

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	130	157	186	220	225	237	209	180	154
平均値	0.015	0.009	0.008	0.002	-0.013	-0.025	-0.036	-0.010	-0.001	0.003
中央値	-0.001	-0.003	0.003	-0.008	-0.014	-0.029	-0.019	0.001	0.009	0.012
t値	1.786	1.143	1.135	0.275	-2.105	-3.446	-3.831	-1.26	-0.15	0.348
t検定p値	0.077	0.255	0.258	0.784	0.036 *	0.001 **	0.000 **	0.209	0.881	0.728
Wilcoxon検定p値	0.341	0.761	0.369	0.347	0.009 **	0.000 **	0.000 **	0.724	0.279	0.363

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	90	114	139	158	196	200	211	184	157	128
平均値	0.015	0.012	0.018	0.010	0.004	-0.004	-0.022	-0.032	0.005	0.021
中央値	0.005	0.001	0.002	0.001	-0.007	-0.008	-0.026	-0.011	0.001	0.000
t値	1.860	1.321	1.705	1.171	0.514	-0.413	-2.093	-4.028	0.388	1.334
t検定p値	0.066	0.189	0.090	0.243	0.608	0.680	0.038 *	0.000 **	0.698	0.185
Wilcoxon検定p値	0.092	0.622	0.341	0.820	0.341	0.174	0.001 **	0.001 **	0.769	0.917

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	130	157	186	220	225	237	209	180	154
平均値	0.027	0.011	0.023	0.007	0.004	0.001	0.004	-0.017	0.007	0.016
中央値	0.003	0.003	0.006	-0.001	-0.005	-0.002	-0.002	-0.004	0.009	0.008
t値	2.257	1.224	1.997	0.965	0.614	0.159	0.395	-2.185	0.617	1.734
t検定p値	0.026 *	0.223	0.048 *	0.336	0.540	0.874	0.693	0.030 *	0.538	0.085
Wilcoxon検定p値	0.102	0.457	0.076	0.711	0.591	0.533	0.705	0.142	0.307	0.256

注）GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-34

2009年改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(継続的な営業損失の発生、営業CFのマイナス)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	53	75	99	124	158	161	168	154	136	124
平均値	0.007	0.000	0.024	0.017	0.006	0.008	-0.006	-0.030	-0.003	0.004
中央値	-0.004	0.002	0.005	0.000	-0.004	-0.002	-0.014	-0.014	0.004	0.003
t値	0.751	-0.039	1.748	1.787	0.742	0.740	-0.493	-3.044	-0.212	0.305
t検定p値	0.456	0.969	0.084	0.076	0.459	0.460	0.623	0.003 **	0.832	0.761
Wilcoxon検定p値	0.698	0.958	0.103	0.442	0.694	0.911	0.082	0.004 **	0.612	0.951

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	53	75	99	124	158	161	168	154	136	124
平均値	0.006	-0.002	0.024	0.015	0.006	0.007	-0.007	-0.030	-0.004	0.004
中央値	-0.005	0.000	0.005	-0.002	-0.005	-0.002	-0.016	-0.016	0.005	0.003
t値	0.588	-0.205	1.706	1.611	0.685	0.658	-0.559	-3.050	-0.354	0.316
t検定p値	0.559	0.838	0.091	0.110	0.494	0.512	0.577	0.003 **	0.724	0.753
Wilcoxon検定p値	0.628	0.714	0.145	0.611	0.602	0.812	0.063	0.003 **	0.776	0.966

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	53	75	99	124	158	161	168	154	136	124
平均値	0.009	-0.001	0.005	0.005	-0.006	-0.015	-0.019	-0.005	0.002	0.004
中央値	-0.003	-0.004	0.004	-0.008	-0.013	-0.016	-0.018	0.004	0.009	0.015
t値	1.093	-0.098	0.562	0.622	-0.944	-1.612	-1.784	-0.527	0.188	0.452
t検定p値	0.280	0.922	0.576	0.535	0.347	0.109	0.076	0.599	0.851	0.652
Wilcoxon検定p値	0.885	0.470	0.742	0.513	0.046 *	0.008 **	0.003 **	0.719	0.202	0.342

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	50	71	93	108	145	147	154	136	121	104
平均値	0.008	0.007	0.023	0.020	0.009	0.008	-0.007	-0.030	-0.003	0.008
中央値	0.001	0.002	0.007	0.001	-0.008	-0.003	-0.017	-0.007	0.000	-0.003
t値	0.803	0.764	1.606	1.855	1.000	0.733	-0.562	-3.147	-0.312	0.669
t検定p値	0.426	0.448	0.112	0.066	0.319	0.465	0.575	0.002 **	0.756	0.505
Wilcoxon検定p値	0.981	0.618	0.255	0.532	0.556	0.946	0.065	0.018 *	0.644	0.892

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	53	75	99	124	158	161	168	154	136	124
平均値	0.005	-0.004	0.028	0.016	0.008	0.013	0.016	-0.013	0.011	0.017
中央値	-0.005	0.000	0.009	-0.002	-0.005	0.002	0.002	-0.001	0.001	0.005
t値	0.566	-0.439	2.021	1.743	0.954	1.270	1.184	-1.386	0.797	1.537
t検定p値	0.574	0.662	0.046 *	0.084	0.342	0.206	0.238	0.168	0.427	0.127
Wilcoxon検定p値	0.672	0.583	0.024 *	0.476	0.955	0.589	0.731	0.491	0.341	0.514

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準(両側)を意味する。

図表 D-35

2009年改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(継続的な営業損失の発生、営業CFのマイナス)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	55	58	62	62	64	69	55	44	30
平均値	0.045	0.033	0.011	-0.017	-0.018	-0.038	-0.066	-0.040	-0.008	-0.005
中央値	0.021	0.012	0.000	-0.001	-0.010	-0.020	-0.035	-0.012	0.006	-0.001
t値	2.043	1.843	0.583	-1.375	-1.053	-3.103	-3.176	-2.245	-0.449	-0.454
t検定p値	0.046 *	0.071	0.562	0.174	0.297	0.003 **	0.002 **	0.029 *	0.656	0.653
Wilcoxon検定p値	0.019 *	0.105	0.985	0.494	0.137	0.003 **	0.000 **	0.016 *	0.872	0.960

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	55	58	62	62	64	69	55	44	30
平均値	0.044	0.033	0.009	-0.017	-0.019	-0.040	-0.069	-0.044	-0.007	-0.007
中央値	0.020	0.009	-0.004	-0.003	-0.019	-0.021	-0.036	-0.014	0.009	-0.004
t値	1.989	1.828	0.487	-1.440	-1.095	-3.266	-3.318	-2.439	-0.380	-0.659
t検定p値	0.052	0.073	0.628	0.155	0.278	0.002 **	0.001 **	0.018 *	0.706	0.515
Wilcoxon検定p値	0.024 *	0.101	0.834	0.376	0.127	0.002 **	0.000 **	0.004 **	0.891	0.960

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	55	58	62	62	64	69	55	44	30
平均値	0.022	0.022	0.013	-0.005	-0.032	-0.050	-0.078	-0.025	-0.012	-0.004
中央値	0.004	0.008	0.002	-0.005	-0.027	-0.037	-0.035	-0.010	0.006	0.000
t値	1.436	1.634	1.182	-0.672	-2.143	-5.176	-4.105	-1.519	-0.783	-0.316
t検定p値	0.157	0.108	0.242	0.504	0.036 *	0.000 **	0.000 **	0.135	0.438	0.754
Wilcoxon検定p値	0.186	0.238	0.343	0.456	0.061	0.000 **	0.000 **	0.191	0.945	0.849

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	40	43	46	50	51	53	57	48	36	24
平均値	0.025	0.020	0.007	-0.012	-0.010	-0.037	-0.062	-0.040	0.031	0.079
中央値	0.017	-0.008	-0.004	0.000	-0.004	-0.022	-0.043	-0.018	0.015	0.008
t値	1.751	1.075	0.573	-0.889	-0.525	-2.656	-3.551	-2.586	0.853	1.175
t検定p値	0.088	0.289	0.569	0.378	0.602	0.010 *	0.001 **	0.013 *	0.400	0.252
Wilcoxon検定p値	0.024 *	0.704	0.996	0.545	0.335	0.009 **	0.000 **	0.022 *	0.878	0.487

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	51	55	58	62	62	64	69	55	44	30
平均値	0.049	0.033	0.015	-0.011	-0.004	-0.028	-0.024	-0.030	-0.006	0.010
中央値	0.021	0.007	-0.003	0.001	-0.012	-0.012	-0.005	-0.008	0.014	0.017
t値	2.253	1.910	0.708	-0.989	-0.307	-2.505	-1.591	-1.970	-0.395	1.170
t検定p値	0.029 *	0.061	0.482	0.326	0.760	0.015 *	0.116	0.054	0.695	0.251
Wilcoxon検定p値	0.015 *	0.083	0.960	0.716	0.285	0.034 *	0.170	0.070	0.774	0.156

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-36

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移（債務超過）

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	28	36	45	55	87	91	98	72	58	48
平均値	0.057	0.074	0.050	0.021	-0.023	-0.015	-0.060	-0.070	-0.126	-0.015
中央値	0.013	0.014	-0.004	0.002	-0.006	0.002	-0.022	0.003	-0.014	-0.013
t値	1.718	2.373	1.629	1.238	-1.144	-0.783	-2.034	-1.489	-1.804	-0.454
t検定p値	0.097	0.023 *	0.110	0.221	0.256	0.435	0.045 *	0.141	0.077	0.652
Wilcoxon検定p値	0.088	0.010 *	0.820	0.255	0.650	0.805	0.007 **	0.637	0.027 *	0.777

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	28	36	45	55	87	91	98	72	58	48
平均値	0.057	0.074	0.049	0.022	-0.023	-0.015	-0.062	-0.072	-0.127	-0.015
中央値	0.013	0.012	-0.005	0.009	-0.006	0.002	-0.024	0.001	-0.016	-0.004
t値	1.685	2.372	1.579	1.309	-1.175	-0.783	-2.088	-1.522	-1.815	-0.448
t検定p値	0.103	0.023 *	0.122	0.196	0.243	0.435	0.039 *	0.132	0.075	0.656
Wilcoxon検定p値	0.112	0.009 **	0.934	0.172	0.591	0.875	0.004 **	0.556	0.022 *	0.816

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	28	36	45	55	87	91	98	72	58	48
平均値	0.030	0.039	0.024	0.016	-0.026	-0.032	-0.072	-0.057	-0.110	-0.022
中央値	0.002	0.004	0.005	0.001	0.001	-0.001	-0.027	0.004	-0.005	-0.001
t値	1.297	1.987	1.719	1.263	-1.675	-1.697	-2.514	-1.194	-1.584	-0.676
t検定p値	0.206	0.055	0.093	0.212	0.098	0.093	0.014 *	0.236	0.119	0.502
Wilcoxon検定p値	0.594	0.244	0.216	0.540	0.926	0.327	0.000 **	1.000	0.065	0.920

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	25	30	37	63	66	72	61	50	41
平均値	0.030	0.050	-0.001	0.017	-0.015	0.011	-0.055	-0.015	-0.005	0.005
中央値	0.002	0.002	0.001	0.007	-0.003	0.004	-0.042	0.001	-0.001	-0.009
t値	1.261	1.372	-0.085	0.927	-0.567	0.717	-2.577	-0.837	-0.258	0.203
t検定p値	0.223	0.183	0.933	0.360	0.573	0.476	0.012 *	0.406	0.797	0.840
Wilcoxon検定p値	0.216	0.198	0.833	0.201	0.700	0.611	0.001 **	0.812	0.604	0.495

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	28	36	45	55	87	91	98	72	58	48
平均値	0.054	0.072	0.053	0.030	-0.007	0.003	0.024	-0.033	-0.113	-0.001
中央値	0.011	0.014	-0.004	0.012	-0.001	0.004	0.005	-0.001	-0.015	-0.015
t値	1.775	2.344	1.632	1.836	-0.431	0.236	1.135	-1.749	-1.706	-0.062
t検定p値	0.087	0.025 *	0.110	0.072	0.667	0.814	0.259	0.085	0.094	0.951
Wilcoxon検定p値	0.102	0.006 **	0.803	0.097	0.737	0.363	0.227	0.352	0.027 *	0.296

注）GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-37

2009年改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務超過)

Jonesモデル

	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	15	23	32	63	66	71	52	48	44
平均値	0.034	0.073	0.027	-0.031	-0.013	-0.048	-0.088	-0.147	-0.015
中央値	-0.003	0.000	0.008	-0.006	0.003	-0.021	0.002	-0.014	-0.013
t値	0.928	1.593	1.336	-1.510	-0.528	-1.342	-1.412	-1.750	-0.398
t検定p値	0.369	0.125	0.191	0.136	0.599	0.184	0.164	0.087	0.692
Wilcoxon検定p値	0.890	0.424	0.277	0.440	0.438	0.042 *	0.368	0.028 *	0.863

修正Jonesモデル

	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	15	23	32	63	66	71	52	48	44
平均値	0.034	0.073	0.027	-0.031	-0.012	-0.049	-0.088	-0.148	-0.014
中央値	-0.001	-0.001	0.009	-0.007	0.005	-0.020	0.001	-0.016	-0.004
t値	0.929	1.570	1.369	-1.545	-0.515	-1.373	-1.427	-1.762	-0.387
t検定p値	0.368	0.131	0.181	0.128	0.608	0.174	0.160	0.085	0.700
Wilcoxon検定p値	0.847	0.459	0.253	0.393	0.477	0.030 *	0.339	0.019 *	0.918

CFO修正Jonesモデル

	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	15	23	32	63	66	71	52	48	44
平均値	0.018	0.018	0.014	-0.030	-0.026	-0.060	-0.065	-0.128	-0.025
中央値	-0.014	0.003	0.000	-0.006	0.000	-0.019	0.002	-0.012	-0.001
t値	0.566	0.788	0.837	-1.710	-1.190	-1.706	-1.020	-1.536	-0.718
t検定p値	0.581	0.439	0.409	0.092	0.238	0.092	0.312	0.131	0.477
Wilcoxon検定p値	0.252	0.883	0.913	0.378	0.783	0.001 **	0.986	0.053	0.973

成長モデル

	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	11	15	21	45	47	52	48	43	38
平均値	0.000	0.010	0.008	-0.029	0.004	-0.037	-0.018	-0.013	-0.009
中央値	-0.004	0.019	0.009	-0.003	0.003	-0.024	-0.001	-0.004	-0.010
t値	0.058	0.447	0.623	-1.070	0.305	-1.676	-0.829	-0.843	-0.483
t検定p値	0.955	0.662	0.540	0.291	0.762	0.100	0.411	0.404	0.632
Wilcoxon検定p値	0.765	0.762	0.427	0.794	0.646	0.007 **	0.649	0.536	0.320

ROA修正Jonesモデル

	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	15	23	32	63	66	71	52	48	44
平均値	0.032	0.074	0.029	-0.018	0.006	0.038	-0.043	-0.132	0.004
中央値	-0.002	0.018	0.010	-0.007	0.007	0.004	-0.001	-0.015	-0.013
t値	0.926	1.618	1.446	-1.261	0.411	1.495	-1.835	-1.658	0.176
t検定p値	0.370	0.120	0.158	0.212	0.682	0.139	0.072	0.104	0.861
Wilcoxon検定p値	0.762	0.357	0.285	0.448	0.291	0.342	0.229	0.025*	0.535

注) GC情報注記企業に関する-5期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**, *がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-38

2009年改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務超過)

Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	21	22	23	24	25	27	20	10
平均値	0.038	0.103	0.026	0.014	-0.002	-0.020	-0.093	-0.025	-0.025
中央値	0.014	0.038	-0.008	-0.003	0.005	-0.008	-0.024	0.006	-0.005
t値	1.285	2.213	0.629	0.448	-0.041	-0.742	-1.746	-0.463	-0.893
t検定p値	0.214	0.039 *	0.536	0.658	0.968	0.465	0.093	0.649	0.395
Wilcoxon検定p値	0.177	0.002 **	0.604	0.680	0.782	0.439	0.075	0.674	0.695

修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	21	22	23	24	25	27	20	10
平均値	0.036	0.103	0.023	0.016	-0.002	-0.021	-0.096	-0.028	-0.025
中央値	0.013	0.039	-0.009	0.002	0.007	-0.011	-0.033	0.001	-0.008
t値	1.213	2.211	0.575	0.513	-0.049	-0.768	-1.799	-0.523	-0.848
t検定p値	0.240	0.039 *	0.572	0.613	0.961	0.450	0.084	0.607	0.419
Wilcoxon検定p値	0.231	0.002 **	0.498	0.459	0.803	0.408	0.044 *	0.784	0.695

CFO修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	21	22	23	24	25	27	20	10
平均値	0.015	0.054	0.030	0.019	-0.018	-0.047	-0.102	-0.037	-0.021
中央値	-0.002	0.022	0.012	0.009	0.031	-0.021	-0.042	0.008	0.010
t値	0.576	2.145	1.882	0.944	-0.510	-1.285	-2.199	-0.744	-0.714
t検定p値	0.571	0.044 *	0.074	0.355	0.615	0.211	0.037 *	0.466	0.493
Wilcoxon検定p値	0.985	0.029 *	0.102	0.441	0.342	0.228	0.003 **	0.985	0.770

成長モデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	15	14	15	16	18	19	20	13	7
平均値	0.031	0.090	-0.012	0.028	0.020	0.026	-0.104	-0.004	0.047
中央値	0.002	0.017	-0.004	0.007	0.003	0.004	-0.084	0.012	-0.001
t値	1.006	1.392	-0.587	0.728	0.332	0.693	-2.003	-0.151	0.461
t検定p値	0.331	0.187	0.566	0.478	0.744	0.497	0.060	0.882	0.661
Wilcoxon検定p値	0.330	0.091	0.561	0.375	0.734	0.860	0.044 *	0.588	0.938

ROA修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	20	21	22	23	24	25	27	20	10
平均値	0.036	0.101	0.032	0.031	0.023	-0.006	-0.010	-0.009	-0.021
中央値	0.011	0.039	-0.011	0.012	0.009	0.002	0.016	0.001	-0.009
t値	1.295	2.177	0.670	1.122	0.575	-0.227	-0.242	-0.267	-0.817
t検定p値	0.211	0.042 *	0.510	0.274	0.571	0.822	0.811	0.793	0.435
Wilcoxon検定p値	0.231	0.001 **	0.582	0.208	0.637	0.990	0.384	0.985	0.625

注) GC情報注記企業に関する-6期から+2期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリクスは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準(両側)を意味する。

図表 D-39

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(営業・経常・当期純損失の計上、営業CFマイナス経常)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	163	208	246	284	347	357	373	305	258	221
平均値	0.035	0.016	0.018	0.018	0.004	0.002	-0.042	-0.048	-0.037	0.006
中央値	0.017	0.005	0.003	0.001	-0.006	-0.002	-0.027	-0.012	-0.002	-0.007
t値	3.328	2.190	1.943	2.149	0.516	0.326	-3.911	-3.453	-2.100	0.295
t検定p値	0.001 **	0.030 *	0.053	0.032 *	0.606	0.745	0.000 **	0.001 **	0.037 *	0.768
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.069	0.344	0.322	0.594	0.821	0.000 **	0.001 **	0.197	0.229

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	163	208	246	284	347	357	373	305	258	221
平均値	0.035	0.016	0.017	0.017	0.004	0.002	-0.044	-0.050	-0.038	0.004
中央値	0.017	0.003	0.002	-0.002	-0.007	-0.003	-0.029	-0.014	-0.003	-0.007
t値	3.281	2.079	1.902	2.066	0.457	0.256	-4.068	-3.617	-2.153	0.197
t検定p値	0.001 **	0.039 *	0.058	0.040 *	0.648	0.798	0.000 **	0.000 **	0.032 *	0.844
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.124	0.416	0.474	0.500	0.945	0.000 **	0.000 **	0.128	0.175

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	163	208	246	284	347	357	373	305	258	221
平均値	0.016	0.014	0.009	0.008	-0.004	-0.010	-0.050	-0.032	-0.029	0.009
中央値	0.004	0.003	0.000	-0.003	-0.007	-0.008	-0.026	-0.001	0.003	-0.006
t値	2.308	2.305	1.497	1.422	-0.677	-1.590	-5.341	-2.455	-1.632	0.470
t検定p値	0.022 *	0.022 *	0.136	0.156	0.499	0.113	0.000 **	0.015 *	0.104	0.639
Wilcoxon検定p値	0.051	0.117	0.480	0.912	0.365	0.014 *	0.000 **	0.195	0.950	0.578

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	131	170	199	231	287	295	308	264	221	176
平均値	0.026	0.009	0.016	0.013	0.004	0.011	-0.041	-0.022	-0.007	-0.029
中央値	0.008	0.002	0.007	0.000	-0.008	-0.001	-0.035	-0.012	-0.002	-0.009
t値	2.242	1.210	1.741	1.465	0.449	1.662	-4.627	-2.285	-0.717	-0.986
t検定p値	0.027 *	0.228	0.083	0.144	0.654	0.098	0.000 **	0.023 *	0.474	0.325
Wilcoxon検定p値	0.009 **	0.708	0.225	0.983	0.655	0.415	0.000 **	0.005 **	0.350	0.121

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	163	208	246	284	347	357	373	305	258	221
平均値	0.034	0.014	0.019	0.020	0.011	0.008	-0.004	-0.021	-0.026	-0.005
中央値	0.014	0.004	0.002	0.000	-0.004	0.002	-0.006	-0.002	0.000	-0.001
t値	3.312	1.946	2.052	2.444	1.492	1.360	-0.408	-2.482	-1.556	-0.590
t検定p値	0.001 **	0.053	0.041 *	0.015 *	0.137	0.175	0.684	0.014 *	0.121	0.556
Wilcoxon検定p値	0.000 **	0.126	0.266	0.232	0.907	0.367	0.121	0.159	0.730	0.703

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-40

2009年改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(営業・経常・当期純損失の計上、営業CFマイナス経常)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	79	117	152	184	246	253	262	219	194	176
平均値	0.041	0.001	0.026	0.024	0.008	0.013	-0.020	-0.045	-0.038	0.004
中央値	0.014	0.001	0.007	-0.001	-0.006	0.005	-0.017	-0.013	-0.004	-0.009
t値	2.908	0.165	2.107	2.289	0.809	1.432	-1.500	-2.713	-1.692	0.149
t検定p値	0.005 **	0.869	0.037 *	0.023 *	0.419	0.153	0.135	0.007 **	0.092	0.882
Wilcoxon検定p値	0.003 **	0.778	0.142	0.348	0.849	0.081	0.002 **	0.002 **	0.342	0.082

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	79	117	152	184	246	253	262	219	194	176
平均値	0.041	0.000	0.026	0.023	0.007	0.013	-0.021	-0.047	-0.039	0.001
中央値	0.012	0.000	0.006	-0.003	-0.006	0.003	-0.019	-0.015	-0.005	-0.010
t値	2.859	-0.010	2.117	2.187	0.756	1.407	-1.588	-2.811	-1.751	0.060
t検定p値	0.005 **	0.992	0.036 *	0.030 *	0.450	0.161	0.114	0.005 **	0.082	0.953
Wilcoxon検定p値	0.003 **	0.980	0.144	0.522	0.756	0.098	0.002 **	0.001 **	0.230	0.062

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	79	117	152	184	246	253	262	219	194	176
平均値	0.021	0.008	0.005	0.011	-0.001	-0.002	-0.031	-0.023	-0.027	0.014
中央値	0.009	0.001	-0.001	-0.004	-0.009	-0.003	-0.022	0.001	0.005	-0.006
t値	2.440	0.969	0.639	1.454	-0.160	-0.233	-2.701	-1.445	-1.212	0.565
t検定p値	0.017 *	0.335	0.524	0.148	0.873	0.816	0.007 **	0.150	0.227	0.573
Wilcoxon検定p値	0.028 *	0.796	0.855	0.845	0.289	0.548	0.000 **	0.757	0.646	0.662

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	66	101	126	151	205	211	219	194	170	142
平均値	0.048	-0.001	0.026	0.017	0.004	0.019	-0.015	-0.026	-0.007	-0.019
中央値	0.008	0.003	0.014	-0.003	-0.008	0.003	-0.023	-0.016	-0.007	-0.012
t値	2.663	-0.080	1.920	1.609	0.420	2.432	-1.644	-2.763	-0.888	-1.874
t検定p値	0.010 *	0.936	0.057	0.110	0.675	0.016 *	0.102	0.006 **	0.376	0.063
Wilcoxon検定p値	0.022 *	0.913	0.125	0.971	0.723	0.076	0.001 **	0.007 **	0.279	0.042 *

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	79	117	152	184	246	253	262	219	194	176
平均値	0.036	-0.002	0.026	0.025	0.012	0.018	0.014	-0.014	-0.023	-0.010
中央値	0.012	0.001	0.007	-0.003	-0.005	0.006	-0.002	0.000	-0.001	-0.006
t値	2.769	-0.227	2.138	2.396	1.443	2.333	1.344	-1.690	-1.060	-1.014
t検定p値	0.007 **	0.821	0.034 *	0.018 *	0.150	0.020 *	0.180	0.092	0.290	0.312
Wilcoxon検定p値	0.007 **	0.824	0.157	0.370	0.878	0.066	0.824	0.315	0.883	0.230

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-41

2009年改正以後を対象としてGIC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移（営業・経常・当期純損失の計上、営業CFマイナス経常）

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	91	94	100	101	104	111	86	64	45
平均値	0.030	0.036	0.004	0.006	-0.004	-0.024	-0.095	-0.054	-0.034	0.015
中央値	0.021	0.012	-0.003	0.003	-0.007	-0.015	-0.049	-0.005	0.003	0.002
t値	1.887	2.835	0.312	0.466	-0.271	-2.280	-5.268	-2.196	-1.666	0.996
t検定p値	0.063	0.006 **	0.756	0.642	0.787	0.025 *	0.000 **	0.031 *	0.101	0.325
Wilcoxon検定p値	0.019 *	0.017 *	0.729	0.733	0.446	0.029 *	0.000 **	0.110	0.389	0.432

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	91	94	100	101	104	111	86	64	45
平均値	0.030	0.036	0.003	0.006	-0.005	-0.025	-0.099	-0.058	-0.034	0.013
中央値	0.020	0.009	-0.006	0.002	-0.009	-0.016	-0.052	-0.011	0.001	0.003
t値	1.877	2.832	0.219	0.463	-0.300	-2.397	-5.441	-2.353	-1.642	0.909
t検定p値	0.064	0.006 **	0.827	0.644	0.765	0.018 *	0.000 **	0.021 *	0.105	0.368
Wilcoxon検定p値	0.020 *	0.019 *	0.578	0.798	0.410	0.019 *	0.000 **	0.037 *	0.333	0.459

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	91	94	100	101	104	111	86	64	45
平均値	0.010	0.022	0.014	0.002	-0.012	-0.031	-0.096	-0.053	-0.032	-0.008
中央値	-0.001	0.009	0.002	0.001	-0.002	-0.026	-0.050	-0.011	0.002	-0.006
t値	1.009	2.352	1.893	0.295	-1.030	-2.795	-6.102	-2.646	-1.817	-0.564
t検定p値	0.316	0.021 *	0.061	0.769	0.305	0.006 **	0.000 **	0.010 *	0.074	0.576
Wilcoxon検定p値	0.521	0.047 *	0.168	0.650	0.881	0.000 **	0.000 **	0.051	0.333	0.718

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	65	69	73	80	82	84	89	70	51	34
平均値	0.003	0.023	0.000	0.004	0.003	-0.008	-0.105	-0.012	-0.007	-0.068
中央値	0.008	-0.004	-0.001	0.005	-0.008	-0.012	-0.067	-0.007	0.007	0.008
t値	0.211	1.709	-0.033	0.249	0.186	-0.647	-5.487	-0.466	-0.195	-0.468
t検定p値	0.834	0.092	0.974	0.804	0.853	0.520	0.000 **	0.643	0.846	0.643
Wilcoxon検定p値	0.188	0.505	0.928	0.905	0.726	0.258	0.000 **	0.331	0.941	0.519

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	91	94	100	101	104	111	86	64	45
平均値	0.032	0.035	0.007	0.010	0.007	-0.015	-0.046	-0.036	-0.036	0.015
中央値	0.017	0.015	-0.003	0.004	0.001	-0.008	-0.015	-0.006	0.001	0.017
t値	2.027	2.860	0.520	0.813	0.516	-1.575	-3.021	-1.828	-1.933	1.053
t検定p値	0.046 *	0.005 **	0.604	0.418	0.607	0.118	0.003 **	0.071	0.058	0.298
Wilcoxon検定p値	0.017 *	0.012 *	0.939	0.482	0.900	0.231	0.010 *	0.270	0.282	0.092

注）GIC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-42

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務関連)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	20	21	25	39	41	43	34	28	25
平均値	0.095	0.129	-0.031	0.058	0.037	-0.003	-0.035	-0.104	-0.024	-0.002
中央値	0.032	0.049	-0.035	0.015	0.008	-0.004	-0.013	-0.012	-0.008	-0.009
t値	2.393	2.154	-0.954	1.648	1.727	-0.195	-1.351	-1.807	-1.337	-0.054
t検定p値	0.029 *	0.044 *	0.352	0.112	0.092	0.846	0.184	0.080	0.193	0.958
Wilcoxon検定p値	0.027 *	0.017 *	0.134	0.378	0.213	0.904	0.261	0.227	0.293	0.592

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	20	21	25	39	41	43	34	28	25
平均値	0.093	0.130	-0.032	0.056	0.037	-0.003	-0.037	-0.106	-0.024	-0.002
中央値	0.032	0.049	-0.036	0.016	0.008	-0.004	-0.013	-0.016	-0.008	-0.012
t値	2.307	2.158	-0.986	1.611	1.757	-0.182	-1.427	-1.862	-1.330	-0.054
t検定p値	0.035 *	0.044 *	0.336	0.120	0.087	0.857	0.161	0.072	0.195	0.957
Wilcoxon検定p値	0.040 *	0.017 *	0.124	0.454	0.224	0.884	0.171	0.201	0.272	0.647

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	20	21	25	39	41	43	34	28	25
平均値	0.063	0.093	0.006	0.016	0.027	0.016	-0.044	-0.073	-0.013	0.005
中央値	0.033	0.032	-0.001	-0.002	0.023	-0.003	-0.021	0.005	0.003	0.000
t値	2.268	3.037	0.217	0.940	2.185	1.043	-2.022	-1.840	-0.806	0.243
t検定p値	0.038 *	0.007 **	0.831	0.357	0.035 *	0.303	0.050	0.075	0.427	0.810
Wilcoxon検定p値	0.045 *	0.003 **	0.933	0.685	0.027 *	0.814	0.003 **	0.669	0.825	0.784

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	15	16	18	31	32	34	28	23	20
平均値	0.049	0.087	-0.004	0.039	0.041	0.008	-0.043	-0.054	-0.022	0.075
中央値	0.011	0.010	-0.002	-0.001	0.008	-0.009	-0.010	-0.015	-0.008	-0.010
t値	1.504	1.144	-0.122	0.959	1.535	0.501	-1.292	-1.306	-0.730	0.957
t検定p値	0.158	0.272	0.905	0.351	0.135	0.620	0.205	0.203	0.473	0.351
Wilcoxon検定p値	0.191	0.454	0.782	0.865	0.477	0.688	0.227	0.449	0.746	0.956

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	20	21	25	39	41	43	34	28	25
平均値	0.085	0.127	-0.029	0.054	0.044	0.002	0.023	-0.063	-0.019	0.006
中央値	0.020	0.043	-0.037	0.010	0.019	-0.004	0.009	0.001	-0.005	-0.001
t値	2.145	2.102	-0.932	1.544	2.160	0.158	0.749	-1.221	-1.038	0.232
t検定p値	0.048*	0.049 *	0.362	0.136	0.037 *	0.875	0.458	0.231	0.308	0.818
Wilcoxon検定p値	0.064	0.019 *	0.124	0.504	0.076	0.670	0.384	0.770	0.490	0.845

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-43

2009年改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務関連)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	6	8	10	13	25	27	29	25	21	19
平均値	0.018	0.046	-0.011	0.000	0.015	0.017	0.019	-0.022	-0.002	-0.033
中央値	0.008	0.018	-0.024	0.015	0.005	0.002	0.012	-0.010	-0.001	-0.016
t値	0.549	1.693	-0.223	-0.015	0.900	1.121	0.873	-0.819	-0.184	-1.184
t検定p値	0.607	0.134	0.828	0.988	0.377	0.272	0.390	0.421	0.856	0.252
Wilcoxon検定p値	0.688	0.195	0.492	1.000	0.454	0.467	0.519	0.647	0.776	0.080

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	6	8	10	13	25	27	29	25	21	19
平均値	0.014	0.046	-0.011	-0.002	0.014	0.018	0.017	-0.025	-0.002	-0.033
中央値	0.007	0.017	-0.022	0.016	0.002	0.001	0.010	-0.015	-0.001	-0.016
t値	0.444	1.650	-0.222	-0.080	0.835	1.170	0.795	-0.963	-0.174	-1.161
t検定p値	0.676	0.143	0.830	0.938	0.412	0.253	0.433	0.345	0.864	0.261
Wilcoxon検定p値	0.688	0.195	0.492	0.839	0.538	0.452	0.650	0.574	0.750	0.087

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	6	8	10	13	25	27	29	25	21	19
平均値	0.005	0.034	-0.019	-0.004	0.001	0.021	0.005	-0.009	0.009	-0.001
中央値	-0.008	0.012	-0.007	-0.004	0.005	-0.001	-0.012	0.011	0.009	0.000
t値	0.317	1.789	-0.409	-0.199	0.115	1.529	0.296	-0.385	0.507	-0.054
t検定p値	0.764	0.117	0.692	0.846	0.909	0.138	0.769	0.704	0.617	0.958
Wilcoxon検定p値	1.000	0.078	0.557	0.787	0.724	0.558	0.367	0.439	0.370	0.679

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	6	8	9	10	22	23	25	21	18	16
平均値	0.015	0.044	0.021	-0.017	0.004	0.015	0.019	-0.007	0.009	-0.028
中央値	0.007	0.017	0.003	-0.009	-0.009	-0.010	0.013	-0.008	-0.007	-0.017
t値	0.498	1.686	0.555	-0.704	0.236	1.052	0.711	-0.312	0.566	-0.892
t検定p値	0.639	0.136	0.594	0.500	0.816	0.304	0.484	0.758	0.579	0.387
Wilcoxon検定p値	0.563	0.148	0.910	0.557	0.987	0.535	0.592	0.776	1.000	0.159

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	6	8	10	13	25	27	29	25	21	19
平均値	0.011	0.045	-0.009	-0.004	0.021	0.025	0.063	-0.006	0.008	-0.024
中央値	0.008	0.017	-0.026	0.010	0.003	0.005	0.018	0.012	-0.001	-0.016
t値	0.380	1.613	-0.192	-0.228	1.288	1.738	1.710	-0.161	0.586	-0.863
t検定p値	0.720	0.151	0.852	0.824	0.210	0.094	0.098	0.873	0.565	0.399
Wilcoxon検定p値	0.688	0.195	0.375	0.893	0.261	0.227	0.130	0.804	0.725	0.258

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-44

2009年改正以後を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移（債務関連）

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	11	12	11	12	14	14	14	9	7	6
平均値	0.138	0.184	-0.050	0.120	0.075	-0.042	-0.148	-0.331	-0.091	0.099
中央値	0.092	0.130	-0.051	0.017	0.024	-0.008	-0.044	-0.036	-0.022	0.064
t値	2.459	1.907	-1.076	1.814	1.483	-1.138	-2.577	-1.731	-1.497	1.426
t検定p値	0.034 *	0.083	0.307	0.097	0.162	0.276	0.023 *	0.122	0.185	0.213
Wilcoxon検定p値	0.024 *	0.052	0.240	0.301	0.326	0.463	0.025 *	0.164	0.156	0.219

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	11	12	11	12	14	14	14	9	7	6
平均値	0.136	0.187	-0.052	0.119	0.077	-0.043	-0.151	-0.333	-0.092	0.099
中央値	0.083	0.132	-0.051	0.017	0.027	-0.007	-0.047	-0.035	-0.030	0.063
t値	2.398	1.921	-1.125	1.794	1.567	-1.148	-2.641	-1.740	-1.484	1.410
t検定p値	0.037 *	0.081	0.287	0.100	0.141	0.272	0.020 *	0.120	0.188	0.218
Wilcoxon検定p値	0.032 *	0.052	0.206	0.301	0.296	0.502	0.007 **	0.164	0.156	0.219

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	11	12	11	12	14	14	14	9	7	6
平均値	0.095	0.132	0.030	0.038	0.072	0.005	-0.147	-0.253	-0.079	0.025
中央値	0.048	0.096	0.000	0.007	0.059	-0.015	-0.085	-0.031	-0.108	0.004
t値	2.399	2.817	0.795	1.344	3.230	0.152	-3.123	-2.068	-2.714	0.399
t検定p値	0.037 *	0.017 *	0.445	0.206	0.007 **	0.882	0.008 **	0.072	0.035*	0.707
Wilcoxon検定p値	0.032 *	0.021 *	0.765	0.470	0.002 **	0.761	0.001 **	0.074	0.109	1.000

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	7	7	8	9	9	9	7	5	4
平均値	0.078	0.137	-0.036	0.108	0.131	-0.008	-0.217	-0.195	-0.135	0.487
中央値	0.019	-0.038	-0.007	0.002	0.024	-0.008	-0.085	-0.032	-0.019	0.244
t値	1.430	0.829	-0.637	1.314	1.681	-0.171	-2.715	-1.342	-1.107	1.519
t検定p値	0.203	0.439	0.548	0.230	0.131	0.868	0.026 *	0.228	0.330	0.226
Wilcoxon検定p値	0.297	1.000	0.578	0.547	0.250	0.910	0.008 **	0.375	0.625	0.125

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	11	12	11	12	14	14	14	9	7	6
平均値	0.126	0.181	-0.048	0.118	0.085	-0.042	-0.059	-0.219	-0.101	0.102
中央値	0.081	0.127	-0.054	0.009	0.028	-0.012	-0.010	-0.022	-0.054	0.060
t値	2.219	1.864	-1.079	1.766	1.777	-1.359	-1.108	-1.426	-1.808	1.916
t検定p値	0.051	0.089	0.306	0.105	0.099	0.197	0.288	0.192	0.121	0.114
Wilcoxon検定p値	0.067	0.064	0.240	0.339	0.194	0.358	0.670	0.359	0.109	0.031 *

注）GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-45

全期間を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移（新規資金調達困難性）

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	18	20	24	32	32	32	24	23	19
平均値	0.085	0.038	-0.016	0.035	0.071	0.028	-0.059	-0.083	-0.012	0.018
中央値	0.036	0.005	-0.004	0.015	0.003	0.005	-0.009	-0.004	0.015	0.025
t値	2.162	1.249	-0.602	1.251	1.942	0.928	-1.790	-1.172	-0.286	0.842
t検定p値	0.050	0.228	0.554	0.223	0.061	0.360	0.083	0.253	0.778	0.411
Wilcoxon検定p値	0.030 *	0.393	0.475	0.081	0.294	0.742	0.223	0.698	0.312	0.418

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	18	20	24	32	32	32	24	23	19
平均値	0.083	0.037	-0.016	0.034	0.072	0.027	-0.059	-0.088	-0.013	0.018
中央値	0.037	0.002	-0.005	0.017	0.006	0.003	-0.007	-0.006	0.015	0.025
t値	2.105	1.223	-0.582	1.207	1.951	0.897	-1.784	-1.241	-0.305	0.877
t検定p値	0.055	0.238	0.567	0.240	0.060	0.377	0.084	0.227	0.764	0.392
Wilcoxon検定p値	0.030 *	0.417	0.430	0.157	0.311	0.756	0.209	0.541	0.342	0.352

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	18	20	24	32	32	32	24	23	19
平均値	0.032	0.046	0.004	0.016	0.012	0.029	-0.045	-0.079	-0.019	-0.010
中央値	0.002	0.008	0.003	0.010	0.001	-0.001	-0.016	-0.002	0.005	-0.011
t値	1.397	2.122	0.175	1.042	0.811	1.680	-1.764	-1.496	-0.494	-0.347
t検定p値	0.186	0.049 *	0.863	0.308	0.424	0.103	0.088	0.148	0.626	0.733
Wilcoxon検定p値	0.326	0.142	0.985	0.342	0.583	0.583	0.142	0.505	0.257	0.623

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	17	19	21	24	24	24	23	20	14
平均値	0.086	-0.005	-0.020	0.023	0.041	0.046	-0.083	-0.003	-0.014	-0.002
中央値	0.022	-0.001	0.005	0.014	-0.001	0.003	-0.012	0.004	0.007	0.006
t値	1.959	-0.235	-0.597	0.727	1.210	1.295	-1.942	-0.067	-0.279	-0.093
t検定p値	0.072	0.817	0.558	0.475	0.238	0.208	0.064	0.947	0.783	0.927
Wilcoxon検定p値	0.078	0.890	1.000	0.725	0.846	0.372	0.133	0.746	0.330	1.000

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	14	18	20	24	32	32	32	24	23	19
平均値	0.074	0.031	-0.014	0.033	0.072	0.032	-0.018	-0.044	0.005	0.018
中央値	0.022	0.002	-0.003	0.011	0.005	0.005	0.007	0.004	0.012	0.024
t値	1.949	1.034	-0.518	1.165	1.988	1.138	-0.658	-0.714	0.119	0.666
t検定p値	0.073	0.316	0.611	0.256	0.056	0.264	0.516	0.482	0.906	0.514
Wilcoxon検定p値	0.068	0.417	0.498	0.185	0.277	0.533	0.728	0.934	0.157	0.418

注）GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-46

2009年改正前を対象としてGC情報注記を初めて行った企業の裁量的会計発生項目額の推移(新規資金調達困難性)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	10	12	15	23	23	23	16	15	13
平均値	0.167	0.027	-0.012	0.056	0.082	0.021	-0.022	-0.022	0.035	-0.008
中央値	0.124	-0.004	0.000	0.008	0.001	-0.014	-0.005	-0.016	0.022	-0.014
t値	2.595	1.039	-0.314	1.308	1.752	0.539	-0.786	-0.525	1.564	-0.277
t検定p値	0.041 *	0.326	0.759	0.212	0.094	0.595	0.440	0.607	0.140	0.786
Wilcoxon検定p値	0.031 *	0.846	0.677	0.169	0.441	0.724	0.746	0.900	0.229	0.787

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	10	12	15	23	23	23	16	15	13
平均値	0.165	0.026	-0.012	0.054	0.082	0.020	-0.022	-0.029	0.033	-0.007
中央値	0.117	-0.003	-0.001	-0.002	0.005	-0.014	-0.005	-0.019	0.023	-0.018
t値	2.483	1.022	-0.309	1.274	1.758	0.510	-0.781	-0.691	1.463	-0.275
t検定p値	0.048 *	0.334	0.763	0.223	0.093	0.615	0.443	0.500	0.166	0.788
Wilcoxon検定p値	0.031 *	0.846	0.677	0.389	0.478	0.746	0.724	0.669	0.252	0.787

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	10	12	15	23	23	23	16	15	13
平均値	0.064	0.045	0.010	0.009	0.019	0.021	-0.016	-0.029	0.024	0.005
中央値	0.051	0.020	0.007	0.013	-0.006	-0.005	-0.003	-0.011	0.018	-0.011
t値	1.499	1.592	0.301	0.447	1.030	1.039	-0.683	-0.872	1.501	0.154
t検定p値	0.184	0.146	0.769	0.662	0.314	0.310	0.502	0.397	0.156	0.880
Wilcoxon検定p値	0.219	0.275	0.791	0.599	0.860	0.930	0.575	0.464	0.151	0.787

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	10	12	13	16	16	16	15	13	11
平均値	0.178	0.006	-0.022	0.046	0.039	0.040	-0.038	0.009	0.022	-0.016
中央値	0.137	0.003	0.009	0.004	0.002	0.003	-0.007	-0.008	0.001	-0.016
t値	2.413	0.266	-0.497	0.953	0.961	0.793	-1.039	0.295	1.020	-0.528
t検定p値	0.052	0.796	0.629	0.359	0.352	0.440	0.315	0.772	0.328	0.609
Wilcoxon検定p値	0.047 *	1.000	1.000	0.685	0.860	0.782	0.597	0.978	0.685	0.638

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	10	12	15	23	23	23	16	15	13
平均値	0.157	0.012	-0.009	0.053	0.082	0.028	0.000	0.018	0.057	0.029
中央値	0.115	-0.004	-0.001	0.000	0.000	-0.014	0.021	0.004	0.012	0.022
t値	2.546	0.533	-0.235	1.254	1.749	0.750	0.002	0.458	1.992	0.846
t検定p値	0.044 *	0.607	0.819	0.230	0.094	0.461	0.998	0.654	0.066	0.414
Wilcoxon検定p値	0.031 *	0.922	0.677	0.389	0.390	1.000	0.575	0.744	0.095	0.542

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-47

全期間を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(売上高の著しい減少)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	22	22	23	22	23	25	19	13	9
平均値	0.024	-0.030	0.028	0.026	-0.057	-0.100	0.167	-0.009	-0.043	0.013
中央値	0.023	-0.008	0.016	0.011	-0.045	-0.067	0.009	0.010	-0.023	0.009
t値	0.641	-1.504	0.893	0.681	-1.973	-3.053	1.141	-0.483	-1.830	0.526
t検定p値	0.530	0.148	0.382	0.503	0.062	0.006 **	0.265	0.635	0.092	0.613
Wilcoxon検定p値	0.459	0.334	0.402	0.595	0.126	0.002 **	0.454	0.953	0.017 *	0.496

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	22	22	23	22	23	25	19	13	9
平均値	0.022	-0.028	0.028	0.024	-0.064	-0.101	0.162	-0.010	-0.044	0.014
中央値	0.018	-0.002	0.011	0.012	-0.049	-0.075	0.008	0.013	-0.020	0.008
t値	0.582	-1.412	0.890	0.642	-2.240	-3.122	1.131	-0.507	-1.790	0.546
t検定p値	0.569	0.173	0.383	0.528	0.036 *	0.005 **	0.269	0.618	0.099	0.600
Wilcoxon検定p値	0.548	0.402	0.420	0.616	0.060	0.001 **	0.592	0.984	0.017 *	0.496

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	22	22	23	22	23	25	19	13	9
平均値	-0.011	-0.014	0.016	0.016	-0.037	-0.076	0.144	-0.001	-0.032	-0.007
中央値	0.016	-0.002	-0.011	0.016	-0.025	-0.047	0.014	0.000	-0.017	0.004
t値	-0.441	-0.653	0.687	0.471	-1.849	-2.882	1.026	-0.051	-1.242	-0.324
t検定p値	0.665	0.521	0.500	0.643	0.079	0.009 **	0.315	0.960	0.238	0.754
Wilcoxon検定p値	0.782	0.560	0.888	0.616	0.126	0.005 **	0.471	0.922	0.340	0.820

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	11	14	14	15	16	17	17	13	12	8
平均値	-0.009	0.000	0.024	-0.009	-0.031	-0.083	0.031	-0.002	-0.298	0.012
中央値	-0.011	0.012	0.000	0.012	-0.041	-0.067	0.008	0.015	-0.015	0.016
t値	-0.253	0.007	0.595	-0.269	-1.521	-3.387	0.731	-0.118	-0.745	0.552
t検定p値	0.806	0.994	0.562	0.792	0.149	0.004 **	0.475	0.908	0.472	0.598
Wilcoxon検定p値	0.966	0.715	0.855	0.847	0.175	0.005 **	0.747	0.635	0.850	0.547

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	17	22	22	23	22	23	25	19	13	9
平均値	0.036	-0.018	0.031	0.045	-0.058	-0.077	0.013	-0.020	-0.046	0.003
中央値	0.025	0.007	0.014	0.020	-0.039	-0.023	-0.007	0.000	-0.027	0.005
t値	1.013	-0.922	0.982	0.953	-2.049	-2.496	0.400	-1.083	-2.121	0.108
t検定p値	0.326	0.367	0.337	0.351	0.053	0.021 *	0.693	0.293	0.055	0.917
Wilcoxon検定p値	0.225	0.649	0.350	0.575	0.095	0.008 **	0.647	0.568	0.006 **	0.910

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-48

2009年改正以後を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(売上高の著しい減少)

Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	13	15	15	15	14	15	17	11	5
平均値	0.026	-0.046	0.046	0.050	-0.069	-0.130	0.200	-0.015	-0.026
中央値	0.023	-0.037	0.044	0.033	-0.055	-0.095	-0.007	0.003	-0.014
t値	0.538	-2.053	1.068	0.957	-1.686	-2.786	0.938	-0.651	-1.206
t検定p値	0.600	0.059	0.303	0.355	0.116	0.015 *	0.362	0.530	0.294
Wilcoxon検定p値	0.542	0.095	0.188	0.421	0.194	0.008 **	0.927	0.966	0.313

修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	13	15	15	15	14	15	17	11	5
平均値	0.023	-0.044	0.047	0.049	-0.079	-0.130	0.193	-0.015	-0.025
中央値	0.018	-0.039	0.046	0.029	-0.057	-0.102	-0.010	0.013	-0.016
t値	0.475	-1.902	1.068	0.939	-1.983	-2.824	0.923	-0.630	-1.224
t検定p値	0.643	0.078	0.303	0.364	0.069	0.014 *	0.370	0.543	0.288
Wilcoxon検定p値	0.588	0.121	0.208	0.421	0.091	0.007 **	0.712	0.966	0.313

CFO修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	13	15	15	15	14	15	17	11	5
平均値	-0.024	-0.010	0.016	0.032	-0.039	-0.096	0.183	-0.013	-0.018
中央値	-0.021	-0.002	0.011	0.019	-0.039	-0.047	-0.001	0.005	-0.015
t値	-0.756	-0.336	0.543	0.650	-1.618	-2.675	0.882	-0.658	-0.980
t検定p値	0.464	0.742	0.596	0.526	0.130	0.018 *	0.391	0.525	0.383
Wilcoxon検定p値	0.588	0.720	1.000	0.359	0.135	0.003 **	0.644	0.966	0.438

成長モデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	7	7	7	7	8	9	9	5	4
平均値	-0.032	0.004	0.059	0.000	-0.041	-0.115	-0.032	0.013	-0.798
中央値	-0.011	0.039	0.013	0.029	-0.041	-0.122	-0.017	0.020	0.346
t値	-0.658	0.166	0.781	-0.001	-1.230	-3.055	-1.572	0.832	-0.625
t検定p値	0.535	0.874	0.465	0.999	0.259	0.016 *	0.155	0.452	0.576
Wilcoxon検定p値	0.688	0.813	0.375	0.813	0.313	0.020 *	0.250	0.438	0.875

ROA修正Jonesモデル

	検証期間								
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期
サンプル数	13	15	15	15	14	15	17	11	5
平均値	0.042	-0.027	0.051	0.076	-0.067	-0.097	-0.023	-0.030	-0.029
中央値	0.029	-0.006	0.043	0.030	-0.046	-0.072	-0.021	-0.005	-0.008
t値	0.928	-1.127	1.150	1.123	-1.698	-2.164	-0.909	-1.373	-1.463
t検定p値	0.372	0.279	0.269	0.281	0.113	0.048 *	0.377	0.200	0.217
Wilcoxon検定p値	0.168	0.277	0.188	0.389	0.173	0.022 *	0.190	0.413	0.188

注) GC情報注記企業に関する-6期から+2期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-49

全期間を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(継続的な営業損失の発生、営業CFのマイナス)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	37	43	49	50	54	57	50	41	33
平均値	0.034	0.039	0.007	-0.006	0.012	-0.046	0.011	-0.012	-0.022	-0.006
中央値	-0.003	0.015	-0.011	0.009	0.004	-0.016	0.016	-0.004	-0.010	-0.004
t値	1.200	1.786	0.264	-0.303	0.559	-2.171	0.615	-1.007	-0.816	-0.461
t検定p値	0.240	0.082	0.793	0.763	0.579	0.034 *	0.541	0.319	0.419	0.648
Wilcoxon検定p値	0.804	0.047 *	0.483	0.308	0.757	0.086	0.385	0.286	0.679	0.773

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	37	43	49	50	54	57	50	41	33
平均値	0.034	0.038	0.007	-0.006	0.012	-0.047	0.010	-0.013	-0.022	-0.003
中央値	-0.002	0.016	0.001	0.011	0.004	-0.016	0.013	-0.006	-0.009	-0.004
t値	1.180	1.767	0.266	-0.318	0.558	-2.228	0.568	-1.055	-0.792	-0.251
t検定p値	0.247	0.086	0.791	0.752	0.579	0.030 *	0.573	0.296	0.433	0.803
Wilcoxon検定p値	0.804	0.047 *	0.483	0.294	0.853	0.059	0.372	0.229	0.679	0.965

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	37	43	49	50	54	57	50	41	33
平均値	0.011	0.026	0.003	-0.010	-0.011	-0.022	0.013	-0.002	-0.029	-0.006
中央値	-0.011	0.007	0.003	0.002	-0.003	-0.008	0.009	0.006	-0.001	-0.008
t値	0.710	1.979	0.180	-0.742	-0.605	-1.148	0.791	-0.214	-1.162	-0.642
t検定p値	0.483	0.056	0.858	0.462	0.548	0.256	0.432	0.832	0.252	0.525
Wilcoxon検定p値	0.552	0.171	0.991	0.663	0.665	0.312	0.151	0.883	0.425	0.347

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	90	100	106	116	120	122	124	107	79	53
平均値	0.017	0.021	0.015	0.003	-0.019	-0.027	-0.008	0.018	-0.004	0.001
中央値	-0.006	-0.002	-0.008	-0.004	-0.013	-0.028	-0.005	-0.001	-0.004	-0.013
t値	1.217	1.446	0.923	0.282	-1.476	-2.646	-0.885	1.370	-0.220	0.035
t検定p値	0.227	0.151	0.358	0.778	0.142	0.009 **	0.378	0.174	0.827	0.972
Wilcoxon検定p値	0.691	0.962	0.474	0.822	0.027 *	0.005 **	0.327	0.399	0.881	0.115

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	31	37	43	49	50	54	57	50	41	33
平均値	0.034	0.040	0.010	-0.006	0.030	-0.010	-0.001	-0.017	-0.008	-0.004
中央値	-0.002	0.014	-0.009	0.010	0.002	0.004	-0.004	-0.009	-0.014	-0.009
t値	1.185	1.821	0.398	-0.332	1.215	-0.393	-0.051	-1.513	-0.481	-0.256
t検定p値	0.245	0.077	0.692	0.742	0.230	0.696	0.960	0.137	0.633	0.800
Wilcoxon検定p値	0.688	0.051	0.453	0.358	0.520	0.631	0.602	0.071	0.511	0.760

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-50

2009年改正前を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(継続的な営業損失の発生、営業CFのマイナス)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	9	15	23	29	30	33	35	34	31	28
平均値	0.001	0.023	-0.010	0.016	-0.001	-0.034	0.026	-0.013	0.005	-0.007
中央値	-0.003	0.015	0.002	0.012	0.014	-0.019	0.022	-0.007	-0.010	-0.004
t値	0.031	1.274	-0.783	1.575	-0.109	-2.040	1.279	-0.812	0.421	-0.549
t検定p値	0.976	0.223	0.442	0.127	0.914	0.050	0.209	0.423	0.677	0.588
Wilcoxon検定p値	0.652	0.359	0.658	0.130	0.112	0.095	0.294	0.377	0.848	0.842

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	9	15	23	29	30	33	35	34	31	28
平均値	0.000	0.023	-0.010	0.016	-0.001	-0.035	0.024	-0.014	0.005	-0.004
中央値	-0.004	0.016	0.001	0.012	0.019	-0.019	0.021	-0.009	0.002	0.001
t値	0.001	1.249	-0.831	1.580	-0.073	-2.128	1.218	-0.884	0.417	-0.307
t検定p値	0.999	0.232	0.415	0.125	0.942	0.041 *	0.232	0.383	0.680	0.761
Wilcoxon検定p値	0.652	0.359	0.637	0.099	0.144	0.066	0.309	0.292	0.848	0.947

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	9	15	23	29	30	33	35	34	31	28
平均値	-0.012	0.003	0.005	0.002	-0.003	-0.025	0.022	0.001	-0.005	-0.006
中央値	-0.025	-0.004	0.004	0.003	0.005	-0.018	0.009	0.010	-0.001	-0.008
t値	-1.083	0.232	0.559	0.316	-0.274	-2.018	1.337	0.114	-0.523	-0.676
t検定p値	0.310	0.820	0.582	0.754	0.786	0.052	0.190	0.910	0.605	0.505
Wilcoxon検定p値	0.359	0.934	0.390	0.760	0.513	0.075	0.147	0.927	0.716	0.314

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	24	28	39	40	40	40	37	34	32
平均値	0.014	-0.007	0.013	0.019	-0.011	-0.016	-0.015	-0.018	0.000	-0.033
中央値	-0.009	-0.005	0.007	0.007	0.001	-0.021	-0.005	-0.007	0.002	-0.012
t値	0.910	-0.393	0.483	0.890	-0.629	-0.911	-1.107	-1.435	-0.017	-1.623
t検定p値	0.375	0.698	0.633	0.379	0.533	0.368	0.275	0.160	0.987	0.115
Wilcoxon検定p値	0.922	0.657	0.609	0.371	0.812	0.288	0.702	0.491	0.719	0.253

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	9	15	23	29	30	33	35	34	31	28
平均値	-0.005	0.023	-0.012	0.014	0.004	-0.009	0.001	-0.018	0.003	-0.006
中央値	-0.003	0.013	-0.009	0.011	0.007	-0.016	-0.004	-0.011	-0.014	-0.006
t値	-0.333	1.306	-0.946	1.352	0.291	-0.329	0.059	-1.252	0.213	-0.337
t検定p値	0.747	0.213	0.354	0.187	0.773	0.744	0.953	0.219	0.833	0.738
Wilcoxon検定p値	0.570	0.303	0.390	0.160	0.347	0.747	0.619	0.063	0.565	0.739

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-51

2009年改正以後を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(継続的な営業損失の発生、営業CFのマイナス)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	22	22	20	20	20	21	22	16	10	5
平均値	0.048	0.049	0.026	-0.036	0.031	-0.064	-0.013	-0.011	-0.108	0.000
中央値	0.004	0.018	-0.016	-0.001	-0.018	-0.005	0.000	0.004	-0.022	-0.018
t値	1.220	1.426	0.472	-0.858	0.636	-1.343	-0.409	-0.595	-1.027	0.006
t検定p値	0.236	0.168	0.643	0.402	0.532	0.194	0.686	0.561	0.331	0.995
Wilcoxon検定p値	0.582	0.088	0.596	0.985	0.546	0.533	0.962	0.744	0.557	1.000

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	22	22	20	20	20	21	22	16	10	5
平均値	0.047	0.049	0.027	-0.037	0.031	-0.065	-0.013	-0.011	-0.106	0.000
中央値	0.003	0.017	-0.010	-0.006	-0.019	-0.005	0.000	0.003	-0.022	-0.020
t値	1.206	1.420	0.488	-0.875	0.619	-1.366	-0.422	-0.562	-1.008	0.006
t検定p値	0.241	0.170	0.631	0.393	0.543	0.187	0.678	0.583	0.340	0.995
Wilcoxon検定p値	0.604	0.088	0.648	1.000	0.498	0.448	0.938	0.821	0.625	1.000

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	22	22	20	20	20	21	22	16	10	5
平均値	0.020	0.042	0.001	-0.027	-0.024	-0.018	0.000	-0.010	-0.103	-0.006
中央値	-0.006	0.008	0.000	0.001	-0.030	0.003	0.012	0.004	-0.022	-0.023
t値	0.966	2.130	0.017	-0.873	-0.535	-0.379	0.004	-0.468	-1.062	-0.145
t検定p値	0.345	0.045 *	0.987	0.394	0.599	0.709	0.997	0.646	0.316	0.891
Wilcoxon検定p値	0.838	0.117	0.701	0.841	0.368	0.650	0.582	0.782	0.432	1.000

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	71	76	78	77	80	82	84	70	45	21
平均値	0.017	0.030	0.015	-0.005	-0.024	-0.032	-0.005	0.037	-0.007	0.054
中央値	-0.004	-0.002	-0.008	-0.008	-0.024	-0.030	-0.005	0.001	-0.008	-0.019
t値	1.024	1.660	0.785	-0.366	-1.332	-2.576	-0.394	2.000	-0.226	0.615
t検定p値	0.309	0.101	0.435	0.716	0.187	0.012 *	0.694	0.049 *	0.822	0.546
Wilcoxon検定p値	0.729	0.866	0.200	0.337	0.015 *	0.009 **	0.393	0.113	0.677	0.370

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	22	22	20	20	20	21	22	16	10	5
平均値	0.049	0.051	0.036	-0.034	0.068	-0.011	-0.004	-0.015	-0.040	0.007
中央値	0.006	0.017	-0.004	0.000	-0.008	0.013	-0.003	0.001	-0.013	-0.023
t値	1.255	1.460	0.676	-0.896	1.193	-0.224	-0.168	-0.830	-0.833	0.201
t検定p値	0.223	0.159	0.507	0.381	0.247	0.825	0.868	0.420	0.426	0.851
Wilcoxon検定p値	0.478	0.088	0.784	0.927	0.898	0.134	0.838	0.669	0.695	1.000

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準(両側)を意味する。

図表 D-52

全期間を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務超過)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	118	123	132	131	134	140	127	105	73
平均値	0.032	0.001	0.019	0.000	-0.017	-0.030	-0.013	0.005	-0.011	-0.006
中央値	0.012	-0.005	-0.003	-0.005	-0.010	-0.015	-0.004	0.004	0.003	-0.002
t値	2.361	0.108	1.367	-0.032	-1.325	-2.758	-1.421	0.553	-0.846	-0.565
t検定p値	0.020 *	0.914	0.174	0.975	0.188	0.007 **	0.157	0.581	0.399	0.574
Wilcoxon検定p値	0.042 *	0.214	0.960	0.834	0.069	0.004 **	0.210	0.197	0.913	0.614

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	118	123	132	131	134	140	127	105	73
平均値	0.032	0.000	0.018	-0.001	-0.020	-0.032	-0.013	0.007	-0.012	-0.007
中央値	0.012	-0.006	-0.003	-0.002	-0.011	-0.021	-0.003	0.005	-0.002	-0.001
t値	2.342	0.032	1.303	-0.052	-1.523	-2.943	-1.356	0.662	-0.936	-0.557
t検定p値	0.021 *	0.974	0.195	0.958	0.130	0.004 **	0.177	0.509	0.351	0.579
Wilcoxon検定p値	0.039 *	0.153	0.960	0.813	0.032 *	0.002 **	0.240	0.142	0.858	0.592

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	118	123	132	131	134	140	127	105	73
平均値	0.010	-0.001	0.001	-0.005	-0.028	-0.020	0.026	0.000	-0.018	-0.007
中央値	-0.003	-0.008	-0.006	-0.006	-0.016	-0.010	0.019	0.006	-0.005	-0.007
t値	1.157	-0.067	0.078	-0.518	-2.549	-2.118	2.688	0.040	-1.480	-0.558
t検定p値	0.250	0.947	0.938	0.605	0.012 *	0.036 *	0.008 **	0.968	0.142	0.579
Wilcoxon検定p値	0.964	0.157	0.387	0.457	0.004 **	0.076	0.002 **	0.562	0.359	0.311

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	23	27	34	41	44	48	48	43	33	26
平均値	0.012	0.044	0.020	0.016	0.016	-0.037	0.026	0.003	0.017	-0.013
中央値	-0.004	0.008	0.000	0.018	0.001	-0.023	0.019	-0.004	-0.003	-0.009
t値	0.511	1.949	0.665	1.882	0.678	-2.622	1.541	0.154	0.844	-0.755
t検定p値	0.614	0.062	0.511	0.067	0.502	0.012 *	0.130	0.879	0.405	0.457
Wilcoxon検定p値	0.860	0.146	0.887	0.050	0.927	0.022 *	0.356	0.552	0.993	0.578

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	104	118	123	132	131	134	140	127	105	73
平均値	0.034	0.006	0.024	0.005	-0.007	-0.011	-0.007	0.007	-0.003	-0.013
中央値	0.013	-0.004	-0.003	-0.001	-0.002	-0.004	-0.003	0.003	0.004	0.001
t値	2.488	0.479	1.788	0.534	-0.499	-1.078	-0.887	0.605	-0.336	-1.265
t検定p値	0.014 *	0.633	0.076	0.594	0.619	0.283	0.377	0.546	0.737	0.210
Wilcoxon検定p値	0.025 *	0.638	0.619	0.867	0.381	0.404	0.249	0.150	0.840	0.634

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-53

2009年改正前を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務超過)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	25	29	40	41	41	41	40	37	35
平均値	0.021	-0.011	0.011	0.014	-0.001	-0.019	-0.018	-0.010	-0.004	-0.024
中央値	0.004	-0.004	-0.003	0.016	0.003	-0.015	-0.004	0.003	0.008	-0.025
t値	1.303	-0.571	0.438	0.789	-0.045	-0.985	-1.317	-0.427	-0.247	-1.509
t検定p値	0.208	0.573	0.665	0.435	0.965	0.330	0.195	0.672	0.807	0.141
Wilcoxon検定p値	0.388	0.574	0.665	0.196	0.707	0.235	0.579	0.802	0.865	0.189

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	25	29	40	41	41	41	40	37	35
平均値	0.020	-0.011	0.010	0.014	-0.002	-0.020	-0.017	-0.010	-0.006	-0.027
中央値	0.005	-0.005	-0.003	0.016	0.003	-0.018	-0.002	0.003	0.008	-0.022
t値	1.288	-0.591	0.407	0.780	-0.077	-1.066	-1.292	-0.437	-0.395	-1.650
t検定p値	0.213	0.560	0.687	0.440	0.939	0.293	0.204	0.665	0.695	0.108
Wilcoxon検定p値	0.368	0.538	0.665	0.226	0.736	0.196	0.588	0.864	0.923	0.167

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	25	29	40	41	41	41	40	37	35
平均値	0.007	-0.014	0.013	0.004	-0.013	-0.012	0.029	-0.021	-0.010	-0.019
中央値	-0.009	-0.018	-0.010	0.001	0.000	-0.009	0.018	-0.004	0.006	-0.008
t値	0.557	-0.888	0.587	0.171	-0.557	-0.795	2.414	-1.055	-0.754	-1.202
t検定p値	0.584	0.383	0.562	0.865	0.581	0.431	0.020 *	0.298	0.456	0.238
Wilcoxon検定p値	0.869	0.179	0.792	0.597	0.717	0.545	0.011 *	0.201	0.842	0.421

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	8	13	21	28	30	33	33	30	27	23
平均値	0.019	0.022	-0.007	0.013	-0.008	-0.035	0.037	-0.008	-0.002	-0.016
中央値	-0.001	0.008	-0.003	0.014	0.005	-0.019	0.028	-0.007	-0.004	-0.006
t値	0.925	1.055	-0.634	1.630	-0.618	-2.162	1.887	-0.657	-0.195	-0.870
t検定p値	0.386	0.312	0.533	0.115	0.541	0.038 *	0.068	0.516	0.847	0.394
Wilcoxon検定p値	0.844	0.414	0.626	0.088	0.608	0.058	0.133	0.580	0.558	0.658

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	20	25	29	40	41	41	41	40	37	35
平均値	0.018	0.000	0.017	0.019	0.008	-0.003	-0.017	-0.007	-0.002	-0.019
中央値	0.003	0.001	-0.005	0.021	0.008	-0.011	-0.001	-0.005	0.005	-0.004
t値	1.146	0.022	0.681	0.999	0.384	-0.177	-1.270	-0.249	-0.129	-1.222
t検定p値	0.266	0.983	0.502	0.324	0.703	0.861	0.211	0.804	0.898	0.230
Wilcoxon検定p値	0.475	0.927	0.465	0.221	0.432	0.670	0.588	0.644	0.923	0.630

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-54

2009年改正以後を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務超過)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	93	94	92	90	93	99	87	68	38
平均値	0.034	0.005	0.021	-0.007	-0.025	-0.035	-0.012	0.013	-0.015	0.010
中央値	0.012	-0.006	-0.003	-0.011	-0.021	-0.014	-0.004	0.005	-0.001	0.004
t値	2.118	0.291	1.302	-0.544	-1.492	-2.627	-0.955	1.317	-0.815	0.628
t検定p値	0.037 *	0.772	0.196	0.588	0.139	0.010 *	0.342	0.191	0.418	0.534
Wilcoxon検定p値	0.066	0.245	0.792	0.307	0.018*	0.009 **	0.286	0.138	0.776	0.526

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	93	94	92	90	93	99	87	68	38
平均値	0.034	0.004	0.020	-0.007	-0.029	-0.038	-0.011	0.014	-0.015	0.012
中央値	0.012	-0.006	-0.004	-0.009	-0.027	-0.025	-0.003	0.009	-0.002	0.005
t値	2.103	0.217	1.247	-0.572	-1.704	-2.793	-0.902	1.488	-0.846	0.709
t検定p値	0.039 *	0.829	0.216	0.569	0.092	0.006 **	0.370	0.140	0.401	0.483
Wilcoxon検定p値	0.063	0.179	0.718	0.281	0.006 **	0.004 **	0.321	0.087	0.781	0.526

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	93	94	92	90	93	99	87	68	38
平均値	0.011	0.003	-0.003	-0.009	-0.036	-0.023	0.024	0.010	-0.022	0.004
中央値	-0.001	-0.005	-0.006	-0.010	-0.025	-0.010	0.019	0.012	-0.008	-0.006
t値	1.039	0.226	-0.260	-0.820	-2.867	-1.978	1.917	1.071	-1.282	0.250
t検定p値	0.302	0.822	0.796	0.415	0.005 **	0.051	0.058	0.287	0.204	0.804
Wilcoxon検定p値	0.944	0.370	0.222	0.228	0.001 **	0.084	0.028 *	0.141	0.314	0.583

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	15	14	13	13	14	15	15	13	6	3
平均値	0.008	0.065	0.065	0.023	0.066	-0.043	0.001	0.027	0.106	0.010
中央値	-0.008	0.015	0.011	0.026	-0.015	-0.036	-0.016	0.006	0.047	-0.044
t値	0.241	1.648	0.831	1.064	0.970	-1.453	0.036	0.497	1.111	0.164
t検定p値	0.813	0.123	0.422	0.308	0.350	0.168	0.972	0.628	0.317	0.885
Wilcoxon検定p値	0.679	0.217	0.787	0.305	0.855	0.252	0.524	0.893	0.563	1.000

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	84	93	94	92	90	93	99	87	68	38
平均値	0.037	0.008	0.026	-0.001	-0.014	-0.015	-0.004	0.013	-0.004	-0.007
中央値	0.013	-0.006	-0.003	-0.008	-0.007	-0.004	-0.006	0.013	0.004	0.005
t値	2.285	0.492	1.650	-0.047	-0.755	-1.151	-0.350	1.445	-0.323	-0.539
t検定p値	0.025 *	0.624	0.102	0.963	0.452	0.253	0.727	0.152	0.748	0.593
Wilcoxon検定p値	0.034 *	0.512	0.897	0.526	0.107	0.509	0.327	0.039 *	0.837	0.983

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-55

全期間を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(営業・経常・当期純損失の計上、営業CFマイナス経常)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	135	161	176	186	181	188	200	176	142	103
平均値	0.032	0.010	0.018	-0.007	-0.018	-0.043	0.010	0.026	-0.002	0.007
中央値	0.010	-0.003	-0.002	-0.009	-0.010	-0.024	0.005	-0.001	-0.003	0.009
t値	2.756	0.871	1.659	-0.701	-1.694	-3.941	0.441	0.733	-0.138	0.740
t検定p値	0.007 **	0.385	0.099	0.484	0.092	0.000 **	0.660	0.464	0.891	0.461
Wilcoxon検定p値	0.023 *	0.590	0.799	0.176	0.073	0.000 **	0.729	0.848	0.788	0.406

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	135	161	176	186	181	188	200	176	142	103
平均値	0.031	0.010	0.017	-0.007	-0.019	-0.045	0.008	0.025	-0.004	0.006
中央値	0.009	-0.003	-0.002	-0.009	-0.012	-0.027	0.003	-0.001	-0.003	0.008
t値	2.666	0.858	1.587	-0.752	-1.826	-4.179	0.359	0.724	-0.294	0.681
t検定p値	0.009 **	0.392	0.114	0.453	0.070	0.000 **	0.720	0.470	0.769	0.497
Wilcoxon検定p値	0.032 *	0.542	0.878	0.151	0.044 *	0.000 **	0.604	0.814	0.578	0.464

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	135	161	176	186	181	188	200	176	142	103
平均値	0.009	0.008	0.010	-0.008	-0.028	-0.029	0.032	0.026	-0.016	0.004
中央値	0.000	-0.007	-0.005	-0.007	-0.014	-0.011	0.018	0.004	-0.011	0.002
t値	1.156	0.899	1.175	-1.054	-3.092	-3.317	1.564	0.762	-1.446	0.427
t検定p値	0.250	0.370	0.242	0.293	0.002 **	0.001 **	0.119	0.447	0.151	0.670
Wilcoxon検定p値	0.497	0.418	0.741	0.162	0.001 **	0.004 **	0.006 **	0.809	0.122	0.997

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	114	134	149	157	162	167	171	147	110	70
平均値	0.016	0.021	0.011	-0.005	-0.017	-0.038	-0.009	0.005	-0.047	-0.008
中央値	0.001	-0.001	-0.005	-0.012	-0.011	-0.031	0.000	-0.007	-0.006	0.007
t値	1.372	1.718	0.927	-0.516	-1.531	-3.766	-0.897	0.381	-1.045	-0.365
t検定p値	0.173	0.088	0.355	0.607	0.128	0.000 **	0.371	0.703	0.298	0.716
Wilcoxon検定p値	0.550	0.645	0.444	0.187	0.020 *	0.000 **	0.558	0.825	0.533	0.713

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	135	161	176	186	181	188	200	176	142	103
平均値	0.032	0.011	0.022	0.001	-0.009	-0.023	-0.015	-0.013	0.000	-0.006
中央値	0.011	-0.003	-0.001	-0.008	-0.007	-0.008	-0.007	-0.003	-0.002	0.006
t値	2.818	1.021	1.984	0.083	-0.881	-2.200	-1.496	-1.458	-0.048	-0.718
t検定p値	0.006 **	0.309	0.049 *	0.934	0.379	0.029 *	0.136	0.147	0.961	0.475
Wilcoxon検定p値	0.010 *	0.912	0.539	0.498	0.257	0.062	0.134	0.453	0.703	0.695

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位和検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-56

2009年改正前を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(営業・経常・当期純損失の計上、営業CFマイナス経常)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	48	60	60	62	63	59	55	54
平均値	0.012	-0.011	0.014	0.000	0.003	-0.031	0.018	-0.022	-0.007	-0.001
中央値	-0.007	-0.001	0.003	-0.005	0.002	-0.029	0.022	-0.007	-0.008	0.009
t値	0.651	-0.942	0.920	-0.010	0.313	-2.642	1.421	-1.768	-0.684	-0.100
t検定p値	0.523	0.353	0.362	0.992	0.755	0.010 *	0.160	0.082	0.497	0.921
Wilcoxon検定p値	0.922	0.619	0.657	0.850	0.435	0.005 **	0.389	0.233	0.161	0.990

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	48	60	60	62	63	59	55	54
平均値	0.013	-0.012	0.012	-0.001	0.003	-0.033	0.017	-0.022	-0.009	-0.003
中央値	-0.010	-0.005	-0.002	-0.005	0.003	-0.032	0.013	-0.008	-0.009	0.008
t値	0.675	-0.98	0.815	-0.109	0.344	-2.806	1.349	-1.833	-0.839	-0.299
t検定p値	0.508	0.334	0.419	0.914	0.732	0.007 **	0.182	0.072	0.405	0.766
Wilcoxon検定p値	0.953	0.574	0.801	0.861	0.423	0.003 **	0.412	0.174	0.131	0.929

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	48	60	60	62	63	59	55	54
平均値	0.005	-0.018	0.007	0.001	-0.011	-0.018	0.032	-0.008	-0.011	-0.002
中央値	0.004	-0.018	-0.006	0.004	-0.007	-0.010	0.021	-0.002	-0.009	0.000
t値	0.326	-1.694	0.524	0.153	-1.134	-1.661	2.835	-0.788	-1.151	-0.190
t検定p値	0.748	0.099	0.603	0.879	0.262	0.102	0.006 **	0.434	0.255	0.850
Wilcoxon検定p値	0.595	0.046 *	0.848	0.777	0.332	0.282	0.006 **	0.715	0.251	0.532

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	34	46	57	58	59	59	55	52	48
平均値	0.016	-0.014	0.014	0.002	-0.004	-0.035	0.017	-0.012	-0.007	-0.021
中央値	0.000	-0.005	-0.004	0.001	-0.002	-0.032	0.008	-0.007	-0.008	0.003
t値	0.870	-1.171	0.868	0.167	-0.470	-2.953	1.480	-1.364	-0.644	-1.402
t検定p値	0.396	0.250	0.390	0.868	0.640	0.005 **	0.144	0.178	0.523	0.167
Wilcoxon検定p値	0.922	0.396	0.944	0.745	0.553	0.001 **	0.274	0.366	0.157	0.531

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	19	35	48	60	60	62	63	59	55	54
平均値	0.012	-0.013	0.014	0.002	0.010	-0.025	0.014	-0.024	-0.008	-0.011
中央値	-0.010	-0.004	-0.002	0.005	0.002	-0.017	0.002	-0.009	-0.012	-0.004
t値	0.663	-1.188	0.946	0.215	0.986	-1.674	1.080	-2.036	-0.724	-0.938
t検定p値	0.516	0.243	0.349	0.831	0.328	0.099	0.284	0.046 *	0.472	0.352
Wilcoxon検定p値	0.922	0.531	0.872	0.673	0.457	0.024 *	0.645	0.070	0.071	0.431

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準(両側)を意味する。

図表 D-57

2009年改正以後を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(営業・経常・当期純損失の計上、営業CFマイナス経常)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	116	126	128	126	121	126	137	117	87	49
平均値	0.035	0.016	0.020	-0.010	-0.028	-0.049	0.006	0.050	0.002	0.015
中央値	0.015	-0.005	-0.003	-0.012	-0.020	-0.019	0.003	0.003	0.004	0.021
t値	2.678	1.118	1.416	-0.741	-1.891	-3.211	0.187	0.944	0.102	0.990
t検定p値	0.008 **	0.266	0.159	0.460	0.061	0.002 **	0.852	0.347	0.919	0.327
Wilcoxon検定p値	0.015 *	0.723	0.970	0.114	0.016 *	0.003 **	0.347	0.569	0.529	0.290

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	116	126	128	126	121	126	137	117	87	49
平均値	0.034	0.016	0.019	-0.010	-0.030	-0.051	0.003	0.049	0.000	0.017
中央値	0.011	-0.003	-0.002	-0.014	-0.022	-0.022	0.001	0.003	-0.002	0.019
t値	2.579	1.111	1.381	-0.761	-2.045	-3.398	0.110	0.947	-0.001	1.077
t検定p値	0.011 *	0.269	0.170	0.448	0.043 *	0.001 **	0.913	0.346	0.999	0.287
Wilcoxon検定p値	0.024 *	0.683	0.966	0.099	0.007 **	0.001 **	0.276	0.544	0.690	0.290

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	116	126	128	126	121	126	137	117	87	49
平均値	0.010	0.015	0.011	-0.012	-0.037	-0.035	0.032	0.044	-0.019	0.011
中央値	0.000	-0.003	-0.005	-0.013	-0.025	-0.012	0.015	0.007	-0.013	0.006
t値	1.107	1.427	1.050	-1.170	-2.886	-2.898	1.087	0.846	-1.115	0.697
t検定p値	0.271	0.156	0.296	0.244	0.005 **	0.004 **	0.279	0.399	0.268	0.489
Wilcoxon検定p値	0.398	0.945	0.732	0.091	0.002 **	0.007 **	0.133	0.688	0.283	0.573

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	95	100	103	100	104	108	112	92	58	22
平均値	0.016	0.033	0.010	-0.008	-0.024	-0.040	-0.023	0.015	-0.082	0.021
中央値	0.002	0.003	-0.007	-0.015	-0.020	-0.030	0.000	-0.007	-0.004	0.009
t値	1.178	2.090	0.624	-0.628	-1.459	-2.795	-1.642	0.763	-0.975	0.342
t検定p値	0.242	0.039 *	0.534	0.532	0.147	0.006 **	0.103	0.448	0.334	0.736
Wilcoxon検定p値	0.575	0.333	0.341	0.084	0.022 *	0.007 **	0.163	0.722	0.816	0.766

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	116	126	128	126	121	126	137	117	87	49
平均値	0.036	0.018	0.025	0.000	-0.019	-0.022	-0.029	-0.007	0.004	-0.001
中央値	0.015	-0.003	0.000	-0.012	-0.009	-0.002	-0.007	0.001	0.009	0.014
t値	2.739	1.315	1.757	0.017	-1.254	-1.594	-2.145	-0.602	0.300	-0.083
t検定p値	0.007 **	0.191	0.081	0.986	0.212	0.114	0.034 *	0.548	0.765	0.934
Wilcoxon検定p値	0.006 **	0.844	0.524	0.347	0.071	0.497	0.042 *	0.800	0.410	0.750

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準(両側)を意味する。

図表 D-58

全期間を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(債務関連)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	8	11	15	18	17	18	19	19	17	12
平均値	0.086	0.078	-0.049	0.008	-0.010	-0.039	-0.141	-0.003	-0.009	-0.010
中央値	0.010	0.005	-0.049	-0.005	0.000	0.013	-0.033	-0.007	0.008	0.003
t値	1.395	1.121	-1.597	0.228	-0.148	-1.037	-1.596	-0.109	-0.123	-0.432
t検定p値	0.206	0.288	0.133	0.822	0.884	0.314	0.128	0.914	0.903	0.674
Wilcoxon検定p値	0.383	0.700	0.048 *	0.832	0.927	0.966	0.066	0.568	0.678	0.850

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	8	11	15	18	17	18	19	19	17	12
平均値	0.084	0.078	-0.050	0.007	-0.012	-0.041	-0.142	0.001	-0.009	-0.008
中央値	0.010	0.003	-0.054	-0.005	-0.014	0.012	-0.034	0.004	0.010	0.004
t値	1.355	1.111	-1.664	0.220	-0.173	-1.116	-1.597	0.034	-0.122	-0.343
t検定p値	0.217	0.293	0.118	0.828	0.865	0.280	0.128	0.974	0.904	0.738
Wilcoxon検定p値	0.461	0.700	0.048 *	0.832	0.854	0.865	0.060	0.922	0.678	0.970

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	8	11	15	18	17	18	19	19	17	12
平均値	0.062	0.026	0.003	-0.011	-0.031	-0.030	-0.085	-0.008	-0.031	-0.029
中央値	0.046	-0.008	-0.012	-0.001	-0.014	0.002	-0.007	0.000	-0.009	-0.020
t値	1.992	0.820	0.156	-0.647	-0.684	-0.925	-1.507	-0.311	-0.474	-1.280
t検定p値	0.087	0.431	0.878	0.526	0.504	0.368	0.149	0.759	0.642	0.227
Wilcoxon検定p値	0.195	0.831	0.524	0.832	0.459	0.671	0.332	0.829	1.000	0.204

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	7	10	13	17	17	18	18	17	13	11
平均値	-0.029	0.081	-0.026	0.027	-0.016	-0.052	-0.087	-0.002	0.000	0.060
中央値	-0.047	0.011	-0.045	0.024	-0.022	0.011	-0.026	-0.017	-0.009	0.010
t値	-1.507	1.043	-0.839	0.775	-0.225	-1.266	-1.400	-0.049	-0.001	1.092
t検定p値	0.182	0.324	0.418	0.450	0.825	0.223	0.179	0.962	0.999	0.300
Wilcoxon検定p値	0.297	0.557	0.110	0.431	0.284	0.551	0.154	0.854	0.635	0.278

ROA修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	8	11	15	18	17	18	19	19	17	12
平均値	0.087	0.082	-0.052	0.003	0.017	-0.023	-0.095	-0.006	0.014	-0.014
中央値	0.010	-0.003	-0.054	-0.004	-0.008	0.009	-0.039	-0.005	-0.014	-0.011
t値	1.376	1.201	-1.751	0.107	0.236	-0.701	-1.278	-0.214	0.319	-0.845
t検定p値	0.211	0.258	0.102	0.916	0.817	0.492	0.218	0.833	0.754	0.416
Wilcoxon検定p値	0.250	0.638	0.035 *	1.000	0.963	0.640	0.045 *	0.798	1.000	0.339

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**, *がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

図表 D-59

全期間を対象としてGC情報注記から解消した企業の裁量的会計発生項目額の推移(新規資金調達の困難性)

Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	14	15	16	16	16	16	15	13	10
平均値	0.000	0.000	-0.002	0.011	0.033	-0.115	-0.085	-0.039	0.041	0.041
中央値	-0.004	0.005	-0.003	-0.009	0.008	-0.026	0.019	0.000	0.055	0.043
t値	0.009	0.004	-0.097	0.368	1.680	-2.069	-0.844	-0.613	1.874	1.577
t検定p値	0.993	0.997	0.924	0.718	0.114	0.056	0.412	0.549	0.085	0.149
Wilcoxon検定p値	0.893	0.502	0.847	0.348	0.252	0.051	0.744	0.762	0.080	0.131

修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	14	15	16	16	16	16	15	13	10
平均値	-0.001	0.001	-0.002	0.011	0.033	-0.116	-0.085	-0.035	0.041	0.042
中央値	-0.005	0.004	-0.003	-0.011	0.008	-0.025	0.024	0.015	0.051	0.043
t値	-0.042	0.044	-0.112	0.343	1.687	-2.080	-0.839	-0.537	1.882	1.604
t検定p値	0.968	0.966	0.912	0.736	0.112	0.055	0.414	0.600	0.084	0.143
Wilcoxon検定p値	0.787	0.502	0.847	0.348	0.252	0.044 *	0.782	0.359	0.080	0.131

CFO修正Jonesモデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	14	15	16	16	16	16	15	13	10
平均値	0.008	-0.003	0.018	-0.007	0.023	-0.069	-0.088	-0.051	-0.012	0.033
中央値	0.004	-0.001	0.015	-0.003	-0.009	-0.025	0.003	0.004	0.008	0.027
t値	0.381	-0.284	1.079	-0.526	1.115	-1.713	-1.177	-0.883	-0.386	1.267
t検定p値	0.710	0.781	0.299	0.606	0.283	0.107	0.258	0.392	0.706	0.237
Wilcoxon検定p値	0.787	0.855	0.277	0.744	0.980	0.175	0.669	1.000	0.893	0.193

成長モデル

	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	12	13	14	15	15	15	15	14	10	7
平均値	-0.014	0.009	-0.007	0.014	0.042	-0.132	-0.003	-0.040	0.014	0.242
中央値	-0.003	0.030	0.005	-0.017	0.007	-0.080	0.054	0.001	0.014	0.058
t値	-0.534	0.318	-0.386	0.395	2.079	-2.214	-0.043	-0.583	0.595	1.361
t検定p値	0.604	0.756	0.706	0.699	0.056	0.044 *	0.966	0.570	0.567	0.222
Wilcoxon検定p値	0.850	0.168	0.952	0.389	0.151	0.018 *	0.639	0.670	0.432	0.078

ROA修正Jonesモデル

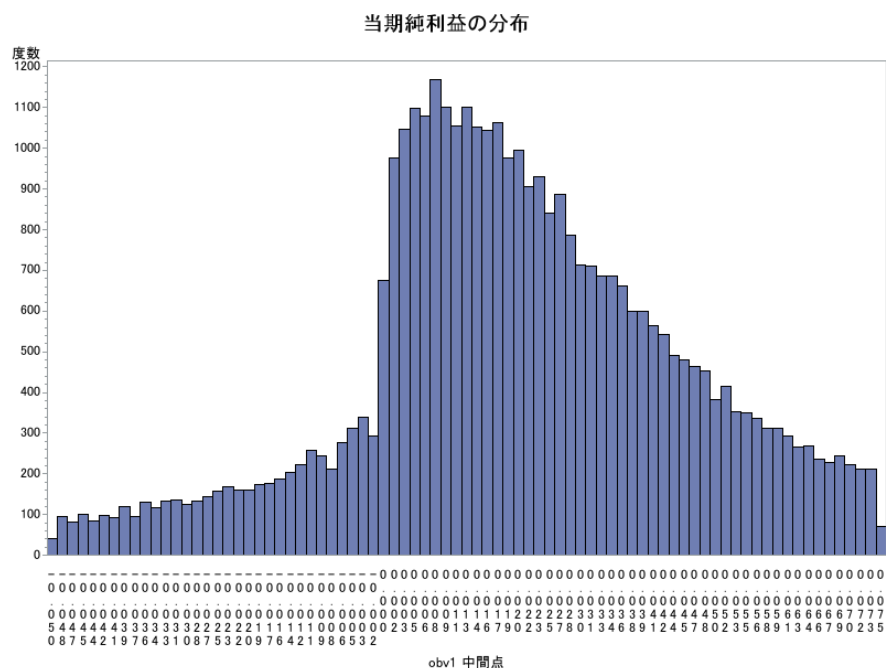
	検証期間									
	-6期	-5期	-4期	-3期	-2期	-1期	0期	+1期	+2期	+3期
サンプル数	13	14	15	16	16	16	16	15	13	10
平均値	0.001	0.001	-0.003	0.018	0.029	-0.070	-0.076	-0.043	0.001	0.040
中央値	0.003	0.004	0.005	-0.001	0.008	-0.022	0.007	0.005	0.024	0.041
t値	0.034	0.064	-0.165	0.632	1.668	-1.550	-0.888	-0.733	0.040	1.645
t検定p値	0.974	0.950	0.871	0.537	0.116	0.142	0.389	0.476	0.969	0.134
Wilcoxon検定p値	1.000	0.542	0.804	0.562	0.252	0.193	0.900	0.720	0.542	0.131

注) GC情報注記企業に関する-6期から+3期の裁量的会計発生項目額の平均値と中央値の推移を示している。中央値の下に示したt値は当該値がゼロに等しいという帰無仮説の検定統計量である。t検定p値は平均値の差のt検定による有意確率を示しており、Wilcoxon検定p値はウィルコクソンの順位と検定の有意確率を示している。なお、t検定p値及びWilcoxon検定p値の右横に示したアスタリスクは有意水準を示しており、**、*がそれぞれ1%および5%の有意水準（両側）を意味する。

補遺 5 利益分布アプローチに基づく損失回避の報告利益管理に関する分析

損失回避の報告利益管理に関する分析として、日経 NEEDS-Financial QUEST より、2000年3月期から2013年3月期までの上場廃止含む全企業の14年間のデータを取得し、当期純利益を前期末総資産で基準化したものの分布させ、そのヒストグラムを図表 E-1 に示した。

図表 E-1



当期純利益を前期末総資産で基準化したもののうち、-0.05 から 0.075 の範囲に含まれる観測値を収集し、0.0015625 の階級幅で区間を設定した⁴⁶。当期純利益のゼロ未満とゼロ以上との境界線より、左側にある観測値が損失計上企業となる。ヒストグラムはゼロの付近で不規則性を示しており、このヒストグラムの傾向から、経営者が損失を回避するために報告利益管理を行なっていると考えられる。

このことを統計的に確認するために標準化差異を用いた検証を行い、ゼロの左側と右側に隣接する区間の標準化差異と、それ以外の区間における標準化差異の基本統計量を図表 E-2 に示した⁴⁷。

図表 E-2

標準化差異の分析					
検証区間の値		検証区間以外の区間における標準化差異			
ゼロの左側の標準化差異	ゼロの右側の標準化差異	平均値	中央値	最小値	最大値
-13.537 **	9.265 **	-0.017	-0.001	-2.197	2.526

注)**は1%水準の有意水準を表す。

⁴⁶ 当期純利益を分布させる範囲および階級幅の設定については首藤（2010）に従った。

⁴⁷ 詳しい検証方法については Burgstahler and Dichev(1997)を参照されたい。

ゼロの左側に隣接する区間の標準化差異は-13.537 であり、ゼロの右側の標準化差異の値は 9.265 となっている。この両値は他の区間の標準化差異と比較しても最も大きな値となっており、統計的にも 1%水準で有意な値である。ただし、この分析は、Burgstahler and Dichev(1997)における、報告利益管理が行われていないという帰無仮説のもとでは、報告利益の分布はなめらかになるという仮定に基づいている。

補遺 6 Dechow et al.(1995)の方法に基づく第 1 種の過誤の検証

図表 F-1

通常のランダムサンプルに基づく検証結果				
帰無仮説 棄却水準	EM≤0		EM≥0	
	5%	1%	5%	1%
Jonesモデル				
t-test	4.1%	1.3%	4.4%	1.6%
修正Jonesモデル				
t-test	4.0%	1.4%	4.3%	1.3%
CFO修正Jonesモデル				
t-test	3.6%	0.8%	4.2%	1.5%
ROA修正Jonesモデル				
t-test	4.0%	1.1%	3.7%	1.4%

注) t-testの右横に示したアスタリスクは二項検定において、5%水準で有意である場合には*, 1%水準で有意である場合には**を付しているものである。

図表 F-1 は Dechow et al.(1995)で行われている検証と同様のものである。日経 NEEDS-Financial QUEST から 2000 年 3 月期から 2013 年 3 月期までの上場廃止含む全企業の 14 年間のデータに基づいて各モデルで裁量的会計発生項目額を算定し、ランダムに 1000 個のサンプルを抽出し、それらのサンプルが報告利益管理を行ったものと仮定して PART を 1 と置き、それ以外の期間の PART を 0 とし以下の回帰式によって PART の回帰係数が有意になった頻度を検出している。

$$DAP_t = \alpha + \beta_1 PART_t + e_t$$

DAP = 裁量的会計発生項目額

PART = 報告利益管理を行っている場合には 1, そうでない場合には 0 を置くダミー変数

図表 F-1 を参照すると、完全にランダムなサンプルから抽出された各モデルの裁量的会計発生項目額は、統計的に起こり得ると考えられる水準の程度に棄却頻度がとどまっているように思われる。ただし、この検定にも問題があり、当該検定自体を 100 回試行すると、

二項検定において有意な結果となってしまうケースが散見される。

図表 F-2 にその結果を示している。100 回試行すると、利益増加型の報告利益管理を行っている場合であって ($EM \leq 0$ の列) , かつ, PART の棄却水準を 5%水準に設定した場合, 二項検定で有意なケースとなってしまう度数が非常に多くなることがわかる。また, 利益減少型の報告利益管理を行っている場合であって ($EM \geq 0$ の列) , かつ PART の棄却水準を 1%水準に設定した場合, 二項検定で同じく有意になってしまう度数が非常に多くなる。この結果からは, 非裁量的会計発生項目額推定モデルにおいては利益減少型の報告利益管理を, 本来は報告利益管理が行われていないのにも関わらず誤って報告利益管理を行っているという結果として検証してしまいやすい傾向があるということがわかる。

図表 F-2

各100回試行した場合にPARTの棄却頻度が二項検定において有意になる度数

帰無仮説			$EM \leq 0$		$EM \geq 0$	
二項検定水準			5%	1%	5%	1%
Jonesモデル	PARTの棄却水準	5%	82	63	27	13
		1%	3	2	77	67
修正Jonesモデル	PARTの棄却水準	5%	84	58	24	14
		1%	2	1	79	68
CFO修正Jonesモデル	PARTの棄却水準	5%	78	52	43	21
		1%	8	1	67	55
ROA修正Jonesモデル	PARTの棄却水準	5%	73	38	48	20
		1%	7	3	64	48

図表 F-3

利益が極端に低いサンプルからランダム抽出した場合に基づく検証結果

帰無仮説 棄却水準	$EM \leq 0$		$EM \geq 0$	
	5%	1%	5%	1%
Jonesモデル				
t-test	0.81% **	0.35% **	42.26% **	41.09% **
修正Jonesモデル				
t-test	1.16 **	0.47	42.61 **	41.09 **
CFO修正Jonesモデル				
t-test	0.58 **	0.12 **	41.79 **	40.86 **
ROA修正Jonesモデル				
t-test	1.07 **	0.12 **	42.55 **	41.6 **

注)t-testの右横に示したアスタリスクは二項検定において, 1%水準で有意である場合に**を付しているものである。

図表 F-3 は, 利益業績が極端に低い企業からランダムにサンプルを 1000 個抽出し, それらが報告利益管理を行ったと仮定した場合に PART の回帰係数が有意になる頻度について検証を行ったものである。この分析についても Dechow et al.(1995)と同様に $EM \geq 0$ の列の頻度が極めて高くなる結果が得られ, やはり利益業績が極端に悪い企業は, 実際に報

告利益管理をしているかどうかに関わらず、システムティックに裁量的会計発生項目額が負になりやすいということがわかる。この検定についても 100 回試行したところ、100 回中 100 回がほぼ同様の結果を示すほどに、この検定の結果は頑健なものであったことを確認している。これが、GC 情報注記企業に関する会計的裁量行動を検証する際に、ROA 等でコントロール企業を選定し、その二群間で検定を行う必要があると指摘される大きな理由である。

図表 F-4

利益が極端に高いサンプルからランダム抽出した場合に基づく検証結果

帰無仮説 棄却水準	EM≤0		EM≥0	
	5%	1%	5%	1%
Jonesモデル				
t-test	35.52% **	34.76% **	1.89% **	0.25% **
修正Jonesモデル				
t-test	36.15 **	34.89 **	1.77 **	0.13 **
CFO修正Jonesモデル				
t-test	36.15 **	34.76 **	2.03 **	0.63
ROA修正Jonesモデル				
t-test	37.63 **	36.47 **	1.03 **	0.26 *

注) t-testの右横に示したアスタリスクは二項検定において、5%水準で有意である場合には*、1%水準で有意である場合には**を付しているものである。

図表 F-5

営業CFOが極端に高いサンプルからランダム抽出した場合に基づく検証結果

帰無仮説 棄却水準	EM≤0		EM≥0	
	5%	1%	5%	1%
Jonesモデル				
t-test	0.63% **	0.11% **	66.53% **	65.05% **
修正Jonesモデル				
t-test	0.84 **	0.11 **	66.53 **	65.37 **
CFO修正Jonesモデル				
t-test	0.74 **	0.11 **	65.68 **	65.05 **
ROA修正Jonesモデル				
t-test	0.64 **	0.21 **	65.29 **	64.33 **

注) t-testの右横に示したアスタリスクは二項検定において、1%水準で有意である場合に**を付しているものである。

図表 F-6

営業CFOが極端に低いサンプルからランダム抽出した場合に基づく検証結果

帰無仮説 棄却水準	EM \leq 0		EM \geq 0	
	5%	1%	5%	1%
Jonesモデル				
t-test	59.83% **	59.09% **	0.74% **	0.21% *
修正Jonesモデル				
t-test	59.72 **	59.09 **	0.85 **	0.21 *
CFO修正Jonesモデル				
t-test	59.94 **	59.51 **	0.64 **	0.21 *
ROA修正Jonesモデル				
t-test	60.69 **	59.96 **	0.73 **	0.1 **

注) t-testの右横に示したアスタリスクは二項検定において、5%水準で有意である場合には*、1%水準で有意である場合には**を付しているものである。

参考文献

- 浅野信博・首藤昭信（2007）「会計操作の検出方法」須田一幸・乙政正太編著『会計操作—その実態と識別法，株価への影響—』ダイヤモンド社。
- 稲葉喜子（2010）「ゴーイング・コンサーン情報と企業の再生行動」『管理会計学』18 (2): 3-17。
- 稲葉喜子（2011）「ゴーイング・コンサーン情報開示からの脱却の要因」『企業会計』63 (6): 934-943。
- 稲葉喜子（2013）「継続企業の前提に関する重要な不確実性の判断」『会計・監査ジャーナル』690: 57-64。
- 井上普就（2010）「継続企業の前提に関する制度変更の意義」『東北学院経営・会計研究』17: 47-62。
- 浦山剛史（2005）「ゴーイング・コンサーン問題の開示と経営者報酬」『六甲台論集 経営学編』52(2): 1-15。
- 浦山剛史（2009）「ゴーイング・コンサーン問題開示企業における経営計画の実体調査」『会計』176(3): 429-439。
- 浦山剛史（2010）「ゴーイング・コンサーン問題開示企業の業績予想の特性」『会計』178(1): 87-98。
- 浦山剛史（2012）「改正後における継続企業の前提に関する開示実体と開示年度周辺の業績動向」『会計』181(1): 72-81。
- 榎本正博（1998）「実証会計学研究における会計発生高モデルの展開」『大阪大学経済学』48(2): 123-139。
- 及川拓也（2007）「ゴーイング・コンサーン監査の意義—GC 監査情報の情報価値の検証を中心として」『商学論集』75(3): 41-55。
- 及川拓也（2012）「倒産企業における裁量的会計行動」『千葉商大論叢』49 (2): 99-111。
- 企業会計審議会（2001）「監査基準の改訂に関する意見書（公開草案）」。
- 企業会計審議会（2002）「監査基準の改訂について」。
- 企業会計審議会（2009a）「第19回監査部会議事録」（平成21年3月24日開催）。
- 企業会計審議会（2009b）「監査基準の改訂に関する意見書」。
- 企業会計審議会（2009c）「我が国における国際会計基準の取り扱いについて（中間報告（案）」。
- 北川教央・後藤雅敏（2008）「業績の影響をコントロールした裁量的発生高の有効性に関する検証

- Kothari, Leone, and Wasley(2005)の追加検証— 『神戸大学ディスカッションペーパーシリーズ』。
- 首藤昭信（2000）「会計利益情報と利益調整」『千里山商学』50: 37-80。
- 首藤昭信（2010）『日本企業の利益調整 理論と実証』中央経済社。
- 須田一幸・首藤昭信（2004）「経営者の利益予想と裁量的会計行動」須田一幸編著『ディスクロージャーの戦略と効果』森山書店。
- 須田一幸・山本達史・乙政正太（2007）『会計操作—その実態と識別法，株価への影響—』ダイヤモンド社。
- 高田敏文・井上普就・及川拓也（2004）「ゴーイング・コンサーン監査情報の情報価値」『月刊監査研究』30(3): 65-70。
- 高田知実（2007）「財務的困窮企業の経営者による裁量的行動の分析—継続企業の前提に関する追記表明をめぐって—」『神戸大学ディスカッションペーパーシリーズ』。
- 高田知実（2008）「経営者の裁量行動と継続企業の前提に関する追記の開示」『会計プロGRESS』9: 61-77。
- 日本公認会計士協会（2002a）監査基準委員会報告書第 3 号「経営者による確認書」（中間報告）（平成 14 年 5 月 30 日最終改正）。
- 日本公認会計士協会（2002b）監査基準委員会報告書第 22 号「継続企業の前提に関する監査人の検討」（平成 14 年 7 月 29 日）。
- 日本公認会計士協会（2002c）監査委員会報告第 74 号「継続企業の前提に関する開示について」（平成 14 年 11 月 6 日）。
- 日本公認会計士協会（2003）「ゴーイング・コンサーンの開示と監査実務」税経研究会出版。
- 日本公認会計士協会（2009a）監査基準委員会報告書第 22 号「継続企業の前提に関する監査人の検討」（平成 21 年 4 月 21 日改正）。
- 日本公認会計士協会（2009b）監査，保証実務委員会報告第 74 号「継続企業の前提に関する開示について」（平成 21 年 4 月 21 日改正）。
- 日本公認会計士協会（2011）監査基準委員会報告書 570「継続企業」。
- 林隆敏（2009）「継続企業の前提に関する基準改訂の意義と課題」『商経学業』56(1): 181-194。
- 町田祥弘（2009）「監査基準改訂の背景と残された課題」『企業会計』61(6): 85-93。
- 町田祥弘（2011）「継続企業の前提に係る監査基準の改定の影響に関する研究」『会計プロフェッション』6: 135-165。

- 山口朋泰 (2009) 「機会主義的な実体的裁量行動が将来業績に与える影響」 『会計プロGRESS』 10: 117-137。
- 山口朋泰 (2011) 「実体的裁量行動の要因に関する実証分析」 『管理会計学』 19 (1): 57-76。
- Altman, E. I. 1968. Financial Ratios, Discriminant Analysis and the Prediction of Corporate Bankruptcy. *Journal of Finance* 23(4): 589-609.
- Argenti, H. 1976. *Corporate Collapse —The Causes and Symptoms—*, McGrawHill, UK.
- Barber, B., and J. Lyon. 1996. Detecting Abnormal Operating Performance: The Empirical Power and Specification of Test Statistics. *Journal of Financial Economics* 41(3): 359-399.
- Burgstahler, D., and I. Dichev. 1997. Earnings Management to Avoid Earnings Decreases and Losses. *Journal of Accounting and Economics* 24(1): 99-126.
- Butler, M., A. J. Leone, and M. Willenborg. 2004. An Empirical Analysis of Auditor Reporting and its Association with Abnormal Accruals. *Journal of Accounting and Economics* 37(2): 139-165.
- DeAngelo, L. E. 1986. Accounting Numbers as Market Valuation Substitutes: A Study of Management Buyout of Public Stockholders. *The Accounting Review* 61(3): 400-420.
- Dechow, P. M., and I. D. Dichev. 2002. The Quality of Accruals and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors. *The Accounting Review* 77(4): 35-59.
- Dechow, P. M., S. P. Kothari, and R. L. Watts. 1998. The Relation between Earnings and Cash Flows. *Journal of Accounting and Economics* 25(2): 133-168.
- Dechow, P. M., S. A. Richardson, and I. Tuna. 2003. Why Are Earnings Kinky? An Examination of the Earnings Management Explanation. *Review of Accounting Studies* 8(2-3): 355-384.
- Dechow, P. M., R. G. Sloan, and A. P. Sweeney. 1995. Detecting Earnings Management. *The Accounting Review* 70(2): 193-225.
- DeFond, M. L., and J. Jiambalvo. 1994. Debt Covenant Violation and Manipulation of Accruals. *Journal of Accounting and Economics* 17(1-2): 145-176.
- Givoly, D., and C. Hayn. 2000. The Changing Time-series Properties of Earnings, Cash Flows and Accruals: Has Financial Reporting become more conservative? *Journal of Accounting and Economics* 29(3): 287-320.
- Guay, W., S. P. Kothari, and R. Watts. 1996. A Market-Based Evaluation of Discretionary Accrual Models. *Journal of Accounting Research* 34: 3-105.
- Jones, J. J. 1991. Earnings Management during Import Relief Investigations. *Journal of Accounting Research* 29(2): 193-228.

- Kang, S., and K. Sivaramakrishnan. 1995. Issues in Testing Earnings Management and an Instrumental Variable Approach. *Journal of Accounting Research* 33(2): 353-367.
- Kasznik, R. 1999. On the Association between Voluntary Disclosure and Earnings Management. *Journal of Accounting Research* 37(1): 57-81.
- Kothari, S. P. 2001. Capital Market Research in Accounting. *Journal of Accounting and Economics* 31(1-3): 105-231.
- Kothari, S. P., A. J. Leone, and C. E. Wasley. 2003. Performance Matched Discretionary Accrual Measures. *Journal of Accounting and Economics*; forthcoming.
- Kothari, S. P., A. J. Leone, and C. E. Wasley. 2005. Performance Matched Discretionary Accrual Measures. *Journal of Accounting and Economics* 39(1): 163-197.
- Hall, B. J., and J. B. Liebman. 1998. Are CEOs Really Paid like Bureaucrats?. *The Quarterly Journal of Economics* 103(3): 653-691.
- Healy, P. M. 1985. The Effect of Bonus Schemes on Accounting Decisions. *Journal of Accounting and Economics* 7(1-3): 85-107.
- Rosner, R. L. 2003. Earnings Manipulation in Failing Firms. *Contemporary Accounting Research* 20 (2): 361-408.
- Roychowdhury, S. 2006. Earnings Management through Real Activities Manipulation. *Journal of Accounting and Economics* 42(3): 335-370.
- Shumway, T. 2001. Forecasting Bankruptcy More Accurately: A Simple Hazard Model. *Journal of Business* 74(1): 101-124.
- Stice, J. D. 1991. Using Financial and Market Information to Identify Pre-Engagement Factors Associated with Lawsuits against Auditors. *The Accounting Review* 66(3): 516-533.
- Subramanyam, K. 1996. The Pricing of Discretionary Accruals. *Journal of Accounting and Economics* 22(1-3): 249-281.